

令和 8 年 度
第 1 回
徳島地方最低賃金審議会

日 時 令和 8 年 6 月 29 日（月）午前 9 時 30 分～

場 所 あわぎんホール 会議室 6

徳島市藍場町 2 丁目 14 番地

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 徳島県最低賃金の改正決定諮問、徳島県特定最低賃金改正の必要性諮問について
- 2 徳島県最低賃金専門部会、各特定最低賃金専門部会の設置等について
- 3 あり方検討小委員会の設置について
- 4 その他

令和 8 年度第 1 回徳島地方最低賃金審議会
資料目次

資料番号・資料名	頁
1 第 55 期徳島地方最低賃金審議会委員名簿……………	1
2 令和 7 年度徳島県最低賃金専門部会委員名簿……………	2
3 令和 7 年度特定最低賃金専門部会委員名簿……………	3
4 令和 7 年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿……………	4
5 最低賃金改正決定の流れ……………	5
6 特定最低賃金の改正に関わる意向表明・同申出書……………	6
7 全国最低賃金一覧（R5 年度～R7 年度）……………	7
8 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等……………	8
9 四国各県の特定最賃の推移……………	9
10 令和 8 年 月例経済報告（基調判断）……………	10
11 月例経済報告（令和 8 年 5 月）……………	11
12 徳島県金融経済概況（令和 8 年 5 月）……………	21
13 徳島経済レポート（No.503 R8. 5. 27）……………	23
14 さくらレポート（R8. 4. 6）……………	35
15 第 183 回中小企業景況調査（2026 年 1 － 3 月期）……………	83
16 小規模企業景気動向調査〔2026 年 4 月期調査〕……………	101
17 連合プレスリリース「2026 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について」…	119
18 2026 年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況……………	124
19 倒産状況の推移（全国）……………	125
20 徳島県下の倒産件数・負債総額の推移……………	127
21 中小企業における最低賃金の影響に関する調査（日商・東商）……………	129
22 県内企業の最低賃金引き上げ、価格転嫁状況に関する調査結果……………	155
23 徳島地方最低賃金審議会運営規程……………	164
24 令和 7 年度審議日程……………	166
25 令和 8 年度審議日程（案）……………	167
26 【地賃】令和 8 年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表……………	168
27 【特賃】令和 8 年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表……………	171
28 徳島地方最低賃金審議会申し合わせ事項……………	175

第55期 徳島地方最低賃金審議会委員名簿

令和8年4月1日

徳島労働局

区分	氏 名 (50音順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学 デジタル創生学部/教授
	たけはら だいすけ 竹原 大輔	弁護士
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学 人と地域共創センター/教授
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
労働者代表	たつみ あきひろ 辰巳 明宏	U Aゼンセン徳島県支部次長
	なかがわ たかふみ 中川 孝文	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長 (※1)
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合副執行委員長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	よこい まい 横井 麻衣	パナソニックエナジー労働組合あわ支部書記長
使用者代表	あいはら りつこ 藍原 理津子	株式会社ネオビエント代表取締役会長
	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和7年4月1日

(※1) 前任委員辞任により令和8年4月1日付け就任

令和7年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

徳島労働局

区分	氏 名 (50音字順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター教授
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会会長
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合書記長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和7年7月29日

(各側 五十音順)

令和7年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏 名	現 職	氏 名	現 職
公益代表	たけはら だいすけ 竹 原 大 輔	弁護士	いなくら のりこ 稲 倉 典 子	四国大学経営情報学部 准教授
	む や よし たか 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	たけはら だいすけ 竹 原 大 輔	弁護士
	よねざわ かず み 米 澤 和 美	徳島県社会保険労務士会 顧問	だん の さと こ 段 野 聡 子	徳島大学人と地域共創センター 教授
労働者代表	かわぐち せい じ 川 口 誠 二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長	き ど けい いちろう 木 戸 敬 一 朗	(株)大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やす はる 辻 康 晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	や とう とし ひろ 矢 藤 寿 浩	PHC労働組合徳島地区 執行委員長
	とくなが あきひろ 徳 永 晶 弘	ジェイテクト労働組合徳島支部 評議委員	よ こ い ま い 横 井 麻 衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの た え こ 天 野 多 栄 子	有限会社天野鉄工所 取締役	く め ともゆき 久 米 智 之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻 池 義 勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ とし え 渡 辺 敏 江	西精工株式会社 総務部総務課労務係長	ご とう か ん じ 五 島 寛 治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和7年8月8日		

備考：◎部会長 ○部会長代理

令和7年度徳島県最低賃金のあり方に関する

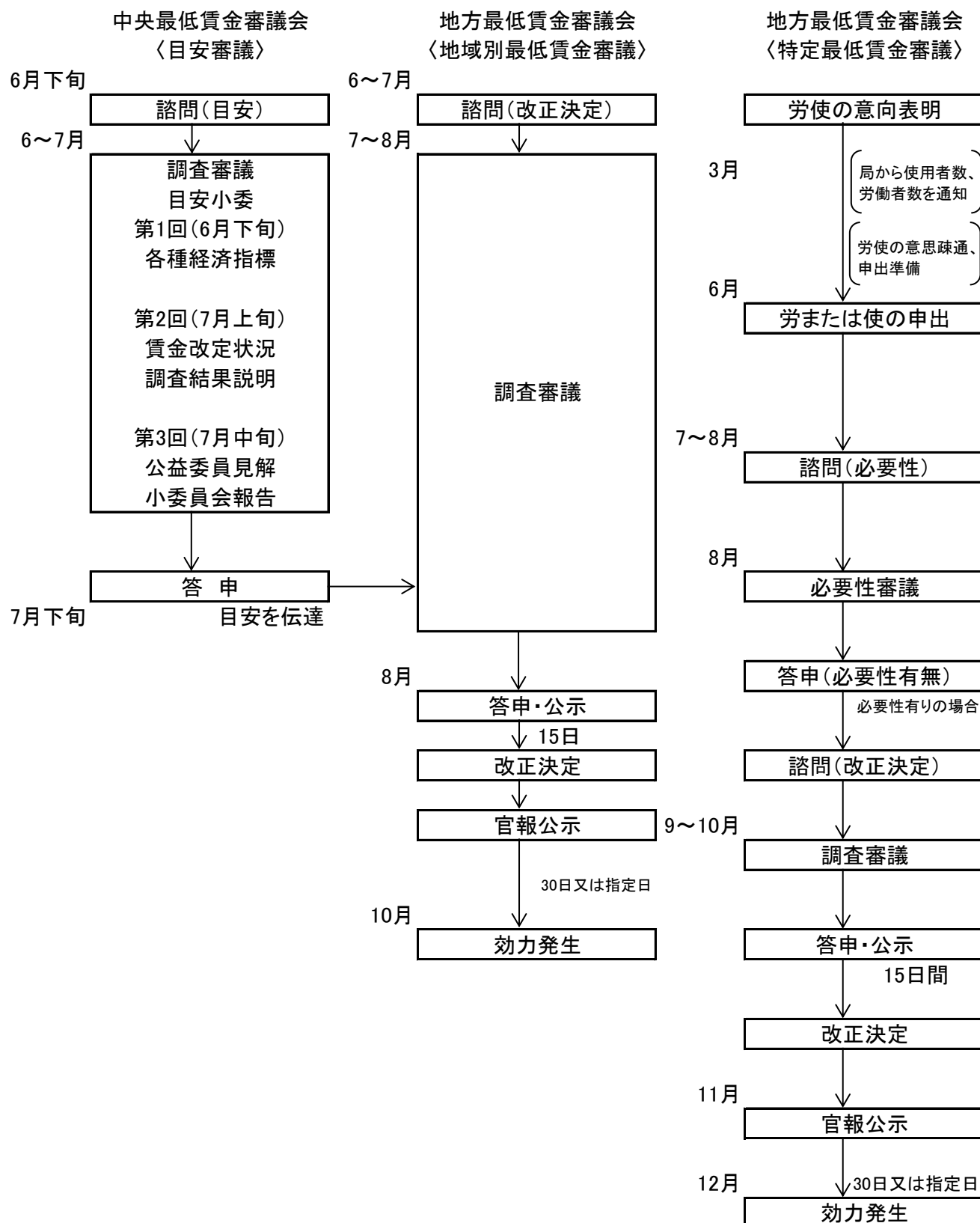
検討小委員会委員名簿

	氏 名	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部教授
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事

令和7年6月27日選出

(各側 五十音順)

最低賃金改正決定の流れ



令和 8 年度 特定最低賃金改正申出書の概要

特定最低賃金件名 (申出内容)	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 (改正)	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金(改正)
労働組合 合意内容等	四国化工機労働組合 (6/8) <6/8> 323 人	PHC 労働組合徳島地区 (6/19) 118 人
(機関決定日) <合意書日付>	ジェイテクト労働組合徳島支部 (6/1) <6/1> 855 人	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部 (6/19) 625 人
「協定日」 [金額]	JAM ジェイテクトシーリングテクノ 労働組合 (5/29) <6/4> 216 人	日亜化学共済会 (5/25) <6/19> 7,286 人
人数	全国一般労働組合ナカテツ支部 (6/8) <6/8> 128 人	
申出受付日	2026/6/24	2026/6/22
申出労働者数 (申出労働者の 占める割合)	合計 1,522 人 (40.5%)	合計 8,029 人 (78.2%)
産業従事者数 (適用労働者数) 事業所数	4,107 人 (3,754 人) 154 事業所	10,353 人 (10,273 人) 32 事業所
申出ケース	公正競争	公正競争
申出必要者数	1,252 人	3,425 人
時間換算額 最も低いもの	記載なし	1,392 円

(用語説明)

- 機関決定 : 労働組合において最低賃金改正の申し出を決定すること
- 合意書 : 労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書
- 金額付き協定書 : 企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されている場合には時間額を記載
- 適用労働者数 : 令和 3 年総務省経済センサス基礎調査を基に、令和 7 年に実施した基礎調査の結果から推計した適用除外労働者数を減じた人数 (令和 8 年 1 月 賃金室)
- 申出必要労働者数 : 適用労働者数の概ね 3 分の 1

全国最低賃金一覧（R5年度～R7年度）

令和5年度最賃額		
県名	最賃額	ランク
東京	¥1,113	A
神奈川	¥1,112	A
大阪	¥1,064	A
埼玉	¥1,028	A
愛知	¥1,027	A
千葉	¥1,026	A
京都	¥1,008	B
兵庫	¥1,001	B
静岡	¥984	B
三重	¥973	B
広島	¥970	B
滋賀	¥967	B
北海道	¥960	B
栃木	¥954	B
茨城	¥953	B
岐阜	¥950	B
富山	¥948	B
長野	¥948	B
福岡	¥941	B
山梨	¥938	B
奈良	¥936	B
群馬	¥935	B
石川	¥933	B
岡山	¥932	B
新潟	¥931	B
福井	¥931	B
和歌山	¥929	B
山口	¥928	B
宮城	¥923	B
香川	¥918	B
島根	¥904	B
山形	¥900	C
福島	¥900	B
鳥取	¥900	C
佐賀	¥900	C
大分	¥899	C
青森	¥898	C
長崎	¥898	C
熊本	¥898	C
秋田	¥897	C
愛媛	¥897	B
高知	¥897	C
宮崎	¥897	C
鹿児島	¥897	C
徳島	¥896	B
沖縄	¥896	C
岩手	¥893	C

⇒

令和6年度最賃額					
県名	最賃額	引上額	ランク	発効日	
東京	¥1,163	¥50	A	2024/10/1	
神奈川	¥1,162	¥50	A	2024/10/1	
大阪	¥1,114	¥50	A	2024/10/1	
埼玉	¥1,078	¥50	A	2024/10/1	
愛知	¥1,077	¥50	A	2024/10/1	
千葉	¥1,076	¥50	A	2024/10/1	
京都	¥1,058	¥50	B	2024/10/1	
兵庫	¥1,052	¥51	B	2024/10/1	
静岡	¥1,034	¥50	B	2024/10/1	
三重	¥1,023	¥50	B	2024/10/1	
広島	¥1,020	¥50	B	2024/10/1	
滋賀	¥1,017	¥50	B	2024/10/1	
北海道	¥1,010	¥50	B	2024/10/1	
茨城	¥1,005	¥52	B	2024/10/1	
栃木	¥1,004	¥50	B	2024/10/1	
岐阜	¥1,001	¥51	B	2024/10/1	
富山	¥998	¥50	B	2024/10/1	
長野	¥998	¥50	B	2024/10/1	
福岡	¥992	¥51	B	2024/10/5	
山梨	¥988	¥50	B	2024/10/1	
奈良	¥986	¥50	B	2024/10/1	
群馬	¥985	¥50	B	2024/10/4	
新潟	¥985	¥54	B	2024/10/1	
石川	¥984	¥51	B	2024/10/5	
福井	¥984	¥53	B	2024/10/5	
岡山	¥982	¥50	B	2024/10/2	
和歌山	¥980	¥51	B	2024/10/1	
徳島	¥980	¥84	B	2024/11/1	
山口	¥979	¥51	B	2024/10/1	
宮城	¥973	¥50	B	2024/10/1	
香川	¥970	¥52	B	2024/10/2	
島根	¥962	¥58	B	2024/10/12	
鳥取	¥957	¥57	C	2024/10/5	
愛媛	¥956	¥59	B	2024/10/13	
佐賀	¥956	¥56	C	2024/10/17	
山形	¥955	¥55	C	2024/10/19	
福島	¥955	¥55	B	2024/10/5	
大分	¥954	¥55	C	2024/10/5	
青森	¥953	¥55	C	2024/10/5	
長崎	¥953	¥55	C	2024/10/12	
鹿児島	¥953	¥56	C	2024/10/5	
岩手	¥952	¥59	C	2024/10/27	
高知	¥952	¥55	C	2024/10/9	
熊本	¥952	¥54	C	2024/10/5	
宮崎	¥952	¥55	C	2024/10/5	
沖縄	¥952	¥56	C	2024/10/9	
秋田	¥951	¥54	C	2024/10/1	

⇒

令和7年度最賃額				
県名	最賃額	引上額	ランク	発効日
東京	¥1,226	¥63	A	2025/10/3
神奈川	¥1,225	¥63	A	2025/10/4
大阪	¥1,177	¥63	A	2025/10/16
埼玉	¥1,141	¥63	A	2025/11/1
千葉	¥1,140	¥64	A	2025/10/3
愛知	¥1,140	¥63	A	2025/10/18
京都	¥1,122	¥64	B	2025/11/21
兵庫	¥1,116	¥64	B	2025/10/4
静岡	¥1,097	¥63	B	2025/11/1
三重	¥1,087	¥64	B	2025/11/21
広島	¥1,085	¥65	B	2025/11/1
滋賀	¥1,080	¥63	B	2025/10/5
北海道	¥1,075	¥65	B	2025/10/4
茨城	¥1,074	¥69	B	2025/10/12
栃木	¥1,068	¥64	B	2025/10/1
岐阜	¥1,065	¥64	B	2025/10/18
群馬	¥1,063	¥78	B	2026/3/1
富山	¥1,062	¥64	B	2025/10/12
長野	¥1,061	¥63	B	2025/10/3
福岡	¥1,057	¥65	B	2025/11/16
石川	¥1,054	¥70	B	2025/10/8
福井	¥1,053	¥69	B	2025/10/8
山梨	¥1,052	¥64	B	2025/12/1
奈良	¥1,051	¥65	B	2025/11/16
新潟	¥1,050	¥65	B	2025/10/2
岡山	¥1,047	¥65	B	2025/12/1
徳島	¥1,046	¥66	B	2026/1/1
和歌山	¥1,045	¥65	B	2025/11/1
山口	¥1,043	¥64	B	2025/10/16
宮城	¥1,038	¥65	B	2025/10/4
香川	¥1,036	¥66	B	2025/10/18
大分	¥1,035	¥81	C	2026/1/1
熊本	¥1,034	¥82	C	2026/1/1
福島	¥1,033	¥78	B	2026/1/1
島根	¥1,033	¥71	B	2025/11/17
愛媛	¥1,033	¥77	B	2025/12/1
山形	¥1,032	¥77	C	2025/12/23
岩手	¥1,031	¥79	C	2025/12/1
秋田	¥1,031	¥80	C	2026/3/31
長崎	¥1,031	¥78	C	2025/12/1
鳥取	¥1,030	¥73	C	2025/10/4
佐賀	¥1,030	¥74	C	2025/11/21
青森	¥1,029	¥76	C	2025/11/21
鹿児島	¥1,026	¥73	C	2025/11/1
高知	¥1,023	¥71	C	2025/12/1
宮崎	¥1,023	¥71	C	2025/11/16
沖縄	¥1,023	¥71	C	2025/12/1

地域間格差	
¥220	80.2%

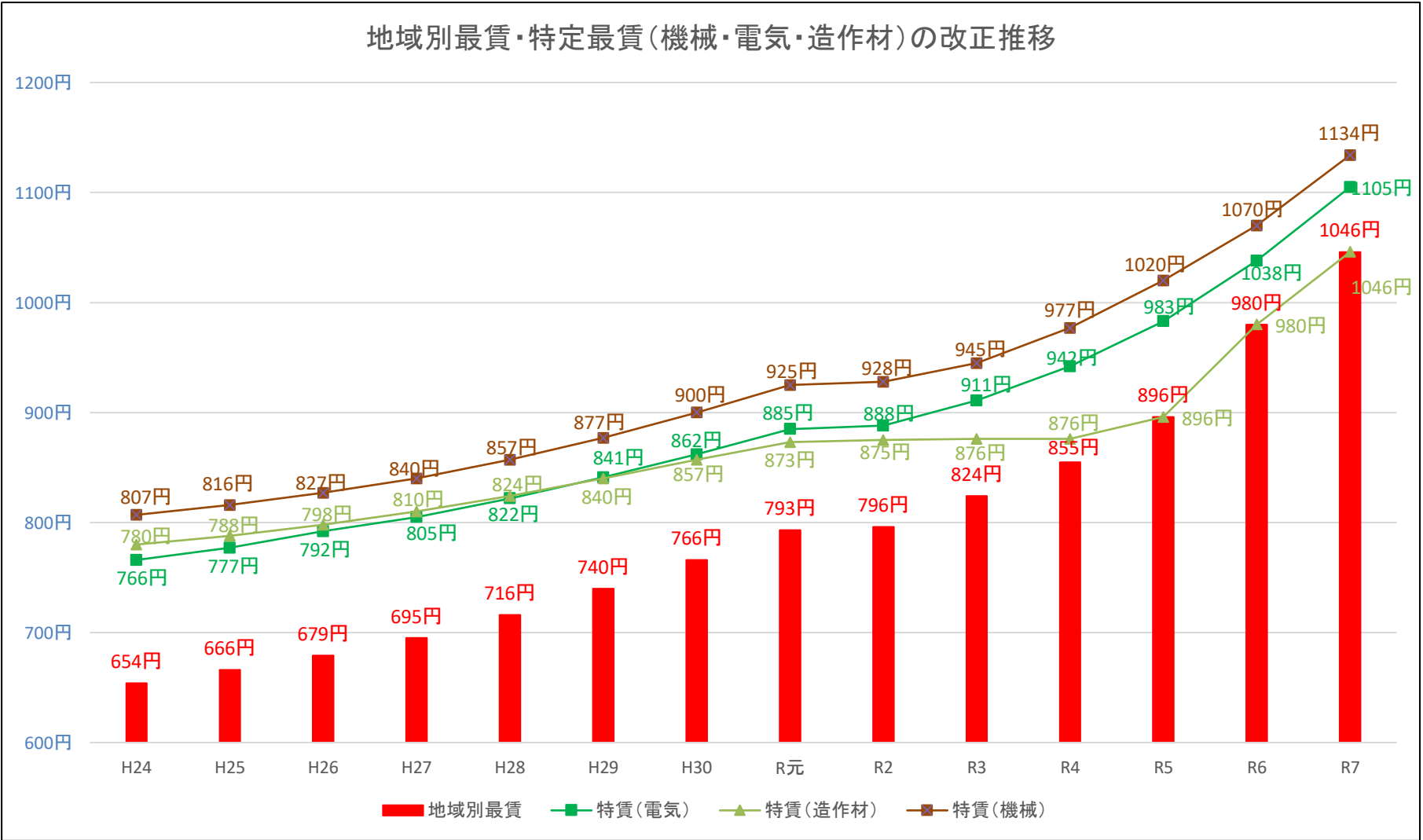
¥1,055	¥51	目安額
¥212	81.8%	全国平均
		地域間格差

¥1,121	¥66	目安額
¥203	83.4%	全国平均
		地域間格差

地域別最賃・特定最賃（機械・電気・造作材）の改正推移

（平成24年度～令和7年度）

	年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域別最賃	改正後時間額	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円	1046円
	引上額	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円	66円
	引上率	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%	6.73%
	目安額	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円	63円
	未満率	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%	1.98%
	影響率	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%	29.22%
特賃（機械）	改正後時間額	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円	1134円
	引上額	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円	64円
	引上率	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%	5.98%
	未満率	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%	3.08%
	影響率	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%	10.88%
特賃（電気）	改正後時間額	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円	1105円
	引上額	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円	67円
	引上率	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%	6.45%
	未満率	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%	9.73%	13.34%
	影響率	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%	30.63%	33.87%
特賃（造作材）	改正後時間額	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	896円	980円	1046円
	引上額	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—	—	—
	引上率	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—	—	—
	未満率	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—	—	—
	影響率	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—	—	—
特賃の優位性	一般機械	153円	150円	148円	145円	141円	137円	134円	132円	132円	121円	122円	124円	90円	88円
	電気機械	112円	111円	113円	110円	106円	101円	96円	92円	92円	87円	87円	87円	58円	59円
	造作材	126円	122円	119円	115円	108円	100円	91円	80円	79円	52円	21円	—	—	—



備考

1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。

2) 造作材表中の赤字は埋没の為、地域別最賃額を記載。

3) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合。

4) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合。

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H21	時 間 額	791	2	794	3	781	2	－	
22	時 間 額	797	6	801	7	788	7	－	
23	時 間 額	801	4	806	5	792	4	－	
24	時 間 額	807	6	813	7	798	6	－	
25	時 間 額	816	9	823	10	807	9	－	
26	時 間 額	827	11	836	13	820	13	－	
27	時 間 額	840	13	850	14	835	15	－	
28	時 間 額	857	17	869	19	856	21	－	
29	時 間 額	877	20	890	21	877	21	－	
30	時 間 額	900	23	915	25	902	25	－	
R元	時 間 額	925	25	940	25	927	25	－	
2	時 間 額	928	3	943	3	930	3	－	
3	時 間 額	945	17	970	27	957	27	－	
4	時 間 額	977	32	1,000	30	963	6	－	
5	時 間 額	1,020	43	1,040	40	997	34	－	
6	時 間 額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	－	
7	時 間 額	1,134	64	1,158	66	1,114	65	－	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H21	時 間 額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時 間 額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時 間 額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時 間 額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時 間 額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時 間 額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時 間 額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時 間 額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時 間 額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時 間 額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時 間 額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時 間 額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時 間 額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時 間 額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時 間 額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時 間 額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0
7	時 間 額	1,105	67	1,090	60	1,107	69	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和8年 月例経済報告（基調判断）

月例経済報告	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	
	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱く動きとなっていることに注意が必要である。設備投資は、持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし消費者マインドがこのところ弱く動きとなっていることに注意が必要である。設備投資は、持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。	
	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	
徳島県金融経済概況	県内の景気は、弱含んでいる。 設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながらも足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、弱含んでいる。 設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながらも足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、弱含んでいる。 設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながら足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、弱含んでいる。 設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながらも足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、弱含んでいる。 設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながらも足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	
徳島経済レポート	持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる。 県内景況をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、選択消費の傾向が続いており「持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる」と判断を据え置いた。最低賃金引上げの影響と物価の動向に注目している。	持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる。 県内景況をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、選択消費の傾向が続いており「持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる」と判断を据え置いた。最低賃金引上げの影響と各自自治体による物価高対策手当の支給にともなう消費動向の変化に注目している。	持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる。 県内景況をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、選択消費の傾向が続いており「持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる」と今回は判断を据え置いた。地政学リスクが消費・生産動向に及ぼす影響を懸念している。	持ち直しのペースが鈍化しつつある。 県内景況をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、中東情勢に伴うサプライチェーンやコスト面の不透明感が強まっており、「持ち直しのペースが鈍化しつつある」と判断を引き下げた。地政学リスクが消費・生産動向に及ぼす影響を懸念している。	持ち直しのペースが鈍化しつつある。 県内景況をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、中東情勢に伴うサプライチェーンやコスト面の不透明感が強まっており、「持ち直しのペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。地政学リスクが消費・生産動向に及ぼす影響を懸念している。	

月例経済報告

(令和8年5月)

— 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 —

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年5月26日

内閣府

	4 月 月 例	5 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11 月 21 日閣議決定）及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11 月 21 日閣議決定）及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。 <u>また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和 8 年度補正予算を編成する。</u> 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	4 月 月 例	5 月 月 例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。	持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和8年5月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和8年度補正予算を編成する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2026 年 1－3 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間最終消費支出、公的固定資本形成、民間企業設備、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.5%増（年率 2.1%増）となった（2 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.8%増となった（8 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。

「四半期別 GDP 速報」（2026 年 1－3 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.3%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（3 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（3 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（3 月）では、小売業販売額は前月比 1.0%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ緩やかに増加している。また、消費者マインドは、このところ弱い動きとなっている。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、自動車税環境性能割の廃止もある中で、このところ持ち直しの動きがみられる。家電販売は、緩やかに増加している。旅行は、このところ弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が持ち直しの動きを支えることが期待されるが、消費者マインドが足元で弱い動きとなっている点に注意が必要である。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（10－12 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 10－12 月期は前期比 3.5%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.2%減、非製造業は同 5.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）

は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2026年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では－1と、12月調査（－1）から不足超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では－3と、12月調査（－3）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、3月は前月比1.9%減の年率73.6万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。3月の公共工事出来高は前月比2.6%増、4月の公共工事請負金額は同2.3%減、3月の公共工事受注額は同24.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。米国向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出は減少しているものの、総じてみればおおむね横ばいとなっている。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジ

ア、米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

3月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、黒字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、3月は前月比0.4%減となった。鉱工業在庫指数は、3月は前月比1.8%減となった。また、製造工業生産予測調査によると4月は同2.1%増、5月は同2.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。上場企業の2026年1－3月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業、非製造業ともに増益となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比1.7%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比3.5%減、下期は同1.2%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+1と上昇、「全規模非製造業」は前期差-1と低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（4月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。3月は924件の後、4月は883件となった。負債総額は、3月は1,148億円の後、4月は1,118億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、3月は前月から0.1%ポイント上昇し、2.7%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、横ばい圏内となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、下げ止まっている。有効求人倍率は、下げ止まりの兆しがみられる。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、緩やかな減少傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、小幅な増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、このところ緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-38と、12月調査（-38）から横ばいとなっている。また、製造業では3月調査で-28と、12月調査（-26）から2ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で-45と、12月調査（-46）から1ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇している。4月の国内企業物価は、前月比2.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。4月は、前月比では連鎖基準で0.3%下落し、固定基準で0.2%下落した。前年比では連鎖基準で1.8%上昇し、固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ緩やかに上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.0%となった。なお、4月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、4月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が6.7%（前月7.7%）、2%以上から5%未満が28.8%（前

月 32.0%)、5%以上から10%未満が32.3%（前月 32.0%）、10%以上が 25.8%（前月 21.4%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、59,700 円台から 59,200 円台まで下落した後、63,200 円台まで上昇した。その後、59,800 円台まで下落した後、63,300 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、59,700 円台から 59,200 円台まで下落した後、63,200 円台まで上昇した。その後、59,800 円台まで下落した後、63,300 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.72%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、1.2%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、2.4%台から 2.7%台に上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 6.0%増加（4 月）した。

マネタリーベースは、前年比 11.3%減少（4 月）した。M2 は、前年比 2.3%増加（4 月）した。

（※ 4/24～5/22 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年 1－3 月期の GDP 成長率（第 1 次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で 0.5%増（年率 2.0%増）となった。

足元をみると、消費の伸びは緩やかになっている。設備投資は増加している。住宅着工は持ち直しの動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数はこのところ緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

4月28日～29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は弱い動きとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はこのところやや上昇している。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.7%増（年率6.9%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で13.7%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.6%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2025年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.6%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資は持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景

況感はこのところ低下している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きがみられる。2026 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.3% 増（年率 1.4% 増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.6% 増（年率 2.5% 増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感持ち直しのテンポが鈍化している。財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率は上昇している。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、4 月 30 日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を 2.00% で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、4 月 29 日の金融政策委員会で、政策金利を 3.75% で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国ではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3 か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国では上昇、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は下落した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2026年5月15日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、弱含んでいる。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながら足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を下回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが鈍化している。

サービス消費は、回復を続けている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準ながら足もと弱めの動きがみられている。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

電気機械は、弱含んでいる。

食料品は、持ち直している。

パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

はん用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。信用保証協会の代位弁済は、件数・代位弁済額ともに前年を上回った。

以 上

徳島経済 Tokushima Economic Report レポート

Number

503

2026.5.27

公益財団法人
徳島経済研究所

最近の県内景況

持ち直しのペースが鈍化しつつある

概況

国内景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**県内景況**をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、中東情勢に伴うサプライチェーンやコスト面の不透明感が強まっており、「持ち直しのペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。地政学リスクが消費・生産動向に及ぼす影響を懸念している。

生産 2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、1044(前月比1.0%上昇)と前月を上回った。
個人消費(小売商況・自動車) 4月の小売商況は、気温上昇に伴う季節商品の需要や新学期関連の需要がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、単価上昇により売上高は前年を上回った。家電は2027年度からの省エネ基準変更を見据えた買い替え需要によりエアコンが好調を維持した。自動車販売は登録台数(含む軽)は前年比13.3%増の2,044台となった。

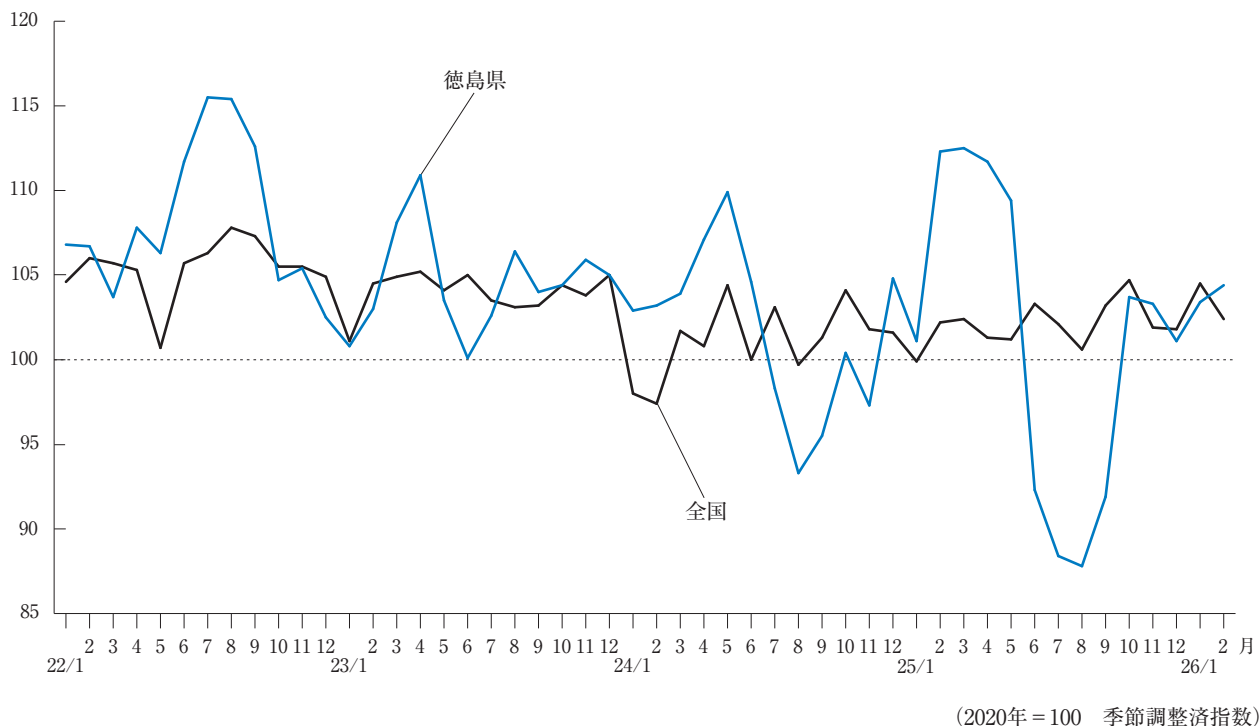
旅行・宿泊 4月の国内旅行は、お花見ツアーやテーマパーク関連などが堅調に推移し、旅行単価の上昇も重なって、取扱高は前年を上回った。海外旅行は、近場の韓国やビジネス関連を中心に好調を維持し、取扱高は前年を上回って推移した。宿泊は、韓国・台湾からのインバウンド需要に加え、学会開催に伴う需要の増加もあり、前年を上回る水準で推移した。

住宅投資 3月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比22.4%減の173戸となった。(2026年1～3月の総戸数累計は、前年同期比9.7%増の610戸となった。)

公共工事 4月の請負件数は、前年比22.8%増、請負金額は同25.9%増となった。

雇用情勢 3月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.20倍で前月比0.02ポイント上昇した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（2月）

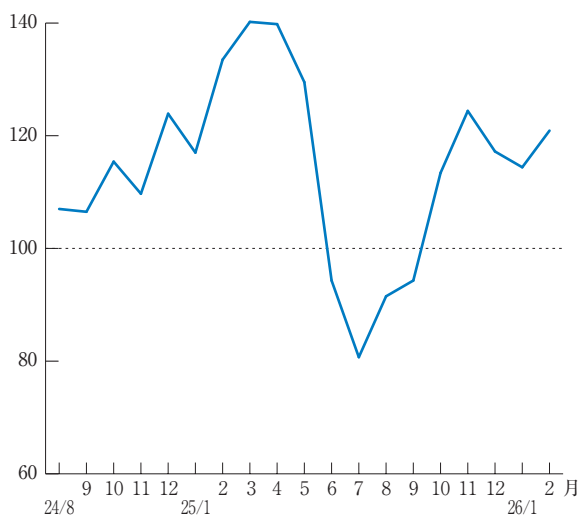
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、104.4（季節調整済）で前月比1.0%上昇、原指数は98.0で前年比7.0%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（17.3%）、パルプ・紙・紙加工品（6.0%）、化学（5.7%）など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品（19.1%）、はん用・生産用・業務用機械（6.8%）、木材・木製品（3.6%）、電気機械（0.8%）など。

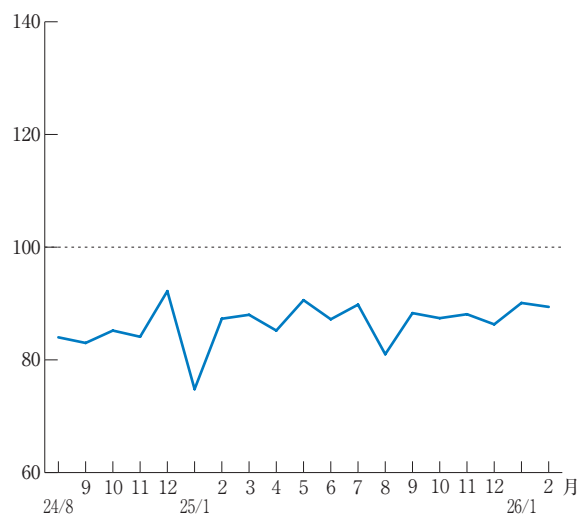
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、木材・木製品（8.1%）、食料品・飲料・飼料（5.1%）、家具（3.8%）、電気機械（2.4%）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（25.7%）、窯業・土石製品（11.8%）、化学（9.5%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020 年 =100 季節調整済指数)

化学 (4,332.7)

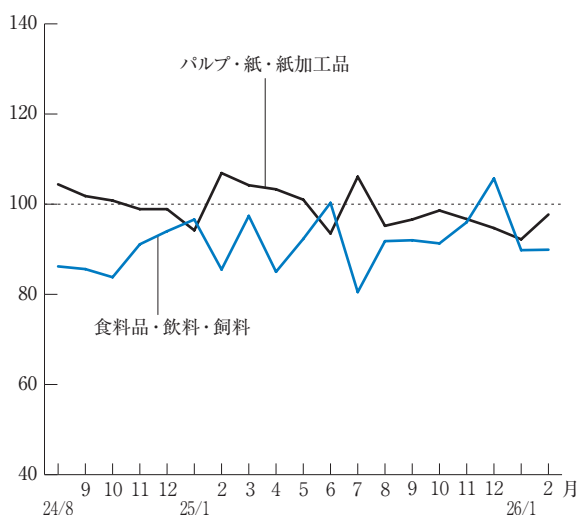


電気機械 (2,153.6)



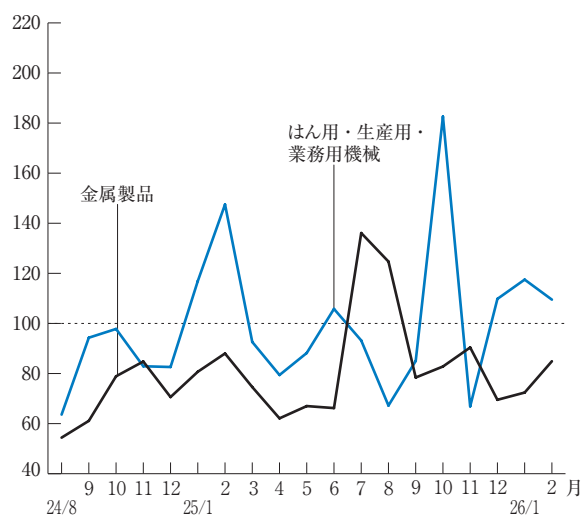
食料品・飲料・飼料 (620.1)

パルプ・紙・紙加工品 (577.7)

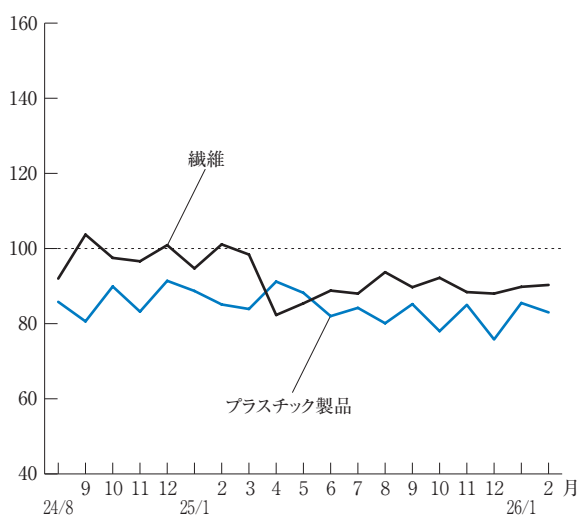


はん用・生産用・業務用機械 (473.5)

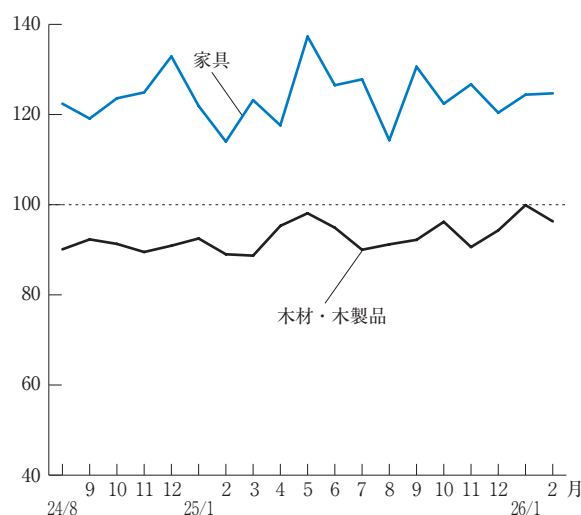
金属製品 (395.7)



プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

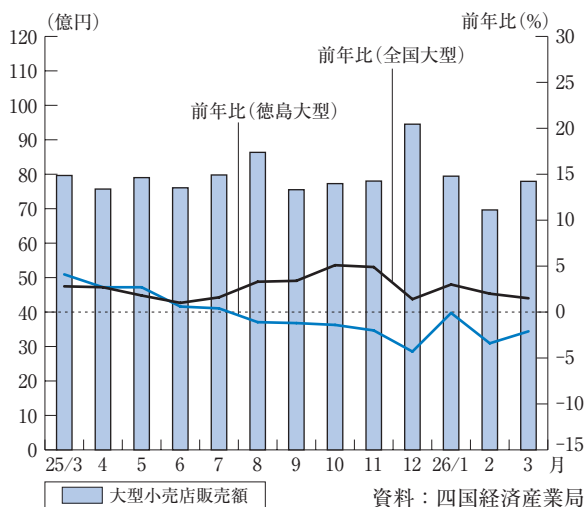


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



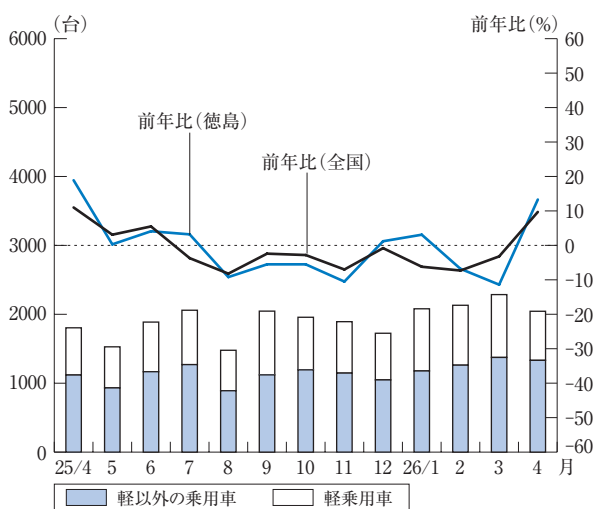
4月の小売商況は、節約志向を背景に選択的消費の傾向が続く中、気温上昇に伴う季節商品の需要や新学期関連の需要がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、単価上昇により売上高は前年を上回った。

品目別にみると、衣料品は春物の販売期間が短縮傾向にあり、売上げは伸び悩んだ。身の回り品・雑貨はシールが好調を維持したほか、サングラスも動きがみられた。サービスではシネマやカプセルトイ、玩具などホビー関連が引き続き人気を集めた。飲食ではファストフード店が引き続き好調だった。家電は2027年度からの省エネ基準変更を見据えた買い替え需要を背景に、エアコンの販売が高水準を維持している。食料品は特売日に来店客が集中するなど低価格

志向が強まっている。野菜は相場安の影響で売上げが伸び悩んだものの、惣菜や精肉が底堅く推移し、全体の売上高は前年を上回った。卵は単価が上昇する中でも買上点数を維持している。

5月以降も、購入商品や購買機会を選別する動きは続いているが、気温上昇に伴い、夏物衣料や暑さ対策、UV関連商品の動きがみられている。

自動車販売



4月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比13.3%増の2,044台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は861台で前年比18.4%増、中小型車・大衆車は471台で同20.2%増となり、登録車合計は1,332台で同19.0%増となった。また、軽自動車は712台で同3.9%増であった。

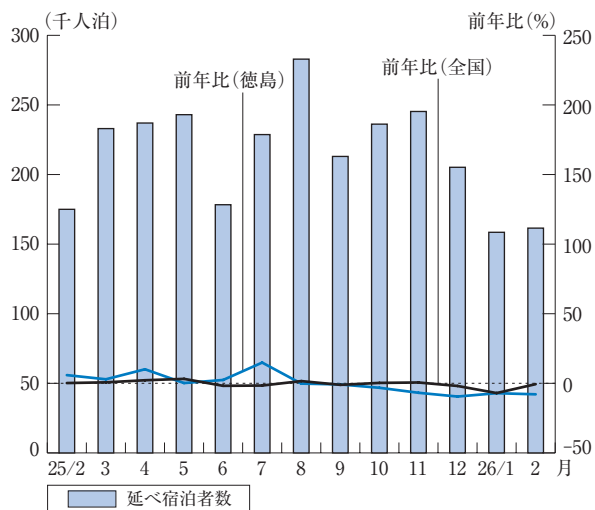
(2026年1～4月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比1.7%減の8,541台となった。)

旅行業

4月の旅行需要をみると、国内旅行は、お花見ツアーやテーマパーク関連が堅調に推移し、旅行単価の上昇も重なり、取扱高は前年を上回った。海外旅行は、近場の韓国を中心に好調を維持し、取扱高は前年プラスとなった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年を上回って推移した。

5月以降の国内旅行は、テーマパーク需要や近場で過ごす需要でGWの期間を中心に予約は堅調である。海外旅行については、韓国やスポーツ関連の需要は好調を維持しているものの、国際情勢の不透明感や旅行価格の高騰に伴い、ヨーロッパ方面への影響がみられる。

ホテル・旅館



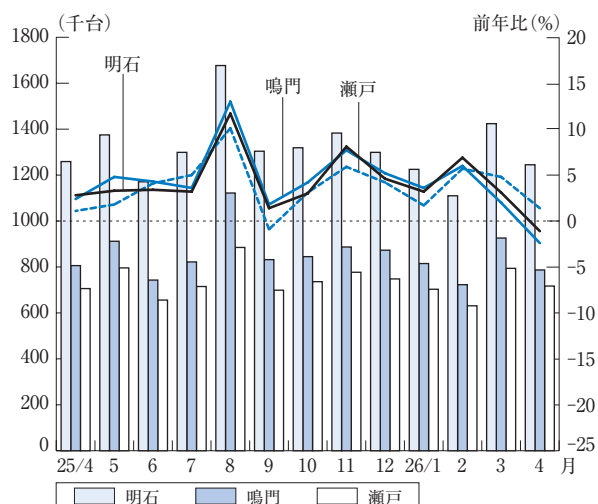
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、韓国・台湾からのインバウンド需要の好調が続いていることに加え、学会開催に伴う需要の増加もあり、全体として前年を上回る水準で推移した。お遍路の利用も国内外ともに増加している。宴会・飲食部門では歓迎会需要は限定的だったものの、団体客による朝食利用が堅調に推移した。

5月は、ゴールデンウィークの連休効果に加え、ライブイベントやマチ★アソビなど各種催事の集客効果が寄与し、全体として前年を上回る水準で推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は162千人泊で、前年比7.9%減となった。

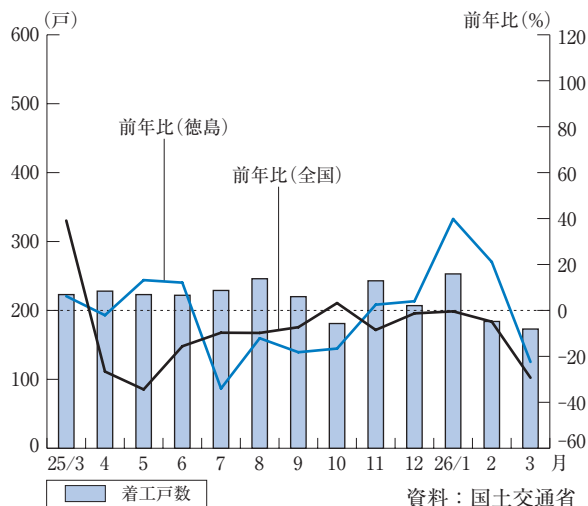
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.1%減、大鳴門橋は同2.4%減、瀬戸大橋は同1.4%増となった。

住宅投資



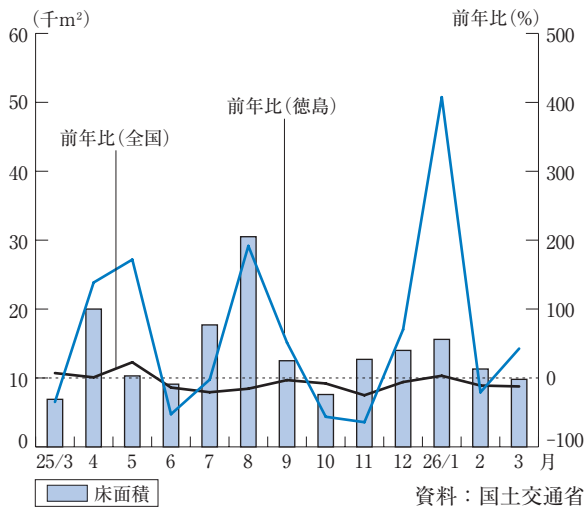
資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比22.4%減の173戸となった。

利用関係別では、持家は前年比46.3%減の86戸、貸家は同47.7%増の65戸、分譲は同31.3%増の21戸であった。総床面積は15,743㎡で、同30.3%減少した。

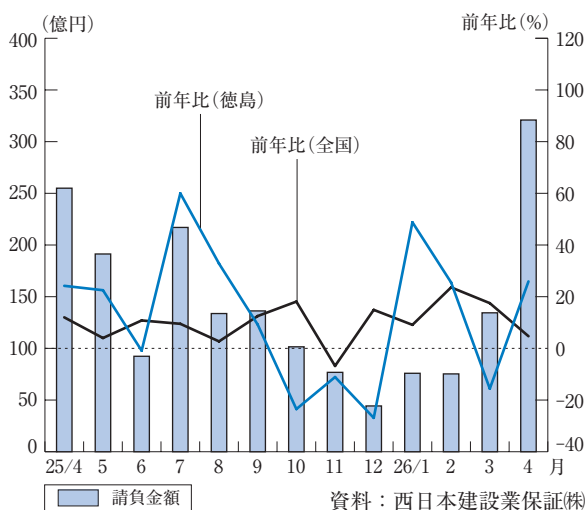
(2026年1～3月の総戸数累計は、前年同期比9.7%増の610戸となった。)

非居住用建築着工床面積



3月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比42.6%増の9,839㎡で、工事費予定額は同5.8%減の18億53百万円となった。

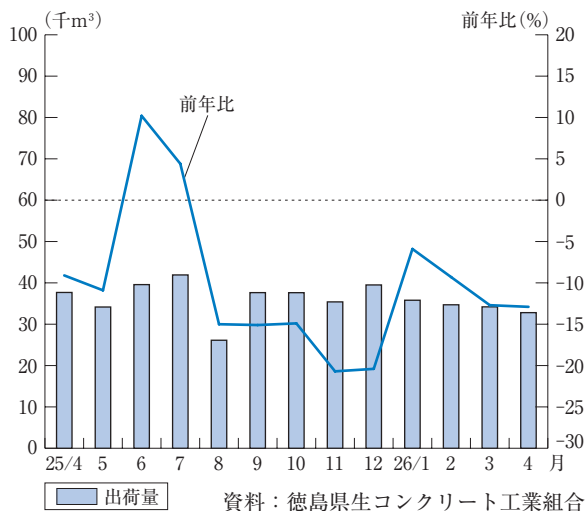
公共工事



4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比22.8%増の485件、請負金額は同25.9%増の320億91百万円となった。

発注者別にみると、「県」は126億13百万円で前年比9.9%増、「市町村」は122億55百万円で同60.4%増、「独立行政法人等」は36億21百万円で同24.4%増、「国」は15億53百万円で同30.5%減となった。

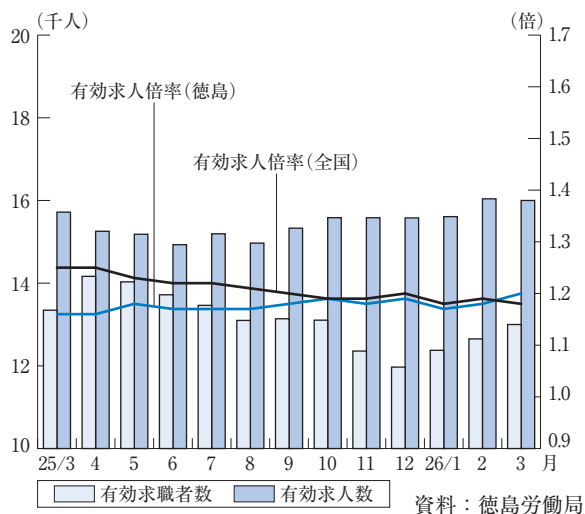
生コン出荷量



4月の生コン出荷量（県生コンクリート工業組合出荷速報）は33千立方メートル、前年比12.9%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比13.6%減、官公需は28千立方メートルで同12.8%減となった。

雇用関連（求人）



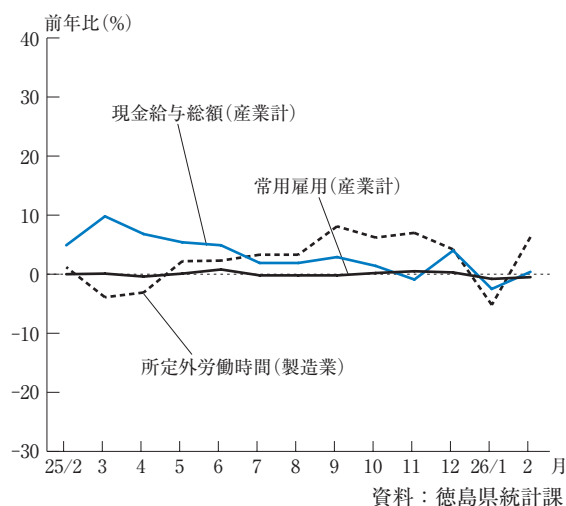
3月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.20倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.21倍で前年比0.03ポイント上昇。有効求人数は15,735人で前年比0.1%増加、有効求職者数は13,000人で同2.6%減少した。

新規求人数（一般。パートを除く）は3,050人で前年比2.3%減少、パートの新規求人は1,933人で同4.7%減少した。

内訳をみると、運輸業・郵便業、農林漁業、サービス業などで増加し、公務・その他、医療・福祉、学術研究・専門技術サービス業などで減少した。

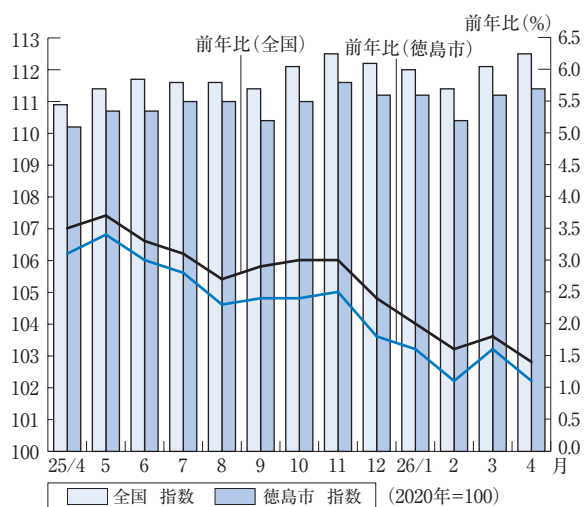
なお、雇用保険受給者実人員数は前年比19.09%増（10ヵ月連続）となった。

雇用関連（勤労統計）



2月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は103.5で前年比0.5%減少、現金給与総額指数（産業計）は92.0で同0.4%上昇、所定外労働時間指数（製造業）は92.7で同6.3%上昇となった。

消費者物価指数（徳島市）



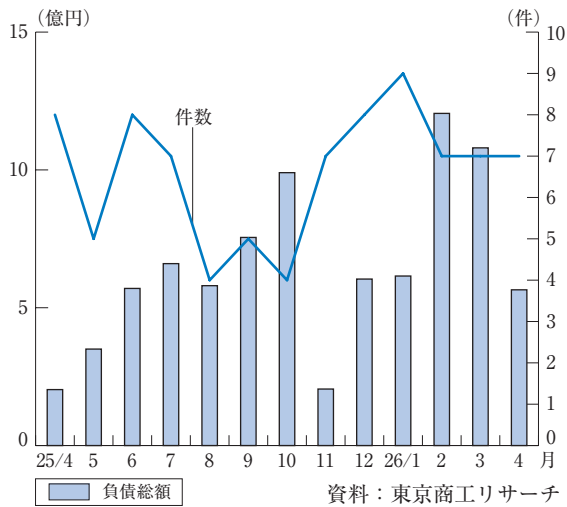
4月の消費者物価指数は、111.9で前年比1.1%上昇（前月比0.3%上昇）、生鮮食品を除く総合は111.4で同1.1%上昇（同0.2%上昇）であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料（4.0%）、家具・家事用品（1.7%）、教養娯楽（1.7%）など。一方、低下した費目は光熱・水道（△1.6%）、被服及び履物（△0.5%）、教育（△0.3%）、保健医療（△0.3%）など。

（指数：2020年＝100）

※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化
資料：総務省

企業倒産

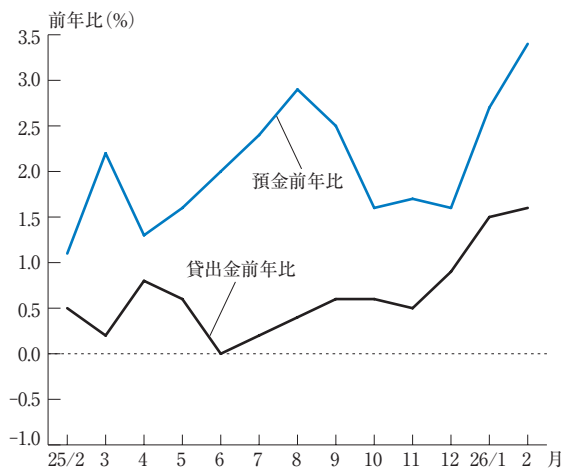


4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、7件で負債総額は5億65百万円であった。業種別では、製造業、不動産業、サービス業他が各2件、小売業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、6件で、負債総額は6億45百万円であった。

（2026年1～4月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比158.4%増の34億65百万円、負債件数累計は10件増の30件となった。）

金融



2月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.6%増となり、8ヵ月連続で前年を上回った。（1月末の貸出約定平均金利1.332%→2月末1.365%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.4%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。 資料：日本銀行

第3回 経済動向調査会（2026.4.20開催）要旨

題記会合における発言内容の抜粋・概略を以下に取りまとめました。ぜひご参照ください（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており概略は4～5ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所にWEB掲載しております）。

◆ハウズビルダー

- ・持家は4号特例廃止、分譲は在庫調整進展や高性能化などにより、県内の住宅着工戸数は足元にかけてようやく前年を上回ってきた。
- ・イラン情勢を起因として、資材の価格上昇が加速しているほか、供給そのものがストップする懸念も大きい。不安定な情勢が長引くと、着工・完工できない事態も想定される。

◆自動車ディーラー

- ・取得時にかかる「環境性能割」廃止により4月以降に新車登録が先送りされているが、この反動により回復に向かう可能性が高く、現在受注残が前年比2倍を超える車種もある。
- ・イラン情勢は新車登録に大きい影響を与えていないが、不安定な情勢が長引くと修理時などで使用する塗料、シンナー等が不足する懸念が広がっている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・イラン情勢により、塩ビ、接着剤、さび止め、メッキ関連、シンナーなどで納期が遅れている、供給のメドが立っていないといった影響が出てきている。
- ・顧客に対して、当面必要な資材については納入の判断を早めにしてもらうよう依頼している。もっとも、半年以上先の納入は保証できない。

◆信用調査機関

- ・2025年度の県内企業の倒産件数は過去10年間で最も多く、四国の他3県よりも多く推移してきている。一方、負債総額は10億円以上の大型倒産がなく10年間で3番目に多い結果となった。倒産の増加は今後も続く公算が大きい。

◆行政等

- ・イラン情勢により樹脂関連製品が5月以降40%以上値上げされる、といった動きがみられる。
- ・県内企業へのさまざまな影響を把握するため、特別相談窓口を設けるとともに、企業へのヒアリングやアンケート調査も開始した。
- ・イラン情勢の影響を反映していない2月中旬の調査では、製造業の一部で受注の減少や価格転嫁の遅れ、非製造業では受発注の減少、競争激化、節約志向の高まりなどがみられた。
- ・4月の景気判断は、全国で徳島だけが下向きを示す「弱含み」となった。設備投資や住宅投資が弱い中、公共投資も高水準ながらもピークアウトを示し、生産も良いとは言えないため。
- ・仕入・販売価格判断をみると、徳島の採算性がじわじわ悪化しており、価格転嫁が全国と比べ困難化していることが見受けられる。
- ・県内は、設備投資不足、人件費の増加と価格転嫁不足による低利益率の状況にイラン情勢によるコストアップが加わるので、ショック耐性が低いと思われる。

■質疑応答・要望等

- ・資材の供給は今でも不安定であり、イラン情勢の不安定が長期化するとさらに混乱を増すことになるだろう。工期の延期などの協議や要請が必要になることも想定される。
- ・仕入価格や人件費の高騰、人手不足を要因とする倒産はまだ少ないが、不安定なイラン情勢によるさらなるコストアップや金利上昇が加わると、倒産件数は今後大きく増加する懸念がある。
- ・県では中小企業・小規模事業者への各種の支援施策を準備しており、ぜひ活用してほしい。

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数 2020 年 =100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10.000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2022 年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023 年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2024 年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6
2025 年	101.3	△ 0.7	84.8	16.0	102.8	8.1	86.1	△ 2.5	114.9	△ 2.3	84.0	△ 1.1	99.5	1.0
2025. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	101.1	△ 1.8	80.7	10.0	116.9	64.3	74.8	△ 19.3	117.0	△ 2.6	88.7	8.3	94.2	4.5
	112.3	4.9	88.0	7.2	147.5	34.3	87.3	△ 4.2	133.5	6.8	85.1	0.8	106.9	29.1
	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1
	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8
	87.8	△ 6.5	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.5	△ 14.5	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2
	91.9	△ 3.1	78.4	25.0	85.0	△ 9.3	88.3	8.1	94.3	△ 11.5	85.2	8.8	96.6	△ 3.6
	103.7	3.3	82.8	5.1	182.6	86.6	87.4	2.6	113.4	△ 1.8	78.0	△ 13.3	98.6	△ 2.2
	103.3	4.8	90.4	3.5	66.9	△ 14.3	88.1	2.4	124.4	12.8	85.0	0.5	96.7	△ 3.8
	101.1	△ 2.8	69.5	△ 4.1	109.8	33.7	86.3	△ 4.9	117.2	△ 5.4	75.8	△ 14.6	94.7	△ 2.8
2026. 1 2 3 4	103.4	2.2	72.4	△ 10.3	117.5	0.5	90.1	20.4	114.4	△ 2.2	85.5	△ 3.5	92.2	△ 2.1
	104.4	△ 7.0	84.9	△ 3.5	109.5	△ 25.7	89.4	2.4	120.9	△ 9.5	83.0	△ 2.5	97.7	△ 8.7
資料出所	徳 島 県 統 計 課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー 販売額		専門量販店		コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		社会動態 (転入—転出)				ドラッグ ストア	ホーム センター	
	前年比		前年比		前年比				前年比		前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2022 年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023 年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.9	1.3	3.1
2024 年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	△ 7.5	683.5	△ 9,574	95,354	1.5	6.9	1.8	0.8
2025 年	90.9	0.4	92.5	1.1	92.7	3.3	—	—	95,370	0.0	4.8	△ 0.1	1.5
2025. 1	94.7	△ 5.9	96.6	0.4	92.5	2.9	683.5	△ 635	7,950	1.0	6.6	1.7	1.7
2	101.1	22.0	85.5	△ 13.5	89.0	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	2.6	1.2	△ 0.4
3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	7.3	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.0	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	7.8	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	6.8	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.2	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	0.3	△ 4.3	2.2
9	89.7	△ 12.4	92.0	10.7	92.2	1.4	676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.2	△ 3.1	0.1
10	92.2	△ 5.4	91.3	8.9	96.2	5.5	—	—	7,728	△ 1.4	5.0	0.2	△ 0.5
11	88.4	△ 10.5	96.0	0.2	90.6	△ 1.2	—	—	7,802	△ 2.0	7.3	△ 0.5	2.4
12	88.0	△ 11.7	105.7	15.8	94.3	5.4	—	—	9,453	△ 4.3	2.5	△ 4.9	0.3
2026. 1	89.8	△ 5.2	89.8	△ 7.1	99.9	8.0	—	—	7,944	△ 0.1	4.4	1.3	0.6
2	90.3	△ 10.6	89.9	5.1	96.3	8.1	—	—	6,964	△ 3.4	5.5	△ 1.5	0.2
3							—	—	7,794	△ 2.1	5.3	1.8	0.1
4							—	—					
資料出所	徳 島 県 統 計 課								四 国 経 済 産 業 局				

(注) 推計人口は、年次は各年 1 月 1 日、月次は各月 1 日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020 年 3 月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車		軽乗用車		総 数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
	前年比		前年比		総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2025 年	14,102	2.4	9,159	6.3	2,555	△ 7.8	△ 12.0	△ 25.2	253,457	3,391	153,393	12.3
2025. 1	1,250	10.7	767	14.8	181	38.2	13.6	207.1	18,798	122	5,102	13.8
2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4	181	△ 16.6	△ 6.1	△ 68.6	19,432	285	10,151	△ 23.5
11	1,147	△ 9.5	746	△ 12.0	243	2.5	△ 30.0	△ 58.3	24,039	227	7,680	△ 11.1
12	1,048	4.3	677	△ 3.1	207	4.0	△ 12.6	75.9	19,493	170	4,434	△ 26.9
2026. 1	1,178	△ 5.8	902	17.6	253	39.8	5.1	120.9	22,963	128	7,593	48.8
2	1,262	△ 5.7	869	△ 8.3	184	21.1	2.7	95.0	18,305	147	7,533	25.5
3	1,374	△ 15.4	912	△ 4.6	173	△ 22.4	△ 46.3	47.7	15,743	257	13,440	△ 15.6
4	1,332	19.0	712	3.9						485	32,091	25.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇 用 市 場					
	生鮮食品を除く総合		消費支出		価格		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2025 年	110.5	2.7	321,208	0.9	175.0	2.3	13,090	△ 3.1	15,416	△ 0.2	1.18	0.04
2025. 1	109.4	3.1	320,194	19.3	178.0	5.3	12,859	1.8	15,807	△ 3.9	1.14	△ 0.07
2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.15	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.18	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.17	0.04
8	111.0	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.17	0.03
9	110.4	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.18	0.05
10	111.0	2.4	292,434	△ 14.0	173.0	1.2	13,105	△ 4.7	15,584	0.9	1.19	0.07
11	111.6	2.5	380,215	19.8	173.0	1.8	12,358	△ 7.2	15,582	△ 2.2	1.18	0.06
12	111.2	1.8	330,392	△ 7.6	159.0	△ 7.6	11,970	△ 5.6	15,578	△ 3.4	1.19	0.03
2026. 1	111.2	1.6	479,098	49.6	153.0	△ 14.0	12,376	△ 3.8	15,609	△ 1.3	1.17	0.03
2	110.4	1.1	335,508	9.7	153.0	△ 16.4	12,652	△ 2.9	16,044	0.4	1.18	0.04
3	111.2	1.6	351,672	15.2	168.0	△ 8.2	13,000	△ 2.6	15,735	0.1	1.20	0.03
4	111.4	1.1			162.0	△ 13.4						
資料出所	総 務 省					徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘 要 年 月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量	
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	千人泊	%	千台	前年比 %
2022 年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023 年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024 年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2025 年	105.1	0.2	88.4	2.7	113.8	4.2	2,648.6	1.3	230.3	27.6	10,306	5.0
2025. 1	105.1	1.0	85.3	△ 2.2	94.4	8.9	170.6	6.1	14.2	123.4	787	2.2
2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9	105.5	△ 0.2	87.2	8.1	94.4	2.9	213.0	△ 0.8	14.6	16.7	832	1.8
10	105.8	0.2	94.5	6.2	92.6	1.4	236.2	△ 3.2	25.8	32.4	845	4.2
11	106.3	0.5	97.2	7.0	94.4	△ 0.9	245.3	△ 6.8	22.7	0.6	887	7.7
12	106.3	0.3	92.7	4.2	220.7	4.0	205.2	△ 9.5	20.5	31.6	873	5.2
2026. 1	104.0	△ 0.8	84.4	△ 5.2	92.4	△ 2.5	158.5	△ 7.1	12.5	△ 12.3	815	3.6
2	103.5	△ 0.5	92.7	6.3	92.0	0.4	161.5	△ 7.9	14.2	8.6	723	6.0
3											926	2.0
4											787	△ 2.4
資料出所	徳 島 県 統 計 課						国 土 交 通 省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘 要 年 月	航空輸送状況 (国内線)				金 融 関 連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利						
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	人	%	トン	%	%	%		件	百万円	%	件	百万円	%
2022 年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023 年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024 年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2025 年	1,118,486	4.3	1,047	△ 11.3	1.6	0.9	1.309	68	6,046	68.2	320	2,819	16.8
2025. 1	86,175	19.6	109	57.2	1.0	1.0	1.125	4	438	525.7	20	181	373.1
2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6	1.280	5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10	97,831	3.8	69	△ 15.0	1.6	0.6	1.288	4	990	760.9	33	237	39.5
11	104,064	8.5	80	△ 28.8	1.7	0.5	1.289	7	205	△ 65.5	27	221	2.8
12	91,995	0.7	101	△ 28.0	1.6	0.9	1.309	8	604	38.9	21	83	△ 75.9
2026. 1	85,313	△ 1.0	79	△ 27.2	2.7	1.5	1.332	9	615	40.4	23	225	24.7
2	87,399	△ 0.3	78	△ 15.1	3.4	1.6	1.365	7	1,205	551.4	14	143	7.7
3	102,602	3.3	77	△ 43.2				7	1,080	109.7	39	424	675.6
4								7	565	178.3			
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日 本 銀 行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。

2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

(注) 保証協会代位弁済は年度。

公表時間
4月6日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2026年4月6日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2026年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2026年1月判断	前回との比較	2026年4月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「➡」、「↔」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「↔」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直しの動きが一服している	増加している	緩やかに回復している
北陸	高水準ながら増勢が鈍化している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
弱めの動きとなっている	持ち直しつつある	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①中東情勢の緊迫化の影響

- ・ 中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、３月中旬から工場稼働率を引き下げ、生産量を調整している（大阪〔化学〕）。
- ・ 海外需要は引き続き堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。ただし、中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じている（名古屋〔輸送用機械〕）。
- ・ ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け繊維製品の出荷を見合わせている。影響が長期化する場合は受注の下振れも懸念される（金沢〔繊維〕）。
- ・ 関西国際空港からドバイ経由の輸出ルートは、中東情勢の緊迫化の影響で利用できないため、経由地変更による輸送コストの上昇を懸念している（大阪〔運輸〕）。
- ・ 食料品価格の上昇は一服したと分析しているが、為替や中東情勢を受けた原油等の価格動向次第で、値上げが再加速する可能性。包装資材費や電気料金等の上昇を受けて、先々の値上げを検討し始める企業が増えている（本店〔情報通信〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰から、先々、樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。また、現状影響はないが、樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねず警戒している（本店〔食料品〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けた客数の減少等はみられていない。もっとも燃油サーチャージ引き上げ等による、先行きの旅行需要減退を懸念している（大阪〔宿泊〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高止まりや株価下落により、消費者マインドが悪化し、先行き節約志向が一段と高まることを懸念している（高松〔飲食〕）。

②輸出・生産

- ・ 生成ＡＩ関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台〔電気機械〕）。
- ・ データセンター向けの発電設備等の需要が国内外で高まっていることから、想定を上回るペースで受注が増加している（大阪〔生産用機械〕）。
- ・ 一部の半導体調達で生じていたボトルネックが解消し、完成車メーカーの生産が回復するも、当社の自動車部品の生産も回復している（大分〔輸送用機械〕）。
- ・ 中国企業による安価な鉄鋼製品の供給が増加していることから、アジア全体の市況が弱含んでいる。当社は過度な価格競争には加わらず、採算性の高い案件を選別していることもあって、輸出量は減少傾向にある（岡山〔鉄鋼〕）。
- ・ 現時点では、当社の生産活動に中国の対日輸出管理強化の直接的な影響はない。もっとも、先行きサプライチェーン内の他の企業で調達に支障が生じた場合には、当社の生産への影響が懸念される（本店〔金属製品〕）。

③設備投資

- ・ 堅調なＡＩ関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強している（京都〔生産用機械〕）。
- ・ ＨＶやガソリン車向け部品の需要増加を受けた能力増強投資や、価格競争力の向上を意識した省人化投資に加え、将来的なＥＶ化の進展を見据えた新規事業や研究開発に取り組んでいる（松江〔電気機械〕）。
- ・ 資金調達コストは上昇しているものの、中長期的な成長に資する能力増強や生産性向上に必要な投資は、引き続き積極的に実施している（横浜〔輸送用機械〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・人件費上昇分の価格転嫁が難しい中、セルフレジ導入などの省人化投資による人件費削減を推進する方針（北九州[小売]）。
- ・新規出店については、その費用を全て手元資金で賄えていることから、金利上昇の影響を受けていない一方、賃料上昇が制約となっている（名古屋[飲食]）。
- ・資材価格や人件費高騰の影響で、当初予算内で実施できる設備投資案件が減少。予算内に収まるよう、優先順位の高い案件を選別せざるを得ない（大阪[鉄鋼]）。

④個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・物価高により節約志向が根強い中であっても、バレンタイン等のイベントでは高価格商品が人気となるなど、ハレの日消費は堅調である（新潟[小売]）。
- ・米等の価格上昇は一服しているが、消費者の節約志向は継続しており、相対的に値引き率が高いドラッグストア等へ顧客が流出している（神戸[スーパー]）。
- ・セール期間への顧客の集中度合いが強まっているほか、牛肉より安価な豚肉が選好されるなど、消費者の生活防衛的な動きがうかがえる（北九州[スーパー]）。
- ・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が好調なほか、様々な催事の開催も引き続き売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]<静岡>）。
- ・若年層やファミリー層を中心にレジャー施設の利用が好調。こうした層では賃上げによって所得改善が広がっているとみている（松本[対個人サービス]）。
- ・中国の渡航自粛要請により、中国本土からの宿泊客は前年比8割減少しているが、国内客や台湾からの宿泊客が増加しているため影響は軽微（大分[宿泊]）。

⑤雇用・賃金

- ・高めの賃上げとなった2025年度に続き、2026年度も、価格転嫁進捗などから業績の好調が続くとみられるため、高めの賃上げを行う方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・人材確保・係留の観点から、2026年度も2025年度に続き7%のベアを計画。また、家族旅行の補助制度の拡充など福利厚生面も充実させる（釧路[小売]）。
- ・最低賃金の引き上げの影響を踏まえ、正社員も4%のベアを実施。人材確保のため2026年度も同程度の賃上げが必要とみており、原資確保に向け価格転嫁や不採算事業の整理などに取り組む方針（鹿児島[飲食]）。
- ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。
- ・2026年度も前年度並みの賃上げを検討する企業は多いが、中小企業の中には価格転嫁が十分ではなく、利益の圧縮で賃上げする先もみられる（前橋[経済団体]）。
- ・人手不足感は引き続き強いものの、大企業では、生成AIや省力化投資の効果から、求人数を絞る動きがみられるほか、中小企業では、最低賃金の上昇を受けた人件費増を懸念して、求人自体を控える動きがみられる（本店[人材サービス]）。

⑥価格設定

- ・国内外客の需要堅調が続いていることから、業務委託先からの人件費増加分の価格転嫁を受け入れ、その分を宿泊料金へ転嫁している（名古屋[宿泊]）。
- ・最低賃金の引き上げなどにより人件費のほか、長年据え置かれてきた地代家賃も上昇しているため、月額料金の値上げで吸収している（本店[対個人サービス]）。
- ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。
- ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2026年度の設備投資は、高水準ながら前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、堅調に推移している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2％台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2026年度は、北海道新幹線関連工事の予算が前年を大きく上回っている。地区ごとに工事費がばらつく可能性はあるものの、全体では引き続き高水準の公共工事発注が見込まれる（札幌）。 ・これまで受注を大きく押し上げていた農地整備関連の大型案件が一段落した一方、今後は北海道横断自動車道の延伸にかかる工事を中心に、土木案件の発注が期待できるため、公共工事関連の受注は堅調な推移を続けるとみている（釧路）。
輸出	・海外向けのホタテの輸出は引き続き堅調。不漁による価格高騰で米国向けを中心に輸出数量は減少しているものの、A S E A N諸国の旺盛な需要に加え、値上げによる単価上昇で輸出額は増加している（札幌[食料品]）。
設備投資	・高齢化が進む従業員の作業負担を軽減するため、製品の整理・梱包を自動化するロボットを導入するなどの省力化投資を積極化している（釧路[食料品]）。 ・このところ借入金利上昇で利払い負担が増加しているが、ベテラン従業員の退職や採用の困難化を背景とした人手不足の一層の深刻化を受け、板金加工工程等の省力化投資は今後も積極的に取り組む方針（札幌[金属製品]）。 ・民間工事では建設コスト上昇を受けて投資を尻込みする企業も一部にみられるが、先行きのさらなるコスト上昇が意識され、計画通りに投資を進めるケースが多い（札幌[建設]）。 ・建設コストが上昇する中、投資を検討する企業と施工価格がなかなか折り合わず、発注が見送られるケースが増えている。もっとも、都市再開発案件等で高水準の受注残を抱えており、数年は高い繁忙度が続く見通し（札幌[建設]）。 ・製造現場の人手不足に対応するため省人化投資に注力してきた。もっとも、投資費用の高騰に加え、借入金利の上昇もあり、投資採算の悪化が見込まれるため、2026年度の設備投資計画は一旦白紙とした（釧路[木材・木製品]）。
個人消費等	・エアコン、P C等の販売が引き続き好調であるほか、冬季賞与の増加等を背景に白物家電の販売も堅調に推移している（札幌[家電販売]）。 ・値上げの影響で道内客が減少しているが、高価でも人気の高い道産食材目当てのインバウンド客が増加しており、全体としては売上が好調（札幌[飲食]）。 ・春節期間は、中国人観光客が減少したことで、客室単価が幾分押し下げられた。もっとも、3月以降は、例年中国人観光客のウェイトが低下することに加え、他のアジア圏や欧米圏からのインバウンド客の増加が見込まれるため、客室単価は前年を上回る水準に復するとみられる（札幌[宿泊]）。 ・物価高を受けたディスカウントストアへの顧客流出に対応するため、クーポン発行による値引き頻度を増やしている（札幌[ドラッグストア]）。 ・インバウンド客や首都圏からの観光客と比較して、地元客の利用は低調。このため、利用喚起を目的に一時的に導入していた地元客向け割引を、期限を定めずに延長した（釧路[対個人サービス]）。 ・仕入先食料品メーカーの値上げスタンスが積極的であるほか、物流費や人件費も上昇していることから、継続的に価格転嫁を進める方針。値上げによる顧客離れを防ぐため、品揃えや品質で他社との差別化を図っている（函館[スーパー]）。

個人消費等	・物価高の影響から所得水準が相対的に低い層を中心に客足が鈍化。価格転嫁は仕入価格の上昇分にとどまり人件費の上昇分は進んでいない（函館[飲食]）。 ・物価高の継続から、ファミリー層が多い時間帯の利用が低調。最低賃金改定の影響で収益が悪化しているが、割引による集客を続けざるを得ない（釧路[飲食]）。
住宅投資	・建設資材の高騰や住宅ローン金利の上昇もあり、持家の総取得費用が増加しているため、住宅需要は低迷している（釧路）。 ・資材価格高騰により分譲マンションの価格が上昇する中、民泊事業が可能な物件は、インバウンドによる旺盛な観光需要で高い収益性が見込めるとして、首都圏投資家からの需要が根強い一方、居住用物件の需要は低迷している（札幌）。
生産	・当社製品は水産加工品の中でも嗜好品であるため、国内向け販売は物価高の影響から減少しているものの、海外向け販売は販路開拓が奏功して大きく増加しており、生産量は前年を幾分上回っている（函館[食料品]）。 ・再開発案件の進捗により鉄骨の生産量は徐々に改善しているが、人手不足に起因する施工遅延を受けて、出荷の後ろ倒しを余儀なくされる事例も引き続き散見されており、本格的な回復にはなお時間を要する（札幌[金属製品]）。 ・中東情勢の緊迫化は気がかりだが、わが国の石油備蓄量は相応にあるため、当社の燃料調達に滞り減産に至る可能性は低いとみている（札幌[電気機械]）。 ・中東情勢の緊迫化による燃料調達への支障はなく生産には影響が生じていない。一方、先行き燃料費が上昇する可能性が想定され、その場合には、販売価格に既往の人件費上昇分と併せて転嫁していく（札幌[輸送用機械]）。 ・人件費や仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁した結果、主要顧客である小売店からの受注が減少し、出荷量が落ち込んだ（函館[食料品]）。 ・人件費や原材料価格の上昇分を価格に反映したいが、消費者の節約志向が高まっており、生産・販売量を確保するため価格を維持せざるを得ない（釧路[食料品]）。
雇用・所得	・最低賃金の改定を受けてパート従業員の時給を引き上げたため、これに伴って正社員の給与も引き上げる必要がある。一方、収益環境が厳しいことから、人件費の上昇を抑制するべく、新規採用を停止する（函館[電気機械]）。 ・2026年度も2025年度の平均物価上昇率と同程度の賃上げを行う。その賃上げ原資は、セルフレジの導入等の省人化投資や本部管理部署の業務集約化により労働投入量を削減することでねん出する（釧路[小売]）。 ・人手不足による受注取りこぼしで売上を十分確保できず、賃上げができなかったことで人材流出が続く悪循環に陥っていた。このため、2026年度は内部留保を取り崩すことも念頭に前年度を上回る大幅な賃上げを実施する方針（函館[建設]）。 ・人材確保・係留の観点から、2026年度も2025年度に続き7%のベアを計画。また、家族旅行の補助制度の拡充など福利厚生面も充実させる（釧路[小売]）。 ・2026年度も2025年度と同水準の5%の賃上げを実施する。人材係留の必要性から高めの賃上げが必要と考え、収益環境が厳しい中でも他社との差別化やコスト削減を通じて何とか賃上げ原資を確保した（函館[小売]）。 ・物価高に伴う外食需要の減少から十分な価格転嫁ができていないため、2026年度の賃上げ幅は2025年度の5%から縮小する方針（函館[飲食]）。 ・2025年度は政府の呼びかけに応じ5%の賃上げを実施したが、住宅需要低迷で業績が悪化しているため、2026年度は賃上げ率を3%弱に引き下げ（札幌[建設]）。 ・足もとの中東情勢の緊迫化から、収益がどの程度確保できるか不透明感が強いいため、2026年度の賃上げの決定時期を遅らせる可能性がある（札幌[小売]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2025～2026年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアとスーパーは、持ち直している。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、緩やかに回復している。乗用車の新車登録台数は、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。電子部品・デバイスは、緩やかに回復している。生産用機械等は、持ち直している。食料品は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 公共工事では、国土強靱化関連の道路舗装や河川改修工事の発注が引き続きみられており、先行きは青森県東方沖地震の災害復旧工事も見込まれる（青森）。 ・ 建設業者の人手不足を受けて災害復旧工事などの入札不調率が上昇していることを踏まえ、工期延長や複数工区の一本化など、人員に制約がある建設業者が受注しやすいように工事の発注を工夫している（秋田）。
設備投資	・ 生成 A I 関連需要の急拡大を受け、能力増強に向けた生産ラインの立ち上げや、最新鋭の製造装置の導入を計画通りに進めている（仙台[電気機械]）。 ・ 定年退職による従業員不足が見込まれるため、少人員でも稼働率を維持すべく、生産ラインの自動化などの省人化投資を積極的に進める（青森[業務用機械]）。 ・ 貴金属を取り扱う事業は中長期的に高い収益性が見込まれるため、金利上昇や建設コスト高を受けて投資関連コストが増加するもとでも、投資回収は可能と考え、積極的なスタンスを維持（福島[非鉄金属]）。 ・ 金利上昇のもとでも投資方針に影響はないが、さらなる金利上昇を見据え、投資にあたっては、手元資金の活用により新規借入を削減する方針（青森[運輸]）。 ・ 建設資材価格の上昇や、建設業における人手不足を背景とした労務費の上昇により、建設コストが高騰しているため、新規出店を抑制している（仙台[小売]）。 ・ 生産効率の改善を目的に日本酒の製造ラインの新設を計画していたが、建設コストの上昇に加え、原料となる米価格の高騰を踏まえて、一旦投資を見送ることとした（秋田[食料品]）。
個人消費等	・ 消費者の節約志向が強まる中でも、人気キャラクターとのコラボ効果から、売上は前年比+10%程度で推移している（秋田[対個人サービス]）。 ・ 生活防衛意識の高まりから、商品のグレードを下げて購入する消費者もみられており、相対的に安価なプライベートブランド商品の売上が増加（福島[小売]）。 ・ 一部 O S のサポート期限終了以降もパソコンの買い替え需要が続いている。また、今冬は前年より気温が低かったことから寒冷地仕様のエアコンの売上も好調となった（秋田[家電販売]）。 ・ 今冬は青森県東方沖地震や大雪の影響で宿泊キャンセルが相次いだが、2026年3月以降はインバウンド需要の増加から稼働率が回復してきている（青森[宿泊]）。 ・ 中国の渡航自粛要請の影響をみると、インバウンド客は台湾からが大半で、中国からはごくわずかであり、大きな下押しとはなっていない（仙台[宿泊]）。 ・ チラシ広告の廃止や仕入先の見直しなどのコスト削減によって原材料価格の上昇分を吸収し、販売価格を据え置いた。同業他社に比べて価格競争力が高いことから客数・売上は増加している（福島[飲食]）。 ・ 2026年度も仕入価格上昇分の価格転嫁を続ける方針だが、消費者が価格に敏感となる中、顧客離れを防ぐため、小幅な値上げを複数回に分けて行うことや、低価格帯の商品では価格を据え置くなどの工夫を講じている（青森[小売]）。 ・ 為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。

住宅 投資	・資材価格や労務費の動向を受けた住宅価格の上昇を背景に、予算の制約から注文住宅を断念し、比較的安価な建売住宅へシフトする動きがみられている（仙台）。 ・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減は一巡したとみているが、建設コストや人件費の増加による住宅販売価格の上昇を受けて住宅購入マインドは減退しており、受注棟数は減少している（福島）。 ・新築住宅の価格が高止まりする中、若年層はローンの返済期間を長期化させている。一方、返済期間の長期化が難しい中高年層では、取得価格を抑えられるリフォーム済み中古住宅の需要が増えている（秋田）。
生産	・生成A I 関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台[電気機械]）。 ・人手不足が深刻化すると、これまで取引が少なかった中小企業向けに生産工程の自動化を進めるロボットの出荷が増加している（秋田[生産用機械]）。 ・人気車種向けを中心に受注は堅調で、高水準の生産を続ける計画にあるが、中東情勢の緊迫化に伴う製造コスト上昇を懸念している（仙台[輸送用機械]）。 ・レアアースを原材料とする製品を製造するが、予てから調達網の多角化を進めてきたため、現状では中国の対日輸出管理強化の影響はない（福島[生産用機械]）。 ・青森県東方沖地震により被害を受けた一部の生産設備では復旧に時間を要しており、生産水準が低下した状態が継続している（青森[その他製造業]）。 ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。 ・加工用米・酒米等の原材料コストの上昇を受け、10%程度の値上げを実施。相対的に賃上げの恩恵を受けやすい首都圏向けの受注にそれほど変化はみられなかったが、それ以外の地域向けの受注は大幅に落ち込んだ（秋田[食料品]）。 ・納入先の大手企業からは、原材料費や労務費の価格転嫁を認める姿勢は示されているものの、競合先が多いことから事実上労務費の転嫁は難しく、利益が圧迫されている（福島[輸送用機械]）。
雇用 ・ 所得	・専門性の高い料理人を中心に採用に苦戦しているほか、時給が上昇していることもあり、年収の壁を意識して勤務時間を抑制するパート従業員はなお多い。人手不足感が強く、繁忙期を含めて定休日を設定せざるを得ない（青森[飲食]）。 ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。 ・職員の高齢化が進むもとで、先行きの人手不足への懸念から、初任給を3年連続で5%程度引き上げるなど、採用を強化している（福島[卸売]）。 ・2026年度の賃上げ率は、人材確保や最低賃金対応を目的に2025年度並みの約6%を予定。節約志向の強まりを背景に価格転嫁が十分に進んでいない中、D Xによる業務効率化を通じて賃上げ原資を確保する方針（青森[小売]）。 ・2026年度の賃上げは、人手確保の観点から前年度並みの5%を目標としている。賃上げ原資は販売価格の引き上げで確保する方針だが、労務費の価格転嫁には難色を示す企業が多いため、ある程度は利益で吸収せざるを得ない（秋田[鉄鋼]）。 ・新卒採用が難航すると、既往の投資にかかる償却負担が低減してきたため、2026年度は同業他社を上回る水準まで初任給を引き上げる（福島[非鉄金属]）。 ・仕入価格や人件費上昇分の価格転嫁を目的に値上げを進めてきたものの、これ以上の値上げは顧客離れにつながりかねず困難。このため、2026年度の賃上げは見送る一方、福利厚生を拡充することで人材係留を図る（秋田[飲食]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

生産は、持ち直しつつある。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、良好な水準を維持しているが、幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

設備投資は、増加している。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、持ち直している。生産用機械は、持ち直しつつある。金属製品、繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年比プラス幅が縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人および個人の増加から、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、地公体向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・能登地域では、公共工事の入札要件を緩和した効果から県外建設業者の参入が進んでおり、人手不足による復旧工事の遅延が徐々に解消に向かっている（金沢）。
設備投資	・無人フォークリフトの導入に加え、A I を活用した検品作業の自動化や経理事務の省力化など生産性向上のための省人化投資を増やしている（金沢[金属製品]）。 ・中国の対日輸出管理強化を受け、国内企業が代替調達動きを活発化させるもとで、当社への受注が増加しており、関連製品の能力増強投資を計画（金沢[化学]）。 ・ファミリー層を中心にレジャー需要が好調なもと、当社施設の売上は順調に増加しており、2026年度も積極的な新規出店を続ける方針（金沢[対個人サービス]）。 ・建設コストが計画段階から大幅に上昇し、投資採算が悪化しているほか、借入金額も増加傾向にある。先行き借入金利が一段と上昇すれば、さらに採算が悪化する可能性もあるため、出店計画を一部前倒しすることとした（金沢[小売]）。 ・足もと旺盛なA I 関連需要が、先行きも継続するかは不透明感が強いいため、大型の能力増強投資には踏み切れない（金沢[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	・原材料価格の上昇が落ち着くもとで、プライベートブランド商品の価格を数%引き下げたところ販売点数が増えた。日用品に対する消費者の節約意識は続いており、今後も商品の価格訴求力を高めて売上増加を目指す方針（金沢[スーパー]）。 ・値上げした日用品の販売は低調だが、人気キャラクターの玩具やくじ等の販売は堅調。高水準の賃上げが行われる若年層を中心に、物価高が続く中でも趣味嗜好品への支出は惜しまない傾向がみられている（金沢[商業施設]）。 ・地元客が減らないよう、原材料費や人件費の増加分は自社で吸収し、直近2年間は全飲食メニューの価格を据え置いてきた。もともと、コスト削減余地が無くなってきたほか、他社の値上げ実施状況を踏まえ、2026年度は平均3%程度の値上げを行う方針（金沢[飲食]）。 ・最低賃金の大幅上昇から人件費が増えているため、その一定程度を販売価格に転嫁したいが、大手スーパー等が値上げを抑制する中での販売価格引き上げは難しい。このため、セルフレジの導入等でコストを抑制している（金沢[スーパー]）。 ・中国の渡航自粛要請により中国人客への免税品販売は減少。もともと、地元経営者等の富裕層に対する高額品販売は、資産効果もあって堅調（金沢[百貨店]）。 ・好天が続いた連休等に国内観光客の来店が増えたが、地元客の来店は物価高が影響して減少傾向。先行きは、中東情勢の緊迫化を受けてガソリン価格が上昇すれば、家計の負担が増し、地元客の来店がさらに減少することを懸念（金沢[飲食]）。 ・部品不足等に伴う供給制約や、4月の自動車の税制改正前の登録控えで、新車登録台数は減少している。ただし、需要自体は堅調で、車両価格等が上昇する中でも、残価設定ローンで返済額を抑えて購入する顧客も多い（金沢[自動車販売]）。 ・メモリ高騰による値上げ前にP C を購入する顧客が増えている。また、割引販売したエアコンや新作ゲームソフトの販売も堅調（金沢[家電販売]）。 ・上昇する人件費等の一部を宿泊価格に転嫁しているが、東京等の大都市圏と比較して依然価格は低いため、国内客の宿泊需要に変化はみられない（金沢[宿泊]）。

個人消費等	中国の渡航自粛要請の影響で中国人団体客は減少している一方、個人客の宿泊は微減にとどまる。また、宿泊者数に占める構成比の高い欧米客は堅調なため、インバウンド需要全体への影響は軽微にとどまっている（金沢[宿泊]）。
住宅投資	- 住宅価格等の上昇を受けて顧客の購入マインドは全体としてみれば弱い。ただし、住宅価格の上昇継続への懸念や住宅ローン金利の先高観から、今のうちに購入しようという顧客も一部にみられる（金沢）。 - 建設コストや金利の上昇によって投資採算に見合う案件が減少しているため、貸家の着工戸数は減少している（金沢）。
生産	- 世界的なA I 関連需要の増加を受けて、データセンター向け電子部品の工場を新設して増産対応中。もっとも、当社の生産能力を大きく上回る受注が寄せられており、案件を断らなければならないケースも頻発（金沢[電子部品・デバイス]）。 - メモリ価格が急騰する中、半導体メーカーが積極的な投資方針に転換しているため、関連製品を製造する当社の工場稼働率も上昇している（金沢[生産用機械]）。 - 物価高を受けた衣料品の買い替えサイクルの長期化や、近年の気候変動の影響で季節感が薄れる中で季節衣料の需要も弱く、生産は弱含んでいる（金沢[繊維]）。 - 中国への輸出時の通関手続きに従来よりも時間がかかっている。その結果、在庫が積み上がり、中国向けの生産水準を引き下げている（金沢[化学]）。 - ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け繊維製品の出荷を見合わせている。影響が長期化する場合は受注の下振れも懸念される（金沢[繊維]）。 2026年度の米国事業の収益は、米国輸出にかかる関税引き上げ分の影響から大幅な減益となる見込み。米国市場の販売価格への関税コストの転嫁には限界があるため、安価な海外製の部品調達割合を高め、製造原価の引き下げにより収益を下支えする方針（金沢[生産用機械]）。 - 飲食店や給食製造業者はコストを価格転嫁できているようで、業務用加工食品の値上げはわずかに受け入れられた。一方、小売業者は消費者の節約志向を意識して安い製品を仕入れる傾向が強く、家庭用食品の値上げは難しい（金沢[食料品]）。
雇用・所得	- 最低賃金引き上げ等に伴う人件費増加を受けて主に小売業やサービス業でセルフレジ導入や事務のシステム化等の省人化を進める動きが広がっており、そうした業界からの求人が減少傾向にある（金沢[行政機関]）。 - 海外向けの日本酒は値上げ幅を高めに設定し原材料が高騰する中でも利益を確保。これを原資に勤務形態を問わず手厚く賞与を支給するなど待遇改善に努めてきた効果から、I Tスキルが高い優秀な社員も雇用できている（金沢[食料品]）。 - 金利上昇に伴い収益環境が改善していること等を踏まえ、2026年度以降も積極的な賃上げを行う方針（金沢[金融機関]）。 2026年度は2025年度に続いて5%の賃上げを実施するほか、業績の改善を受けて夏季賞与を増額する計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 2026年度の賃上げ率は人材確保のため2025年度並みとする予定だが、各種コストの増加が著しく、賞与を減額して総人件費を抑制せざるを得ない（金沢[化学]）。 2025年度まで2年連続で6%台の賃上げを行ってきたが、2026年度は米国関税政策による収益下押しの影響が年間を通して見込まれることから、前年度を下回る賃上げ率となる見込み（金沢[生産用機械]）。 - 資材価格の上昇によって住宅価格が大きく上昇しているため、人件費の増加分をさらに販売価格に上乗せすることは難しい。2026年度は収益的に一段と厳しくなるため、賃上げを見送らざるを得ない（金沢[建設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

業種別にみると、輸送機械は弱めの動きとなっているものの、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国土強靱化関連工事に加えて、リニア中央新幹線や高速道路に関連した大型工事が発注されており、県内の公共工事請負金額は堅調に推移している（松本）。
輸出	・世界的にA I 関連需要が旺盛なもとで、データセンターにおける電力消費を抑制する当社製品の輸出が大きく伸びている（松本[業務用機械]）。 ・米国の関税引き上げ分を当社が一部負担する形で、現地で販売する製品の価格上昇を抑えていることもあり、堅調な輸出が継続している（新潟[生産用機械]）。 ・当社製品の輸出は、米国向けのH V用途は好調だが、アジア向けは国内完成車メーカーの現地販売が振るわず、全体では低調となっている（松本[輸送用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化の影響を受けて、海上輸送に支障が生じている。影響が長期化した場合、生産調整や仕向地変更をせざるを得なくなる（横浜[輸送用機械]）。
設備 投資	・グローバル競争力の維持や増加するA I 関連の投資需要の取り込みに向けて、積極的な研究開発を継続している（甲府[生産用機械]）。 ・資金調達コストは上昇しているものの、中長期的な成長に資する能力増強や生産性向上に必要な投資は、引き続き積極的に実施している（横浜[輸送用機械]）。 ・人手不足のもとでも、職人の技術が重要となる現場作業は省人化が難しいが、事務作業はデジタル技術の活用により、効率化・省力化が進んでいる（新潟[建設]）。 ・建設費用の増加を主因に、投資回収期間が長期化していることから、新規出店を小規模店舗中心とすることで投資コストを抑制している（横浜[飲食]）。
個人 消費等	・物価高により節約志向が根強い中であっても、バレンタイン等のイベントでは高価格商品が人気となるなど、ハレの日消費は堅調である（新潟[小売]）。 ・生鮮食品等の価格上昇の一服に加え、店舗改装効果もあり、販売点数は改善。ただし、酒類等の嗜好品は節約志向の影響から販売が減少（松本[スーパー]）。 ・値上げの影響から、来店客数や買い上げ点数が減少している。特に、内容量や価格面でお得感のない商品の販売は厳しい（本店[ドラッグストア]）。 ・家庭用エアコンの省エネ基準の引き上げを意識した駆け込み需要が生じているほか、新基準に対応した高価格帯のエアコンの販売も堅調（横浜[家電販売]）。 ・2026年入り後、中国人客は半減しているものの、他地域からのインバウンド客が増加するもとで、高稼働が続いており、好調な売上が継続している（新潟[宿泊]）。 ・若年層やファミリー層を中心にレジャー施設の利用が好調。こうした層では賃上げによって所得改善が広がっているとみている（松本[対個人サービス]）。 ・コロナ禍前ほどには至らないが、職場等の各種コミュニティにおける会食の利用が回復しており、客数・客単価ともに前年を上回っている（本店[飲食]）。 ・今後も人件費等の上昇分の価格転嫁を継続するが、消費者が価格上昇に敏感になっており、値上げは従来よりも緩やかなペースとする方針（松本[食料品]）。 ・食料品価格の上昇は一服したと分析しているが、為替や中東情勢を受けた原油等の価格動向次第で、値上げが再加速する可能性。包装資材費や電気料金等の上昇を受けて、先々の値上げを検討し始める企業が増えている（本店[情報通信]）。

個人消費等	・最低賃金の引き上げなどにより人件費のほか、長年据え置かれてきた地代家賃も上昇しているため、月額料金の値上げで吸収している（本店[対個人サービス]）。 ・今後も委託先の賃上げで物流費の上昇が続くほか、当社も積極的な賃上げを継続する方針のため、毎期の値上げを前提に中長期の事業計画を策定（横浜[飲食]）。
住宅投資	・物件価格の高騰が住宅購入を慎重化させている。住宅ローン金利は上昇しているものの、その影響は現時点では限定的とみている（甲府）。
生産	・半導体製造装置関連の生産は、米国におけるA Iサーバー需要が旺盛なもとで、大幅に増加している（甲府[生産用機械]）。 ・2026年入り後から、半導体メモリ市場の需給タイト化を背景とした半導体メーカーの投資の活発化により、受注が増加している（松本[業務用機械]）。 ・国内の自動車販売が力強さを欠く中、生産水準は横ばい圏内で推移している（横浜[輸送用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化による影響を受けて、原材料の輸入量の減少が見込まれるため、プラントの稼働率を調整している（本店[化学]）。 ・中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰から、先々、樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。また、現状影響はないが、樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねず警戒している（本店[食料品]）。 ・現時点では、当社の生産活動に中国の対日輸出管理強化の直接的な影響はない。もっとも、先行きサプライチェーン内の他の企業で調達に支障が生じた場合には、当社の生産への影響が懸念される（本店[金属製品]）。 ・中小受託取引適正化法の施行にあわせて、仕入コストや労務費等の上昇に伴う必要な価格転嫁を受け入れる方針を、改めて周知している（横浜[輸送用機械]）。 ・原材料費上昇分は、納入先に対して明確な根拠を示せるため、大半の受託企業において価格転嫁が進展している。労務費上昇分は、原価計算が甘く根拠が十分に示せない場合には、価格転嫁が認められないケースもある（前橋[経済団体]）。
雇用・所得	・人手不足感は引き続き強いものの、大企業では、生成A Iや省力化投資の効果から、求人数を絞る動きがみられるほか、中小企業では、最低賃金の上昇を受けた人件費増を懸念して、求人自体を控える動きがみられる（本店[人材サービス]）。 ・電気工事士等の退職増加から人手不足感は強いが、技術者の採用難が続いているため、求人を無資格者に切り替え、採用後に育成する方針とした（松本[建設]）。 ・若年層の離職率が高いため、休日数の増加などの労働環境の改善に加えて、初任給の引き上げにより、人材確保に努めている（新潟[スーパー]）。 ・2026年度の賃上げも、人材係留やモチベーション向上を目的に、正社員の基本給を最大7%引き上げた2025年度並みを維持する予定（甲府[対事業所サービス]）。 ・2026年度の賃上げ率は2025年度並みの5%を見込んでいる。最低賃金引き上げへの対応もあり、賃上げの継続は経営上、必要不可欠である（新潟[スーパー]）。 ・2026年度の賃上げは、ベアを含め積極的なスタンスであった2025年度並みで着地する見込み。もっとも、業績連動の賞与については、米国の関税引き上げ等による収益への影響から、前年より幾分減額する見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・2026年度も前年度並みの賃上げを検討する企業は多いが、中小企業の中には価格転嫁が十分ではなく、利益の圧縮で賃上げする先もみられる（前橋[経済団体]）。 ・人手不足感は強いが、コスト上昇への対応が精一杯で、賃上げ原資の確保ができておらず、ベアを含めた賃上げの継続が難しくなっている（松本[自動車販売]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、良好な水準を維持している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。スーパーは、底堅く推移しているものの、物価上昇の影響などがみられる。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつも増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、公共工事は高水準での推移を続けている（名古屋＜静岡＞）。
輸出	・海外需要は引き続き堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。ただし、中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じている（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連需要が増加する中、製造設備の立ち上げなどの能力増強投資を進めており、輸出は増加する見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・堅調な海外需要のもと、輸出は増加基調にある。なお、中東情勢の緊迫化による影響は、これまでのところ限定的なものの、納入先の生産に支障が生じれば当社にも及ぶ可能性がある（名古屋[輸送用機械]）。 ・海外大企業からの受注残高の解消に向け、輸出は緩やかな増加が続く見通し。なお、中東情勢の緊迫化や中国の対日輸出管理強化の影響は、これまでのところ大きくないものの、その影響が拡大することを懸念（名古屋[生産用機械]）。 ・安価な中国製品のアジア市場への流入が続いており、輸出は低水準横ばいで推移している（名古屋[化学]）。 ・米国関税措置に伴うコスト増加分の当社負担割合は、現状、低いものの、2026年度には納入先が引き上げを求めてくる可能性（名古屋[輸送用機械]）。
設備投資	・A I 関連需要の急増への対応が大きく遅れることのないよう、これまでと同様のペースで能力増強投資を進めていく方針（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足が深刻化する中、今後もコスト増加が続くとみられるため、販売価格引き上げで得た資金を省人化投資に積極的に活用している（名古屋[輸送用機械]）。 ・中長期的なE Vの普及進展に備え、設備投資は惜しむことなく実施する方針。なお、負債比率が低いため、借入金利上昇の影響は限定的（名古屋[輸送用機械]）。 ・新規出店については、その費用を全て手元資金で賄っていることから、金利上昇の影響を受けていない一方、賃料上昇が制約となっている（名古屋[飲食]）。 ・今後も人手不足感が強まると見込まれる中、投資余力にも限りがあるため、設備更新の際には省人化に資する案件を優先している（名古屋[輸送用機械]）。 ・人件費を含む建設コストの上昇を受けて、当初計画よりも投資規模を縮小したものの、先行きの需要拡大を見込み、工場を新設した（静岡[電気機械]）。
個人消費等	・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が好調なほか、様々な催事の開催も引き続き売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・根強い節約志向がみられる中で安価なプライベートブランド商品を選好する動きがみられる一方、ハレの日関連商品は引き続き販売好調であるなど、メリハリ消費の動きが続いている（名古屋[スーパー]＜静岡＞）。 ・高級業態店舗ではハレの日消費が売上増加につながっている一方、その他店舗では買い上げ点数の減少など節約志向の影響がみられている（名古屋[スーパー]）。 ・高付加価値商品の品揃え強化のほか、アプリクーポンの発行頻度増加などの販売促進策が奏功し、売上は引き続き増加している（名古屋[ドラッグストア]）。

個人消費等	・中国の渡航自粛要請から中国人客の落ち込みが続くとみられるが、国内客を中心とする高付加価値商品への旺盛な需要から、売上は引き続き堅調に推移する見通し（名古屋[家電販売]）。 ・中国人客は前年を大幅に下回っているが、海外代理店への営業積極化もあって、その他地域からの宿泊客が大きく増加しているほか、所得改善による国内客の旺盛なレジャー需要から、売上は増加基調を維持している（名古屋[宿泊]）。 ・顧客離れを招かないよう生活必需品を中心に単純値上げは避けつつ、高付加価値商品を対象とするコスト増加分の価格転嫁を検討している（名古屋[スーパー]）。 ・国内外客の需要堅調が続いていることから、業務委託先からの人件費増加分の価格転嫁を受け入れ、その分を宿泊料金へ転嫁している（名古屋[宿泊]）。 ・値上げが比較的受け入れられやすい高級業態店舗では、各種コストの変動に柔軟に対応できるダイナミック・プライシングの導入を検討中（名古屋[飲食]）。
住宅投資	・一部の高所得者向け物件を除き、住宅価格の高騰から販売不調が続いているほか、割安な中古住宅の購入を検討する動きもみられる（名古屋<静岡>）。 ・住宅価格の大幅な上昇が需要減退の主因であり、金利上昇を理由に住宅購入を見送る動きは限定的なものにとどまっている（名古屋）。
生産	・中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じているものの、国内外需要の堅調が続く中、輸送経路や仕向け地の変更などで対応することもあって、生産は増加基調を維持する見通し（名古屋[輸送用機械]）。 ・能力増強を続けても当社の生産能力がA I サーバー関連製品への旺盛な需要に追いつかない状態が数年先まで続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・省人化に向けた設備投資需要について、アジアでは堅調さが続いているほか、米欧でも回復傾向にあるため、生産は増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・消費者の根強い節約志向から少額少量な製品への需要が増加（静岡[食料品]）。 ・車載半導体は、過去の経験を踏まえ、戦略的に在庫を手厚く確保しているほか、グループ内融通も可能なため、当面の調達に懸念はない（名古屋[輸送用機械]）。 ・他社と差別化できている製品を中心に十分な価格転嫁が実現（静岡[電気機械]）。 ・価格転嫁は、これまで順調に進んでいるが、米国関税政策の影響などが納入先の収益を圧迫しており、今後交渉が困難化する可能性（名古屋[輸送用機械]）。 ・中小受託取引適正化法の施行に伴い、価格転嫁交渉が容易になっているほか、資金回収期間の短期化から資金繰りの改善がみられている（名古屋[輸送用機械]）。
雇用・所得	・2026年度の賃上げは、他社動向を見極めながらの決定にはなるが、人手不足感や物価上昇を踏まえれば、2025年度と同程度となる見通し（名古屋[輸送用機械]）。 ・高めの賃上げとなった2025年度に続き、2026年度も、価格転嫁進捗などから業績の好調が続くとみられるため、高めの賃上げを行う方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・賃上げについては、賃上げ促進税制の後押しもあり、近年にない高水準となった2025年度と同様に、2026年度も5%程度で着地する見込み（名古屋[飲食]）。 ・2026年度の賃上げは、業績不芳が続く中でも、人材不足感の強まりや最低賃金引き上げを見込み、2025年度を上回る水準とせざるを得ない（名古屋[スーパー]）。 ・若年層を中心とする賃上げが人材確保のためにみられるが、価格転嫁が十分にできず、賃金カーブを見直して原資をねん出する会員が多い（名古屋[経済団体]）。 ・採用競争力を高めるため、他産業との賃金格差縮小を図りつつ、年間休日数の増加や転勤負担軽減策の導入など労働条件の改善も進めている（名古屋[宿泊]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性等を踏まえ、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額、家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、国土強靱化関連工事などから、高水準で推移。先行きも、公共事業関連の予算は確り確保されており、安定的な工事が確保される見込み（大阪）。
輸出	・A I サーバー向けの半導体メモリを生産する企業の投資が活発化しており、主に韓国向けの半導体製造装置の輸出が増加している（京都[生産用機械]）。 ・中国の半導体関連産業では、補助金等も活用して内製化に向けた設備投資が引き続き旺盛なため、半導体製造装置の輸出が高水準で推移（京都[生産用機械]）。 ・自動車向け鋼材では、中国市場における日系自動車メーカーのシェア低下や、安価な中国製鋼材を採用する動きから、輸出数量が減少している（神戸[鉄鋼]）。 ・ホルムズ海峡経由の輸送ルートが利用できず、中東向け製品の出荷が滞っているため、今後生産調整を実施する可能性がある（大阪[鉄鋼]）。 ・関西国際空港からドバイ経由の輸出ルートは、中東情勢の緊迫化の影響で利用できないため、経由地変更による輸送コストの上昇を懸念している（大阪[運輸]）。
設備投資	・データセンター向けの電池関連製品等の需要が増加しているため、国内外の生産ラインの一部を同製品向けに転換する計画（大阪[電気機械]）。 ・堅調なA I 関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強している（京都[生産用機械]）。 ・データセンター需要が旺盛なもと、2026年度入り後に電力用機器の能力増強投資を実施し、売上を1割程度増加させる計画（神戸[電気機械]）。 ・金融機関からの借入金利が上昇しても、現在の事業・投資戦略を変えるほどの負担ではないため、成長投資や更新投資等は計画通り実施する（神戸[鉄鋼]）。 ・資材価格や人件費高騰の影響で、当初予算内で実施できる設備投資案件が減少。予算内に収まるよう、優先順位の高い案件を選別せざるを得ない（大阪[鉄鋼]）。
個人消費等	・高額商品の売上が引き続き好調であるほか、所得環境の改善等を背景に、全体として売上は堅調に推移している（大阪[百貨店]＜京都、神戸＞）。 ・米等の価格上昇は一服しているが、消費者の節約志向は継続しており、相対的に値引き率が高いドラッグストア等へ顧客が流出している（神戸[スーパー]）。 ・中国人団体客の減少で化粧品等の売上は減少した一方、富裕層への対応に時間をかけられるようになったため、高額品の売上は増加している（大阪[百貨店]）。 ・中国人団体客の減少で、主要観光地の極端な混雑を敬遠していた国内観光客が戻りつつあり、予約は前年を上回っている（京都[宿泊]）。 ・中国人客が減少する中でも、他地域のインバウンド客を中心に宿泊予約は堅調。このため春の観桜シーズンに向け、宿泊料金の値上げは継続する（京都[宿泊]）。 ・中国人客の減少により客室稼働率は計画をやや下回っているものの、収益確保の観点から、宿泊料金の値下げは必要最小限にとどめている（京都[宿泊]）。 ・インバウンド客に占める比率が高い中国人客の減少に伴い、免税売上高は減少。他地域のインバウンド客向け売上高は増加しているが、特に春節期間中は、中国人向けの売上減少が大きく影響した（大阪[百貨店]）。

個人消費等	・大阪・関西万博の終了に伴う国内客減少と、中国人団体客のキャンセル増加で、客室稼働率は大幅に低下している。台湾や欧米へのプロモーションを強化しているが、取り込みには時間がかかる見通し（大阪[宿泊]）。 ・中東情勢の緊迫化を受けた客数の減少等はみられていない。もっとも燃油サーチャージ引き上げ等による、先行きの旅行需要減退を懸念している（大阪[宿泊]）。
住宅投資	・マンション販売価格や住宅ローン金利は上昇しているものの、賃上げにより所得も改善していることから、購入スタンスの慎重化等はみられない（大阪）。 ・物件価格が上昇しているため、返済期間を長期化することで、月々の返済負担を抑制しようとする顧客もみられる（神戸）。
生産	・データセンター向けの発電設備等の需要が国内外で高まっていることから、想定を上回るペースで受注が増加している（大阪[生産用機械]）。 ・A I 関連需要の増加を背景に、取引先が設備投資を前倒ししているため、受注が急増したことから、生産計画を引き上げた（神戸[生産用機械]）。 ・今のところ半導体メモリの在庫は確保できているが、今後、A I 関連需要の高まりを受けて、さらに供給がひっ迫しないか懸念している（京都[生産用機械]）。 ・レアアース等の調達に要する期間が長期化しているものの、現時点では生産面への影響は生じていない（京都[電子部品・デバイス]<神戸>）。 ・コロナ禍でレアアースの調達が困難化した経験を踏まえ、予め原料在庫を厚くしてきた。今のところ、中国の対日輸出管理強化が当社の生産に及ぼす影響はない（大阪[生産用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、3月中旬から工場稼働率を引き下げ、生産量を調整している（大阪[化学]）。 ・データセンター向けを中心に好調な受注環境が続く中、資材高騰等による、コスト上昇分のほとんどを価格転嫁できている（京都[電気機械]）。 ・データセンター向けの電子部品は堅調な需要を背景に価格転嫁が進捗している一方、家電向けは価格競争が厳しいため価格転嫁は困難（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	・2025年度は過去最高益を達成する見通しの中、2026年度も、同業他社の大手企業に見劣りしない水準を意識して賃上げする方針（神戸[電気機械]）。 ・これまで賃上げの対象を若手や中堅層に限定していたが、2026年度はエンゲージメントを高める観点から、全従業員を対象に賃上げを行う方針（大阪[鉄鋼]）。 ・2026年度は、D Xによる業務効率化等を図りつつ、高めだった2025年度並みの賃上げを実施する方針（京都[電気機械]）。 ・足もとの事業環境や先行きの設備投資計画を踏まえると、2026年度の賃上げ率は2025年度並みを維持するのは難しい。もっとも、価格転嫁等で賃上げ原資を確保することで、賃上げ率は前年度に近づける方針（神戸[鉄鋼]）。 ・中国市場における日系自動車メーカーの苦戦等から、賃上げ原資の確保が困難であり、2026年度の賃上げ率は2025年度より縮小する見通し（神戸[鉄鋼]）。 ・人材係留の観点から、給与水準の引き上げだけでなく、休日数の増加等、福利厚生面を一段と充実させることを検討している（京都[宿泊]）。 ・新卒採用の強化に向けて、勤務地域を限定した職種を新設したほか、経験豊富な従業員の定年退職を見込んで、経験者採用を強化している（京都[電気機械]）。 ・生成A I の活用により業務効率化に取り組んでいる企業では、派遣社員の採用を控える動きもみられる（大阪[人材サービス]<京都>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

3月短観（中国地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2026年度の設備投資も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直している。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1％台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事請負金額は、国土強靱化関連工事の発注が進捗するもとで緩やかに増加している。先行きも、地元空港の機能強化などに伴い、地方公共団体では予算の増額が見込まれている（岡山）。
輸出	・生成A I 関連需要の増加が継続する中、台湾などの取引先からの大口の発注が続いており、輸出が増加している（広島[生産用機械]）。 ・中国企業による安価な鉄鋼製品の供給が増加していることから、アジア全体の市況が弱含んでいる。当社は過度な価格競争には加わず、採算性の高い案件を選別していることもあって、輸出量は減少傾向にある（岡山[鉄鋼]）。
設備投資	・HVやガソリン車向け部品の需要増加を受けた能力増強投資や、価格競争力の向上を意識した省人化投資に加え、将来的なEV化の進展を見据えた新規事業や研究開発に取り組んでいる（松江[電気機械]）。 ・造船業界では、リプレイス需要を中心に受注が好調。当社では、生産能力が追い付いていないため、2026年度は能力増強投資を行う計画（岡山[造船]）。 ・人手不足や資材価格の高騰といった制約はありつつも、市場の拡大を見込む医療分野や半導体向け製品の設備投資は概ね計画通り進捗している（下関[化学]）。 ・2026年度は、施工計画書の3D化を進める計画。建物全体や配管等を立体化した図案に基づく発注者等との認識合わせで工事費用の精緻化を図る（岡山[建設]）。 ・省人化等を目的とした新規投資は継続している一方で、減価償却負担が重くなりすぎないように、既存設備の有効活用にも注力しており、エンジン車向けを中心に設備投資を可能な限り抑制している（広島[自動車関連]）。
個人消費等	・貴金属などの高額品の販売は引き続き堅調に推移している。株高等の資産効果に加えて、賃上げによる所得改善効果もあって、30歳代から50歳代の消費スタンスが活発化しているように感じられる（広島[小売]<岡山>）。 ・空港からの近さを訴えた広告戦略が奏功し、アジアを中心としたインバウンド客が増加しているほか、今年1月の島根県東部の地震を受けた自治体の需要喚起策の効果から、国内客も回復しており、客室稼働率が上昇している（松江[宿泊]）。 ・物価高の中でも、ゲーム機やスマホなどの販売は好調に推移しており、価値を感じる物に対する積極的な消費スタンスは継続している（下関[家電販売]）。 ・賃上げによる所得改善の恩恵を相対的に強く受けていることもあって、若年層が主要顧客であるテナントの売上は好調に推移している（広島[小売]）。 ・衣料品の売上は、気温低下時にインナーの販売が伸長したものの、顧客の価格に対する感度が高まっているため、全体としては需要が鈍く、前年を下回って推移している（広島[小売]）。 ・物価上昇が続くもとで、消費者の節約志向は一段と高まっている。当社では値上げを実施しない方針を維持し、安価なプライベートブランド商品の拡充を進めている（岡山[小売]）。 ・主要顧客である高齢層では、節約志向が高まっており、当社が値上げを進めるもとで、購入点数が減少している（松江[ホームセンター]）。

個人消費等	・インバウンド客を中心に宿泊需要が高まる中で、値上げによる稼働率の低下はみられておらず、今後も競合先の動向をみながら値上げする方針（岡山[宿泊]）。 ・値上げによる地元客の減少は避けたいと考えており、値上げ頻度は多くても年2回に抑え、値上げ幅も数十円程度と極力抑制する一方、利益率の高い季節メニューの販促や、仕入コストを抑制することで収益を確保する方針（広島[飲食]）。 ・来店客数を維持するため、消費者の購入頻度・価格感応度が高いミンチ肉などの商品の値上げは、仕入価格が上昇する中でも控えている（下関[スーパー]）。
住宅投資	・当社住宅の費用対効果の良さが評価され、契約は堅調に推移。もっとも、住宅価格や住宅ローン金利が上昇する中、需要の弱含みが懸念されるため、今後は顧客層の拡大に向けて、低価格帯の住宅も充実させる（松江）。 ・分譲マンションの成約件数は概ね前年並みで推移。販売価格の上昇が住宅取得マインドを押し下げているものの、利便性の良い都市部近郊エリアの物件の販売は、ファミリー層を中心に引き合いが強く好調に推移（広島）。
生産	・自動車向け部品等の需要が堅調で、稼働率は高水準横ばい。需要期に向けた在庫積み増しが進んでいないため、さらなる増産を計画している（松江[電気機械]）。 ・A I 関連需要が拡大するもとで、データセンター向け先端電子部品の受注は増加しており、生産水準を一段と引き上げる予定（岡山[電気機械]）。 ・国内企業の設備投資需要が堅調に推移する中で、高水準の受注残を抱えており、産業用機械を中心に良好な生産水準を維持（広島[はん用機械]）。 ・取引先完成車メーカーが新型車を発売したことから、米欧向けを中心に、自動車部品の生産が増加しており、フル稼働の状況にある（広島[自動車関連]）。 ・各国の環境政策推進の動きが一服するもとで、足もと、E V や環境関連向けの製品の生産が伸び悩んでいる（下関[化学]）。 ・価格転嫁サポート窓口の設置といった行政機関などの取り組みもあり、人件費上昇分の価格転嫁は順調に進捗している（下関[化学]）。 ・酒米価格が高止まりしている状況に鑑みて、2026年4月に値上げを実施した。もっとも、これに伴う先行きの販売数量の減少を心配している（広島[食料品]）。 ・コストの増加を自社で吸収する方針であったが、原材料である金の価格高騰を受け、やむなく価格転嫁の交渉を進めている（岡山[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・パート従業員の時給は、同業他社よりも高い水準に設定しているほか、カットフルーツの加工や、魚の下処理等の技術がいる部門の従業員には手当を付けており、必要な人材を確保できている（下関[小売]）。 ・人材確保に向け直近数年は賃上げをしているが、新卒採用は難航。一方、間口を広げて募集している経験者採用は、継続的に採用できている（松江[電気機械]）。 ・現状、数年に1名しか採用できていないため、人材確保を目的として、2026年度は2025年度を上回る賃上げ率とする見込み（松江[輸送用機械]）。 ・2026年度は2025年度を上回る水準の賃上げを実施する方針。宿泊業界では競合他社の進出によって人材獲得競争は一層激化すると見込まれるため、先行きは賃上げの動きがさらに加速していく可能性もあるとみている（広島[宿泊]）。 ・海外企業との競争激化により収益は赤字転化を見込むものの、採用競争力を確保するため、2026年度も前年並みの賃上げ率を維持する方針（岡山[生産用機械]）。 ・既存社員の係留や安定した人材確保のためには、継続した賃上げが必要だと考えており、2026年度も3%程度の賃上げを行う方針（下関[建設]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが鈍化している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。化学、汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプは、幾分減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・県内では、国主導による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の取り組みから、防災・インフラ関連の公共工事が多数発注されている（高松）。 ・新卒採用が思うように進まず人手不足感が強い。もっとも、デジタル技術を活用した省人化投資の効果もあり、案件の取りこぼしは発生していない（高知）。
設備投資	・生成A I 関連需要の活況を受けて、関連製品の生産能力増強投資を進めている（高松[化学]）。 ・受注増加に対応した生産ライン増設や、省人化を目的とした箱詰ロボット等の導入により、2025年度の設備投資額は増加する見込み（松山[食料品]）。 ・省人化を目的として、図面作成等の現場業務にA I を活用している。先行きは、補助金も活用し、経理等の後方業務でもA I の導入を進めたい（高知[建設]）。 ・農薬散布ドローンや野菜加工ロボットなどの最新技術を積極的に導入してきた。これまでの投資効果に満足しており、今後もコスト削減が可能な新技術の導入に取り組んでいく（松山[農業]）。 ・既存工場の老朽化を受けて新工場建設を検討しているが、足もとの建設費高騰等を踏まえ、投資の実行を躊躇している（高松[食料品]）。
個人消費等	・韓国や台湾を中心としたインバウンド客の増加や、大阪・関西万博の閉幕に伴う国内客の回復がみられているほか、当初懸念していた中国の渡航自粛要請の影響も限定的であるため、業績は好調である（松山[宿泊]）。 ・若年層の宿泊客数が想定を上回っている。賃上げの恩恵も受けて、ハレの日消費の堅調さがうかがわれる（高知[宿泊]）。 ・初任給引き上げなどの所得改善効果もあって、20歳代を中心に一般的なP C より高額なゲーミングP C の売れ行きが好調である（松山[家電販売]）。 ・瀬戸内国際芸術祭閉幕に伴う売上減を懸念していたが、ライトアップ等のイベント効果もあり、国内客を中心に駅周辺店舗の売上は堅調（高松[コンビニ]）。 ・価格の高い米などの買い控えがみられる一方、プライベートブランド商品の売上は前年を上回っており、節約志向の強まりを感じる（高知[小売]<高松>）。 ・中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高止まりや株価下落により、消費者マインドが悪化し、先行き節約志向が一段と高まることを懸念している（高松[飲食]）。 ・企業努力によるコスト削減が限界に達しており、価格転嫁のペースを高めたい。ダイナミック・プライシングが国内客に浸透してきたとの実感があり、イベント時期を中心に積極的に宿泊単価を引き上げる方針（高松[宿泊]）。 ・最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加に対応するため、宴会メニューのうち小鉢を1品減らす実質値上げを実施。今のところ客数へのマイナスの影響は限定的だが、本施策だけでは賃上げ原資を全て賄えていない（高松[飲食]）。 ・コロナ禍以降、アメニティ等の消耗品費や外注費、人件費などのコストが増加しているが、価格転嫁率は6割程度にとどまっている。値上げで吸収できない部分は、業務の内製化などでコストを削減している（松山[宿泊]）。

住宅 投資	・住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドに影響を及ぼしている可能性があるものの、現時点では、住宅取得需要の減退は、住宅価格の上昇による影響が大半とみている（松山）。 ・貸家の需要には節税目的が大きく影響する。このため、建設コストや金利の上昇に伴う採算性の悪化が着工戸数に与える影響は限定的（高知）。
生産	・ここ数年は、堅調な海運市況を背景に旺盛な船舶建造需要がみられており、受注残が積み上がるもとで、高操業を継続している（松山[輸送用機械]<高松>）。 ・A I 関連需要の拡大に伴い、関連製品の受注は旺盛。このところ各工場の出荷先をみるとA I 関連向けのウェイトが高まっている（高松[電気機械]）。 ・製品の原材料の一部にレアアースを使用するもとで、既に調達が困難化。足もとは再利用素材の代用品を用いて対応しているが、中国の対日輸出管理強化が長期化すれば、生産面に支障が出る可能性もある（高知[窯業・土石]）。 ・重点投資分野であるデータセンター等向けの新製品の量産開始には今しばらく時間を要するもとで、既存製品については、内製化を進める中国メーカーとの競合等から弱めの動きが継続（高松[電気機械]）。 ・取引先からは、建屋建設の遅れや、投資負担の高まりを受けた投資抑制の声が聞かれており、先行き当社製品の出荷も減少することを警戒（高知[生産用機械]）。 ・納入先である最終消費財メーカーが値上げを進めているもと、中間財である当社製品の価格転嫁も認められやすくなっており、以前は半年から1年かかっていた価格交渉が3か月ほどに短縮している（高松[その他製造業]）。 ・競争力を維持するため、各種コストが増加する中でも製品の仕様変更等でコストを削減し、可能な限り値上げを小幅にとどめている（松山[化学]）。 ・原材料価格が下落し、本来であれば値下げを行うべきところだが、2025年度と同水準の賃上げを実現するために、販売価格を据え置いた（高知[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・近年の学生は長期出張や転勤を敬遠する傾向にあり、グローバル企業である当社にとっては採用面で不利に働いている（高松[その他製造業]）。 ・今後、大阪でI R 関連工事の増加が見込まれるため、職人・技術者の囲い込みが既に始まっており、地方での人手不足が一段と深刻化している（高松[建設]）。 ・中山間地域では地元採用が困難なもとで、客室清掃員を中心に人手不足感が強いため、都市部からの単発アルバイトを活用し人員を確保（高知[宿泊]）。 ・人材獲得競争が激しくなる中、人材の係留を目的に継続的な賃上げを実施している。2026年度は、2025年度並みとなる5%程度の賃上げを実施する予定（松山[輸送用機械]）。 ・人材確保を目的に近年のように賃上げ機運が高まる前から賃上げを積極化しており、ここ数年はベア込みで7%以上の賃上げを毎年実施している（高松[宿泊]）。 ・若手の賃上げ幅を厚めに配分しつつ、2026年度も2025年度と同程度のベアを実施する。賃上げ原資については、価格転嫁に加え、省人化・省力化により確保する方針（高知[スーパー]）。 ・人手不足の深刻化を受けて、2025年度も定期昇給に加え、賞与を1%程度引き上げた。賃上げ原資はインバウンド客の増加や宿泊単価の引き上げで確保しており、仮に宿泊需要が落ち込むと、今後の賃上げは難しくなる（松山[宿泊]）。 ・最低賃金の上昇を主因に、レジ作業等を担う派遣従業員にかかる外注費が増加していることから、人員数や労働時間の削減を行っている（高知[小売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2026年度も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準ながら、足もとでは前年を下回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事請負金額は、防衛関連や国土強靱化関連の発注が続くもとで、高水準で推移している（鹿児島）。 ・国から防衛施設関連工事等を受注しているものの、一部工事では、現場の作業員不足により進捗が遅れている（那覇）。
輸出	・米国の景気減速懸念が和らぐもとで、様子見姿勢から落ち込んでいた米国向け受注が回復してきている（鹿児島[自動車関連]）。 ・データセンター向けなどの半導体関連製品が好調で、全体の生産量は高水準で推移。先行きはメモリ関連の伸長を期待（福岡[電気機械]）。 ・EV市場の低迷が続くもとで、半導体関連製品の輸出が減少。特に中国向けは、現地で半導体製品を内製化する動きもあり、大幅に減少している（熊本[窯業・土石]）。
設備投資	・設備投資額は、中長期的な半導体需要の拡大を見据えた能力増強投資を行うことから、増加している（鹿児島[電気機械]）。 ・人件費上昇分の価格転嫁が難しい中、セルフレジ導入などの省人化投資による人件費削減を推進する方針（北九州[小売]）。 ・建設コストの上昇が続くもとでも、観光需要のさらなる取り込みを目的として、物流センターの建設や、商品発注システムを導入（那覇[卸売]）。 ・今後の労働人口の減少を見据えてDXや業務効率化投資を進める方針ながら、スキルを持つ人材の確保が追い付かず、思うように進んでいない（大分[鉱業]）。 ・省人化投資の必要性は認識しているものの、今後の賃上げを見据えた手元資金の確保を優先しており、設備投資は抑制せざるを得ない（長崎[宿泊]）。 ・現在の金利水準は依然として低いと認識しており、今後の設備投資は、さらなる利上げを織り込んで計画を立てている（大分[物品賃貸]）。
個人消費等	・中国の渡航自粛要請を受けて中国人客は減少しているが、台湾や韓国からのインバウンド客の旺盛な需要により、免税品販売の落ち込みは小さい（那覇[小売]）。 ・セール期間への顧客の集中度合いが強まっているほか、牛肉より安価な豚肉が選好されるなど、消費者の生活防衛的な動きがうかがえる（北九州[スーパー]）。 ・ガソリンの旧暫定税率の廃止以降、郊外型大規模店舗の休日売上が伸長していただけに、中東情勢の緊迫化の影響が長引き、消費減退につながらないか強く懸念している（福岡[スーパー]）。 ・4月からの自動車税制の見直しを見込んだ買い控えがみられており、足もとの新車登録台数は前年を下回っている（福岡[自動車販売]＜北九州＞）。 ・中国の渡航自粛要請により、中国本土からの宿泊客は前年比8割減少しているが、国内客や台湾からの宿泊客が増加しているため影響は軽微（大分[宿泊]）。 ・米価格が高止まりする中、米を安く販売することで集客を図り、総菜や生鮮食品等では強気の価格設定を行うことで利益を確保している（長崎[小売]）。 ・商品調達のスケールメリットを活かし値上げ幅を抑制している大手スーパーへの顧客流出懸念が強く、人件費上昇分の価格転嫁は難しい（熊本[小売]）。

個人消費等	・コスト上昇分を価格転嫁する際には、単純な値上げではなく、他企業・業種とのコラボ商品の展開といった高付加価値化にも努めている（那覇[卸売]）。
住宅投資	・建設費の高騰に伴う販売価格の上昇を受け、分譲マンションの売れ行きは鈍化しており、着工戸数の減少トレンドが続いている（長崎）。 ・半導体関連企業の集積エリアでは、企業進出に伴う入居需要の増加に一服感がみられているため、足もと賃貸用物件の新規供給を抑制している（熊本）。 ・引き続き福岡市内の戸建需要は底堅い。価格高騰や住宅ローン金利の上昇など懸念要素は多いが、今のところ買い控えの動きはみられない（福岡）。
生産	・A I 関連需要が拡大するもと、半導体メーカーからのA I 関連の受注が好調であるため、2026年度もフル生産が継続するとみている（熊本[生産用機械]）。 ・国内外問わず、データセンター向け需要が旺盛なもと、同センター向け電力関連機器の製造は好調に推移（長崎[電気機械]）。 ・一部の半導体調達で生じていたボトルネックが解消し、完成車メーカーの生産が回復するもとで、当社の自動車部品の生産も回復している（大分[輸送用機械]）。 ・北米向けHVの好調を主因に堅調な受注が続く。供給面でも、中国の対日輸出管理強化の影響は現時点で出ていない（福岡[輸送用機械]）。 ・主要な取引先である鉄鋼関連において、稼働率低下やコスト削減を背景に設備の修繕頻度が低下しており、同業種向けの生産は冴えない動き（北九州[鉄鋼]）。 ・米国の取引先の多くは、原材料費上昇分の価格転嫁を一部しか認めてくれないが、国内では原材料費に加え、人件費の上昇分も転嫁できている（熊本[生産用機械]）。 ・当社製品は、品質面で高い競争力を有しているため、原材料費のほか、人件費の上昇分も円滑に価格転嫁できている（鹿児島[業務用機械]）。 ・中国における過剰生産に伴う製品需給の緩みから、電気代や労務費増加等によるコスト上昇分の価格転嫁に苦戦している（北九州[化学]）。
雇用・所得	・タイトな人繰りを解消すべく、採用対象を従来の大学卒業者から専門学校や高校卒業者まで広げているほか、一部業務では単発アルバイトを活用（那覇[運輸]）。 ・人手不足への対応として、外国人材を積極登用。今後は、業務見直し等により、障がい者雇用の機会を創出し、人材を受け入れる予定（那覇[小売]）。 ・最低賃金の引き上げの影響を踏まえ、正社員も4%のベアを実施。人材確保のため2026年度も同程度の賃上げが必要とみており、原資確保に向け価格転嫁や不採算事業の整理などに取り組む方針（鹿児島[飲食]）。 ・コスト高が利益面の重石ではあるが、人材獲得競争に後れを取らないよう、2026年度も2025年度並みの賃上げをする必要がある（鹿児島[食料品]）。 ・2025年度の処遇改善ではインフレ手当を一時支給したが、賃上げ機運の高まりを受け、2026年度は利益を圧縮して2%以上の賃上げを行う方針（長崎[不動産]）。 ・賃上げによる利益への負担は重い。これまで高い水準の賃上げを実施してきた中、2026年度も同程度の賃上げを行うかは、慎重に検討する（北九州[電気機械]）。 ・2025年度は2年連続で賃上げを実施したが、値上げにより販売数量が減少し、収益が悪化しているため、2026年度の賃上げは見送る可能性（福岡[食料品]）。 ・賃金水準は近隣の企業の中では高い部類に入るが、大手企業に比べると特に福利厚生で見劣りし新卒採用が難航しているため、2026年度は賃上げよりも、福利厚生の充実に注力する方針（大分[輸送用機械]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	→	→	→
東北	↘	→	→	→	→	→	→
北陸	→	→	→	↘	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	↗	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12(旧)	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
12(新)	(14)	(5)	(14)	(21)	(18)	(16)	(19)	(21)	(20)	(18)
2026/ 3	14	5	10	22	17	15	16	17	22	18
6(予)	10	0	6	15	9	9	11	8	17	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12(旧)	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
12(新)	(8)	(▲3)	(13)	(12)	(10)	(10)	(12)	(26)	(12)	(11)
2026/ 3	5	2	5	14	13	10	11	19	16	12
6(予)	6	0	4	10	4	4	10	13	10	7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12(旧)	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
12(新)	(16)	(9)	(16)	(26)	(26)	(21)	(23)	(17)	(24)	(22)
2026/ 3	18	8	14	26	23	21	20	16	25	21
6(予)	10	▲ 1	8	17	14	12	13	5	20	13

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2026/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2025/12月調査以前と2026/3月調査以降の計数は連続しない(2025/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

2026年3月31日

第183回 中小企業景況調査 (2026年1-3月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下した。

(1) 2026年1-3月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.6（前期差0.1ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.9（前期差1.9ポイント増）と上昇し、2期連続の上昇となった。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属など9業種で上昇し、化学など5業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・主要顧客の工作機械メーカーは外需主導で受注回復。航空宇宙・半導体の需要継続に加え、自動車も投資再開の兆しである。2026年は内外需ともに明るい見通し。好機を逃さないようにしたい。
[機械器具 新潟]
- ・活況な顧客は積極的に設備投資や宣伝活動を行い、同時にIT化やDXを推進している。一方、活況でない顧客は徹底的にコストダウンを図り、IT化は停滞しているように感じる。これにより、受注数は減少、客単価は向上している。[印刷 福岡]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.2（前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。産業別に見ると、小売業、卸売業で上昇し、建設業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・新規取引先の保守点検サービス契約を獲得できたこと、価格転嫁をスムーズに行えたことで、売上高は上昇傾向である。[小売業 群馬]
- ・1月末、2月初旬の大型寒気団の到来でキャンセル等が大きかった。中国人需要に代わるインバウンド需要のカバーが出来なかった。[宿泊業 石川]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、66.5（前期差2.2ポイント減）と低下し、2期ぶりに上昇感が弱まった。産業別に見ると、建設業、製造業で上昇感が強まり、卸売業、サービス業、小売業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・業況は良好、生産・在庫・人員も適正に保たれている。一方、原材料費やガソリン代、人件費の高騰により利益が圧迫されている。コスト増への対応が今後の重要課題となっている状況である。
[食料品 山形]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲23.2（前期差0.8ポイント増）とやや上昇し、4期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、サービス業で上昇し不足感が弱まり、製造業、卸売業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・今期は自治体システムの標準化に伴う特需があったものの、社員の高年齢化・業務の属人化が進んでいる。社員の定着が不可欠であるが、経済条件で大手企業への人材流出が進んでおり、体制の見直しが必要である。[情報通信・広告業 長崎]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2026年3月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,576	(24.3)	4,347	(24.3)	95.0
建設業	2,466	(13.1)	2,358	(13.2)	95.6
卸売業	1,165	(6.2)	1,065	(6.0)	91.4
小売業	4,513	(24.0)	4,286	(24.0)	95.0
サービス業	6,105	(32.4)	5,839	(32.5)	95.6
合計	18,825	(100.0)	17,895	(100.0)	95.1

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

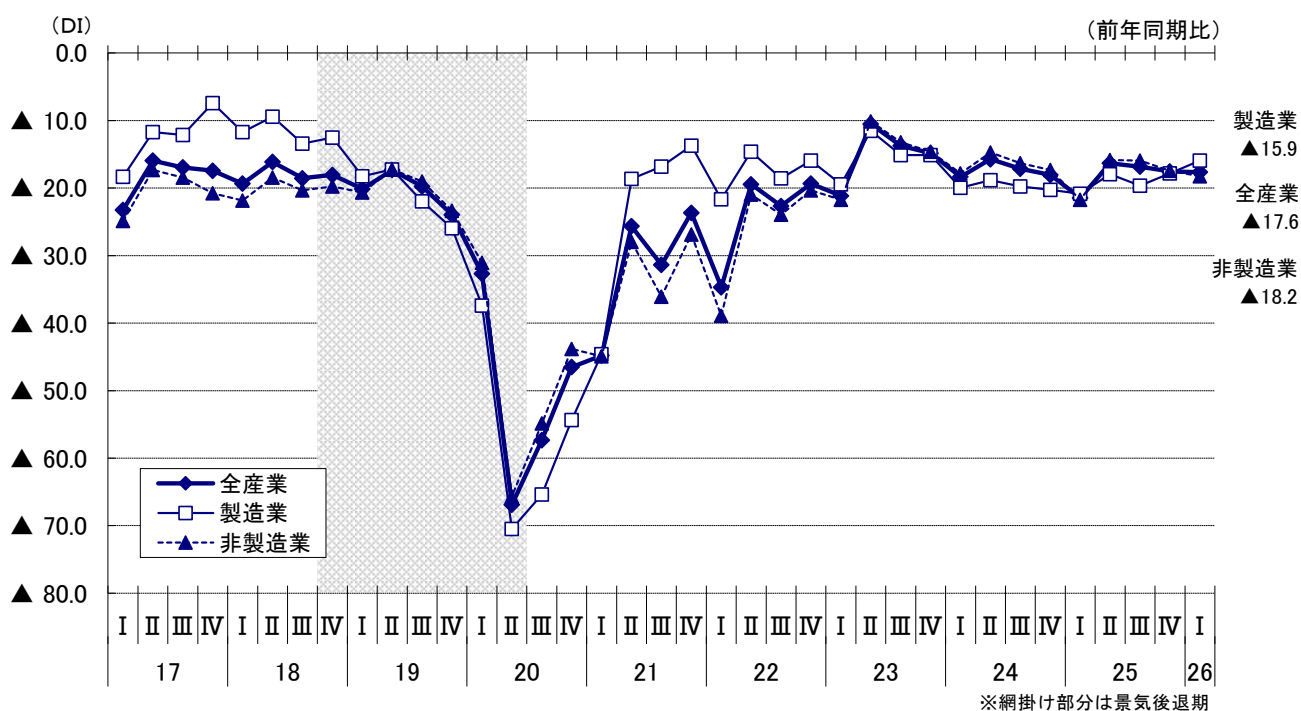
1. 業況判断D I

(1) 全産業

2026年1-3月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲17.6（前期▲17.5、前期差0.1ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲15.9（前期▲17.8、前期差1.9ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲18.2（前期▲17.4、前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断D Iの推移



(2) 製造業

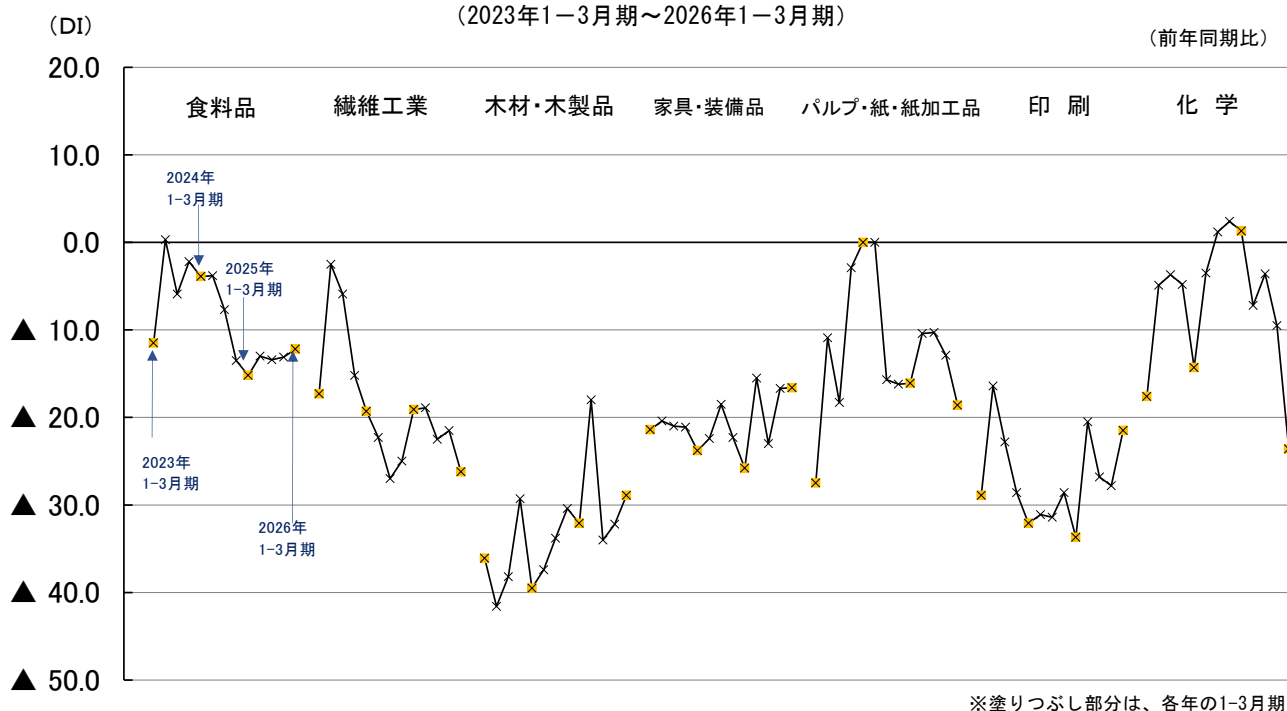
製造業の業況判断DIは、▲15.9（前期▲17.8、前期差1.9ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲17.5（前期差11.7ポイント増）、機械器具で▲12.5（前期差8.1ポイント増）、金属製品で▲9.4（前期差7.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲11.3（前期差7.2ポイント増）、印刷で▲21.5（前期差6.3ポイント増）など9業種でマイナス幅が縮小した。

一方、化学で▲23.6（前期差14.1ポイント減）、窯業・土石製品で▲24.2（前期差6.5ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲18.6（前期差5.7ポイント減）、繊維工業で▲26.2（前期差4.7ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。

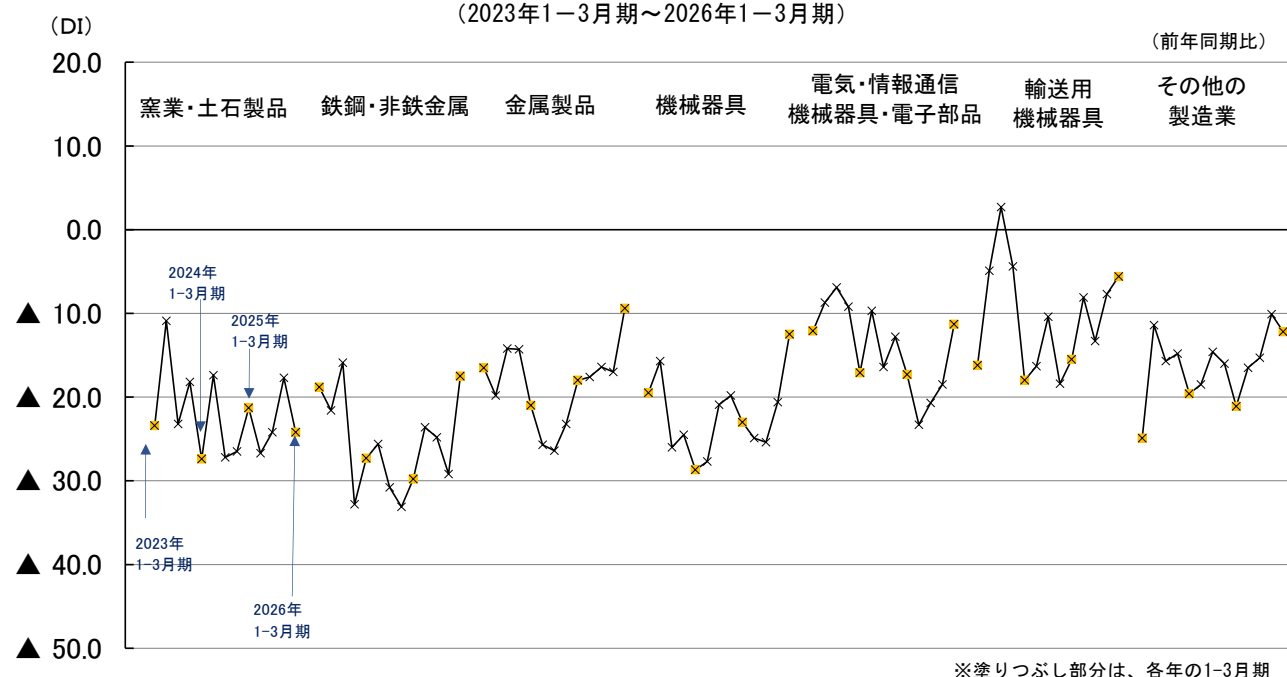
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2023年1-3月期～2026年1-3月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

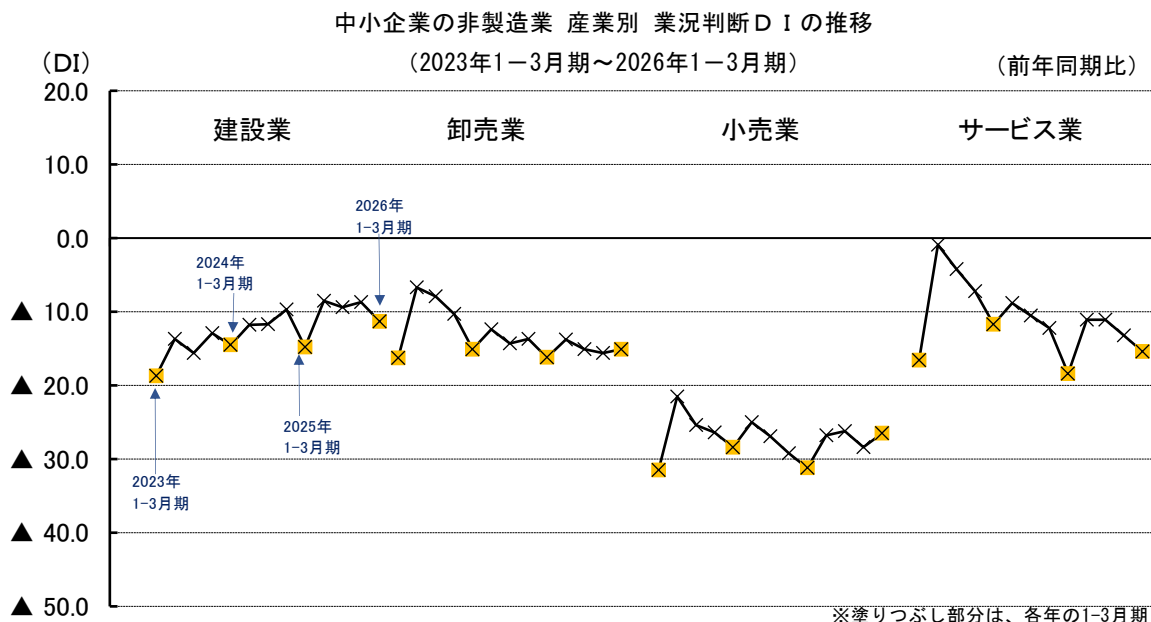
(2023年1-3月期～2026年1-3月期)



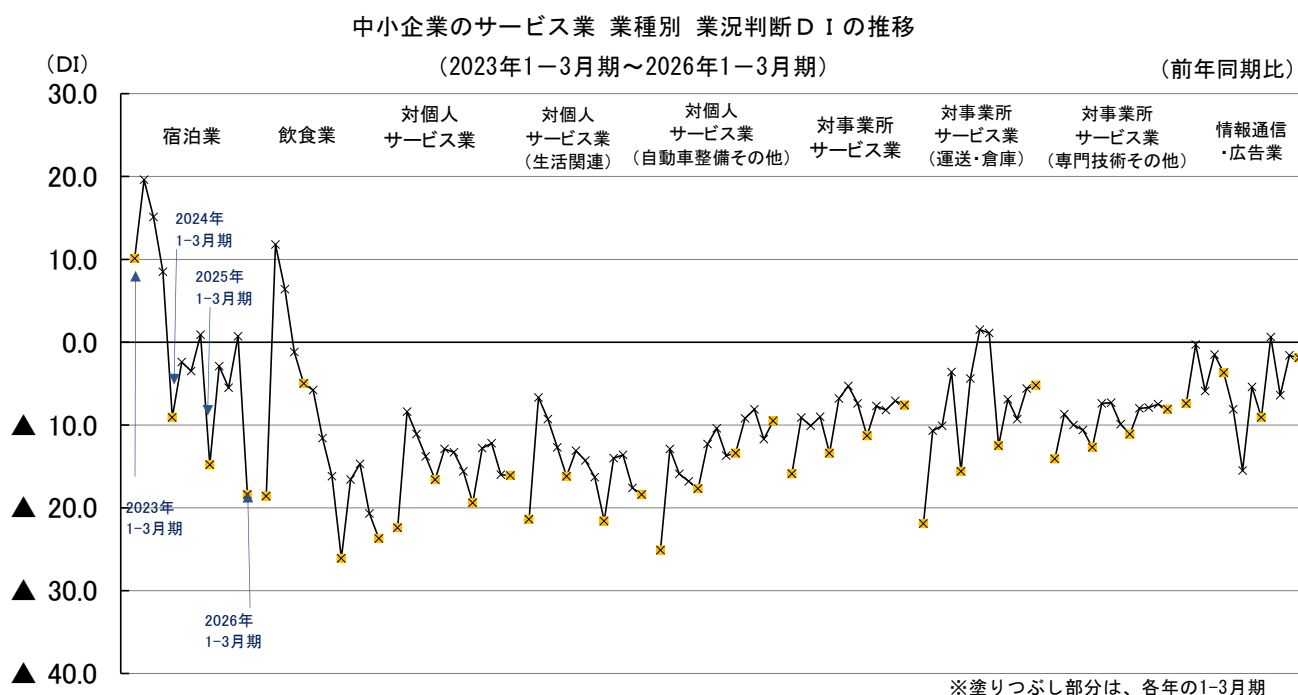
(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲18.2（前期▲17.4、前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲26.5（前期差1.9ポイント増）、卸売業で▲15.1（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、建設業で▲11.3（前期差2.6ポイント減）、サービス業で▲15.4（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業の内訳では、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲9.5（前期差2.2ポイント増）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲5.2（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、宿泊業で▲18.4（前期差19.1ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、飲食業で▲23.7（前期差3.0ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲18.4（前期差0.8ポイント減）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲8.1（前期差0.6ポイント減）、情報通信・広告業で▲1.9（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。

「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。

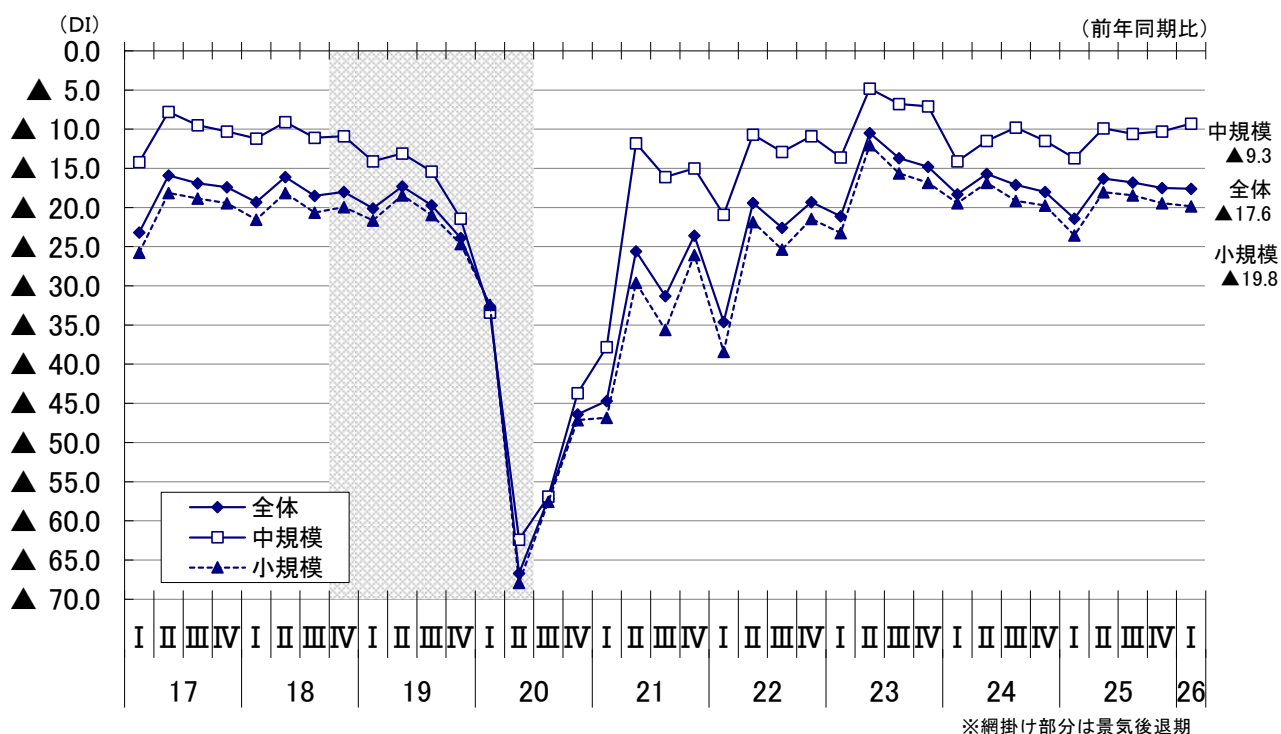
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。

「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

規模別に見ると、中規模で▲9.3（前期差1.0ポイント増）と上昇し、マイナス幅が縮小した。小規模で▲19.8（前期差0.4ポイント減）とやや低下し、マイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断D I の推移[規模別]

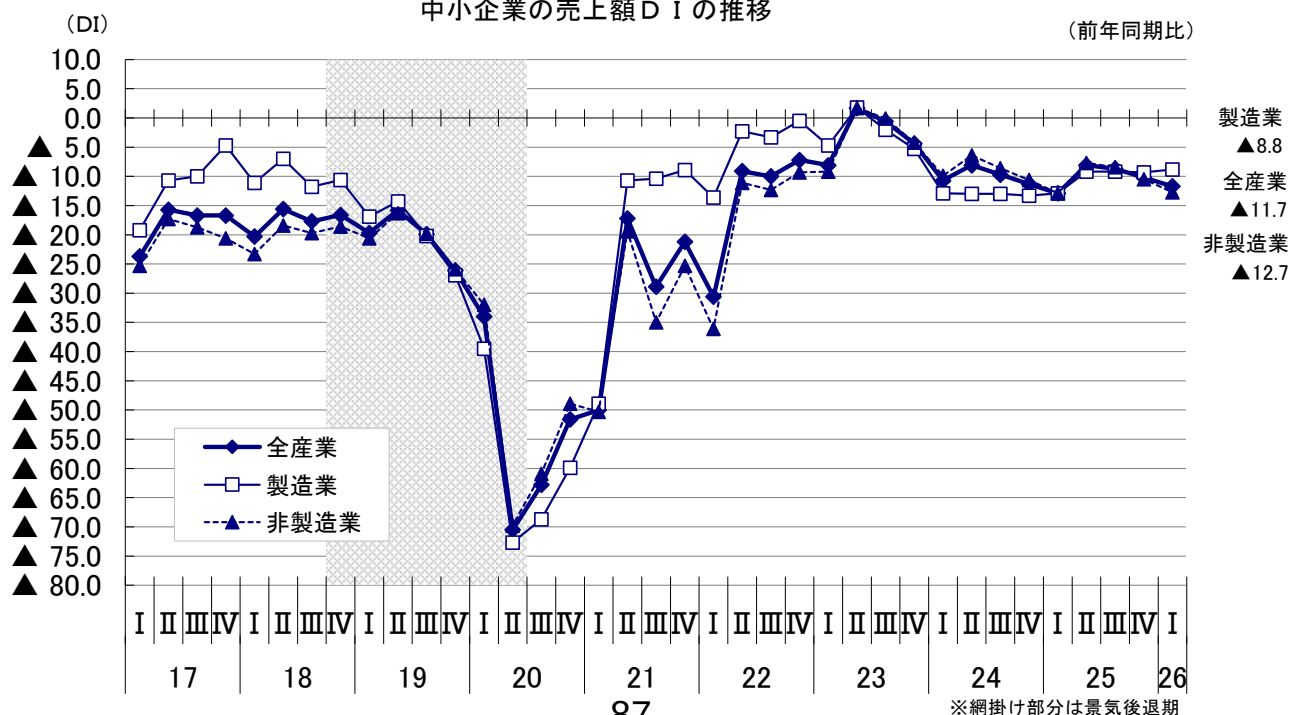


2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲11.7（前期▲10.2、前期差1.5ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲8.8（前期▲9.3、前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業で▲12.7（前期▲10.5、前期差2.2ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

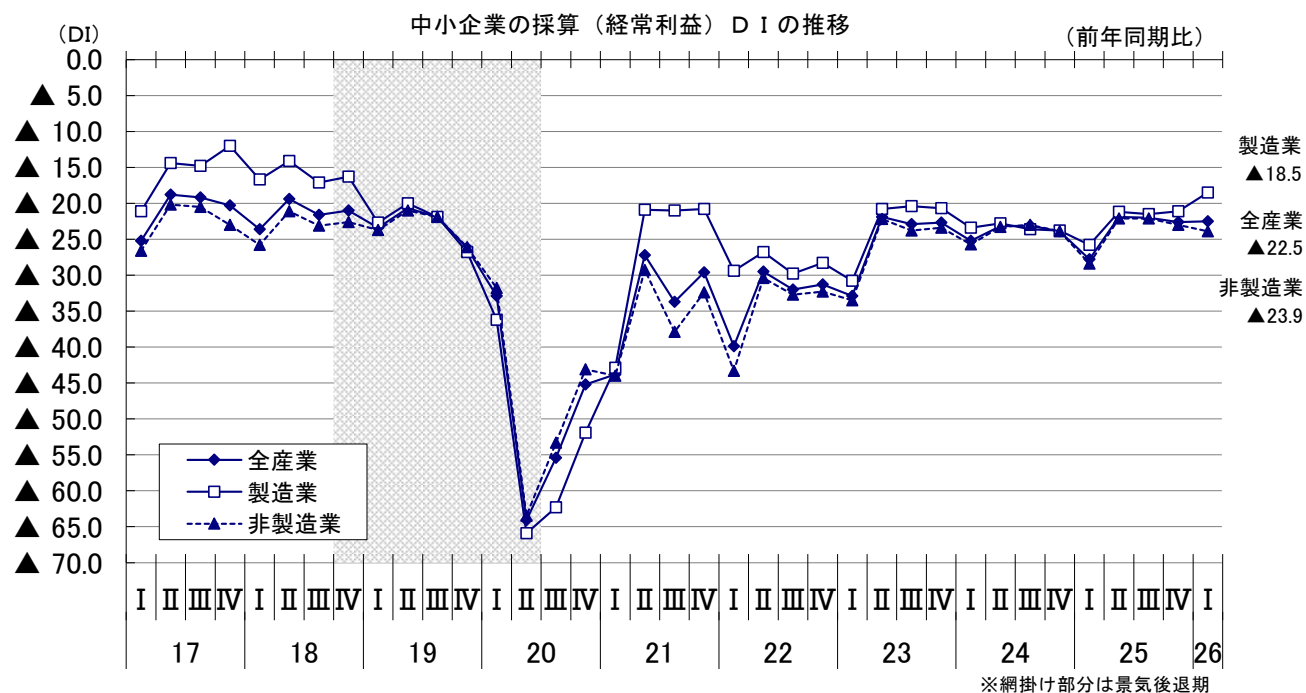
中小企業の売上額D I の推移



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲22.5（前期▲22.6、前期差0.1ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

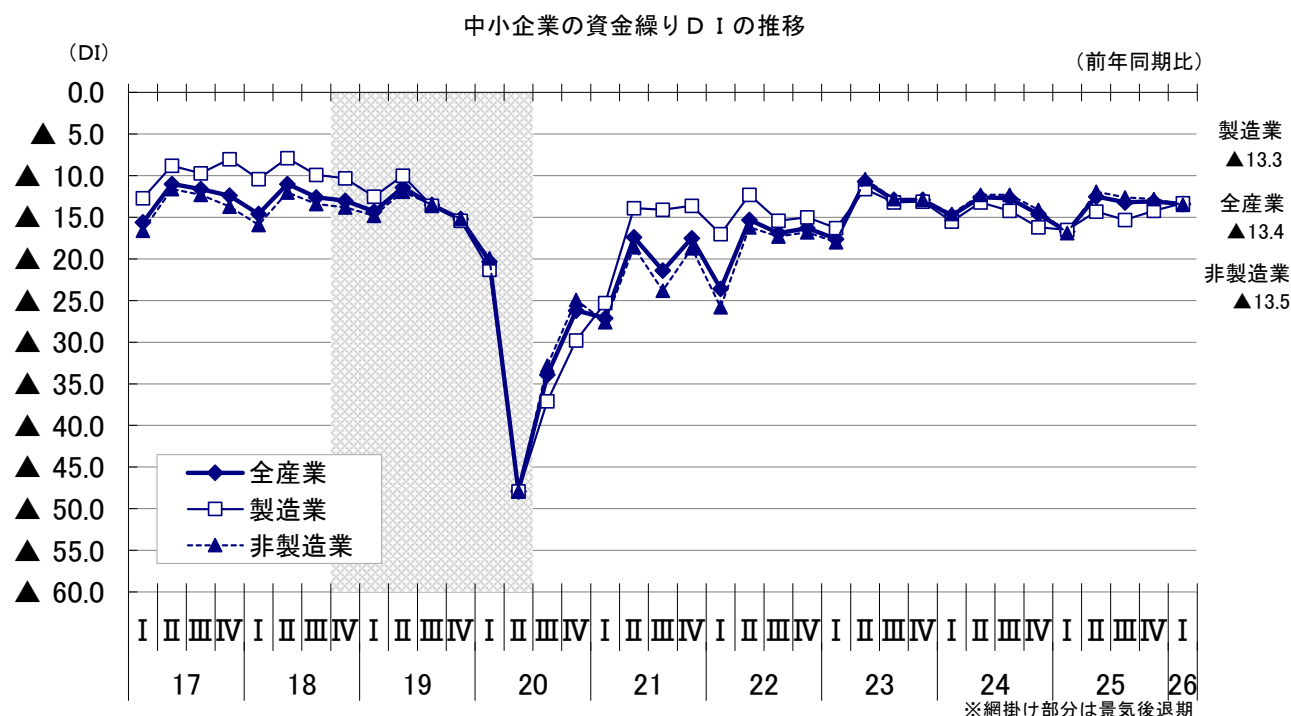
産業別に見ると、製造業で▲18.5（前期▲21.1、前期差2.6ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲23.9（前期▲23.0、前期差0.9ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。



4. 資金繰りD I

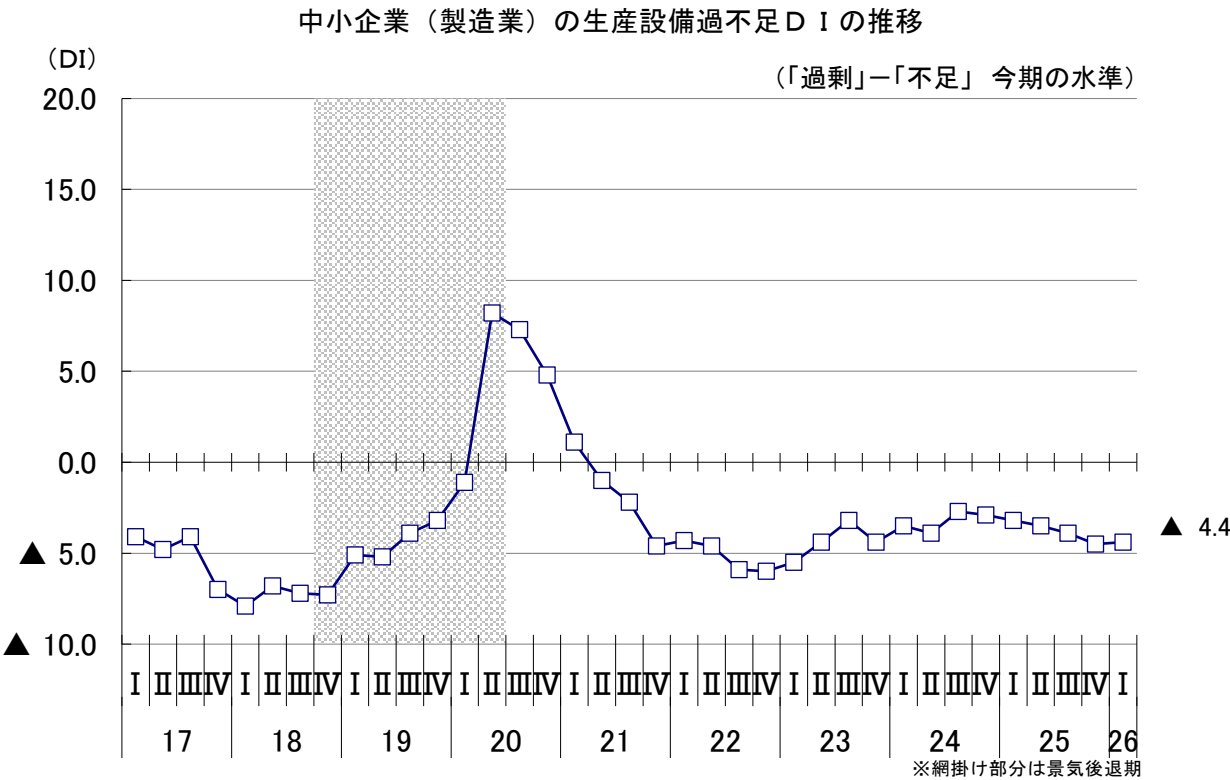
全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.4（前期▲13.1、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲13.3（前期▲14.2、前期差0.9ポイント増）とやや上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲13.5（前期▲12.8、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。



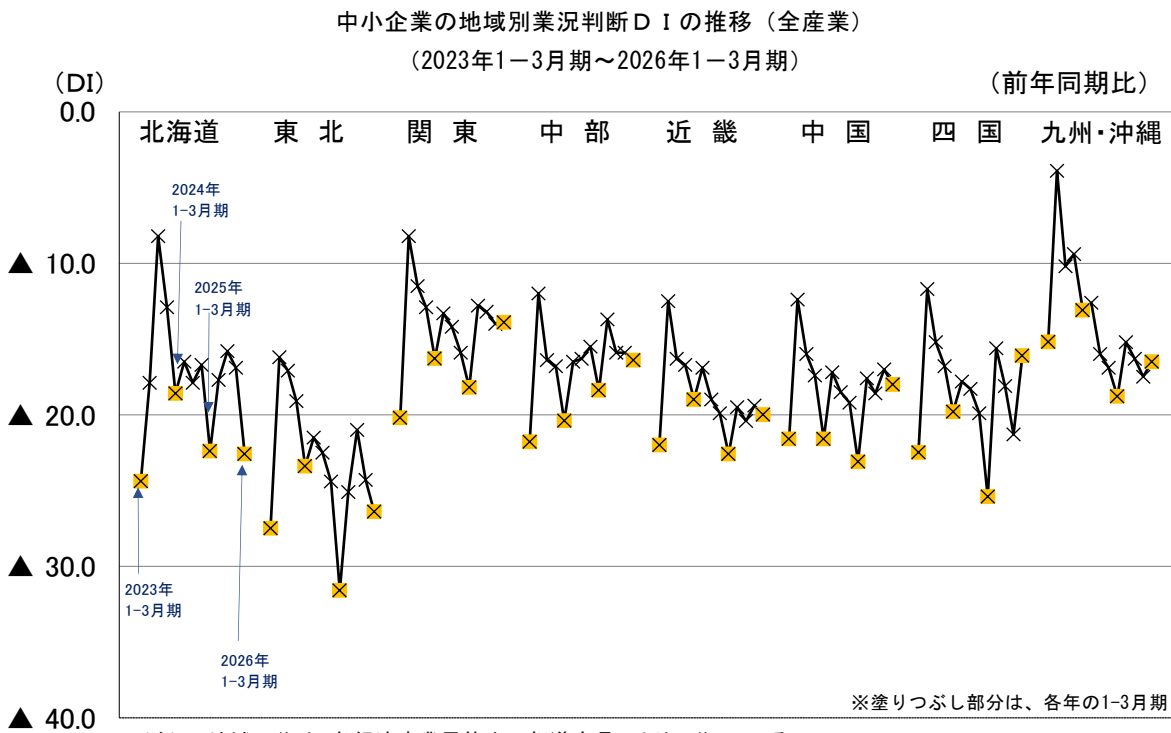
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲4.4（前期▲4.5、前期差0.1ポイント増）とやや上昇し、6期ぶりに不足感が弱まった。



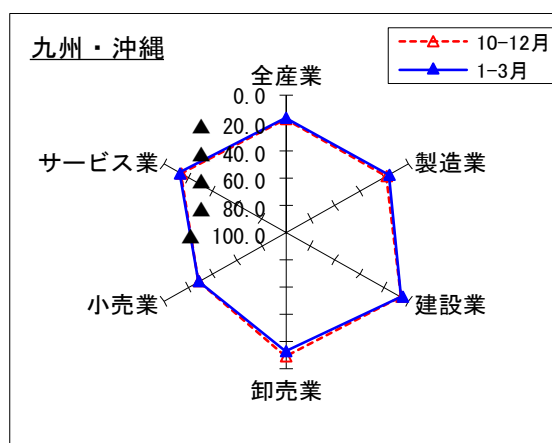
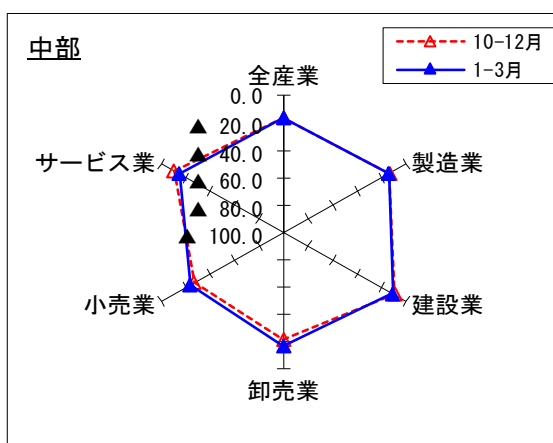
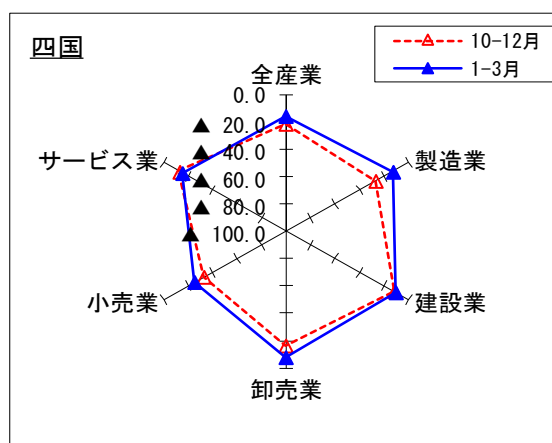
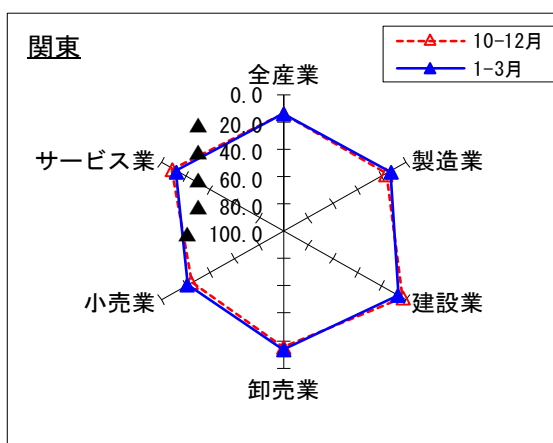
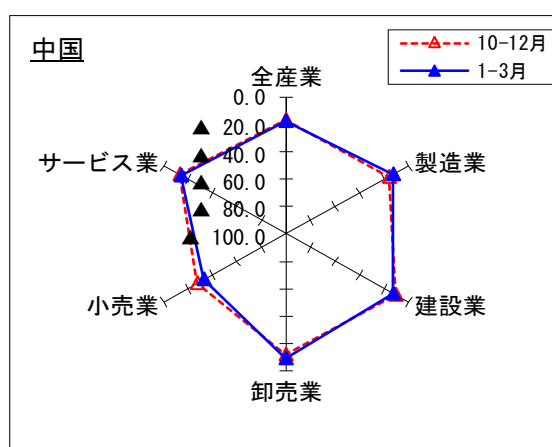
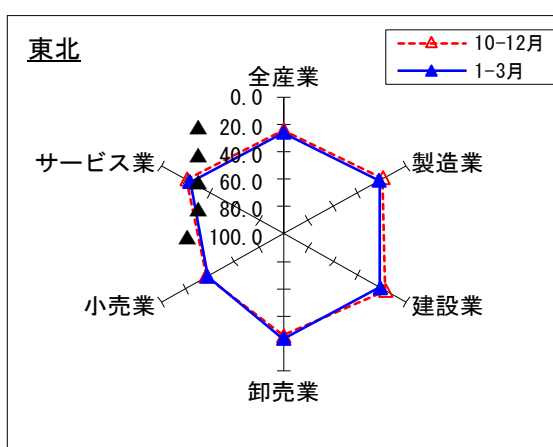
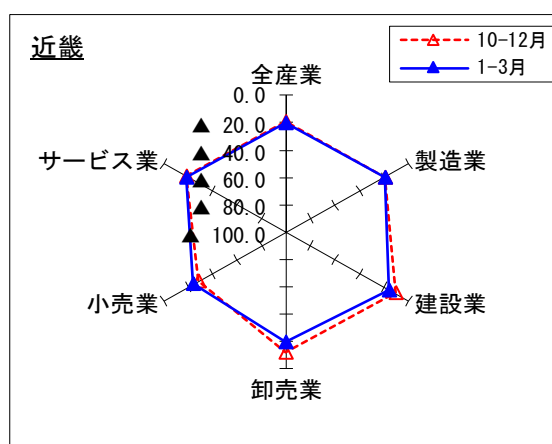
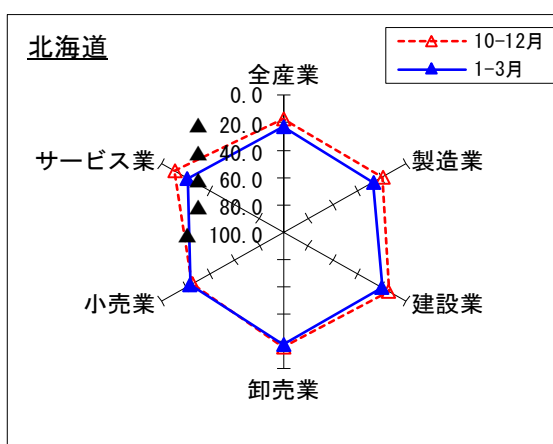
6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、四国、九州・沖縄、関東でマイナス幅が縮小し、北海道、東北、中国、近畿、中部でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

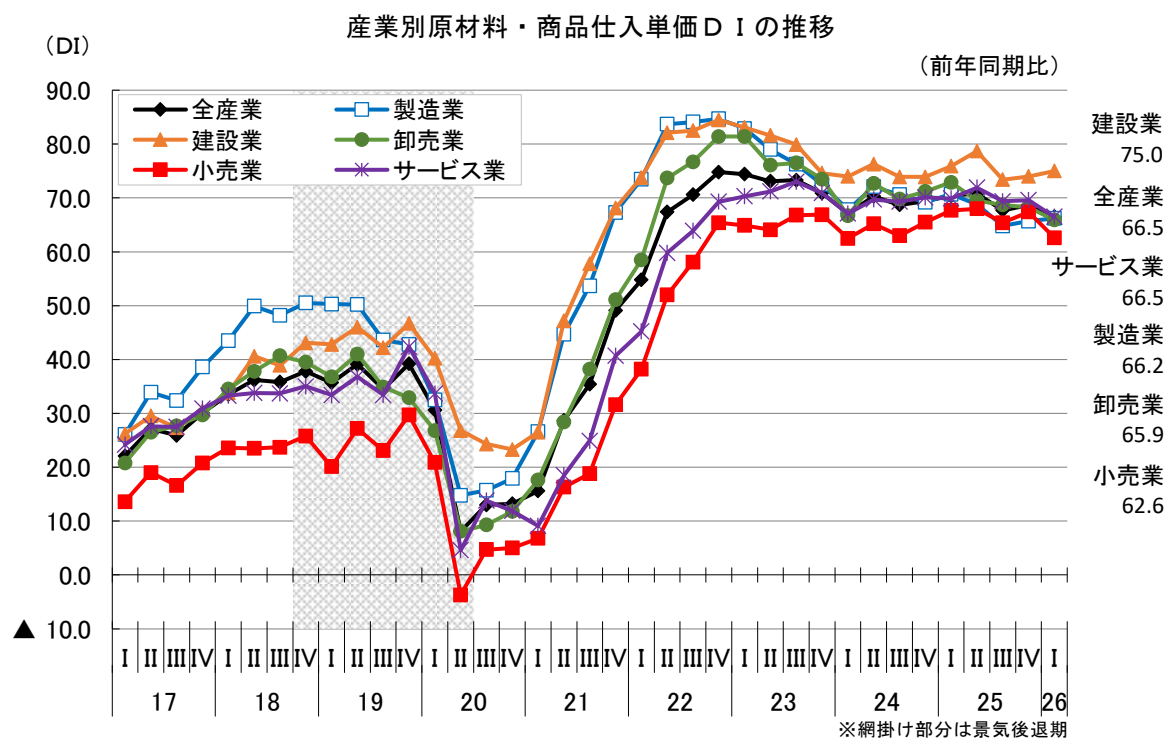
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.5（前期差2.2ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。

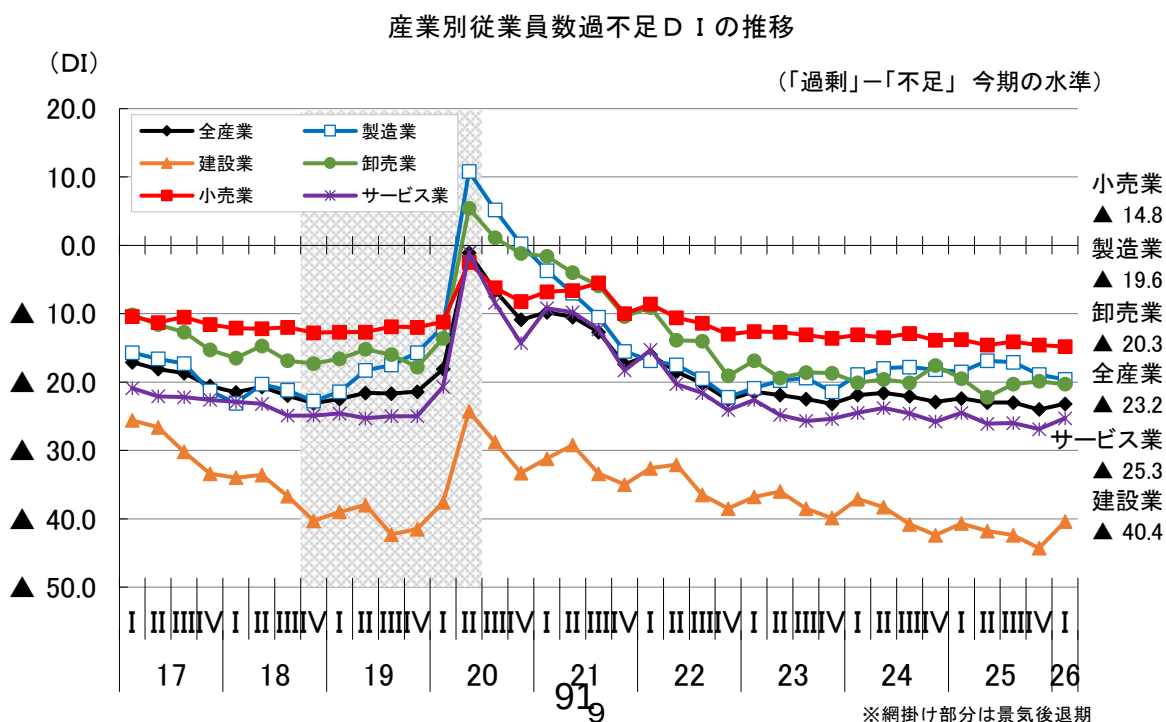
産業別に見ると、建設業で75.0（前期差1.0ポイント増）、製造業で66.2（前期差0.5ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、小売業で62.6（前期差4.8ポイント減）、サービス業で66.5（前期差3.1ポイント減）、卸売業で65.9（前期差2.4ポイント減）と低下し、プラス幅が縮小した。



8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲23.2（前期▲24.0、前期差0.8ポイント増）とやや上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小し不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、サービス業でマイナス幅が縮小し、製造業、卸売業、小売業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・注文、引合いは外国からのものなど活発であるが、国内は変わらず。原材料の一部流通が滞っている。設備の故障が最近多発し、修理で生産が止まり、仕入れが重なる時期で資金が不足となっている。[その他の製造業 北海道]
- ・鉄くず、スクラップの収集を行っているが、経済活動の停滞からスクラップ等の回収量が減少している。同業者の中には回収量不足から経営難に陥っている企業もある。[対事業所サービス業 北海道]
- ・業況は良好、生産・在庫・人員も適正に保たれている。一方、原材料費やガソリン代、人件費の高騰により利益が圧迫されている。コスト増への対応が今後の重要課題となっている状況である。[食料品 山形]
- ・ランチ・夜間営業共に新規客が少なく、需要開拓は必要。材料等仕入の上昇も伴い、利益確保が課題である。[飲食業 岩手]
- ・主要顧客の工作機械メーカーは外需主導で受注回復。航空宇宙・半導体の需要継続に加え、自動車も投資再開の兆しである。2026年は内外需ともに明るい見通し。好機を逃さないようにしたい。[機械器具 新潟]
- ・新規取引先の保守点検サービス契約を獲得できたこと、価格転嫁をスムーズに行えたことで、売上高は上昇傾向である。[小売業 群馬]
- ・医薬品（風邪関連）の需要減少により、OEM受託が大幅に減少した。今後、NB品（自社製品）とOEM受託のバランスが重要なことと、NB品の価格改定を進めていく必要がある。[化学 滋賀]
- ・デジタル化の進行に歯止めはかからず、ますます紙関係の受注減少が進んでいる。特に県、市の行政機関との取引では、今年のアジア競技大会の予算確保の影響により年度末の受注減、および新年度の受注減も否めない。[印刷 愛知]
- ・1月末、2月初旬の大型寒気団の到来でキャンセル等が大きかった。中国人需要に代わるインバウンド需要のカバーが出来なかった。[宿泊業 石川]
- ・6月までは中国向けの受注が活発となり業況は好転。ただし、7月以降の動向は国際情勢の絡みで見通すのが難しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・車検以外の取引・納車に時間が取られていたが、リフトの入替により仕事の効率化が図られ、リースに関しても来店方式に変更したため、仕事量を増加させることが出来た。人材不足はこれからも思案材料である。[対個人サービス業 福井]
- ・委託加工はユニホーム関係を含め全然なく、同業者も止まった状態。資材も特殊な仕事は忙しいが普通の仕事は少ない。和紙糸は同業者が少し増えてきているが、新しく開発しながら営業努力をしている中で頑張っている。[繊維工業 広島]
- ・1～2月は雪が長く続き、仕事を受けていても着工できない日が多かった。昨年比で受注件数も減少しており、需要の停滞を感じている。[建設業 鳥取]
- ・競合他社も経営が苦しい中、後継者不足も相まって廃業が増えている。弊社には受注がきているが、どこまで生き残れるかの競争となっている。[家具・装備品 徳島]
- ・全体的に値上げをしたことで、売上を伸ばしている状態になっているが、値上げの理由の大きな要因である人件費等の経費の増加が、想定以上であると感じている。[卸売業 高知]
- ・活況な顧客は積極的に設備投資や宣伝活動を行い、同時にIT化やDXを推進している。一方、活況でない顧客は徹底的にコストダウンを図り、IT化は停滞しているように感じる。これにより、受注数は減少、客単価は上昇している。[印刷 福岡]
- ・依然として為替・インフレの影響により、原材料の高止まりと受注の堅調さという二面性を持つ状況が続いている。売上単価への反映は容易ではないが、今後も重要な課題である。[輸送用機械器具 大分]
- ・今期は自治体システムの標準化に伴う特需があったものの、社員の高年齢化・業務の属人化が進んでいる。社員の定着が不可欠であるが、経済条件で大手企業への人材流出が進んでおり、体制の見直しが必要である。[情報通信・広告業 長崎]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

1－(1) 全産業

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 0.1	▲ 14.8	2.8
中規模	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 9.3	1.0	▲ 7.7	1.6
小規模	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 19.8	▲ 0.4	▲ 16.7	3.1
製造業	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	1.9	▲ 12.1	3.8
非製造業	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 0.8	▲ 15.7	2.5

1－(2) 製造業

業 種	7-9月	10-12月	2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
食料品	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 12.2	0.9	▲ 6.4	5.8
繊維工業	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 21.5	▲ 26.2	▲ 4.7	▲ 18.8	7.4
木材・木製品	▲ 33.8	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 34.0	▲ 32.2	▲ 28.9	3.3	▲ 23.1	5.8
家具・装備品	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 16.6	0.1	▲ 14.2	2.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 5.7	▲ 5.7	12.9
印刷	▲ 31.4	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 21.5	6.3	▲ 22.7	▲ 1.2
化学	1.2	2.4	1.3	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 23.6	▲ 14.1	▲ 7.0	16.6
窯業・土石製品	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 24.2	▲ 6.5	▲ 24.4	▲ 0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 29.8	▲ 23.6	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 17.5	11.7	▲ 15.8	1.7
金属製品	▲ 26.4	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 9.4	7.6	▲ 3.9	5.5
機械器具	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 12.5	8.1	▲ 11.3	1.2
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 20.7	▲ 18.5	▲ 11.3	7.2	▲ 5.7	5.6
輸送用機械器具	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 7.7	▲ 5.6	2.1	▲ 10.0	▲ 4.4
その他の製造業	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 2.1	▲ 9.0	3.2

1－(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	7-9月	10-12月	2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
建設業	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 8.5	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 1.5
総合工事業	▲ 12.3	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 8.9	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 15.3	▲ 2.3
職別・設備工事業	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 3.0	▲ 10.2	▲ 0.5
卸売業	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 15.1	0.5	▲ 11.1	4.0
小売業	▲ 26.9	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 26.5	1.9	▲ 23.2	3.3
サービス業	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 2.2	▲ 12.3	3.1
宿泊業	▲ 3.5	0.9	▲ 14.8	▲ 2.9	▲ 5.5	0.7	▲ 18.4	▲ 19.1	▲ 13.7	4.7
飲食業	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 20.7	▲ 23.7	▲ 3.0	▲ 20.3	3.4
対個人サービス業	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 0.1	▲ 13.1	3.0
対個人サービス業（生活関連）	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 18.4	▲ 0.8	▲ 13.7	4.7
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 9.5	2.2	▲ 11.6	▲ 2.1
対事業所サービス業	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 3.5	4.1
対事業所サービス業（運送・倉庫）	1.5	1.1	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 5.6	▲ 5.2	0.4	▲ 3.0	2.2
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 3.7	4.4
情報通信・広告業	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 9.1	0.6	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.3

2. ー(1) 売上額DI (「増加」ー「減少」 前年同期比)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 1.5
製造業	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 8.8	0.5
非製造業	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 2.2
建設業	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 3.8
卸売業	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 1.4
小売業	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 16.5	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.0	▲ 0.4
サービス業	0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 3.0

2. ー(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	15.2	15.1	14.5	18.7	17.0	16.8	14.8	▲ 2.0	11.0	▲ 3.8
製造業	25.7	26.5	25.5	29.2	27.1	27.9	26.9	▲ 1.0	21.2	▲ 5.7
非製造業	11.0	10.6	10.3	14.6	13.1	12.5	10.0	▲ 2.5	7.0	▲ 3.0
卸売業	45.5	44.8	46.8	43.6	41.9	39.9	37.7	▲ 2.2	32.9	▲ 4.8
小売業	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 2.0	1.8	0.8	0.7	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 3.0
サービス業	16.3	14.2	12.5	18.6	17.0	16.1	14.0	▲ 2.1	11.4	▲ 2.6

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	68.7	69.4	70.4	70.8	67.7	68.7	66.5	▲ 2.2	60.6	▲ 5.9
製造業	70.6	69.2	70.7	68.8	64.8	65.7	66.2	0.5	60.9	▲ 5.3
非製造業	68.0	69.4	70.4	71.7	68.8	69.6	66.7	▲ 2.9	60.4	▲ 6.3
建設業	73.9	73.9	75.9	78.7	73.4	74.0	75.0	1.0	69.0	▲ 6.0
卸売業	69.8	71.2	72.9	69.5	68.7	68.3	65.9	▲ 2.4	61.8	▲ 4.1
小売業	63.0	65.5	67.7	68.0	65.4	67.4	62.6	▲ 4.8	56.5	▲ 6.1
サービス業	69.3	70.1	69.9	71.9	69.4	69.6	66.5	▲ 3.1	59.6	▲ 6.9

4. 在庫水準DI (「過剰」ー「不足」 今期の水準)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	6.0	5.4	4.8	5.7	5.3	5.3	5.3	0.0
製造業	3.3	1.7	1.7	1.9	2.2	1.4	1.3	▲ 0.1
非製造業	8.0	8.2	7.3	8.6	7.6	8.2	8.3	0.1
卸売業	14.9	12.7	13.7	13.4	13.4	12.6	14.2	1.6
小売業	6.4	7.0	5.8	7.3	6.2	7.1	6.9	▲ 0.2

5. 採算(経常利益)DI (「好転」ー「悪化」 前年同期比)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 22.5	0.1	▲ 19.5	3.0
製造業	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 21.2	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 18.5	2.6	▲ 16.1	2.4
非製造業	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 0.9	▲ 20.7	3.2
建設業	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 18.7	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 1.9	▲ 20.9	▲ 0.7
卸売業	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 18.1	▲ 17.4	0.7	▲ 13.4	4.0
小売業	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 29.8	▲ 28.8	▲ 31.1	▲ 29.3	1.8	▲ 25.7	3.6
サービス業	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 19.5	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 2.7	▲ 18.2	4.4

6. 資金繰りDI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 12.7	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 0.3
製造業	▲ 14.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 13.3	0.9
非製造業	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 0.7
建設業	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 1.1
卸売業	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 9.7	1.1
小売業	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 19.6	0.6
サービス業	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 1.5

7. 従業員数DI（「増加」－「減少」 前年同期比）

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差	2026年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 3.0	2.4
製造業	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 0.5	▲ 2.4	4.1
非製造業	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 3.2	1.8
建設業	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 3.4	2.2
卸売業	1.0	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 4.3	0.0	4.6
小売業	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 4.0	0.8
サービス業	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 3.3	1.5

8. 従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」 今期の水準）

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 23.2	0.8
製造業	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 0.7
非製造業	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 24.9	▲ 25.8	▲ 24.5	1.3
建設業	▲ 40.8	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 42.4	▲ 44.3	▲ 40.4	3.9
卸売業	▲ 20.1	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 0.4
小売業	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 14.8	▲ 0.2
サービス業	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 26.0	▲ 26.9	▲ 25.3	1.6

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

産 業	2024年		2025年				2026年	来期計画	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	17.5	17.5	15.4	17.8	18.7	19.4	17.0	19.8	2.8
製造業	21.7	21.4	19.3	20.2	21.9	22.4	21.6	25.5	3.9
建設業	20.4	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	▲ 0.2
卸売業	18.6	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6	22.4	3.8
小売業	12.1	12.7	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1	13.7	2.6
サービス業	16.9	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4	18.6	3.2

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2024年		2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
製 造 業	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.4	0.1

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)									
	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)		4位 (%)		5位 (%)	
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		生産設備の不足・老朽化		従業員の確保難		人件費の増加	
	27.7		18.3		10.0		9.9		8.8	
	1位	25.4	2位	19.1	5位	9.5	4位	9.7	3位	10.5
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難		民間需要の停滞		人件費の増加	
	33.2		20.0		7.9		7.4		6.9	
	1位	30.8	2位	21.9	3位	9.8	4位	7.3	5位	6.4
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難		人件費の増加		人件費以外の経費の増加	
	23.7		20.3		11.4		10.5		6.0	
	1位	23.5	2位	19.6	4位	11.2	3位	12.5	5位	5.5
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞		購買力の他地域への流出		大中型店の進出による競争の激化	
	26.9		13.1		12.8		8.2		7.5	
	1位	27.5	2位	13.4	3位	12.1	4位	8.3	6位	7.6
サービス業	材料等仕入単価の上昇		従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応		人件費の増加		需要の停滞	
	21.9		12.4		11.2		11.2		10.6	
	1位	24.1	3位	11.6	4位	11.2	2位	11.9	5位	10.0
前々期	1位		4位		2位		3位		5位	
	23.0		11.3		11.7		11.6		9.6	

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2023年		2024年				2025年				2026年	前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
北海道	製造業	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 7.6
	建設業	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 11.9	▲ 18.6	▲ 14.1	▲ 19.7	▲ 5.6
	卸売業	0.0	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 1.6
	小売業	▲ 15.2	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 25.5	▲ 23.7	1.8
	サービス業	▲ 5.3	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 21.7	▲ 10.7
	全産業	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 5.7
東北	製造業	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 2.5
	建設業	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 4.4
	卸売業	▲ 5.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 25.6	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 23.6	1.9
	小売業	▲ 29.9	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 37.0	▲ 37.7	▲ 0.7
	サービス業	▲ 6.1	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 18.1	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 23.5	▲ 2.5
	全産業	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 2.1
関東	製造業	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	3.6
	建設業	▲ 13.3	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 4.3
	卸売業	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 13.3	2.0
	小売業	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 25.2	▲ 25.0	▲ 21.5	3.5
	サービス業	0.1	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 12.4	▲ 3.4
	全産業	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	0.1
中部	製造業	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 0.5
	建設業	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 1.2
	卸売業	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 21.9	▲ 17.3	4.6
	小売業	▲ 28.5	▲ 28.5	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 29.1	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 26.9	▲ 23.9	3.0
	サービス業	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 4.2
	全産業	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 0.5
近畿	製造業	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 0.7
	建設業	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 5.3
	卸売業	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 10.9	▲ 19.6	▲ 12.0	▲ 19.7	▲ 7.7
	小売業	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 28.5	▲ 24.1	4.4
	サービス業	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 0.9
	全産業	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 0.6
中国	製造業	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	4.0
	建設業	▲ 17.3	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 2.5
	卸売業	▲ 14.8	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 8.8	3.3
	小売業	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 27.4	▲ 33.0	▲ 5.6
	サービス業	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 19.7	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 1.5
	全産業	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 1.0
四国	製造業	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	14.1
	建設業	▲ 13.3	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.3	1.1
	卸売業	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 7.7	8.7
	小売業	▲ 30.2	▲ 32.8	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 36.3	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 25.6	7.2
	サービス業	▲ 4.6	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 2.2
	全産業	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	5.2
九州・沖縄	製造業	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	1.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 5.8	1.0
	卸売業	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 3.4
	小売業	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 26.3	▲ 28.7	▲ 27.9	0.8
	サービス業	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 12.9	1.3
	全産業	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	1.0

13. 業況判断DI(都道府県別)

(1)全産業

前年同期比

都道府県	2023年		2024年				2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 0.1
北海道	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 5.7
道南・道央	▲ 14.7	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 23.0	▲ 5.8
道北・オホーツク	▲ 2.3	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 10.9	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 3.1
十勝・釧路・根室	7.1	▲ 4.3	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 6.2
東 北	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 2.1
青森県	▲ 24.1	▲ 27.1	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	▲ 22.7	▲ 25.7	▲ 29.4	▲ 3.7
岩手県	▲ 21.3	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	▲ 18.3	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 2.1
宮城県	▲ 15.3	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 17.5	1.2
秋田県	▲ 16.6	▲ 19.2	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 30.6	▲ 4.3
山形県	▲ 6.2	▲ 9.7	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 22.6	0.4
福島県	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 29.6	▲ 3.0
関 東	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	0.1
茨城県	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 10.0	1.0
栃木県	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 0.1
群馬県	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.3	▲ 20.3	▲ 8.0
埼玉県	▲ 15.0	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 7.0	4.5
千葉県	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 11.3	▲ 19.7	▲ 13.0	6.7
東京都	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 3.9
神奈川県	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 5.6	6.6
新潟県	▲ 16.6	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 1.9
山梨県	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 27.5	▲ 26.5	1.0
長野県	▲ 14.2	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 0.9
静岡県	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 0.9
中 部	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 0.5
富山県	▲ 18.2	▲ 15.3	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 23.2	0.1
石川県	▲ 10.9	▲ 11.3	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	▲ 3.2	0.7	▲ 11.0	▲ 11.7
岐阜県	▲ 15.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.7	0.1
愛知県	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 12.6	▲ 12.1	0.5
三重県	▲ 22.4	▲ 24.9	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 20.4	2.8
近 畿	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 0.6
福井県	▲ 21.6	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 32.3	▲ 29.6	2.7
滋賀県	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 20.2	▲ 18.7	1.5
京都府	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 14.4	2.1
大阪府	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 13.4	1.6
兵庫県	▲ 17.9	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 22.1	▲ 5.6
奈良県	▲ 15.3	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 25.6	▲ 7.0
和歌山県	▲ 18.7	▲ 20.5	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	0.8
中 国	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 1.0
鳥取県	▲ 17.0	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 1.3
島根県	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 4.0
岡山県	▲ 17.8	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 9.5	0.5
広島県	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.3	1.1
山口県	▲ 20.1	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	▲ 22.7	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 1.9
四 国	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	5.2
徳島県	▲ 11.2	▲ 15.1	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	▲ 20.1	▲ 28.2	▲ 21.6	6.6
香川県	▲ 22.3	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.9	2.7
愛媛県	▲ 10.4	▲ 16.2	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 11.6	8.2
高知県	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 20.5	▲ 18.3	2.2
九州・沖縄	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	1.0
福岡県	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 13.7	5.6
佐賀県	▲ 19.3	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 24.1	▲ 3.2
長崎県	▲ 7.8	▲ 13.5	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 0.1
熊本県	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 19.3	▲ 6.4
大分県	▲ 23.6	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 20.4	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 1.4
宮崎県	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 22.3	▲ 24.2	▲ 19.6	4.6
鹿児島県	▲ 13.1	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 19.4	▲ 19.4	0.0
沖縄県	14.8	11.3	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	8.7	7.2	13.2	6.0

13. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前年同期比

都道府県	2023年		2024年				2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	1.9
北海道	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 7.6
道南・道央	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 4.5
道北・オホーツク	13.3	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 31.9	▲ 14.7
十勝・釧路・根室	13.1	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 15.0
東 北	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 2.5
青森県	▲ 39.6	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 15.2	▲ 28.3	▲ 13.1
岩手県	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	▲ 25.7	▲ 10.0	▲ 18.5	▲ 8.5
宮城県	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 25.9	1.2
秋田県	▲ 17.2	▲ 25.0	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	▲ 18.7	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 0.4
山形県	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 10.4	▲ 13.2	▲ 5.9	7.3
福島県	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 19.1	▲ 23.8	▲ 4.7
関 東	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	3.6
茨城県	▲ 11.5	▲ 18.7	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 8.0	8.5
栃木県	5.0	1.3	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 22.6	▲ 20.5	2.1
群馬県	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	▲ 26.6	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 7.8
埼玉県	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 8.1	▲ 5.4	2.7
千葉県	▲ 23.1	▲ 18.9	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 11.1	13.3
東京都	▲ 3.9	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 1.8
神奈川県	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 20.9	▲ 7.5	13.4
新潟県	▲ 17.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 6.6	8.2
山梨県	▲ 29.3	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 29.5	▲ 0.7
長野県	▲ 31.9	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	▲ 30.7	▲ 25.8	▲ 17.9	7.9
静岡県	▲ 5.9	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 2.2
中 部	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 0.5
富山県	▲ 20.7	▲ 20.6	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 25.3	▲ 20.2	▲ 16.2	4.0
石川県	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.0	1.5
岐阜県	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 13.0	▲ 2.2
愛知県	▲ 8.4	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 1.2
三重県	▲ 9.6	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 28.1	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 2.4
近 畿	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 0.7
福井県	▲ 18.7	▲ 9.8	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 31.6	▲ 1.1
滋賀県	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 23.2	▲ 22.1	1.1
京都府	▲ 19.8	▲ 24.5	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 26.9	▲ 21.6	▲ 20.8	0.8
大阪府	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 17.1	▲ 16.7	▲ 14.5	2.2
兵庫県	▲ 17.5	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 2.9
奈良県	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 19.3	▲ 10.0	▲ 18.7	▲ 8.7
和歌山県	▲ 26.2	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	▲ 36.3	▲ 29.3	▲ 25.4	3.9
中 国	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	4.0
鳥取県	▲ 22.8	▲ 19.3	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 10.5	▲ 26.8	▲ 21.4	5.4
島根県	▲ 20.3	▲ 19.4	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 4.8	6.4
岡山県	▲ 21.8	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	▲ 23.2	▲ 5.8	4.7	10.5
広島県	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 16.0	▲ 13.7	2.3
山口県	▲ 31.5	▲ 21.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 33.0	▲ 24.4	▲ 26.6	▲ 2.2
四 国	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	14.1
徳島県	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 32.0	▲ 17.3	14.7
香川県	▲ 22.9	▲ 14.7	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 7.5	19.8
愛媛県	▲ 12.8	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 18.1	11.9
高知県	▲ 25.4	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 6.8	9.3
九州・沖縄	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	1.5
福岡県	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 19.0	▲ 10.8	8.2
佐賀県	▲ 22.4	▲ 16.9	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 2.2
長崎県	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 26.1	▲ 1.4
熊本県	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 17.9	▲ 5.8
大分県	▲ 31.0	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 24.7	▲ 20.8	3.9
宮崎県	▲ 16.0	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	▲ 33.4	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 0.6
鹿児島県	▲ 16.3	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	▲ 27.0	▲ 22.0	▲ 17.0	5.0
沖縄県	13.4	10.1	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	0.0	1.7	3.7	2.0

13. 業況判断DI(都道府県別)

(3)非製造業

前年同期比

都道府県	2023年		2024年				2025年				2026年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 0.8
北海道	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 5.1
道南・道央	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 22.7	▲ 6.4
道北・オホーツク	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 7.0	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 0.3
十勝・釧路・根室	5.9	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 20.1	▲ 4.8
東 北	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 27.6	▲ 1.9
青森県	▲ 20.6	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 28.2	▲ 29.7	▲ 1.5
岩手県	▲ 23.2	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 29.2	▲ 29.3	▲ 0.1
宮城県	▲ 12.2	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 16.3	▲ 15.3	1.0
秋田県	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 30.8	▲ 5.7
山形県	▲ 6.6	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	▲ 20.0	▲ 25.9	▲ 27.4	▲ 1.5
福島県	▲ 18.3	▲ 19.8	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 28.7	▲ 31.4	▲ 2.7
関 東	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 1.0
茨城県	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 13.6	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 1.9
栃木県	▲ 14.8	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.7	▲ 1.0
群馬県	▲ 11.3	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 11.0	▲ 19.1	▲ 8.1
埼玉県	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 7.6	5.0
千葉県	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 18.6	▲ 13.4	5.2
東京都	▲ 6.0	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	0.4	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.5
神奈川県	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 5.1	4.9
新潟県	▲ 16.4	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 26.8	▲ 5.8
山梨県	▲ 18.3	▲ 14.2	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 25.4	1.6
長野県	▲ 8.9	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 3.7
静岡県	0.7	0.0	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 0.1
中 部	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 16.7	▲ 17.3	▲ 0.6
富山県	▲ 16.9	▲ 13.0	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 1.6
石川県	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	▲ 3.5	4.0	▲ 11.7	▲ 15.7
岐阜県	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 18.0	0.9
愛知県	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 11.1	1.3
三重県	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 26.1	▲ 21.7	4.4
近 畿	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 20.2	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 0.7
福井県	▲ 22.5	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	▲ 21.9	▲ 32.9	▲ 28.9	4.0
滋賀県	▲ 14.8	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 19.2	▲ 17.6	1.6
京都府	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 11.9	2.5
大阪府	▲ 15.6	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 17.0	▲ 14.4	▲ 13.0	1.4
兵庫県	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 6.4
奈良県	▲ 18.4	▲ 25.1	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	▲ 29.2	▲ 22.3	▲ 28.5	▲ 6.2
和歌山県	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 25.0	▲ 0.1
中 国	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 19.7	▲ 2.6
鳥取県	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 15.7	▲ 3.2
島根県	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	▲ 19.0	▲ 15.3	▲ 22.2	▲ 6.9
岡山県	▲ 16.1	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 15.4	▲ 3.6
広島県	▲ 16.5	▲ 16.0	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.8	0.8
山口県	▲ 16.9	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 1.8
四 国	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 19.5	▲ 17.1	2.4
徳島県	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 23.0	4.0
香川県	▲ 22.1	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 2.7
愛媛県	▲ 9.5	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 9.3	6.9
高知県	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	▲ 22.7	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 0.1
九州・沖縄	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 16.4	0.9
福岡県	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.4	5.0
佐賀県	▲ 18.4	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	▲ 20.6	▲ 22.1	▲ 25.4	▲ 3.3
長崎県	▲ 5.3	▲ 11.4	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 20.1	0.2
熊本県	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 10.2	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 6.6
大分県	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 23.0	▲ 22.9	▲ 25.7	▲ 2.8
宮崎県	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 18.7	6.3
鹿児島県	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 1.8
沖縄県	15.3	11.7	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	10.9	8.6	15.5	6.9

小規模企業景気動向調査 [2026年4月期調査]

～中東情勢の影響が全産業に広がり、売上額・採算・業況が大幅に悪化した小規模企業景況～

＜産業全体＞

4 月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況 DI が大幅に低下し、資金繰り DI も小幅に低下した。中東情勢の一段の不安定化に伴い、石油関連製品の確保が一層難しくなっている。また、調達できた場合でもコストが大幅に上昇している。小規模事業者の経営環境は厳しさを増しており、今後の事業継続に懸念を示す声が多数寄せられた。

	DI	3 月	4 月	前月比	前年 同月比
売上額		4.3	▲ 1.4	▲ 5.7	▲ 5.0
採算		▲ 23.7	▲ 29.6	▲ 5.9	▲ 9.4
資金繰り		▲ 19.8	▲ 23.4	▲ 3.6	▲ 6.6
業況		▲ 21.2	▲ 29.9	▲ 8.7	▲ 12.4

＜製造業(食料品、繊維、機械・金属)＞売上額がわずかに上昇も、B to B における価格転嫁が進まぬ製造業

製造業は、売上額 DI がわずかに上昇し、採算 DI・資金繰り DI が小幅に低下し、業況 DI が大幅に低下した。内訳を見ると、繊維関連の売上額 DI は 12.5 ポイント上昇し、繊維関連の採算 DI と機械・金属関連の売上額 DI も小幅に上昇した。一方、その他の DI はすべて低下した。背景として、ナフサ由来の原材料価格の高騰に加え、特に BtoB 取引では価格交渉が難航し、価格転嫁が円滑に進まないとの声が多く寄せられた。他方、食料品関連では、為替の円安進行に伴う輸入代替需要の高まりにより、業績が改善傾向にあるとの声もみられた。

	DI	3 月	4 月	前月比	前年 同月比
売上額		5.4	6.7	1.3	4.0
採算		▲ 25.7	▲ 29.9	▲ 4.2	▲ 6.2
資金繰り		▲ 20.1	▲ 23.4	▲ 3.3	▲ 5.5
業況		▲ 23.2	▲ 29.7	▲ 6.5	▲ 8.3

＜建設業＞売上額・採算・業況が 2 桁ポイントを記録するなど急速に悪化し、工事停止に直面する建設業

建設業は、売上額 DI が 16.3 ポイント、採算 DI が 12.8 ポイント、業況 DI が 17.4 ポイント低下し、資金繰り DI も大幅に低下した。売上額 DI の低下幅を上回って業況 DI が悪化しており、前年同月比でも 25.4 ポイントのマイナスとなるなど、厳しい状況がうかがえる。事業者からは、シンナーや塗料の不足に伴う工事停止により、今後の資金繰りや事業継続に強い危機感を抱く声がみられた。加えて、建設資材価格の大幅な上昇で採算が見込みにくく、先行きが見通せないとの声も寄せられた。

	DI	3 月	4 月	前月比	前年 同月比
売上額		6.3	▲ 10.0	▲ 16.3	▲ 17.0
採算		▲ 23.9	▲ 36.7	▲ 12.8	▲ 19.8
資金繰り		▲ 21.6	▲ 31.3	▲ 9.7	▲ 14.2
業況		▲ 22.9	▲ 40.3	▲ 17.4	▲ 25.4

＜小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)＞売上額・業況が大幅に低下し、価格転嫁にジレンマのある小売業

小売業は、売上額 DI と業況 DI が大幅に低下し、採算 DI は小幅に低下、資金繰り DI はわずかに低下した。背景には、商品の仕入単価上昇が収益を圧迫していることがある。一方で、消費者の買い控えや節約志向が強くなり、十分な価格転嫁が難しいとの声がみられた。価格転嫁を抑えれば収益が悪化し、転嫁を進めれば客離れが懸念されるというジレンマに直面しているとの指摘も寄せられた。

	DI	3 月	4 月	前月比	前年 同月比
売上額		2.2	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 4.7
採算		▲ 25.5	▲ 29.6	▲ 4.1	▲ 4.0
資金繰り		▲ 21.2	▲ 22.0	▲ 0.8	▲ 0.9
業況		▲ 23.4	▲ 30.2	▲ 6.8	▲ 5.5

＜サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)＞売上額・資金繰りが低下し、価格転嫁が困難なサービス業

サービス業は、売上額 DI と資金繰り DI がわずかに低下し、採算 DI と業況 DI は小幅に低下した。全体として、価格転嫁の難しさを指摘する声がみられた。クリーニング関連と理・美容関連では、ナフサ由来の原材料や関連製品の値上がりにより、コストが大幅に増加しているとの声が寄せられた。旅館関連ではインバウンド効果による売上額・資金繰り・業況の改善を指摘する声がある一方、理・美容関連では顧客の来店頻度の低下を懸念する声もみられた。

	DI	3 月	4 月	前月比	前年 同月比
売上額		3.2	2.3	▲ 0.9	▲ 2.7
採算		▲ 19.7	▲ 22.2	▲ 2.5	▲ 7.5
資金繰り		▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 0.8	▲ 5.8
業況		▲ 15.4	▲ 19.4	▲ 4.0	▲ 10.3

調査概要

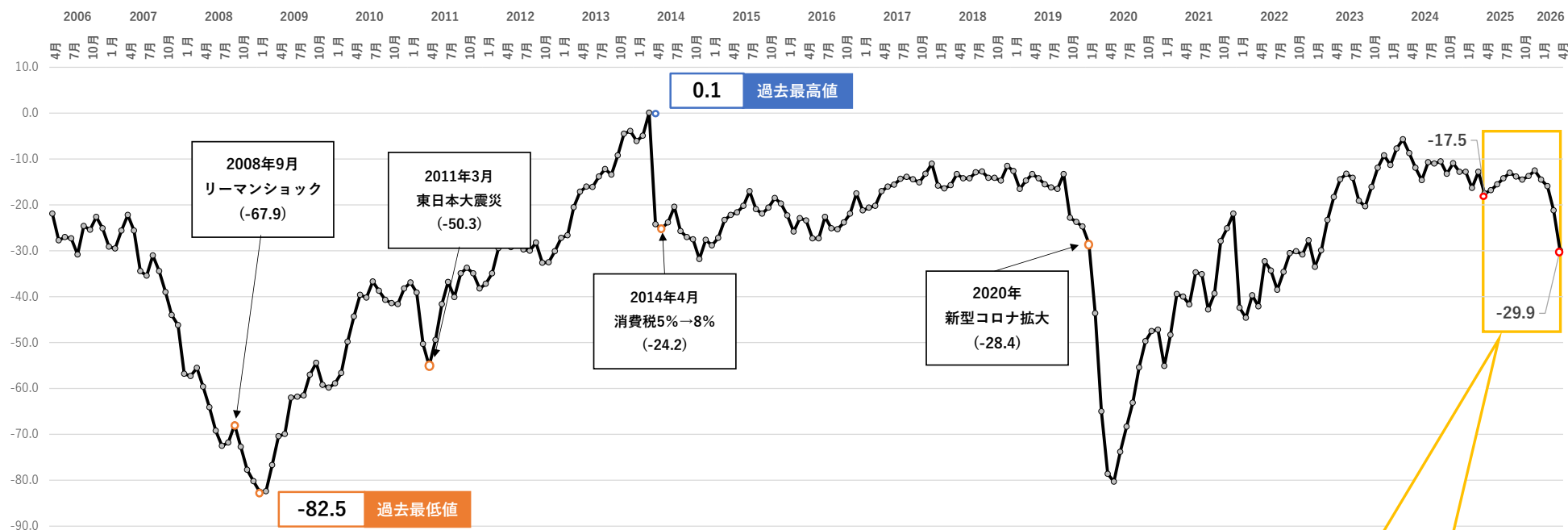
・調査対象：全国 303 商工会の経営指導員（有効回答数：252/回答率 83.2%）

・調査時点：2026 年 4 月末

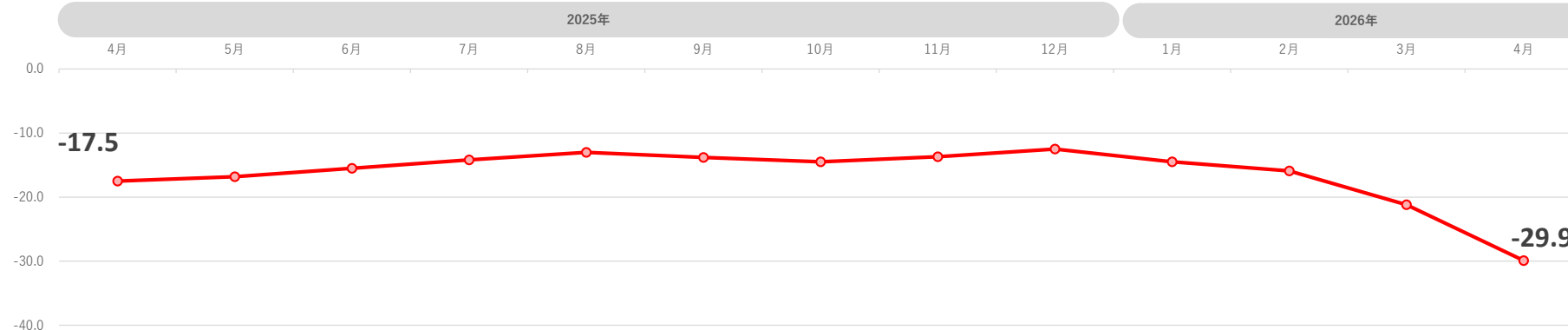
・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～

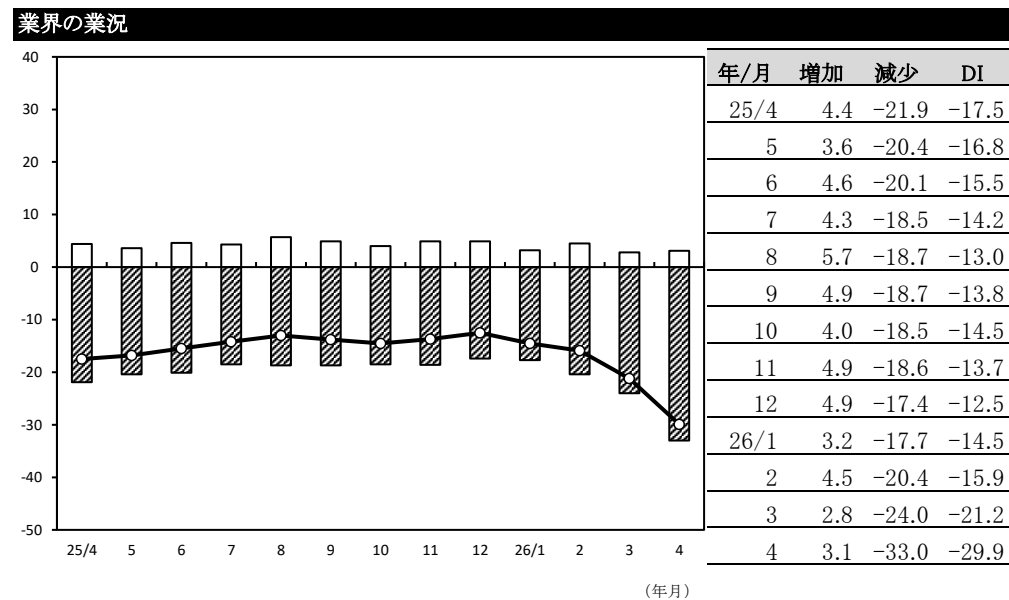
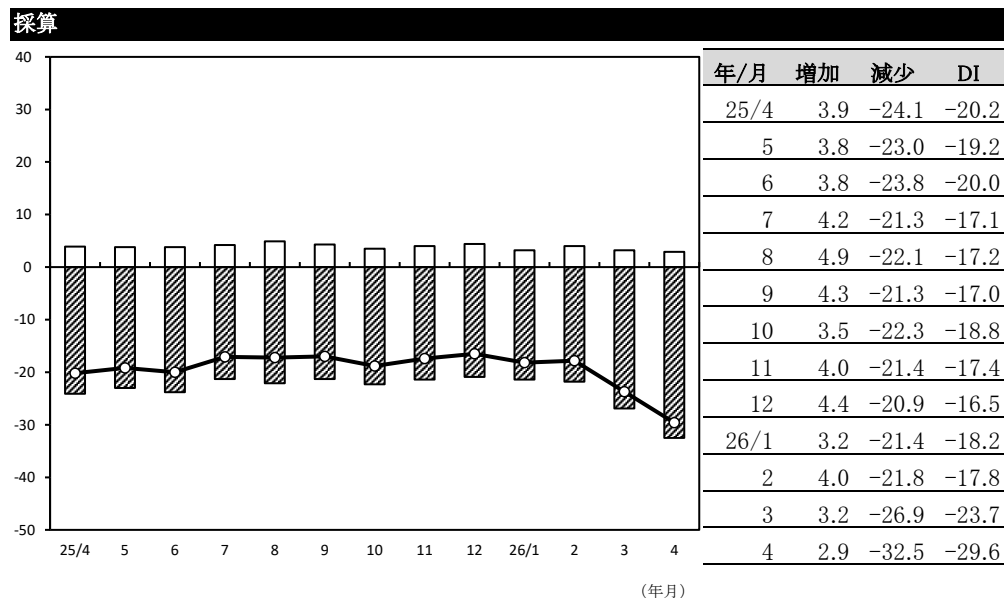
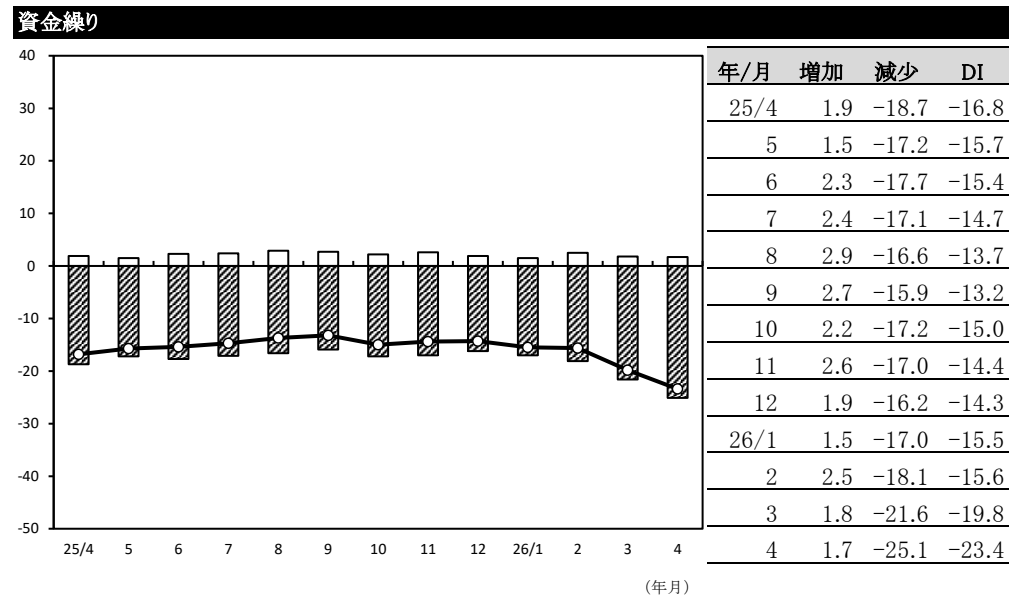
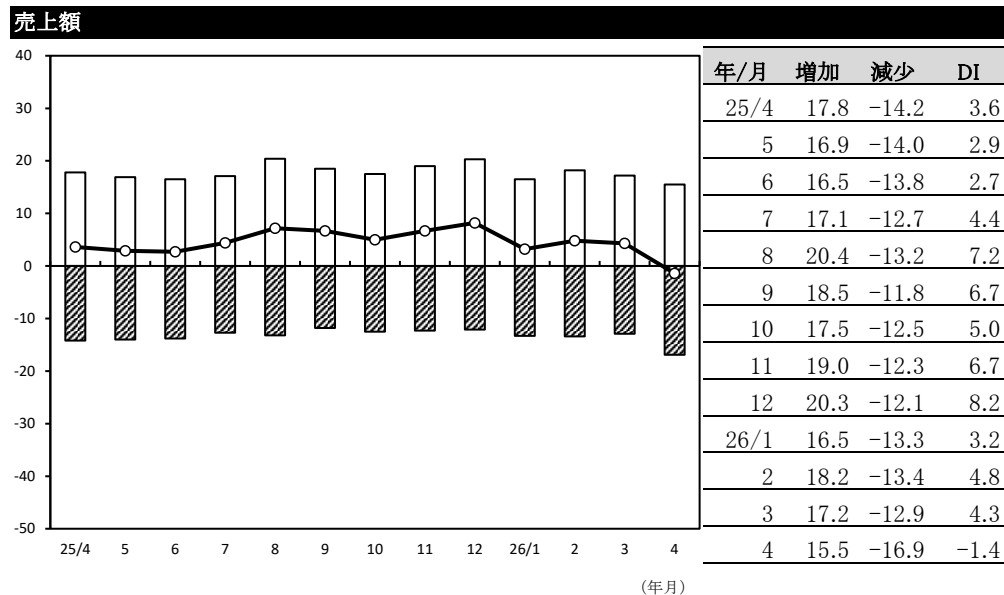


産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～



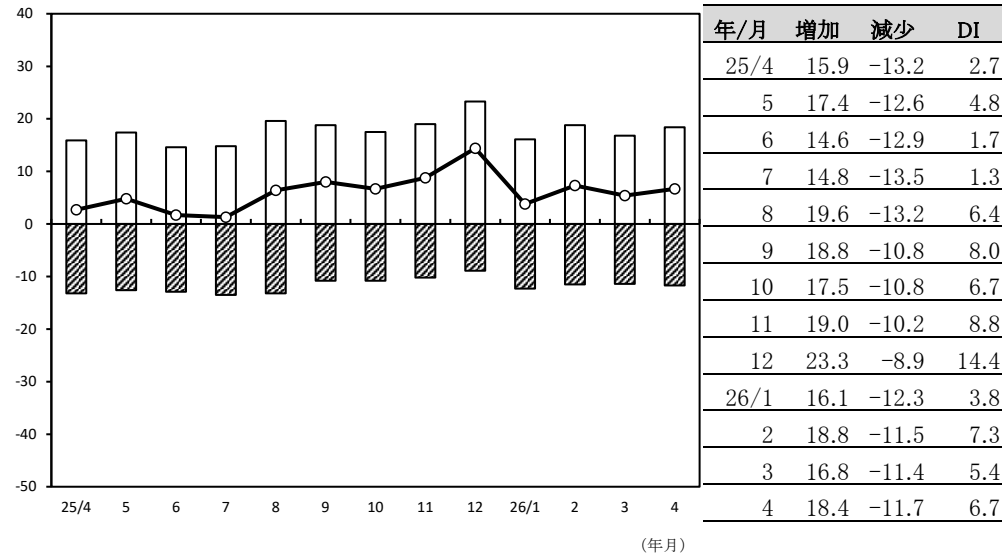
小規模企業景気動向調査(2026年4月期)

産業全体(前年同月比)

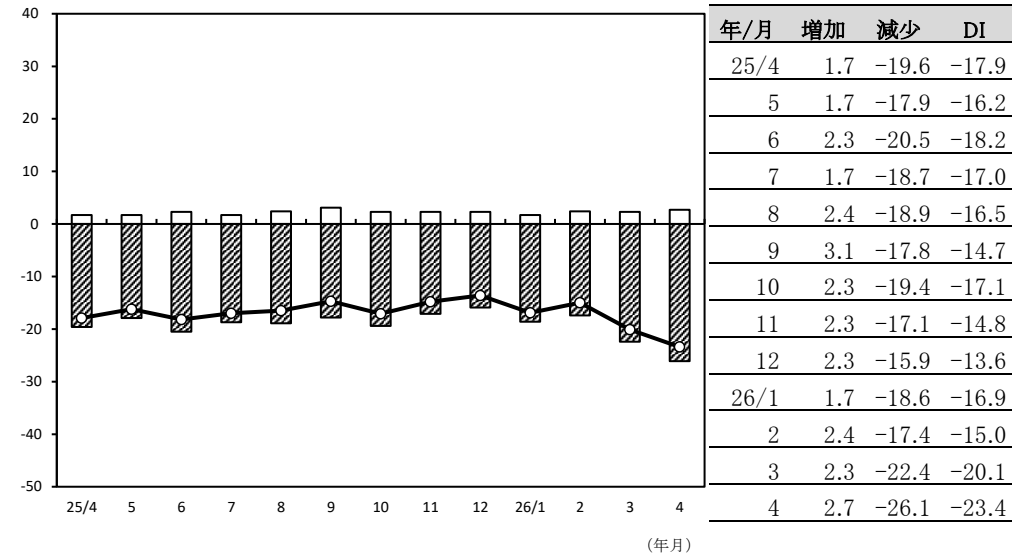


製 造 業(前年同月比)

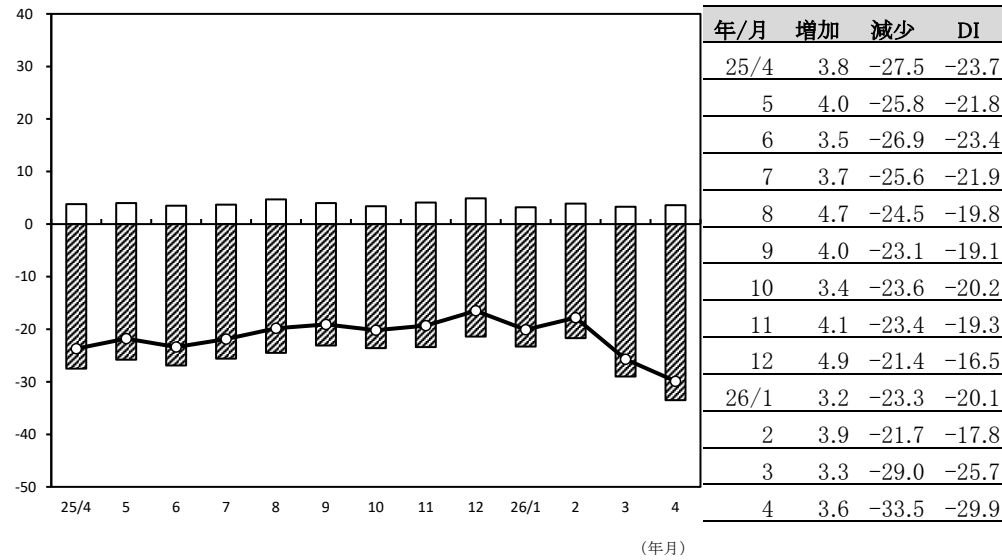
売上額



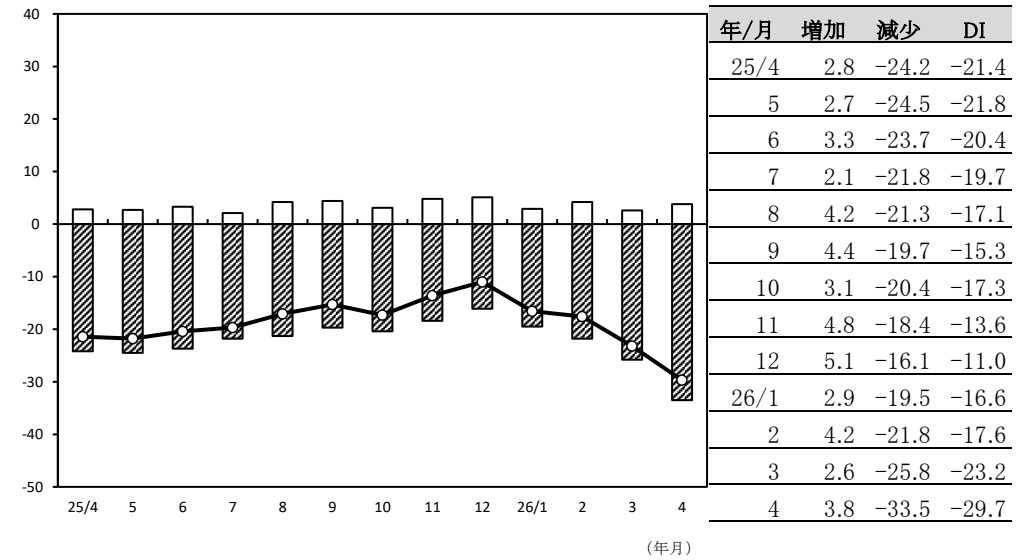
資金繰り



採算

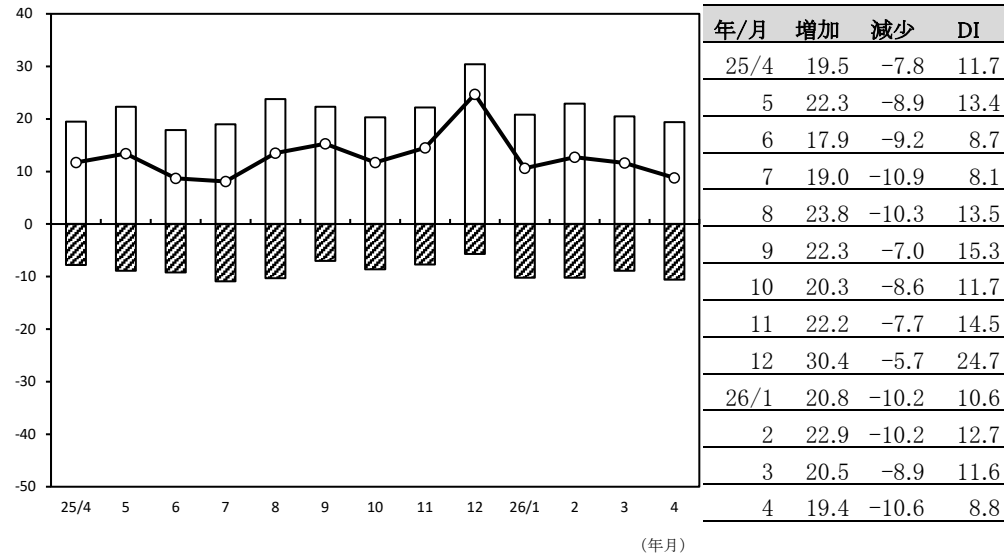


業界の業況

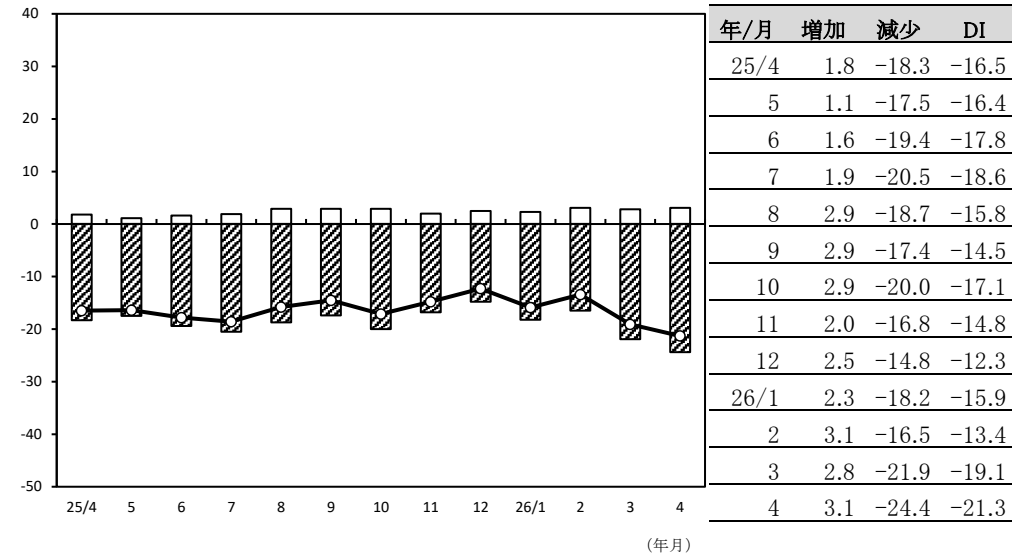


製 造 業【食料品】（前年同月比）

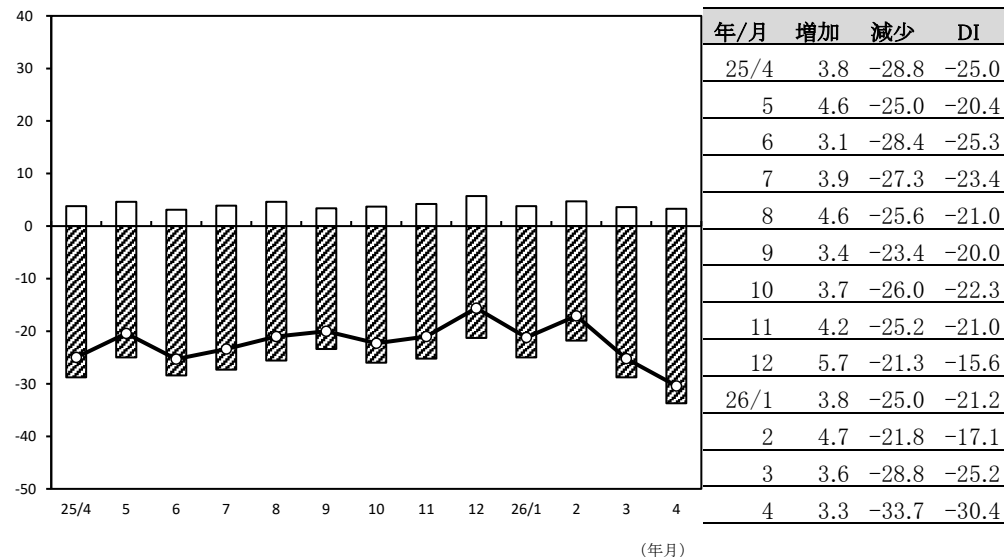
売上額



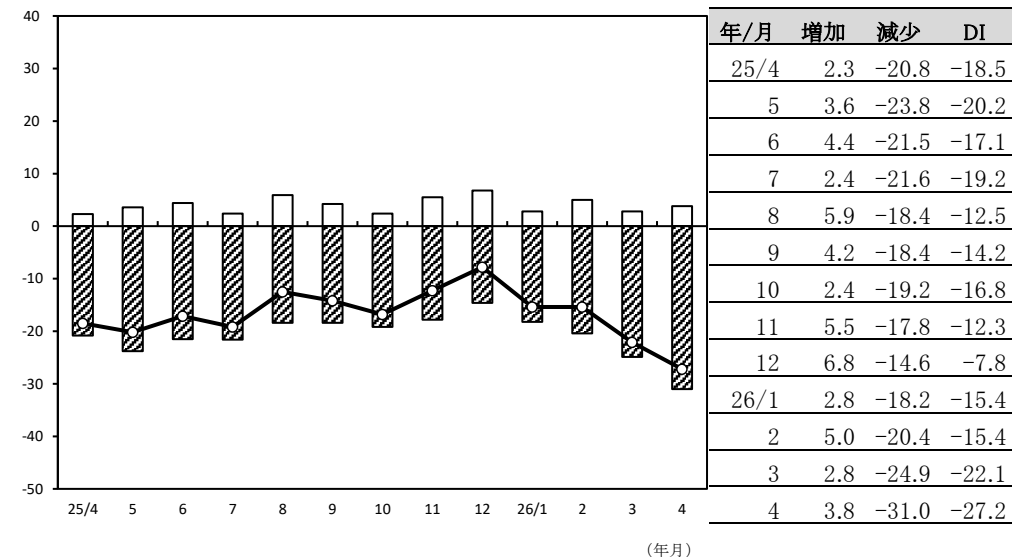
資金繰り



採算

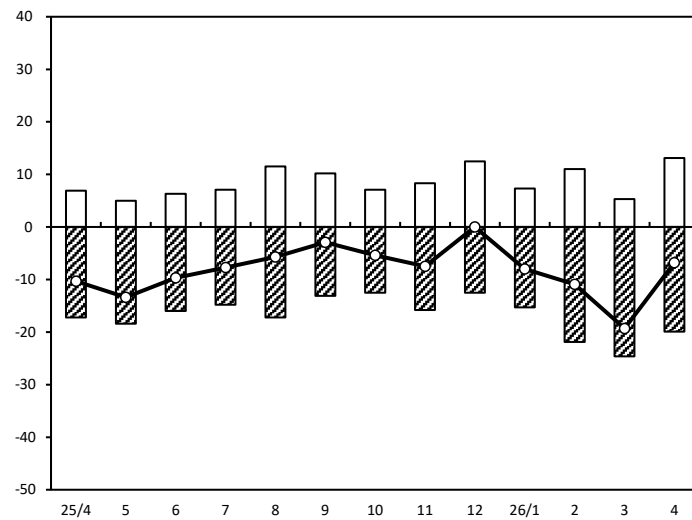


業界の業況



製 造 業【繊維】（前年同月比）

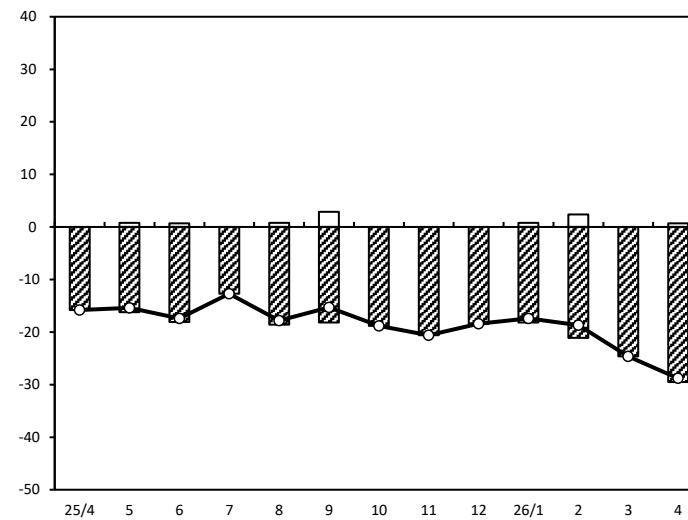
売上額



年/月	増加	減少	DI
25/4	6.9	-17.2	-10.3
5	5.0	-18.4	-13.4
6	6.3	-16.0	-9.7
7	7.1	-14.8	-7.7
8	11.5	-17.2	-5.7
9	10.2	-13.1	-2.9
10	7.1	-12.5	-5.4
11	8.3	-15.8	-7.5
12	12.5	-12.5	0.0
26/1	7.3	-15.3	-8.0
2	11.0	-21.9	-10.9
3	5.3	-24.6	-19.3
4	13.1	-19.9	-6.8

(年月)

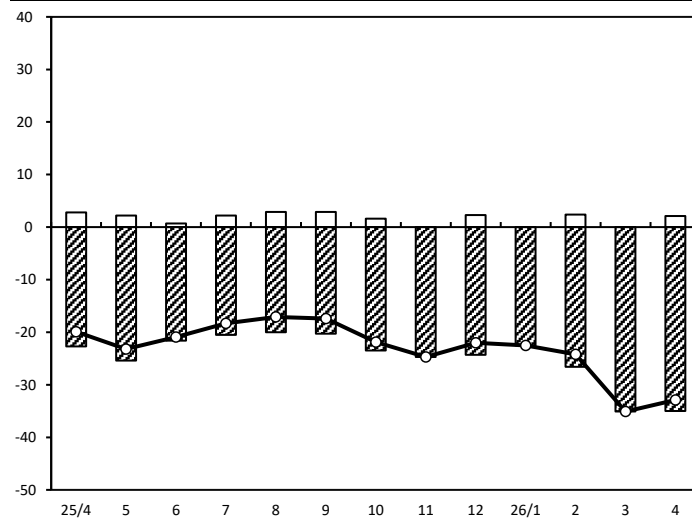
資金繰り



年/月	増加	減少	DI
25/4	0.0	-15.8	-15.8
5	0.8	-16.2	-15.4
6	0.7	-18.1	-17.4
7	0.0	-12.7	-12.7
8	0.8	-18.6	-17.8
9	2.9	-18.2	-15.3
10	0.0	-18.8	-18.8
11	0.0	-20.6	-20.6
12	0.0	-18.4	-18.4
26/1	0.8	-18.2	-17.4
2	2.4	-21.1	-18.7
3	0.0	-24.6	-24.6
4	0.7	-29.5	-28.8

(年月)

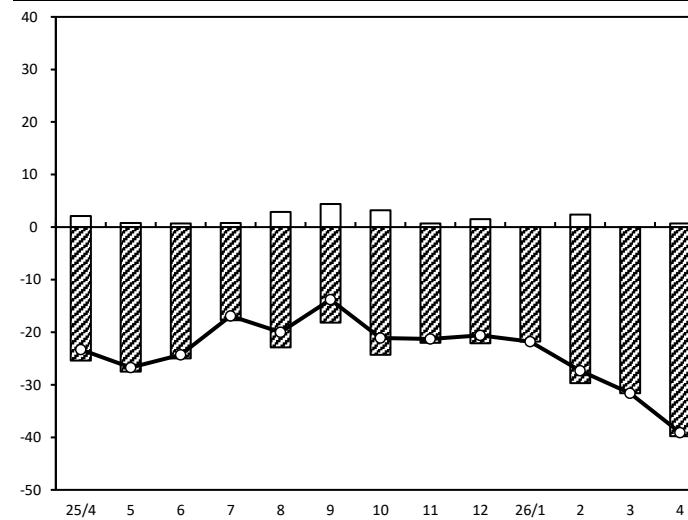
採算



年/月	増加	減少	DI
25/4	2.8	-22.7	-19.9
5	2.2	-25.4	-23.2
6	0.7	-21.6	-20.9
7	2.2	-20.5	-18.3
8	2.9	-20.0	-17.1
9	2.9	-20.3	-17.4
10	1.6	-23.5	-21.9
11	0.0	-24.7	-24.7
12	2.3	-24.3	-22.0
26/1	0.0	-22.5	-22.5
2	2.4	-26.6	-24.2
3	0.0	-35.1	-35.1
4	2.1	-35.0	-32.9

(年月)

業界の業況

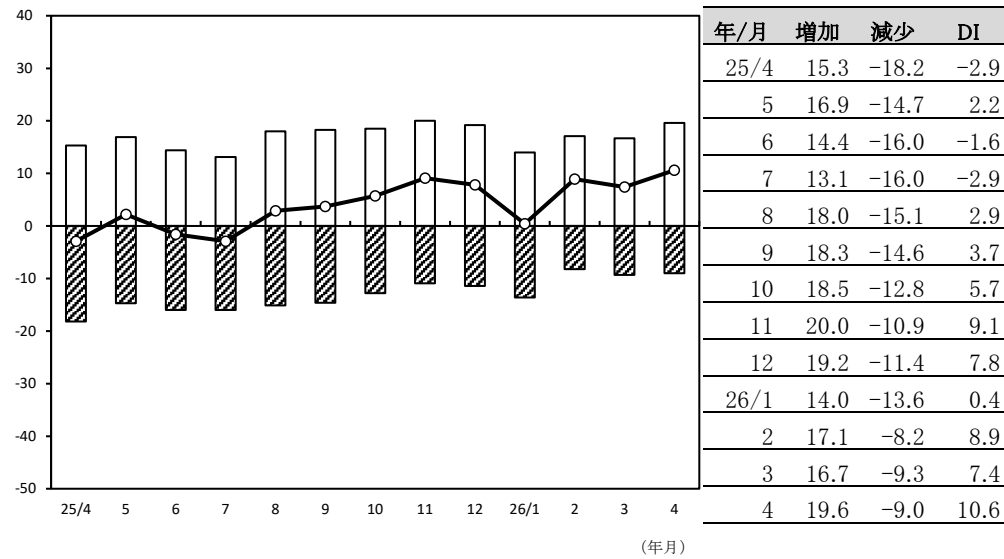


年/月	増加	減少	DI
25/4	2.1	-25.4	-23.3
5	0.8	-27.5	-26.7
6	0.7	-25.0	-24.3
7	0.8	-17.7	-16.9
8	2.9	-22.9	-20.0
9	4.4	-18.2	-13.8
10	3.2	-24.3	-21.1
11	0.7	-22.0	-21.3
12	1.5	-22.1	-20.6
26/1	0.0	-21.8	-21.8
2	2.4	-29.7	-27.3
3	0.0	-31.6	-31.6
4	0.7	-39.8	-39.1

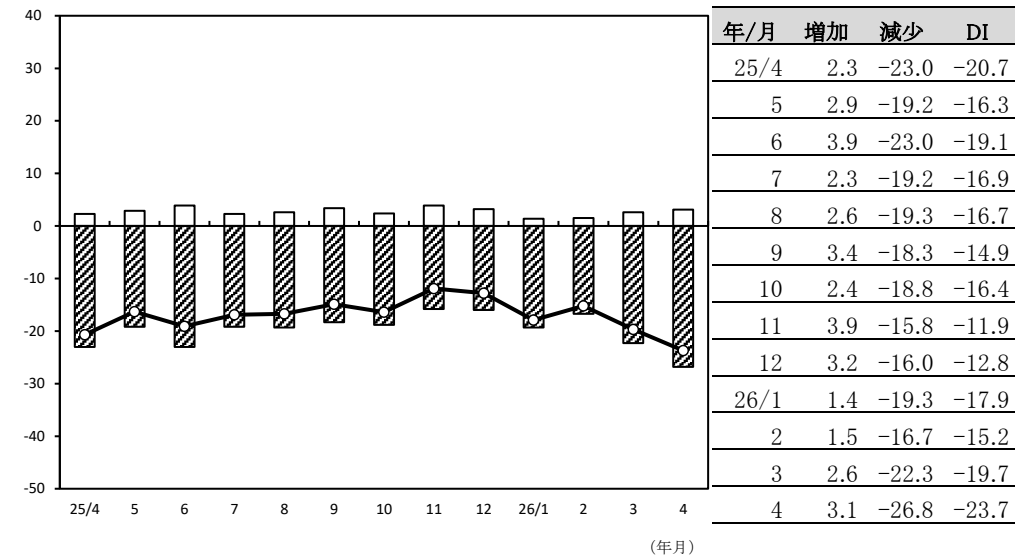
(年月)

製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

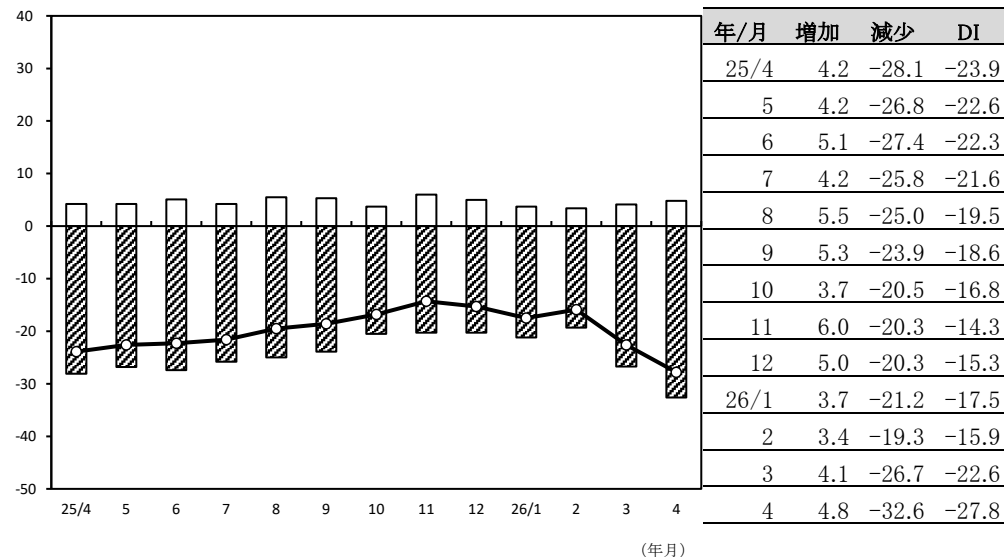
売上額



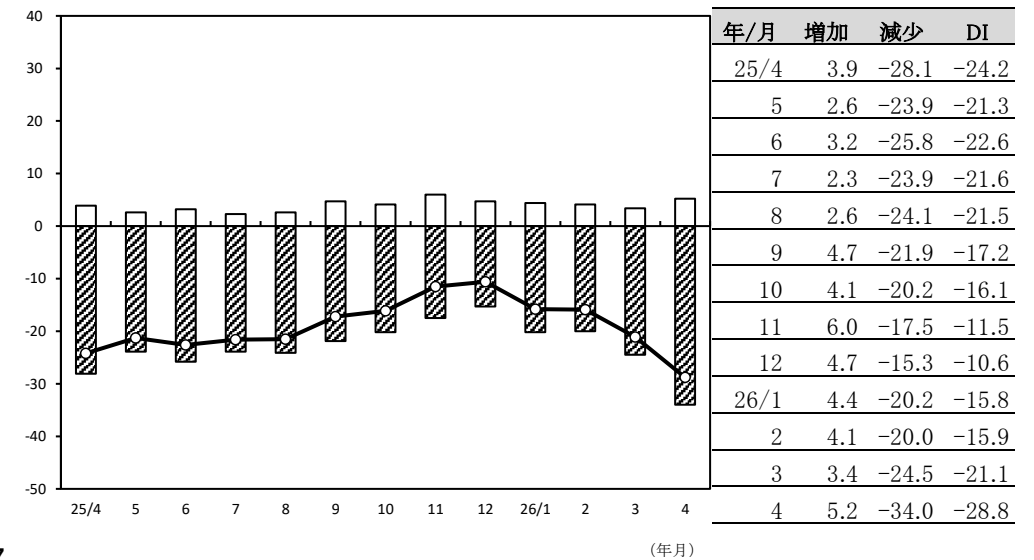
資金繰り



採算

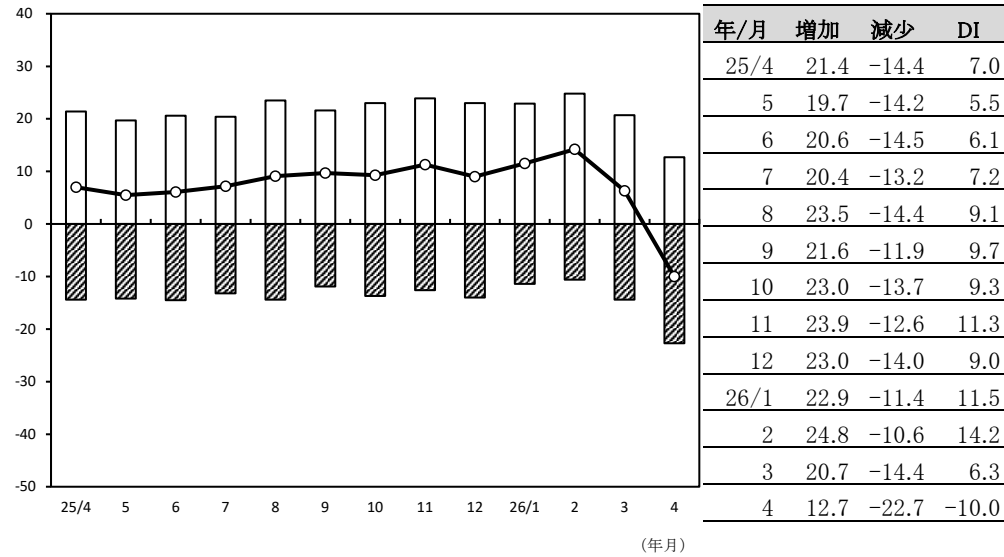


業界の業況

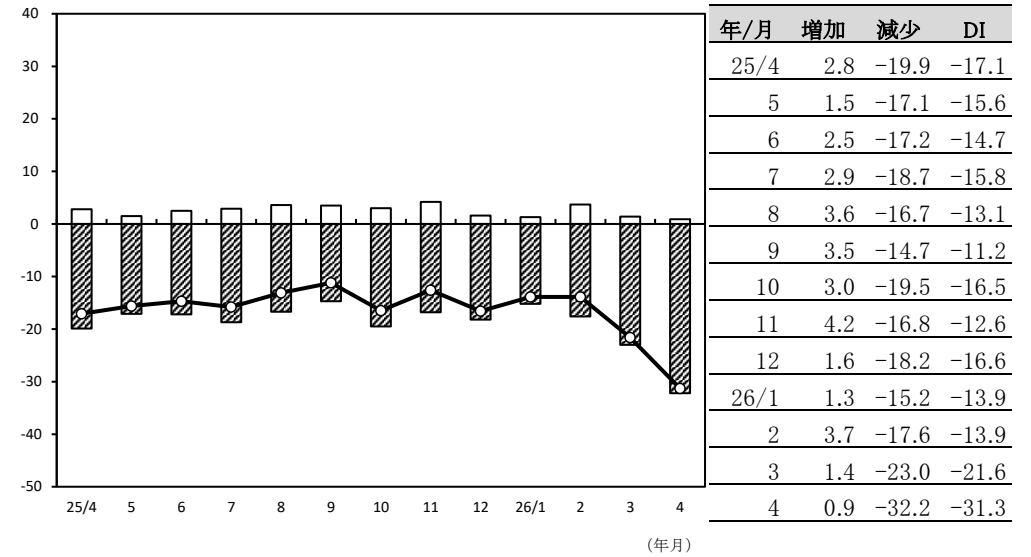


建設業(前年同月比)

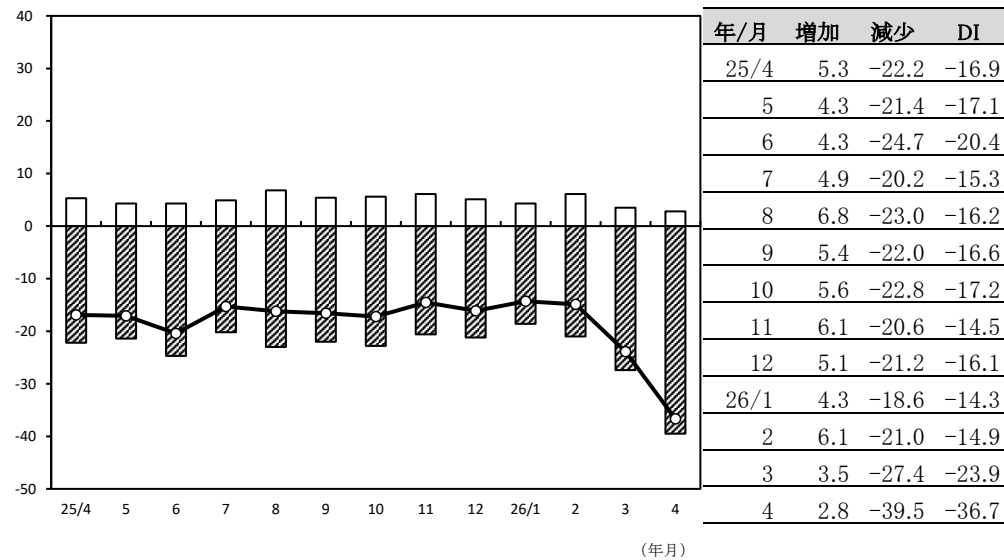
売上額



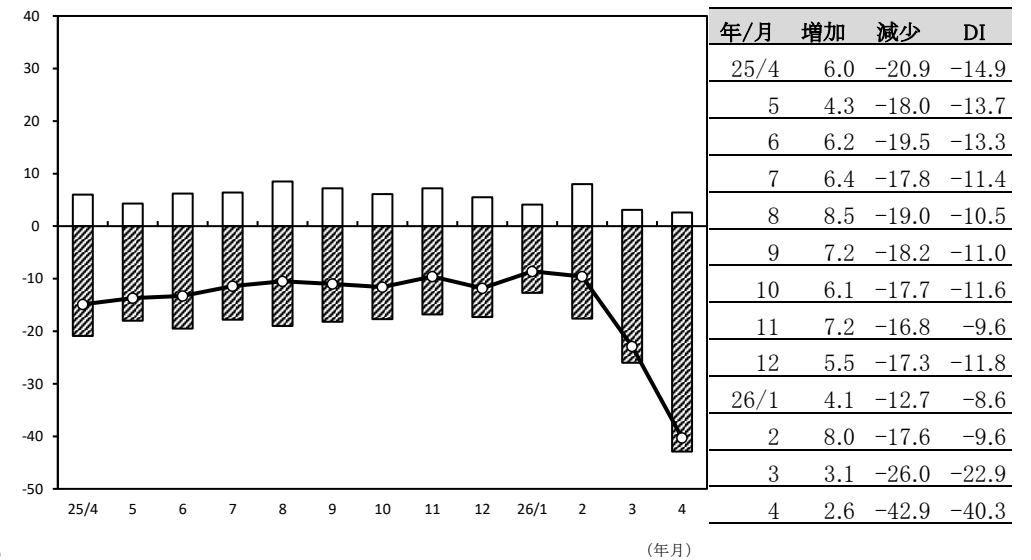
資金繰り



採算

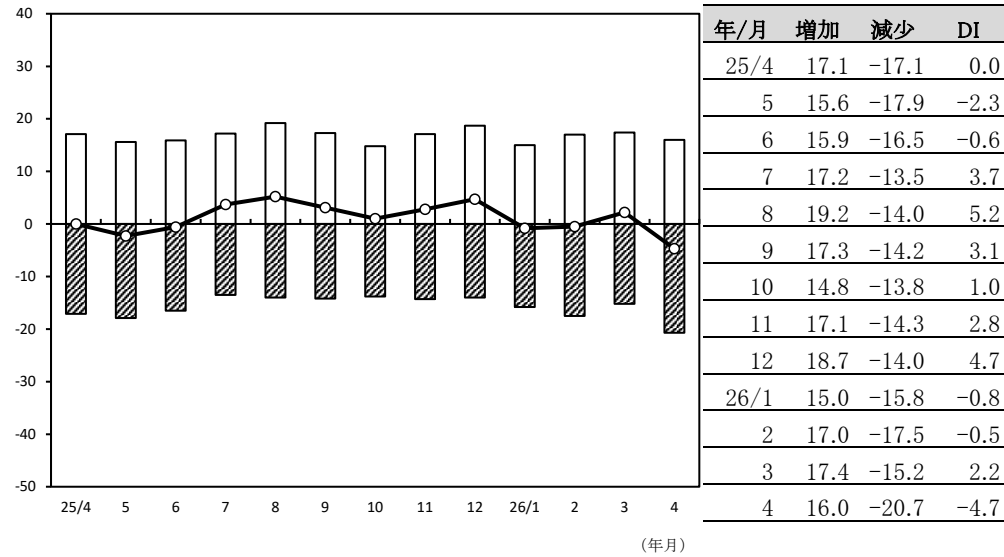


業界の業況

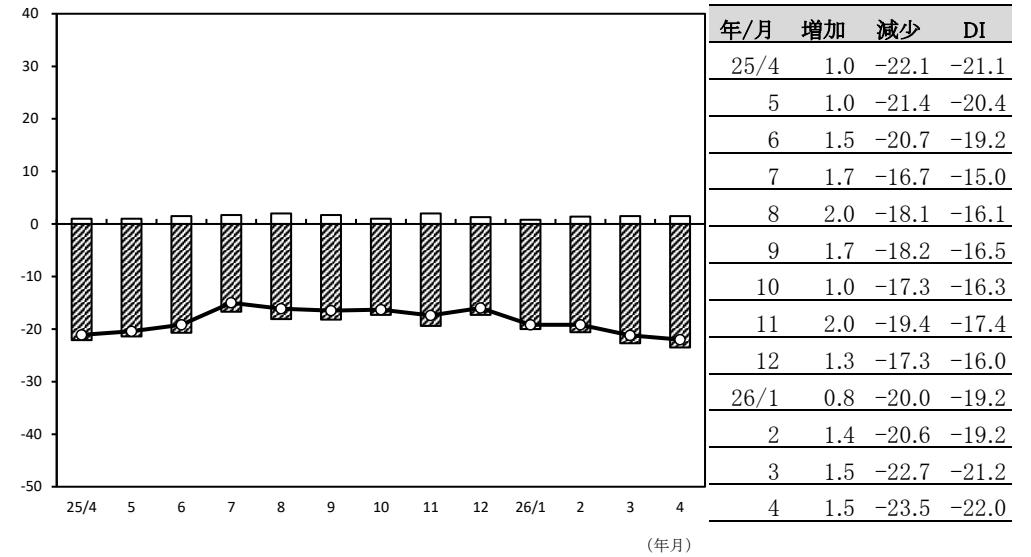


小 売 業(前年同月比)

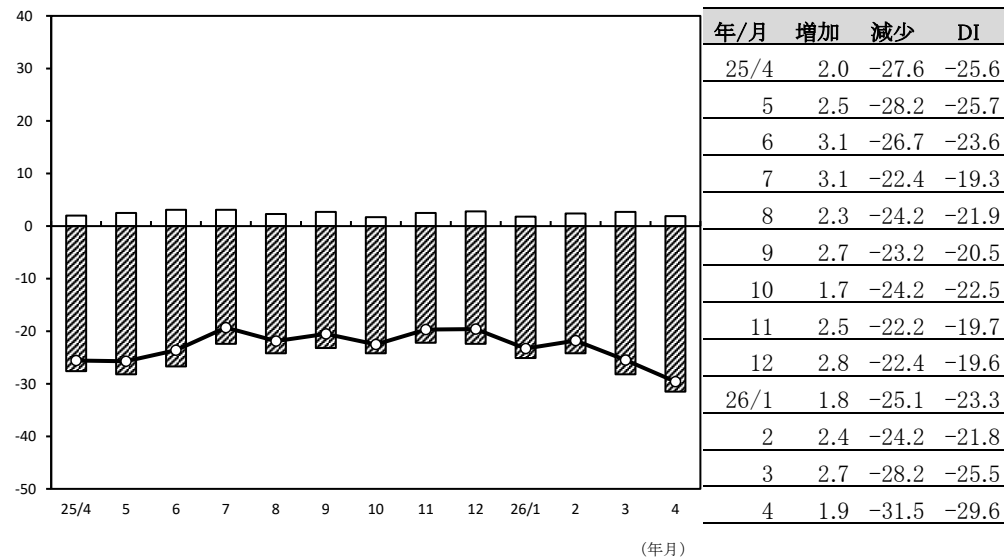
売上額



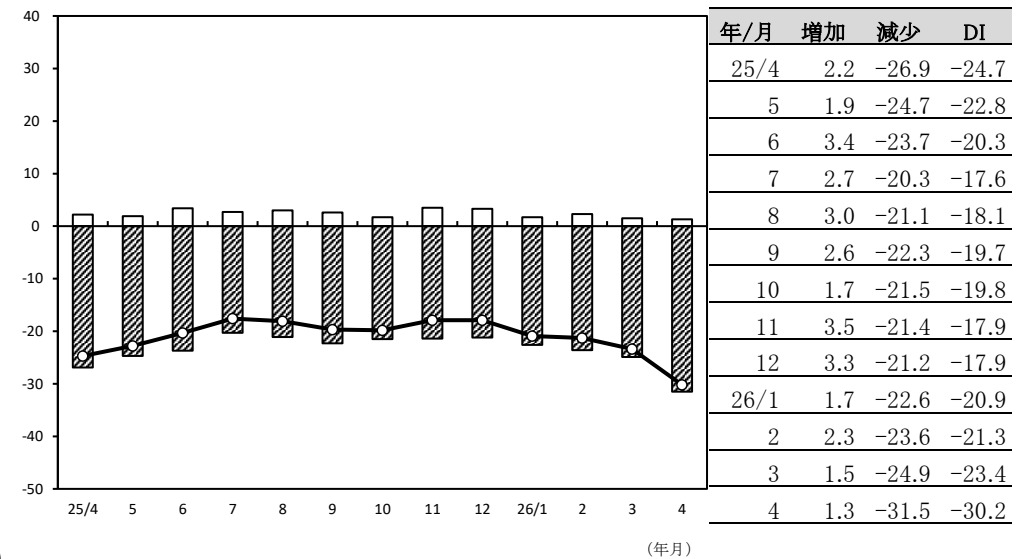
資金繰り



採算

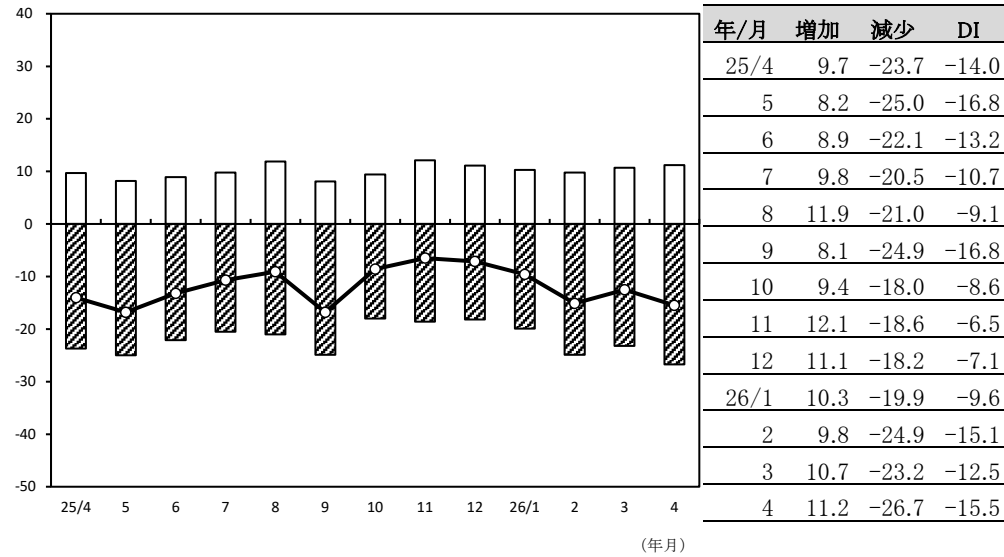


業界の業況

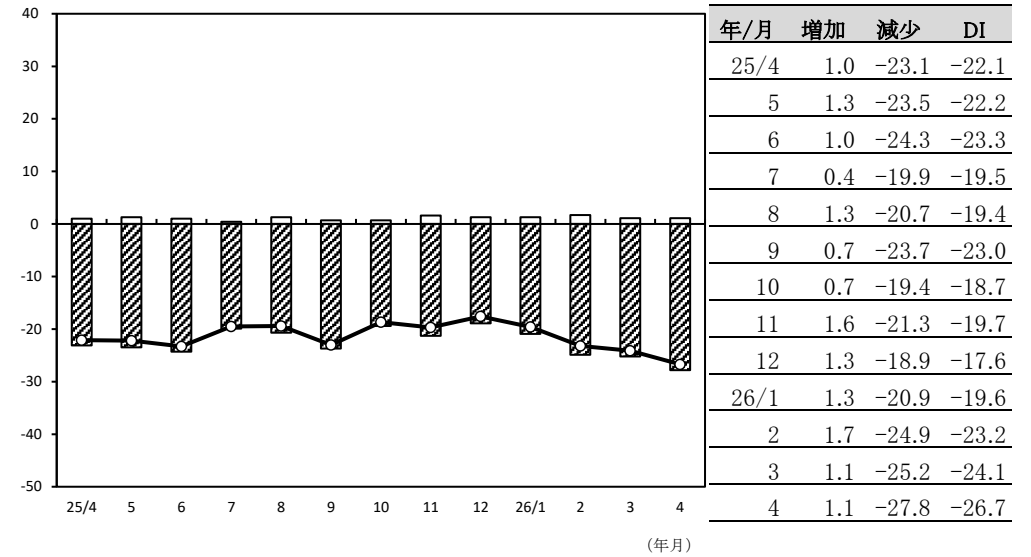


小 売 業【衣料品】（前年同月比）

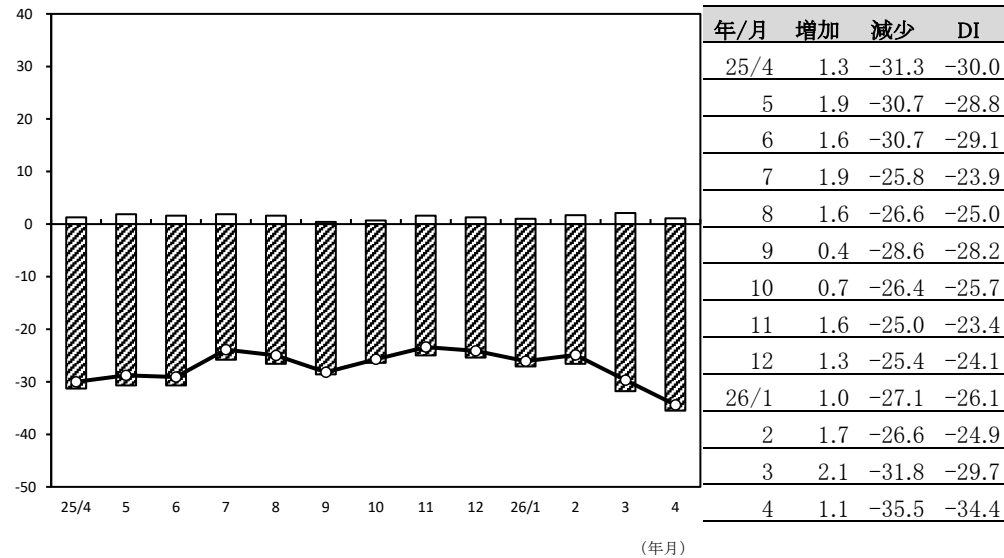
売上額



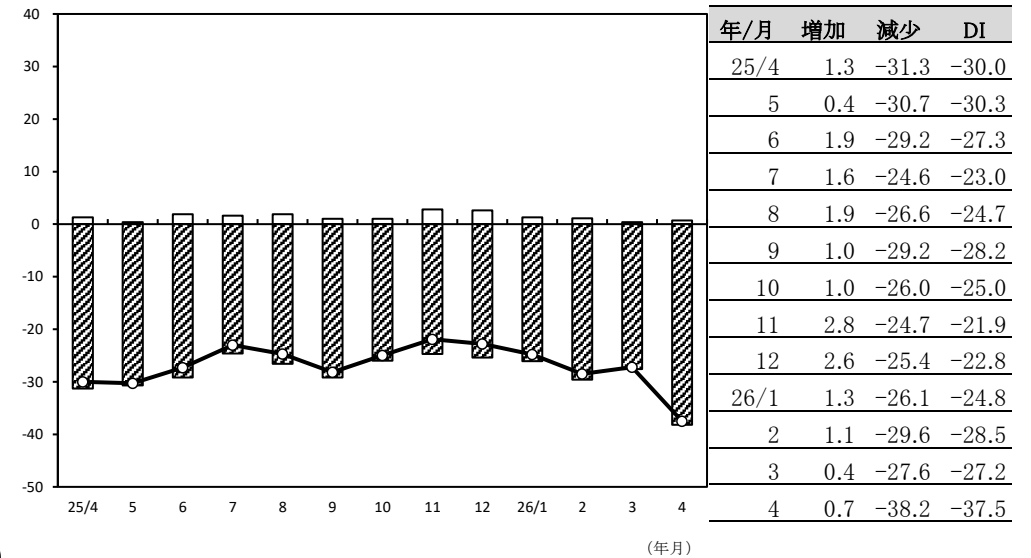
資金繰り



採算

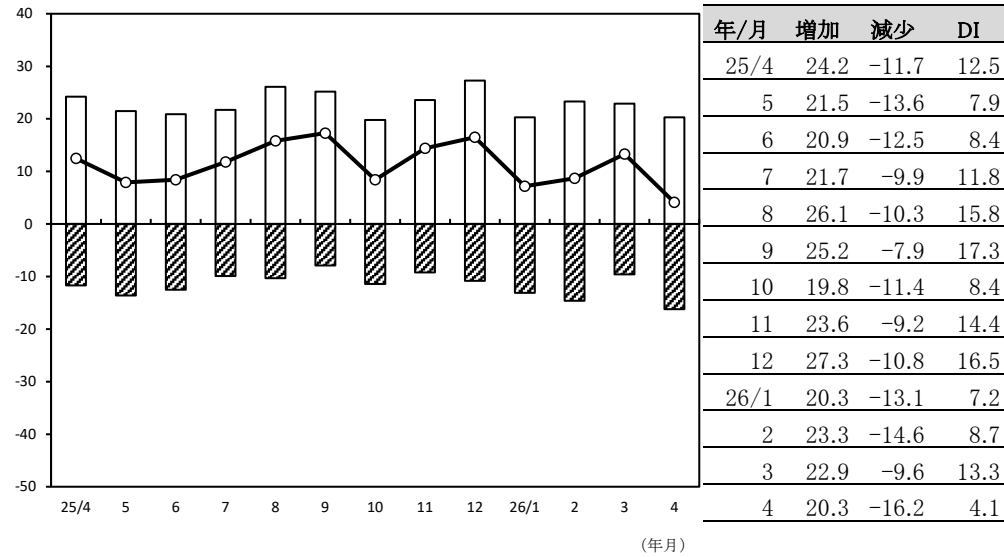


業界の業況

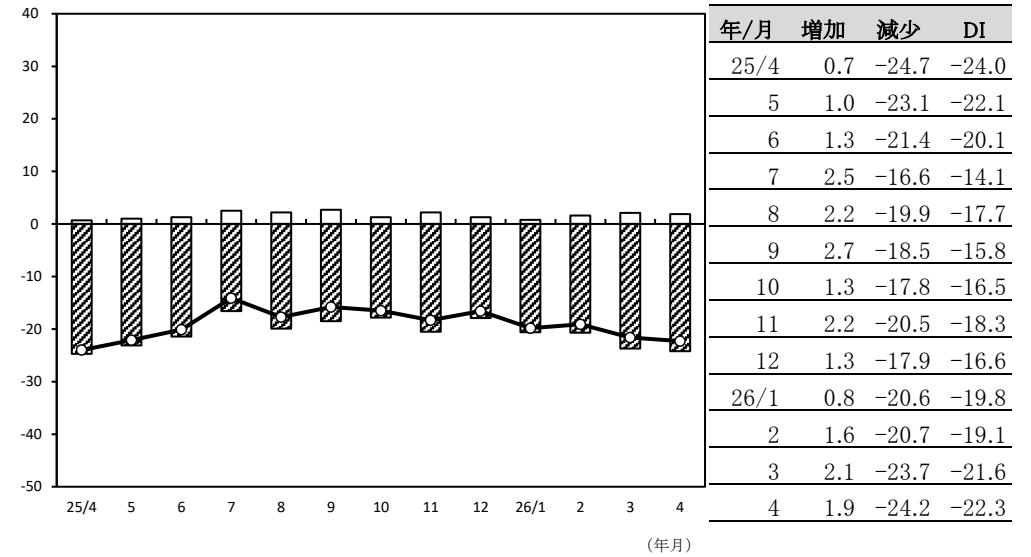


小 売 業【食料品】（前年同月比）

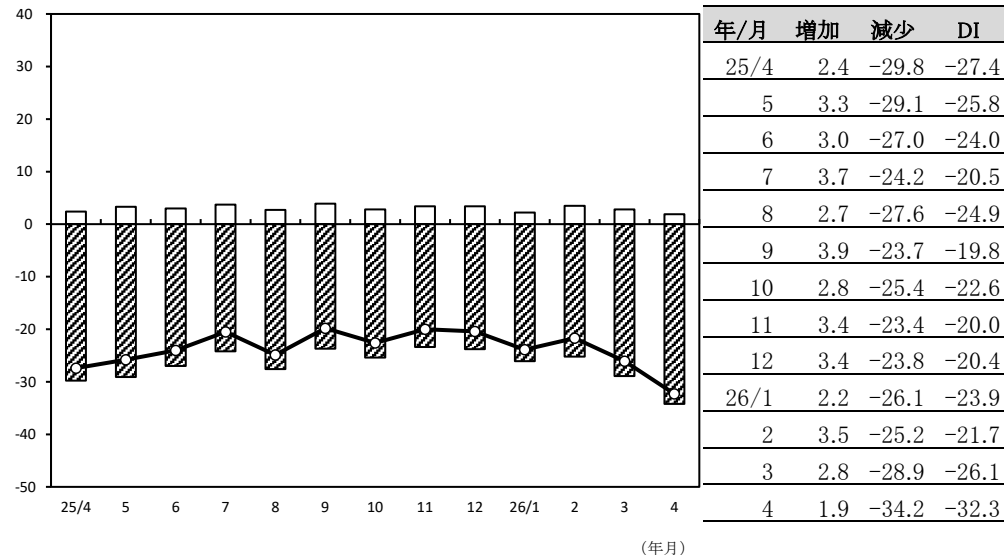
売上額



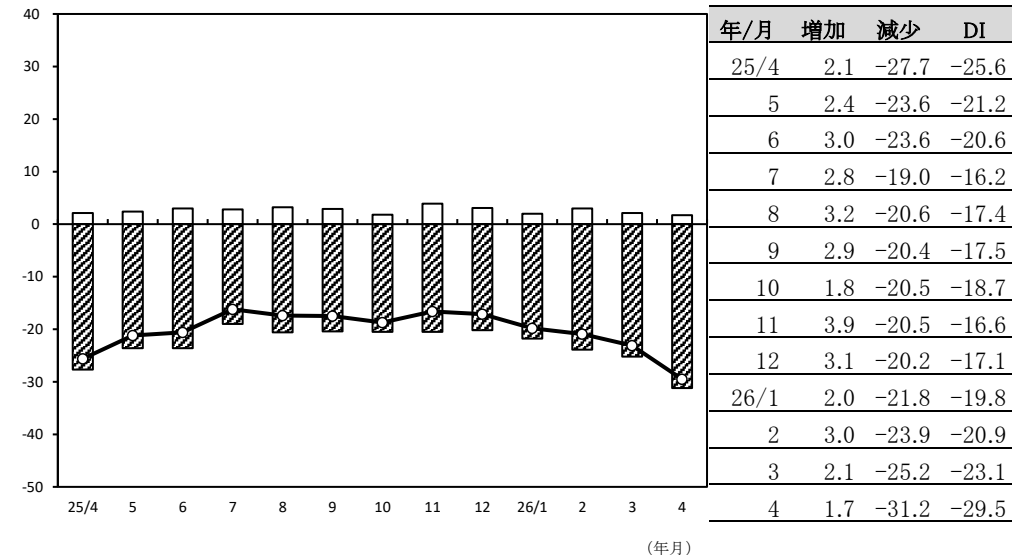
資金繰り



採算

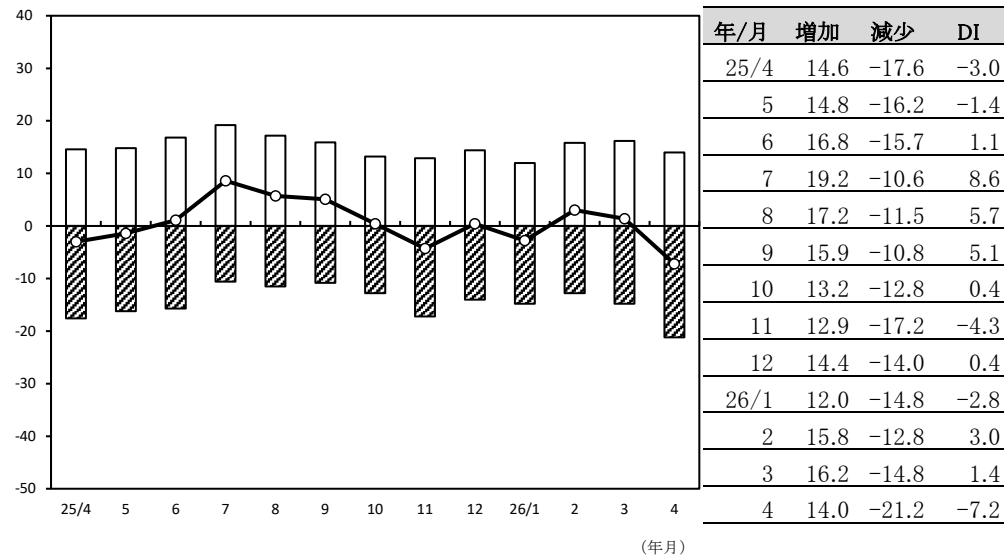


業界の業況

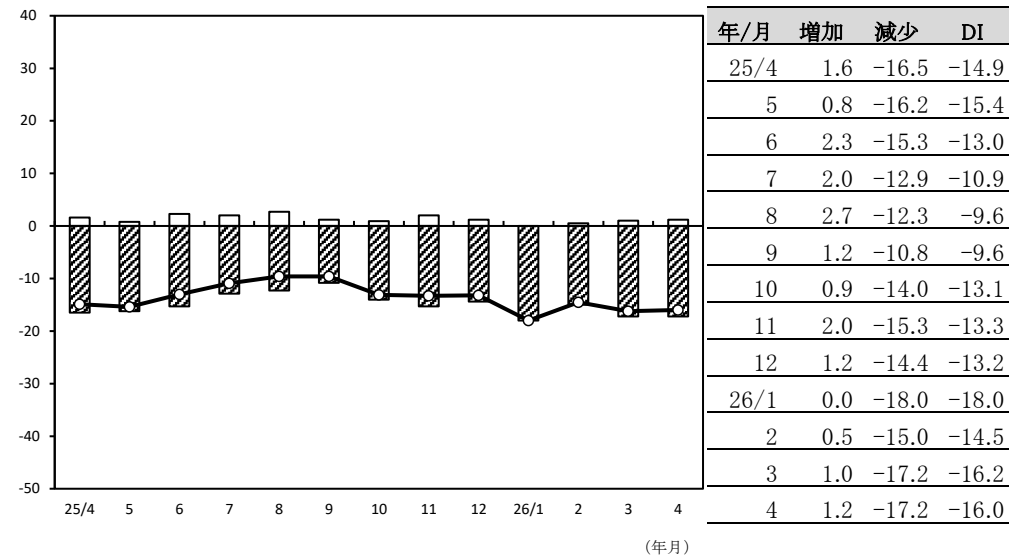


小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

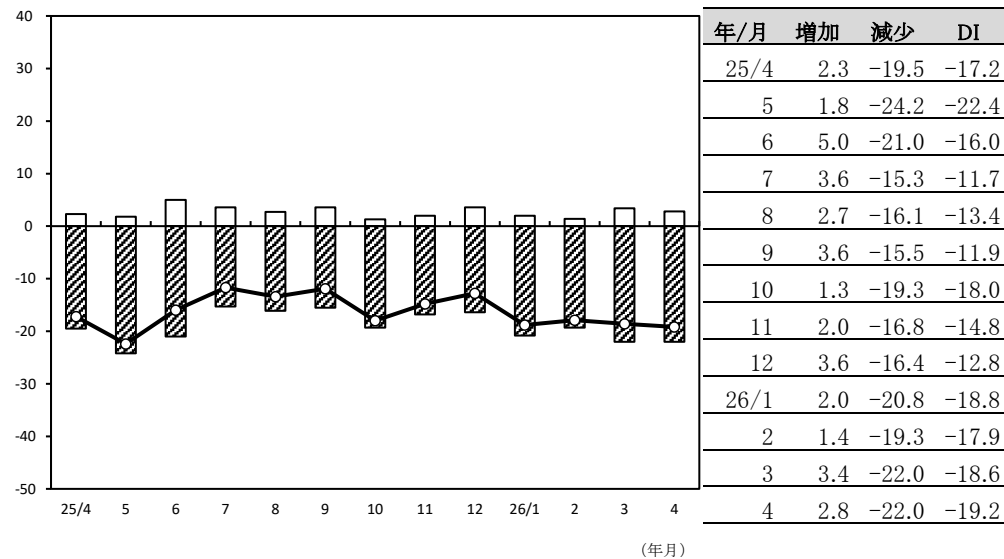
売上額



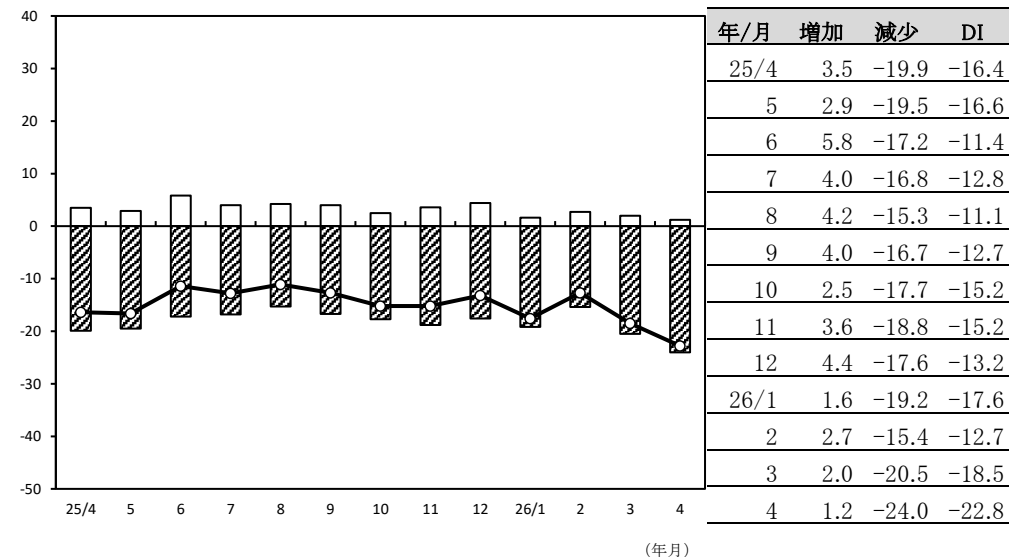
資金繰り



採算

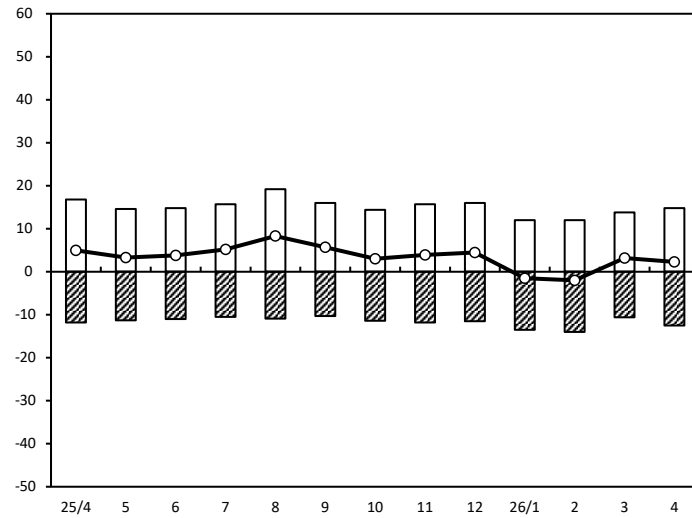


業界の業況



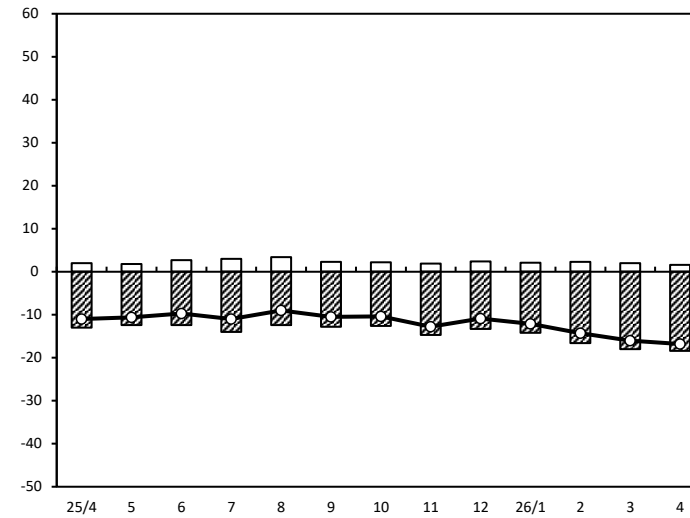
サービス業(前年同月比)

売上額



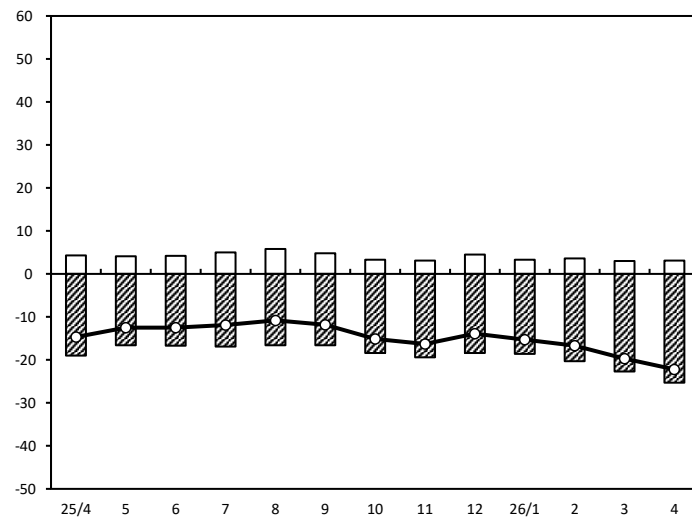
(年月)

資金繰り



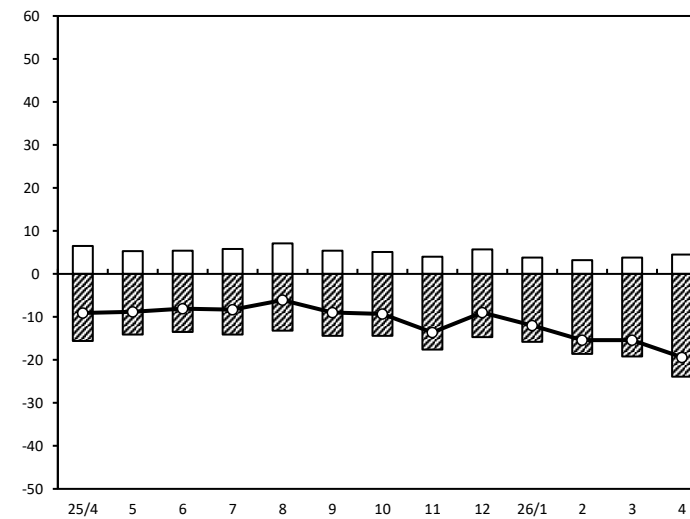
(年月)

採算



(年月)

業界の業況



(年月)

小規模企業景気動向調査(4月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

中東情勢の影響で、物価上昇、消費者も安価なものに流れる傾向。地域通貨「しらか」で役場が全町民にポイントを発行し、消費を促している。食料品やガソリン、自動車関連に使用が偏っているが、効果はある。

(岐阜県白川町商工会)

まだ実害は少ない事業者が多いが、業種を問わず先行き不透明感を心配する声が聞かれている。

(滋賀県米原市商工会)

地区内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高や中東情勢に伴うコスト増により、全体としては横ばいから弱含みで推移している。製造・建設・小売・飲食など多くの業種で、仕入価格の高止まりや供給不安が収益を圧迫。理美容業では来店控えも重なり、全業種において今後の原油価格や情勢変化への注視が必要。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

値上げに対して二極化している感覚がする。食品関係の仕入価格が利益圧迫しているが、価格転嫁が出来ているところと出来ていないところで二極化している。設備投資が出来ているところは、価格転嫁が進んでいる傾向がある。

(広島県福山あしな商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

一部の製造業や観光関連のサービス業で好調な動きがみられるが、中東情勢悪化による原油価格高騰が幅広い業種に悪影響を及ぼしており、この先も厳しい状況が続いていく見込み。一方でEC販売や行政主体の消費促進施策による売上・販売機会の増加を感じているとの声も聞かれた。今後も商品券事業が控えており、その効果に期待したい。

(秋田県由利本荘市商工会)

中東情勢の影響を受け始めている業種、そうでない業種がはじめてきており、ばらつきが見られる。原材料やエネルギー価格の上昇が一部業種でコスト負担を高める一方、現時点では影響が限定的な分野もある。しかし、価格転嫁の遅れや消費者の買い控えが進めば、今後幅広い業種で収益悪化につながる可能性がある。

(茨城県阿見町商工会)

今後の中東情勢を不安視しており、それが経営者にとってネガティブに働いている状況である。機械の故障等により、入替等は行いが、大きな投資について予定しているところが見受けられない。

(群馬県千代田町商工会)

中東情勢により景気が悪化しており、売り上げに響いている。特に建設業などシンナー性の仕入れを扱う業種は影響が著しいと考えている。

(千葉県一宮町商工会)

中東情勢の影響によりあらゆる価格の高騰に加え、ナフサ不足等により資材が調達できなくなっているとの声が聞こえる。

(新潟県くびきの商工会)

中東情勢の不安定化により、建設資材や林業機械関連部品の供給が細り、大企業が優先的に供給を受ける傾向が強まっており、地方の中小零細企業は必要な資材を仕入れられず、工期遅延や受注機会の損失が懸念される。資材不足が続けば、地域の建設業全体の稼働率が低下し、関連産業への発注も減少するなど、地域経済の循環悪化につながる。先行きの不透明感が強く、事業継続に不安を抱える事業者が増えている。

(長野県上松町商工会)

どの業種も重油等価格高騰による影響を受け、また、建設業のように資材の調達が困難な分野や価格が異常な上がり方をする為、見積を提示しても納期までに状況が激変する恐れがあり、混乱を招いている。5月以降更に値上がりは提示されている事業者もあり、今後の状況に対し不安を抱えている。

(愛知県岡崎市ぬかた商工会)

中東情勢の緊迫状況を要因とした燃料・原材料コストの上昇が続いており、小規模事業者は価格転嫁ができず収益を悪化させている。原油や関連製品の供給が停滞して不透明な状況が続けば景況感は下振れしてくる。

(兵庫県太子町商工会)

全体として大きな景況変動はみられないものの、物価高騰や中東情勢の影響による資材・燃料価格上昇が幅広い業種に影響を及ぼしている。建設業では資材供給停滞による工期遅延や受注制限が発生し、収益性・資金繰りが悪化。小売・サービス業でも節約志向の強まりから買い控えや高単価商品の利用減少がみられる。一方、繊維工業では同業廃業の影響による新規受注増や、旅館・クリーニング業では一定の需要回復もみられた。

(鳥取県琴浦町商工会)

全体的な景気の動向としては、物価高騰による影響が出てきており、価格転嫁が追いつかない状況になっています。他方で、ガソリン代をはじめ、様々な景気対策のおかげもあって、物価高騰の中でも企業努力で乗り越えている状況と推測されます。しかしながら、原油の供給減少の影響が長引けば、ますますの物価高騰や調達ができない商材が出てくる兆しが見えており、今後の不安感が拭えない状況です。

(福岡県久留米南部商工会)

地区内では、物価高騰支援として全市民に市内で使えるクーポン券が配布されており、それに伴い、食料品小売を中心に消費が増加傾向にある。一方事業者目線では、中東情勢による石油製品の仕入難及び仕入価格高騰により、仕事が出来ない状況が発生してくることも予想される。

(佐賀県多久市商工会)

中東情勢の不安定化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇といった外部要因が、経営に深刻な影響を及ぼしている。これらは事業者の自助努力のみで改善することが困難な水準に達していると考えられる。特に小規模事業者においては、収益の圧迫により資金繰りが急速に悪化し、事業継続が困難となり、廃業リスクが一層高まっている状況にある。

(熊本県苓北町商工会)

イラン情勢で資材不足、建築資材がモノによっては入らない、在庫なし、お土産品など持ち帰り用の袋も在庫がないため、いつ入ってくるか未定、などネガティブな現場の声を聞いている。サービス業は夏場に向かい、入域数が増えてきた為仕事が増えている模様

(沖縄県石垣市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

設備投資の動きがみられる、また法人設立に関しても前向きな姿勢がみられる。

(青森県東通村商工会)

食料品関連事業者では、材料費・ガソリン代・人件費の高騰が続くものの、価格転嫁が進んだ結果、売上・利益ともに10%以上の伸びを示した。一方、機械・金属関連事業者は材料費の大幅な上昇が続くが、受注は増加傾向にあり、6月までは堅調な推移が見込まれる。輸出はインド向けが40%を占めており、現時点で中東情勢の影響は限定的である。

(茨城県守谷市商工会)

製茶小売業は、訪日外国人観光客や世界的な抹茶ブームを背景に売上向上。包装資材及び荒茶仕入価格の上昇しており、価格転嫁と許容価格とのバランスが難しい状況。

(福岡県広川町商工会)

食品関連製造業は円安によるこれまでの輸入品の代替製品として需要が高いことから、価格転嫁も進み利益も確保できている。その一方、原材料や包材について中東情勢の影響が見込まれ、先行きが不透明となっている。

(鹿児島県志布志市商工会)

物価高騰や燃料高騰の影響はある中で、イラン情勢によりさらなる高騰の不安が広がっているが、インバウンドを中心に観光客は増えており、合わせて売上も増加している。

(鹿児島県屋久島町)

<悪化傾向を示すコメント>

光熱費や原材料の高騰による影響が重くなっているほか、中東情勢の悪化による原油供給不安が原因で包装資材等が不足し、更なる景況悪化につながっている。

(岩手県岩手町商工会)

食料品製造関連の事業者は、中東情勢の影響により、主に副資材の仕入れ数に影響が出ていたが、次第に価格上昇に移り始めている。今後、値上がりが見込まれているものもあり、価格転嫁もしくは内容量等の見直しを検討、実施していかなければならない。物価高の影響も大きく、消費者の購買意欲が下がっていると感じている。繊維工業関連の事業者は、消費者が衣服買い控えの傾向あり、製造メーカーの業況はかなり悪い。経営セーフティ共済の解約による資金繰り確保を行った。また、取引先のうち1社が破産した。売掛未収にはならなかったが、再度経営セーフティ共済をかけ、万一の際の借入先として利用できるようにしておく。

(秋田県かづの商工会)

原材料価格やエネルギーコスト、人件費など経費の上昇分を適正な価格に転嫁することは難しい。加えて中東情勢悪化の影響によりビニールや包装資材などの値上がりもあり収益性は低くなっている。

(群馬県みなかみ町商工会)

今後、中東情勢の影響により、エネルギー関連のガスなど大幅に値上げされるのではないかと不安である。

(神奈川県南足柄市商工会)

食料品製造業では、中東情勢悪化の影響で包材が高騰。今後も高騰が予想されることから、大量発注に踏み切ったことで資金繰り悪化の影響がでた。繊維製造の外注先では重油調達が困難となり週休3日となっているため納期遅れが出始めている。機械・金属関係は、調査を行った企業に関しては、現在、新規受注を確保し増収となった。業界全体では仕事量が少なく、同業者間でも状況は厳しいとのこと。

(富山県小矢部市商工会 津沢支所)

食料品製造業では、削り節加工業者において原油の供給不安でカツオの仕入価格が上昇している一方、小売向け製品価格への転嫁が十分に進まず、利益率が低下している。中東情勢の不安定化で、真空パックの材料であるナイロンポリなどの資材不足で製造に不安が生じている。

(静岡県静岡市清水商工会)

中東情勢の悪化によって原油由来の資材価格や燃料費が高騰し、機械部品製造業にとってはコスト負担が一段と重くなっている。さらに、従業員の賃上げにも継続して取り組む必要があり、企業経営は引き続き厳しい状況に置かれている。

(愛知県飛島村商工会)

ハム等の包装に使う資材が予定通り入ってこない。中東情勢の影響で原料や物流が不安定になっていると仕入先から聞いており、今後さらに納期遅れやコスト増が広がらないか心配している。コロナ過より状況が悪いとのこと。原油や物流の影響で原材料や部材がまた上がるのではないかと心配しており、見積を出しても採算が読みにくい状況。

(滋賀県米原市商工会)

中東情勢等の影響によって物価高騰及び物資不足が発生していることに加え、価格転嫁が追いついていない状況。一部で生産調整等も発生しており、利益確保に苦慮している。

(京都府京丹後市商工会)

前年同期比で価格転嫁が進み売上は増加したものの、中東情勢悪化に伴う重油高がそれを上回り利益を圧迫。さらに包装資材の高騰と調達難も予想され、今後は需要があっても出荷できないという深刻な供給危機に陥る恐れがある。

(兵庫県新温泉町商工会)

食品製造業においては、原材料である食品の高騰に加えて、包材関係の仕入先から中東情勢悪化による値上げを通告され、仕入単価の上昇を危惧する声が多く聞こえる。今後の動向を注視する必要がある。

(岡山県阿哲商工会)

中東情勢の悪化によりシンナーが手に入らないという事業者の声を聞いた。

(広島県広島県央商工会)

被覆製造業において、5月以降の原油由来物資の調達ができるかできないか、中東情勢による経営の先行き不透明感に尽きる。供給元の上流に対し、政府からしっかりと、わかりやすく・明確な対応の説明が何度必要なのでは、と思慮する

(福岡県志免町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

建設業に関しては官公庁の工事などを請け負う業者や年度初めのリフォーム需要などにより好況であった。
(千葉県香取市商工会)

近年は能登震災復旧関連の需要が増加している。

(石川県能美市商工会)

前年と比べると、建設業の仕入コストは高止まりしており、全てが一斉に上がっている訳ではなく、一部資材で上昇と調整が混在している状況である。

(滋賀県瀬田商工会)

・人手不足、資材価格上昇、熟練技術者の高齢化、若手従業員の技術習得・資格取得に時間がかかる等の課題があるが、業界全体としては、住宅の建設数、工事受注数、リフォーム案件が伸び続けており、左官・内装・塗装・電気工事などの関連産業も大幅な売上増が続いている。

(島根県隠岐の島町商工会)

売上のほとんどが民間工事である。先月と比べ、やや鈍化しているが売上の増加、材料費の価格下降の下、利益は増加した。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

<悪化傾向を示すコメント>

中東情勢の緊迫化によって材料の入手が困難になっており、工事そのものが出来ない或いは一時中止の状況になる現場がある。

(青森県藤崎町商工会)

関連業者は中東情勢の悪化による原油供給不安が原因で材料等が不足する事態となっている。仕入単価が高騰している状況だが、年内(秋口)にも材料が入手不能となる状況も囁かれており、今後の不安要素となっている。

(岩手県岩手町商工会)

建設業関連事業者では、現時点で仕入単価に大きな変動はないものの、5月以降の値上げ通知があり、コスト上昇が見込まれる。また、化粧板について数量調整の連絡が入っており、今後の供給に影響が及ぶ可能性はある。現場の受注は7月まで確保されているが、その後は中東情勢の変化によって需要動向が左右される懸念もある。

(茨城県守谷市商工会)

ナフサ・原油不足に起因する物価高騰及び建材不足は深刻な状態にあり、断熱材を筆頭に現場への供給は向こう3ヶ月は確実に悪影響が出る見込み。新築・リフォーム工事はコロナ禍の時と同様受注自体がそもそも困難になっており、経営状態の悪化は避けられない状態にある。

(新潟県両津商工会)

資材価格や基礎材料の仕入価格の高騰が継続しており、買いたたけできない資材も多いためコスト管理の舵取りが難しくなっている。また、下請け業者においては、材料の仕入れや外注費の支払いが先行し、運転資金の確保に向けた融資需要が発生するなど、資金繰りへの影響が顕在化している。前年と比較してもコスト増による収益圧迫は解消されておらず、厳しい業況が続いている。

(兵庫県丹波市商工会)

アスファルト材料が不足している。カーポートなどの製造へも影響が出始めており、建築資材が軒並み高くなっている。軽油の代金は施策などでやや下がっているが、重機用エンジンオイルの代金は高くなっており、今後は納品されない不安もある。重機の新車価格も急激に高くなっている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

資材価格や燃料費、人件費の上昇が続く中、建設業では依然として厳しい経営環境が続いている。特に中小事業者では、慢性的な人手不足や高齢化が課題となっており、受注はあるものの施工体制の確保に苦慮している。一方で、公共工事や災害対策関連工事は比較的堅調に推移しており、省力化機械やICT施工の導入による生産性向上への関心も高まっている。価格転嫁の進展が今後の収益改善の鍵となっている。

(広島県黒瀬商工会)

断熱材等の住宅建材値上がりによる資金計画の変更、住宅設備の新規受注ストップによる工期遅延を危惧している状況。住宅設備の新規受注は4月中旬より順次再開する動きもあるが、某メーカーの納期は2~4ヶ月遅延の可能性ありと公表されている。浴室やトイレが設置されていない状態では建築法上の完了検査が合格とならず、引き渡しが出来ないこととなり、資金繰り悪化を招きかねないとのこと。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

建設業関係は、公共工事(入札)や新築・改築等需要が伸びており、景気は良い方向へと向かっていると思われる。ただ、ナフサショックによる資材(住宅設備・コーキング材・シンナー等)の価格高騰・入荷未定が発生しており、工期の延長を強いられている状況である。この状況が続けば、需要の低下及び工期延長によるコスト増加が懸念される。

(愛媛県愛南町商工会)

中東による資材不足や賃上げによる人件費の高騰、大幅な物価高騰により、経費が圧迫している。またこのような急激な高騰により工期が長い大規模な工事については、見通しができず、入れも二の足を踏んでいる状況である

(福岡県水巻町商工会)

中東情勢の影響で、仕入が不安定となったり、仕入価格が上昇する直して採算悪化に影響あり。材料が仕入できないことで公共工事でも進まない箇所も出ており、今後ますます影響が出ることが懸念される。塗装業においては、仕入価格が70%増加しているものもあり、死活問題である。

(佐賀県多久市商工会)

建築業では、現在は工事量が確保できているものの、資材の高騰、人手不足による工期の長期化などにより価格の上昇から消費マインドの冷え込みも懸念される。また、中東情勢により、資材や塗料・溶剤など一部の建設資材等の調達に不安の声がある。

(長崎県対馬市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

生鮮食品卸小売業・野菜の仕入値が安定。昨年までは不作等で価格の乱高下が激しすぎたが、今期は安定傾向。例年並みの価格で安定した取引が可能になった。

(山形県南陽市商工会)

地元のコンビニエンスストアは好天の影響により採算が好転した。

(福井県南越前町商工会)

小売・サービス関連の事業者は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として町が実施する商品券配布事業(町民一人当たり2万円)の影響により消費が喚起され、全体的に売上が改善している。

(長野県佐久穂町商工会)

イベント出店を行っている事業所は売上が好調で増加傾向にある。車両関係は、販売が増加したものの、車検・整備・修理は減少している。また、原価面ではオイルやシンナー類が高騰しており、特に供給不足が懸念されるエンジンオイルについては、在庫を積み増すことで対応している。コスト増を注視しつつ、安定供給の維持に努めている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

プレミアム商品券等景気活性化の取り組みにより販売増加に繋がっており、採算は維持している。インバウンドなども増加傾向

(熊本県熊本市富合商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

春の観光シーズンにより県内外やインバウンドが多数往来し観光関連業種は好況であった。なお、材料の価格高騰への対策を実行しこれまで乗り切ってきたが、昨今燃料費が大幅に高騰しており少しずつ影響が出始めているため注視しつつ更なる対策を検討する。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

小売業では、業種全体で廃業が増加するなど、事業継続をめぐる環境が一段と厳しさを増している。物価上昇により、仕入単価の上昇が続き、販売価格への転嫁が避けられない状況となる中、阿見町でも消費者の買い渋り傾向が強まっているとの声を聞いた。売上確保が難しい事業者も多く、今後の収益性や資金繰りへの影響が懸念される。商工会としては、経営相談や支援制度の活用促進を通じ、地域小売業の安定した事業継続を支援していく。

(茨城県阿見町商工会)

物価高による節約志向が続き、来店頻度や客単価の伸び悩みが見られる。特に衣料品や耐久消費財では購買の先送りが増え、売上確保が難しい状況。一方で、食料品は底堅い需要があるものの、仕入価格の上昇が利益を圧迫している。多摩地域では大型商業施設との競合もあり、地域密着型店舗は販促や品揃えの工夫が求められている。キャッシュレス対応や小規模改装など、利便性向上への投資が今後の来店促進につながると思われる。

(東京都東和市商工会)

食料品小売業者について、特に食用油や酒類の納品遅れが目立ち、顧客への商品提供にも影響が出てきている。

(福井県福井東商工会)

物価上昇による節約志向が見られ、さらに仕入単価の上昇により利益確保は難しい状況である。販売価格への転嫁は限定的であり、資金繰りにも不安を抱えている。

(山梨県昭和町商工会)

喫茶店関連事業者では、仕入先との情報交換を継続しているものの、現時点では業界全体として大きな変化は見られていない。一方で、建築・設備修繕に必要な部材については、一部製品で供給不足や納期遅延が発生しており、店舗修繕や設備更新への影響を懸念する声が上がっている。また、町の小規模電気店においても、住宅設備や修理関連部材の入荷遅延が続いている。中東情勢の緊迫化によるナフサ不足の影響から、塩ビ製品や接着剤、住宅設備関連部材などで受注制限や納期未定が相次いでおり、今後の仕入動向を注視する状況となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

食料品小売業において中東情勢の影響から主力商品の仕入の見通しが立たなくなり、今後の状況によっては販売商品を再検討しなければならない。耐久資材業においても中東情勢の影響により医療用のビニール系の管や手袋が不足している。顧客から在庫確認の問い合わせがあるもののメーカーにて仕入調整が行われており、追加発注や新規の発注をする事が出来ない状況である。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

小売業全般では、消費者の節約志向が続き、来店頻度や購買単価が伸び悩んでいる。食料品は値上げの影響で仕入単価が高止まりし、価格転嫁が難しい店舗では採算が圧迫されている。衣料品は季節商品の動きが鈍く、在庫負担が増加している。人手不足も重なり、店舗運営の効率化が課題となっている。こうした状況から、業界全体としては先行きに不透明感が残り、事業者の負担感が高まっている。

(京都府和束町商工会)

小売業の景況は、行政応援券(商品券)による需要喚起やOEM中心の受注、値上げの効果により売上額は増加傾向にあるものの、中東情勢の影響による仕入単価の上昇が採算を圧迫し始めており、さらには今後の在庫切れに伴うコスト高騰や卸売業者の動きの鈍化を懸念する声上がるなど、売上増が必ずしも利益に直結しない先行きへの警戒感が根強い状況にあります。

(鳥取県米子日吉津商工会)

・大型スーパー・ドラッグストア・ホームセンターとの販売価格差や地域の消費人口の減少、経営者の高齢化により事業継続が困難になっている。ドラッグストアの進出計画やコンビニエンスストアの出店計画も持ち上がっており小規模店舗は不安を感じている。仕入れ価格の上昇、最低賃金の引上げに対応し価格転嫁に取り組むが、小売業の多くが増収減益となっている。

(島根県隠岐の島町商工会)

・小売業については、人手不足や仕入値・人件費の高騰に伴い、売上の減少や利益率の悪化が目立つ。調剤薬局においては、大手ドラッグストアとの競合はあるものの病院からの紹介による固定客が多く、資金繰りや収益面での悪影響は比較的少ない。

(香川県高松市中央商工会)

ナフサ由来の製品が品薄、価格高騰のため、コスト上昇に伴う利益の減少がみられる。業界内の競争がもともと厳しいなかで、個人利用客が多い業種であり、急な値上げや大幅な値上げはしにくい状況であり、コスト上昇分を価格転嫁できていない事業者もみられる。地域の小売業は物価高騰による顧客(消費者)の節約志向や大手スーパー、ドラッグストアなど業態の垣根を越えた競争により疲弊している。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

節約志向に加え、GWの帰省に伴い売上高はやや増加傾向にあります。悪天候(停滞前線)により船便の欠航・抜港により物資が届かないことで販売機会が限定されたことに加え、仕入単価の上昇が著しく、採算としては現状維持となっております。

(鹿児島県知名町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

旅館・宿泊所は食材、飲料の仕入れ価格は上昇しているが、需要が回復傾向にあるため、業界の状況はやや好転している。洗濯業は前年と比較して状況は変わらない状況である。理美容業関連の事業者はシャンプー等の仕入れの価格は上昇しており、状況は悪化傾向にある。

(千葉県御宿町商工会)

旅館・宿泊所はインバウンド・GW需要で売上・資金繰り好転、理美容業は春イベントで売上やや改善も物価高継続。洗濯業は衣替え効果一巡で横ばい。サービス業全体は観光回復が牽引するも経費圧力が課題。

(山梨県身延町商工会)

宿泊業は前年と比較して好調に推移している。特に連休中の状況がよかった。料金に関しても値上げを行っている事業所が多いが、客数の減少には至っていない。

(長野県青木村商工会)

年度替わりの歓送迎会需要により売上が好調な事業所がある一方で、物価高騰に伴う消費動向の変化や、仕入価格の上昇により経営が圧迫されている事業所もあり、厳しい状況が続いている。全体として売上は横ばいから微減傾向にある。コスト増などの現状の課題に対応しつつも、さらなる売上拡大を目指して新規事業の展開を検討している事業所もあり、収益確保を積極的に行っている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

宿泊業においては、GWに係る観光客の利用や新年度に伴うビジネス利用、工事関係による宿泊者の増加があり、売上額は増加傾向にあります。仕入単価も上昇しているものの、価格転嫁もできている宿泊施設も多く、採算も好転傾向にあります。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

もともと季節ものやイベントなどで需要の高まるシーズンであり、一定の利用はあったが、コスト増加により収益にはつながらず。原材料等は仕入れ業者からもお知らせが頻度高く届くようになり、現在の状況が長引けば事業運営にもより大きな影響がある事を危惧しているとの事。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

リモートが増え出張機会が減ったことで、ビジネス向け旅館・ホテルは売上減少傾向。浴場等のボイラー燃料価格が2~3割増加しており、経費増加。食材の仕入値も増加。GWの観光が昨今の情勢で控え気味のため、予約が不調。

(山形県南陽市商工会)

旅館業は、想定していたよりもネガティブな回答ではなかった。理美容業は、やはり売上の減少が見られ、部材の仕入についても単価が上昇している。

(栃木県芳賀町商工会)

物価高の影響で消費者の節約志向が続き、来店数や客単価が伸び悩んでいる。特に理美容・生活関連サービスでは予約の間隔が空く傾向が見られ、売上確保が課題となっている。

(東京都東和市商工会)

宿泊業について、冬季のインバウンド需要が引き続き堅調であったものの、比較的小雪であった影響で、売上としては、微増の事業者が多かった。利益については、原材料・エネルギー価格の高騰で、横ばい状態の事業者が多い。

(新潟県妙高市商工会)

クリーニング関連の事業者は、燃料費や資材価格の高騰が続き、ボイラー燃油代や溶剤、包装資材等のコスト上昇により収益が圧迫されている。安定した受注量は確保しているものの、価格転嫁が十分に進まず、厳しい経営環境が続いている。

(長野県佐久穂町商工会)

旅館・宿泊業については、観光地を中心にインバウンド客の来訪が引き続き見られ、宿泊需要は一定程度維持されている。一方で、こうした需要を背景に個人によるゲストハウスや民泊の開業が増加しており、宿泊施設の供給は拡大傾向にある。近年は新規参入の増加により市場がやや飽和状態となりつつあり、事業所によっては前年と比較して売上が減少しているケースも見受けられる。理美容業については、日常的なサービス需要に支えられ、全体として比較的堅調に推移している事業所が多い。ただし、地方における人口減少や高齢化の影響により、来店客数の減少など地域環境の変化の影響を受けている事業所も少なくない。

(岐阜県中津川北商工会)

旅館関連の事業者は、気候が暖かくなるとともに、ゴールデンウィークを控えており、同時期の宿泊予約は既に入っている状況。冬場の集客が課題。クリーニング関連事業者は、人件費は上がり、材料・溶剤関係類の仕入れ価格は上昇しており、利益を圧迫している。理容店の事業者は、仕入単価は、今は変わっていないが、今後単価が上昇するかもしれない。生活防衛の観点から回数を減らしての来店傾向にあるように受け止めている。

(滋賀県大津北商工会)

飲食業を中心に、食材・洗剤などの資材価格や光熱費の上昇が利益を圧迫している。また、人手不足と人件費の増加が経営をより不安定にさせている。一部で観光客の動きやイベント需要による好調が見られるものの、全体としては消費者の財布の紐が固く、客単価は伸び悩んでいる。

(岡山県真庭商工会)

サービス業関連事業者は、物価高騰によるコストの上昇などは、見受けられますが、他の業種と比較しても堅調であると思います。その背景には、コロナ禍やコロナ後の消費者ニーズの変化に対応してきた結果があると感じられますが、その反面、余剰人員がないために、すでに人手不足やすぐにでも人手不足になる恐れがある事業者が多い状況となっております。

(福岡県久留米南部商工会)

来客数は前年同月と比較して大きな変動はないものの、シャンプーやカラー剤、タオル等の消耗品価格が上昇しており、経費負担が増加している。価格転嫁が十分に進まず利益が圧迫されているため、採算はやや悪化している。

(宮崎県田野町商工会)

2026 年 6 月 4 日（木）

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

全体は 5% 台！中堅・中小組合の健闘も続く！ ～2026 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 6 月 1 日（月）10:00 時点で、2026 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,862 組合の加重平均（規模計）は 16,518 円・5.02%（昨年同時期比 119 円増・0.24 ポイント減）となった。300 人未満の中小組合（3,391 組合）は、12,929 円・4.70%（同 476 円増・±0 ポイント）であった。いずれも、額では昨年同時期を上回った。
賃上げ分が明確にわかる 3,441 組合の賃上げ分は 11,613 円・3.52%（同 150 円減・0.19 ポイント減）であった。うち中小組合（2,142 組合）の賃上げ分は 9,924 円・3.54%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同 413 円増・0.03 ポイント増）、率では全体をも上回った。
- 個別賃金 A 方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同 2,145 円増・0.43 ポイント増）。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 74.94 円（同 7.88 円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 6.16%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
- 妥結進捗は 4,693 組合・87.9%である。

添付資料：

1. 第 6 回回答集計結果総括表（賃金）..... 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2026 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（金） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2026回答（2026年6月4日公表）				昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）			
		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			集計組合数		定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率			集計組合員数	額	率	
300人未満 計		4,862 組合 2,863,436 人	16,518 円	5.02 %	▲ 119 円 0.24 ポイント	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %		
		3,391 組合 329,417 人	12,929 円	4.70 %	▲ 476 円 0.00 ポイント	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %		
～99人		2,031 組合 85,822 人	11,130 円	4.27 %	▲ 154 円 0.11 ポイント	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %		
		1,360 組合 243,595 人	13,571 円	4.84 %	▲ 593 円 0.04 ポイント	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %		
300人以上 計		1,471 組合 2,534,019 人	16,981 円	5.06 %	▲ 49 円 0.27 ポイント	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %		
300～999人		970 組合 519,213 人	15,241 円	5.02 %	▲ 386 円 0.06 ポイント	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %		
		501 組合 2,014,806 人	17,411 円	5.07 %	▲ 30 円 0.32 ポイント	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %		

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答 (2026年6月4日公表)				賃上げ分 昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
	集計組合員数						集計組合員数		
	3,441 組合 2,513,240 人	17,012 円 5.12 %	11,613 円 3.52 %	▲ 150 円 ▲ 0.19 ポイント		3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円 5.35 %	11,763 円 3.71 %	
300人未満 計	2,142 組合 245,053 人	13,980 円 4.97 %	9,924 円 3.54 %	413 円 0.03 ポイント		2,071 組合 236,210 人	13,587 円 4.99 %	9,511 円 3.51 %	
	～99人	1,082 組合 52,963 人	12,608 円 4.66 %	8,759 円 3.24 %	211 円 ▲ 0.04 ポイント	1,067 組合 54,485 人	12,364 円 4.73 %	8,548 円 3.28 %	
		100～299人	1,060 組合 192,090 人	14,353 円 5.04 %	10,245 円 3.61 %	445 円 0.04 ポイント	1,004 組合 181,725 人	13,943 円 5.07 %	9,800 円 3.57 %
300人以上 計	1,299 組合 2,268,187 人	17,330 円 5.14 %	11,796 円 3.52 %	▲ 187 円 ▲ 0.21 ポイント		1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円 5.39 %	11,983 円 3.73 %	
	300～999人	844 組合 454,300 人	15,716 円 5.15 %	11,168 円 3.67 %	240 円 ▲ 0.05 ポイント	810 組合 439,332 人	15,475 円 5.26 %	10,928 円 3.72 %	
		1,000人～	455 組合 1,813,887 人	17,715 円 5.14 %	11,953 円 3.48 %	264 円 ▲ 0.25 ポイント	458 組合 1,978,084 人	17,613 円 5.42 %	12,217 円 3.73 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年6月4日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）			
	集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率		集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率
	集計組合員数	引上げ率	到達水準			集計組合員数	引上げ率	到達水準	
A方式35歳	230 組合	10,332 円	288,291 円	▲ 847 円 ▲ 0.43 ポイント	217 組合	11,179 円	278,447 円	4.01 %	
	102,381 人	3.58 %	298,623 円		97,289 人	4.01 %	289,574 円		
A方式30歳	240 組合	10,124 円	262,994 円	▲ 581 円 ▲ 0.31 ポイント	224 組合	10,705 円	257,633 円	4.16 %	
	132,150 人	3.85 %	273,118 円		112,282 人	4.16 %	268,337 円		
A方式その他	66 組合	13,773 円	328,149 円	2,145 円 0.43 ポイント	95 組合	11,628 円	308,682 円	3.77 %	
	170,746 人	4.20 %	341,922 円		210,550 人	3.77 %	320,620 円		
B方式35歳	179 組合	15,628 円	287,128 円	▲ 1,149 円 ▲ 0.65 ポイント	176 組合	16,777 円	275,320 円	6.09 %	
	95,530 人	5.44 %	302,753 円		95,052 人	6.09 %	292,097 円		
B方式30歳	159 組合	16,734 円	254,827 円	▲ 1,089 円 ▲ 0.76 ポイント	140 組合	17,823 円	242,990 円	7.33 %	
	53,445 人	6.57 %	271,540 円		42,310 人	7.33 %	260,814 円		
C方式35歳	95 組合		316,633 円		117 組合		311,430 円		
	141,100 人		332,092 円		278,736 人		326,015 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答 (2026年6月4日公表)				2025回答 (2025年6月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	378 組合 900,351 人	66.85 円 5.44 %	1,295.30 円	7.18 円 0.27 ポイント	376 組合 858,816 人	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円	
		74.90 円 6.16 %	1,290.28 円	7.88 円 0.35 ポイント		67.02 円 5.81 %	1,219.88 円	
加重平均	141 組合 26,688 人	10,389 円 4.38 %	4.38 %	464 円	127 組合 25,798 人	9,925 円 4.30 %	4.30 %	
		10,755 円 4.50 %	4.50 %	611 円		10,144 円 4.38 %	4.38 %	

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答 (2026年6月4日公表)				2025回答 (2025年6月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比		集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	2,014 組合 1,732,061 人	5.06 月	▲ 0.08 月		2,027 組合 1,891,142 人	5.14 月		
	985 組合 849,100 人	1,774,200 円	104,195 円		865 組合 762,019 人	1,670,005 円		
季別	1,910 組合 1,486,283 人	2.53 月	0.01 月		1,908 組合 1,546,035 人	2.52 月		
	1,070 組合 664,923 人	824,717 円	49,232 円		1,102 組合 693,618 人	775,485 円		

3. 要求状況・妥結進捗状況

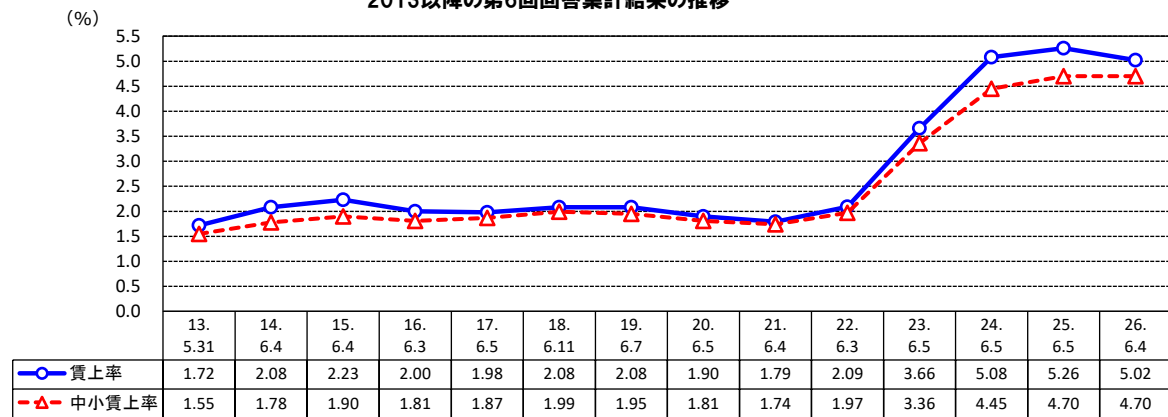
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2026回答 (2026年6月4日公表)		2025回答 (2025年6月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求)	7,884 組合		7,535 組合	
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求	6,271 組合	79.5 %	6,334 組合	84.1 %
要求検討中・要求状況不明	5,342 組合	67.8 %	5,445 組合	72.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	1,613 組合	20.5 %	1,201 組合	15.9 %
妥結済	5,342 組合		5,445 組合	
	ヤマ場週より前 (2026:3/15まで・2025:3/9まで)	260 組合 4.9 %	137 組合 2.5 %	
	先行組合回答ゾーン (2026:3/16-19・2025:3/10-14)	784 組合 14.7 %	839 組合 15.4 %	
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2026:3/20-27・2025:3/15-21)	1,019 組合 19.1 %	840 組合 15.4 %	
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2026:3/28-31・2025:3/22-31)	530 組合 9.9 %	1,112 組合 20.4 %	
	4月中	1,080 組合 20.2 %	1,057 組合 19.4 %	
	5月中	695 組合 13.0 %	718 組合 13.2 %	
	6月中	0 組合 0.0 %	3 組合 0.1 %	
	確認中	325 組合 6.1 %	271 組合 5.0 %	
	小計	4,693 組合 87.9 %	4,977 組合 91.4 %	
	未妥結	649 組合 12.1 %	468 組合 8.6 %	
	小計	4,693 組合	4,977 組合	
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,693 組合		4,977 組合	
賃金改善分獲得	2,703 組合	57.6 %	2,898 組合	58.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	46 組合	1.0 %	82 組合	1.6 %
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %
確認中 (※)	1,944 組合	41.4 %	1,995 組合	40.1 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



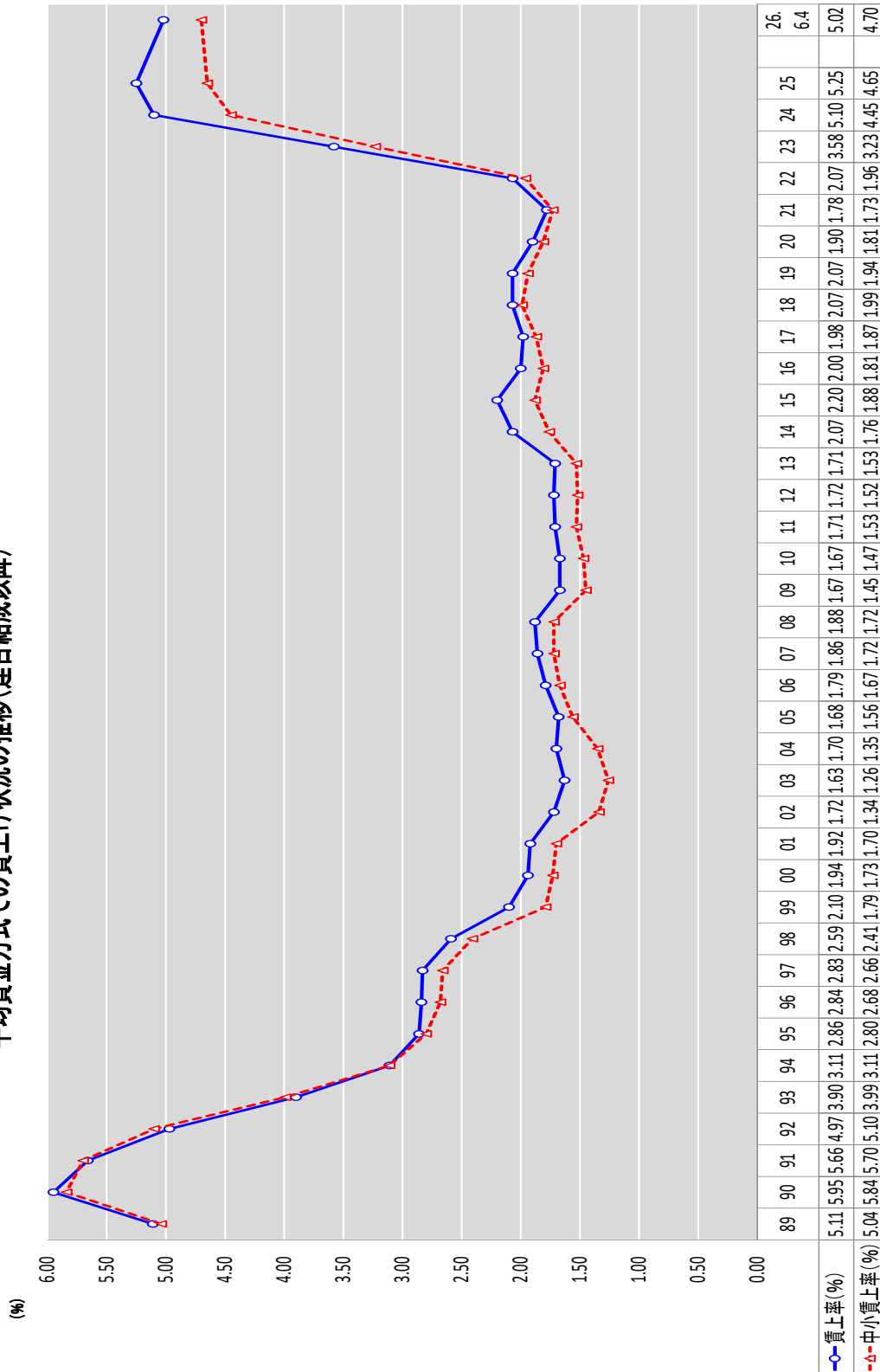
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2025年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



2026年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2026年5月27日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種	2026年			2025年	
	社 数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非 鉄 ・ 金 属	8	22,466	6.48	20,796	6.21
食 品	6	20,011	5.32	19,933	5.46
織 維	12	20,707	5.72	19,901	5.69
紙 ・ パ ル プ	5	17,860	5.39	17,578	5.55
印 刷	2	23,445	6.81	18,458	5.59
化 学	19	20,707	5.66	20,868	5.96
鉄 鋼	9	17,047	4.73	20,043	5.79
機 械 金 属	4	22,131	6.12	21,484	6.21
電 機	9	(従) 19,730	5.16	(従) 18,946	5.14
自 動 車	10	18,103	4.94	17,780	5.02
造 船	3	16,136	4.45	21,003	6.05
建 設	3	(従) 43,922	7.63	(従) 32,533	5.85
商 業	3	(従) 16,210	3.91	(従) 15,368	3.73
鉄 道	3	(従) 19,461	5.44	(従) 19,173	5.47
運 輸	1	—	—	—	—
情 報 通 信	4	24,000	8.28	23,900	8.24
航 空	1	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険	1	—	—	—	—
総 平 均	103	19,964 (19,679)	5.46 (5.49)	19,356 (19,319)	5.45 (5.59)
製 造 業 平 均	87	19,378 (19,254)	5.29 (5.43)	19,112 (19,139)	5.39 (5.62)
非 製 造 業 平 均	16	21,341 (21,992)	5.85 (5.78)	19,976 (20,297)	5.60 (5.43)

- (注) 1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社
2)21業種153社(61.7%)の回答を把握しているが、うち50社は平均金額不明などのため集計より除外
3)平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4)(従)は従業員平均の数値を含む
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7)2025年の妥結額とアップ率は、2026年の集計企業の数値(同対象比較)

倒産状況の推移（全国）

2024年～2025年都道府県別倒産件数・負債額の推移（帝国データバンク）

	倒産件数（件）				負債額（百万円）			
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	前年比	
北海道	262	264	2	0.8%	41,871	34,337	-7,534	-18.0%
青森	77	83	6	7.8%	13,238	10,375	-2,863	-21.6%
岩手	75	84	9	12.0%	14,937	12,999	-1,938	-13.0%
宮城	165	160	-5	-3.0%	23,191	21,005	-2,186	-9.4%
秋田	52	63	11	21.2%	4,021	7,939	3,918	97.4%
山形	80	87	7	8.8%	18,948	20,229	1,281	6.8%
福島	120	101	-19	-15.8%	15,159	12,725	-2,434	-16.1%
茨城	154	162	8	5.2%	40,439	25,692	-14,747	-36.5%
栃木	170	194	24	14.1%	14,416	15,828	1,412	9.8%
群馬	136	124	-12	-8.8%	17,551	25,845	8,294	47.3%
埼玉	381	436	55	14.4%	62,299	45,011	-17,288	-27.8%
千葉	301	310	9	3.0%	39,899	33,611	-6,288	-15.8%
東京	1,758	1,740	-18	-1.0%	1,098,641	433,139	-665,502	-60.6%
神奈川	542	559	17	3.1%	78,068	60,696	-17,372	-22.3%
新潟	134	130	-4	-3.0%	16,805	12,577	-4,228	-25.2%
富山	67	96	29	43.3%	8,345	10,293	1,948	23.3%
石川	74	63	-11	-14.9%	15,263	6,123	-9,140	-59.9%
福井	48	55	7	14.6%	5,788	15,811	10,023	173.2%
山梨	48	40	-8	-16.7%	9,332	6,260	-3,072	-32.9%
長野	102	95	-7	-6.9%	22,327	13,747	-8,580	-38.4%
岐阜	141	160	19	13.5%	12,752	17,954	5,202	40.8%
静岡	222	254	32	14.4%	31,769	38,676	6,907	21.7%
愛知	622	698	76	12.2%	69,234	63,928	-5,306	-7.7%
三重	132	113	-19	-14.4%	18,987	16,747	-2,240	-11.8%
滋賀	124	116	-8	-6.5%	23,310	7,102	-16,208	-69.5%
京都	350	392	42	12.0%	33,961	43,890	9,929	29.2%
大阪	1,330	1,268	-62	-4.7%	183,582	188,159	4,577	2.5%
兵庫	541	624	83	15.3%	40,283	55,607	15,324	38.0%
奈良	110	121	11	10.0%	15,138	8,910	-6,228	-41.1%
和歌山	87	119	32	36.8%	6,058	16,369	10,311	170.2%
鳥取	38	27	-11	-28.9%	6,135	3,284	-2,851	-46.5%
島根	50	38	-12	-24.0%	5,225	4,415	-810	-15.5%
岡山	102	124	22	21.6%	13,519	34,043	20,524	151.8%
広島	200	198	-2	-1.0%	51,443	32,700	-18,743	-36.4%
山口	73	60	-13	-17.8%	9,401	7,358	-2,043	-21.7%
徳島	44	67	23	52.3%	3,844	5,091	1,247	32.4%
香川	56	60	4	7.1%	4,244	6,355	2,111	49.7%
愛媛	56	61	5	8.9%	9,149	68,853	59,704	652.6%
高知	39	25	-14	-35.9%	5,103	2,419	-2,684	-52.6%
福岡	462	455	-7	-1.5%	63,196	50,391	-12,805	-20.3%
佐賀	26	45	19	73.1%	3,113	5,778	2,665	85.6%
長崎	48	49	1	2.1%	4,519	5,184	665	14.7%
熊本	77	73	-4	-5.2%	8,709	17,665	8,956	102.8%
大分	69	74	5	7.2%	6,894	14,981	8,087	117.3%
宮崎	49	54	5	10.2%	7,173	7,162	-11	-0.2%
鹿児島	62	80	18	29.0%	18,348	15,251	-3,097	-16.9%
沖縄	45	60	15	33.3%	4,153	4,374	221	5.3%
全国	9,901	10,261	360	3.6%	2,219,780	1,566,888	-652,892	-29.4%

倒産状況の推移（全国）

2025年～2026年（5月末現在）都道府県別倒産件数・負債額の推移（帝国データバンク）

	倒産件数（件）				負債額（百万円）			
	2025年 （前年同月比）	2026年 （5月現在）	前年同月比		2025年 （前年同月比）	2026年 （5月現在）	前年同月比	
北海道	101	126	25	24.8%	14,387	17,231	2,844	19.8%
青森	41	23	-18	-43.9%	6,607	4,439	-2,168	-32.8%
岩手	34	18	-16	-47.1%	6,667	4,962	-1,705	-25.6%
宮城	69	59	-10	-14.5%	7,545	8,225	680	9.0%
秋田	34	25	-9	-26.5%	3,952	2,323	-1,629	-41.2%
山形	41	35	-6	-14.6%	9,594	2,340	-7,254	-75.6%
福島	44	29	-15	-34.1%	3,226	1,707	-1,519	-47.1%
茨城	62	67	5	8.1%	7,017	9,253	2,236	31.9%
栃木	71	62	-9	-12.7%	6,233	9,164	2,931	47.0%
群馬	50	64	14	28.0%	11,748	11,628	-120	-1.0%
埼玉	185	155	-30	-16.2%	15,117	14,408	-709	-4.7%
千葉	126	150	24	19.0%	8,902	14,823	5,921	66.5%
東京	683	702	19	2.8%	84,821	154,109	69,288	81.7%
神奈川	223	230	7	3.1%	27,678	19,792	-7,886	-28.5%
新潟	42	64	22	52.4%	4,804	11,189	6,385	132.9%
富山	32	45	13	40.6%	4,069	9,471	5,402	132.8%
石川	22	36	14	63.6%	1,599	11,186	9,587	599.6%
福井	26	36	10	38.5%	11,302	4,860	-6,442	-57.0%
山梨	11	21	10	90.9%	1,724	1,525	-199	-11.5%
長野	38	41	3	7.9%	4,736	7,075	2,339	49.4%
岐阜	63	78	15	23.8%	5,709	8,417	2,708	47.4%
静岡	96	98	2	2.1%	11,915	15,886	3,971	33.3%
愛知	280	266	-14	-5.0%	32,755	60,183	27,428	83.7%
三重	45	48	3	6.7%	9,821	2,833	-6,988	-71.2%
滋賀	50	62	12	24.0%	2,611	5,314	2,703	103.5%
京都	140	149	9	6.4%	12,175	11,942	-233	-1.9%
大阪	531	563	32	6.0%	81,850	38,528	-43,322	-52.9%
兵庫	275	258	-17	-6.2%	20,422	32,961	12,539	61.4%
奈良	41	57	16	39.0%	1,103	3,656	2,553	231.5%
和歌山	48	43	-5	-10.4%	9,470	6,562	-2,908	-30.7%
鳥取	7	17	10	142.9%	335	5,520	5,185	1547.8%
島根	15	16	1	6.7%	2,172	1,195	-977	-45.0%
岡山	61	65	4	6.6%	8,293	9,420	1,127	13.6%
広島	75	88	13	17.3%	6,994	12,135	5,141	73.5%
山口	26	27	1	3.8%	3,961	3,314	-647	-16.3%
徳島	26	35	9	34.6%	1,514	3,337	1,823	120.4%
香川	28	30	2	7.1%	2,940	3,800	860	29.3%
愛媛	26	32	6	23.1%	63,152	4,715	-58,437	-92.5%
高知	11	12	1	9.1%	1,018	1,930	912	89.6%
福岡	191	197	6	3.1%	25,551	26,179	628	2.5%
佐賀	14	20	6	42.9%	1,084	1,234	150	13.8%
長崎	19	18	-1	-5.3%	2,110	2,272	162	7.7%
熊本	23	36	13	56.5%	11,522	2,206	-9,316	-80.9%
大分	29	23	-6	-20.7%	5,366	1,679	-3,687	-68.7%
宮崎	23	15	-8	-34.8%	3,557	1,949	-1,608	-45.2%
鹿児島	33	35	2	6.1%	8,452	5,232	-3,220	-38.1%
沖縄	23	31	8	34.8%	1,549	3,361	1,812	117.0%
全国	4,134	4,307	173	4.2%	579,129	595,470	16,341	2.8%

徳島県内倒産件数・負債総額の推移

月	令和8年		令和7年		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
1月	6 6	157 157	3 3	75 75	2 2	60 60	5 5	273 273	1 1	70 70	2 2	430 430	4 4	657 657
2月	7 13	1,030 1,187	5 8	570 645	0 2	0 60	2 7	310 583	7 8	1,875 1,945	0 2	0 430	6 10	719 1,376
3月	7 20	1,065 2,252	8 16	609 1,254	9 11	339 399	2 9	320 903	3 11	2,400 4,345	3 5	838 1,268	7 17	2,622 3,998
4月	6 26	645 2,897	5 21	100 1,354	1 12	50 449	3 12	208 1,111	1 12	50 4,395	2 7	423 1,691	5 22	208 4,206
5月	9 35	440 3,337	5 26	160 1,514	3 15	368 817	5 17	1,017 2,128	3 15	985 5,380	3 10	109 1,800	4 26	1,320 5,526
6月			5 31	300 1,814	4 19	200 1,017	3 20	50 2,178	0 15	0 5,380	3 13	217 2,017	9 35	1,448 6,974
7月			8 39	750 2,564	6 25	374 1,391	2 22	37 2,215	3 18	1,490 6,870	5 18	836 2,853	4 39	383 7,357
8月			5 44	660 3,224	6 31	1,380 2,771	4 26	375 2,590	4 22	334 7,204	1 19	40 2,893	3 42	91 7,448
9月			6 50	570 3,794	2 33	30 2,801	3 29	150 2,740	3 25	135 7,339	3 22	549 3,442	4 46	379 7,827
10月			2 52	198 3,992	4 37	115 2,916	3 32	311 3,051	1 26	74 7,413	0 22	0 3,442	2 48	350 8,177
11月			6 58	307 4,299	4 41	553 3,469	2 34	163 3,214	3 29	876 8,289	2 24	1,770 5,212	3 51	613 8,790
12月			9 67	792 5,091	3 44	375 3,844	3 37	62 3,276	1 30	25 8,314	1 25	10 5,222	0 51	0 8,790
合計	35	3,337	67	5,091	44	3,844	37	3,276	30	8,314	25	5,222	51	8,790

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産（資料出所・・・帝国データバンク）

(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更（倒産五法による法的整理のみ集計）

(注3) 黒字：当月の件数及び金額

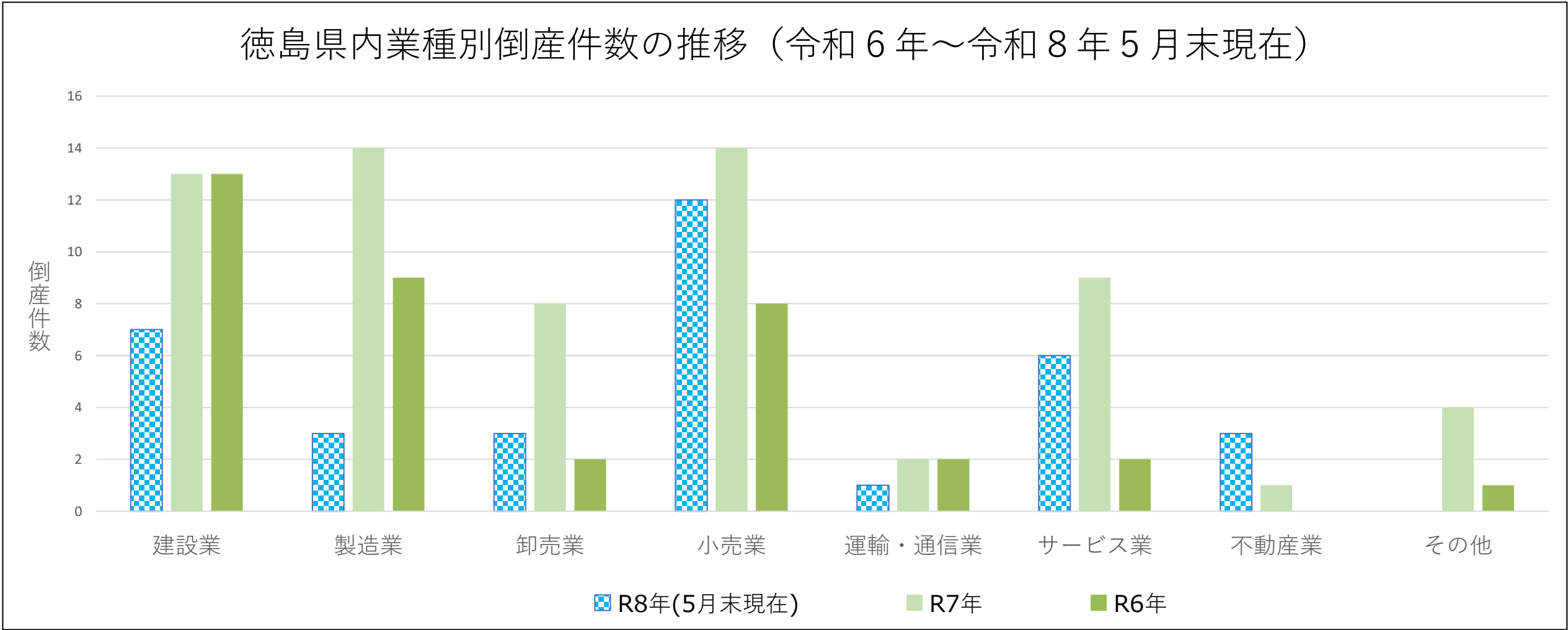
赤字：当月までの累計件数及び金額

徳島県内倒産件数の推移（業種別）

	建設業		製造業		卸売業		小売業		運輸・通信業		サービス業		不動産業		その他		合計	
R8年 (5月現在)	7	20.0%	3	8.6%	3	8.6%	12	34.3%	1	2.9%	6	17.1%	3	8.6%	0	0.0%	35	100.0%
R7年	13	19.4%	14	20.9%	8	11.9%	14	20.9%	2	3.0%	9	13.4%	1	1.5%	4	6.0%	67	100.0%
R6年	13	29.5%	9	20.5%	2	4.5%	8	18.2%	2	4.5%	2	4.5%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%

（注１） 負債１，０００万円以上の企業倒産（資料出所・・・帝国データバンク）

（注２） 平成１７年４月以降、倒産集計基準の変更（倒産五法による法的整理のみ集計）



「中小企業における 最低賃金の影響に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 集計結果の主なポイント	2
1. 今年度の最低賃金引上げについて	3～16
2. 最低賃金の発効日について	17～20
■ (参考資料) 業種別集計	21～25

2026年3月17日
日本商工会議所¹²⁹ 東京商工会議所

■ 調査概要

(1) 調査地域：全国47都道府県

(2) 回答企業数：3,780社

(3) 調査期間：2026年2月2日～2月27日

(4) 回収商工会議所数：349商工会議所

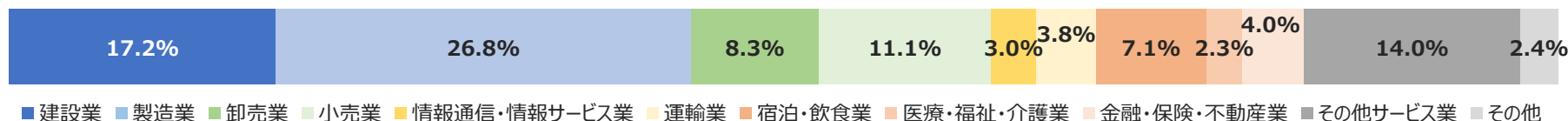
(5) 調査方法：各地商工会議所職員の依頼によるWeb回答等

(6) 調査の目的：中小企業における最低賃金引上げについて、中小企業の実態を把握し、当所の意見・要望活動に活かすため

＜回答企業の属性＞ (※) 四捨五入のため、内訳の合計は100%にならない場合がある

【業種】

建設業：652社【17.2%】	製造業：1,012社【26.8%】	卸売業：313社【8.3%】	小売業：419社【11.1%】
情報通信・情報サービス業：112社【3.0%】	運輸業：145社【3.8%】	宿泊・飲食業：269社【7.1%】	医療・福祉・介護業：88社【2.3%】
金融・保険・不動産業：150社【4.0%】	その他サービス業：528社【14.0%】	その他：92社【2.4%】	



【従業員規模】

5人以下：828社【21.9%】	6～10人：500社【13.2%】	11～20人：622社【16.5%】	21～50人：793社【21.0%】
51～100人：489社【12.9%】	101～300人：472社【12.5%】	301人以上：76社【2.0%】	



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：605社【16.0%】

○東京23区・政令指定都市以外：3,175社【84.0%】 ※以下、「政令指定都市以外」と略称。（うち従業員数20人以下：1,630社【43.1%】）



■ 調査結果のポイント

近年大幅引上げが続く最低賃金や地域によって最大6ヶ月の差異が生じた発効日について、中小企業における影響の実態を把握すべく、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。3,780社の回答を、東京23区・政令指定都市の都市部（605社）とそれ以外の地方（3,175社、うち従業員20人以下の小規模企業1,630社）に分け、集計・分析を実施。

■ 2025年度の最低賃金引上げの「影響」や「負担感」は、地方において深刻な状況 近年の大幅引上げにより、都市部や正社員でも影響が拡大

○ 2025年度の最低賃金引上げによる影響・負担感

- ・「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」とする企業は4割半ば（45.1%）と、2年続けての高い水準。地方（46.6%）は、都市部（37.0%）より9.6ポイント高い
また、都市部は昨年調査（32.4%）から4.6ポイント増加
- ・現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は8割近く（76.6%）と、引き続き高く、地方（77.9%）は、都市部（69.8%）より8.1ポイント高い

○ 「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」の雇用形態

- ・「パートタイム労働者」が約8割（79.6%）、「正社員」が3割超（32.4%）
- ・「正社員」は昨年調査（27.2%）から5.2ポイント増加

■ 発効日が1月以降の地域では、発効日後ろ倒しを引き続き望む企業が他の地域より多い

○ 今年度の改定後最低賃金の発効日による影響

- ・昨年度に比べ、「準備期間」を確保できたとする企業は、発効日が年内（10～12月）の41都道府県で約1割（12.2%）、1月以降の6県（秋田・福島・群馬・徳島・大分・熊本）では3割超（34.7%）

○ 望ましい発効日の時期

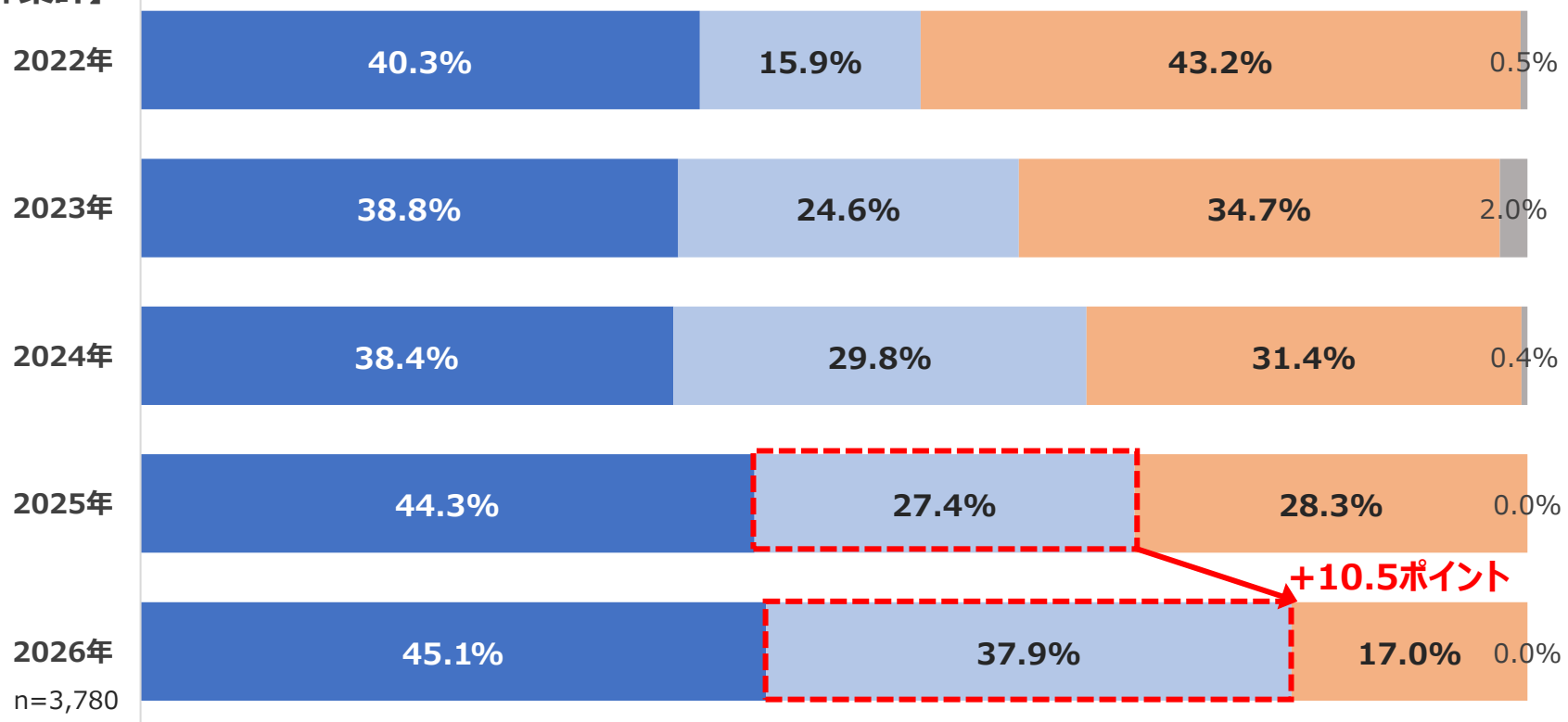
- ・「1月以降が望ましい」とする企業は、発効日が年内（10～12月）の41都道府県では約半数（49.3%）、1月以降の6県では6割半ば（66.0%）

1. 今年度の最低賃金引上げについて

1. 今年度の最低賃金引上げについて 2025年度の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合

- 「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」とする中小企業は4割半ば（45.1%）と、2年続けての高い水準。
- 「最低賃金を下回る従業員はいなかったが、賃金を引き上げた」とする中小企業は約4割（37.9%）と、昨年から10.5ポイント増加。中小企業においても賃上げの取組みが広がる。

【全体集計】



- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいたため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったため、賃金を引き上げなかった
- 無回答

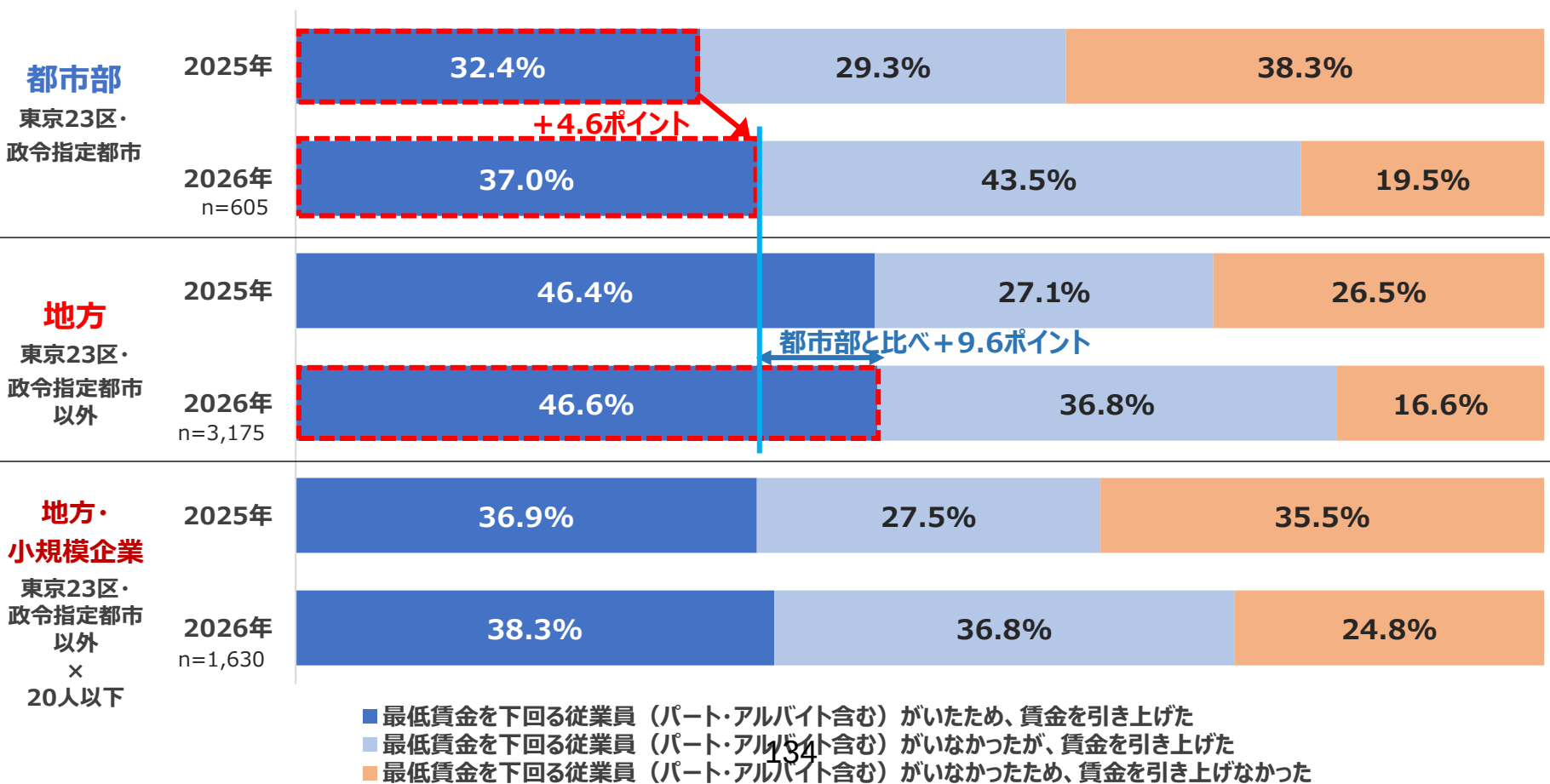
1. 今年度の最低賃金引上げについて

2025年度の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合【地域別・規模別、昨年度比】

○「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」とする中小企業は、地方で半数近く（46.6%）に達し、都市部（37.0%）より9.6ポイント高い。

○他方で、都市部では昨年調査（32.4%）から4.6ポイント増加。

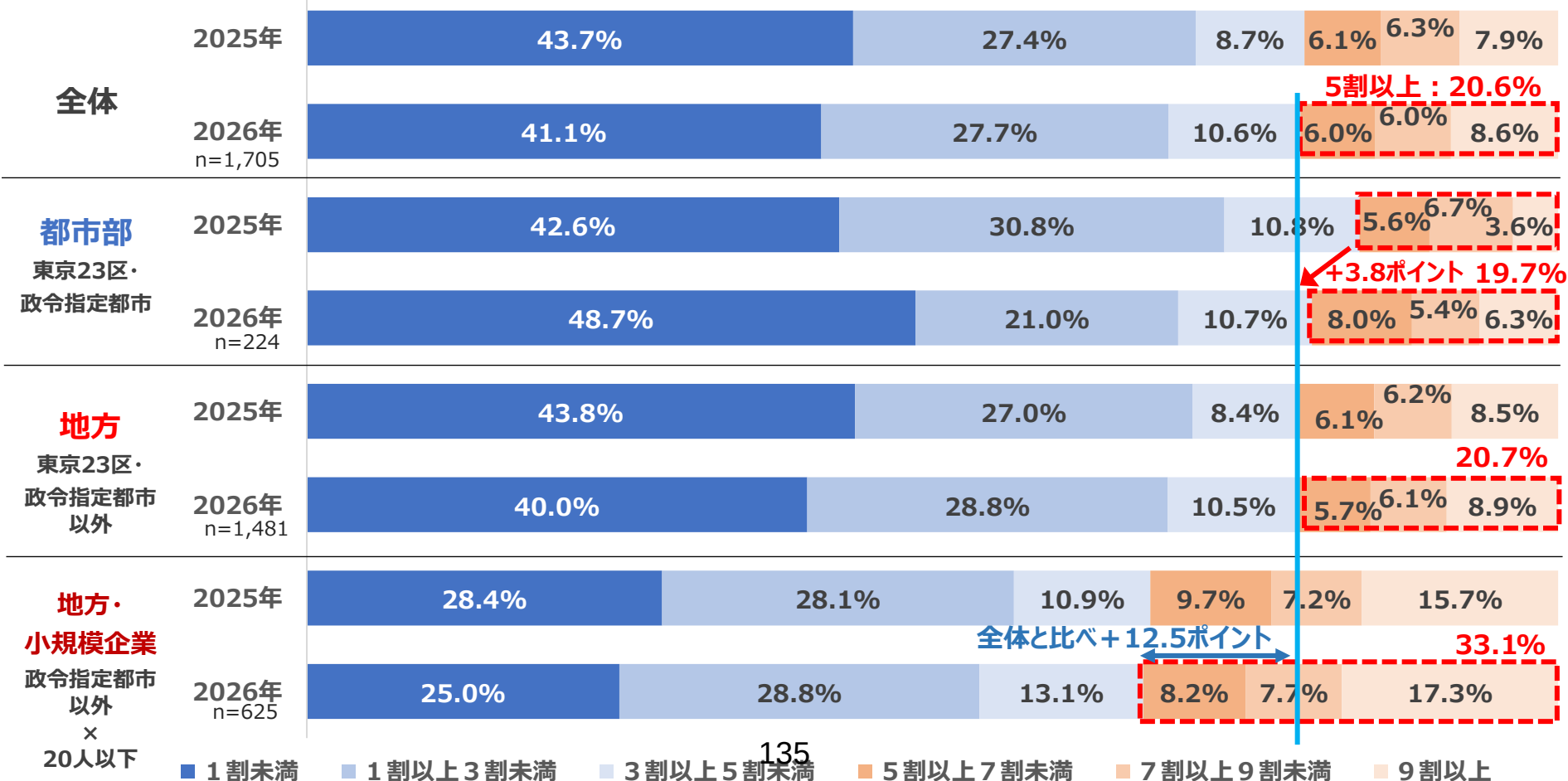
【地域別・規模別集計、昨年度比】



1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の割合

- 「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」が全体の「5割以上」に達する中小企業は、全体で約2割（20.6%）。地方・小規模企業では3割を超え（33.1%）、全体より12.5ポイント高い。
- 他方で、都市部（19.7%）では昨年調査（15.9%）から3.8ポイント増加。

【地域別・規模別集計】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の雇用形態

- 「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」の雇用形態は、「パートタイム労働者」が約8割（79.6%）で最多。
- 「正社員」も全体で3割を超え（32.4%）、昨年調査（27.2%）から5.2ポイント増加。
また、地方（33.2%）は都市部（27.2%）より6.0ポイント高い。

【地域別・規模別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

	全体 n=1,705	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=224	地方 東京23区・政令指定都市 以外 n=1,481	地方・小規模企業 東京23区・政令指定都市以外 ×20人以下 n=625
正社員 () 内は2025年調査	32.4% ↑ 昨年から+5.2ポイント (27.2%)	27.2% (24.6%)	→ 33.2% +6.0ポイント (27.6%)	27.2% (24.6%)
フルタイム・ 有期契約労働者	22.5%	22.3%	22.5%	10.9%
パートタイム労働者 (主婦パート、学生アルバイトなど) () 内は2025年調査	79.6% → (81.3%)	81.7% (79.5%)	79.3% (81.5%)	81.4% (85.5%)
その他	2.7%	3.6% 1%	2.6%	0.8%

1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金引上げに伴う人件費増加への対応

- 最低賃金引上げに伴う人件費増加への対応については、「**具体的な対応が取れず、収益を圧迫**」が3割半ば（35.0%）と最多。「**人件費増加分の製品・サービス価格への転嫁による原資の確保**」が約3割（31.0%）で続く。

【全体集計，複数回答】 n=1,705 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金引上げに伴う人件費増加への対応【地域別・規模別】

- 最低賃金引上げに伴う人件費増加への対応について、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫」との回答は、都市部（32.6%）に比べ、地方（35.3%）は2.7ポイント、地方・小規模（42.9%）は10.3ポイント高い。
- また、「人件費増加分の製品・サービス価格への転嫁による原資の確保」は、都市部（29.5%）に比べ、地方・小規模企業（27.4%）は2.1ポイント低い。

【地域別・規模別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

	全体 n=1,705	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=224	地方 東京23区・政令指定都市 以外 n=1,481	地方・小規模企業 東京23区・政令指定都市以外 ×20人以下 n=625
具体的な対応が取れず、 収益を圧迫	35.0%	32.6%	+2.7ポイント 35.3%	+10.3ポイント 42.9%
人件費増加分の製品・サー ビス価格への転嫁による 原資の確保	31.0%	29.5%	31.2%	▲2.1ポイント 27.4%

1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金引上げにともなう人件費増への対応【自由回答欄より】

【価格転嫁】

- 飲食部門は価格転嫁できたが、**地元向けの小売部門は競合もあり難しい。**（北海道，小売業）
- 付加価値向上で価格転嫁をしたいが、**BtoBのためクライアントの予算の都合上現実的に難しい。**予算が上がるとしても来年度からになるため、**当面は自社で吸収する他ない。**（東京都，サービス業）
- 原材料および人件費増加分について**価格転嫁できたのは一部の製品のみ**であり、**全体としては収益を圧迫している。**（岐阜県，製造業）

【人件費全体への影響】

- **残業時間を削減し、役員報酬の切り下げをするも限界あり、収益を圧迫している。**（長野県，小売業）
- **他従業員の賃上げを抑制し、人件費割合を維持。**（愛媛県，小売業）
- **60歳到達後の従業員の賃金や、役員報酬を抑制。**（愛知県，製造業）

【採用抑制・人員削減】

- **賃金アップの一方で売上増加は見込めない状態のため、新規の採用及びシフトの見直しで対応する。**（岡山県，小売業）
- **事業縮小の中で社員が退職しても新規雇用を行わない。**（徳島県，小売業）

【事業縮小・設備投資の抑制】

- **価格転嫁の反映が迅速には行われない事が予想されるので、設備投資は抑制せざるを得ない。**（群馬県，製造業）
- **事業所の統廃合と人員削減を行わざるを得ない。**（島根県，小売業）

1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金の引上げへの対応のために活用する（予定含む）支援策

- 最低賃金の引上げへの対応のために活用する（予定含む）支援策については、「賃金引上げを支援する助成金・補助金」（25.4%）が最多、「税制上の優遇措置」が約2割（20.1%）で続く。
- 他方で、約6割（57.1%）は「支援策を活用していない（活用する予定はない）」。

【全体集計，複数回答】n=1,705 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

賃金引上げを支援する助成金・補助金
（業務改善助成金、キャリアアップ助成金等）

25.4%

税制上の優遇措置（賃上げ促進税制等）

20.1%

生産性向上を支援する助成金・補助金
（小規模事業者持続化補助金等）

13.1%

公的融資制度等の資金繰り支援
（小規模事業者経営改善資金等）

4.6%

その他の支援策

2.1%

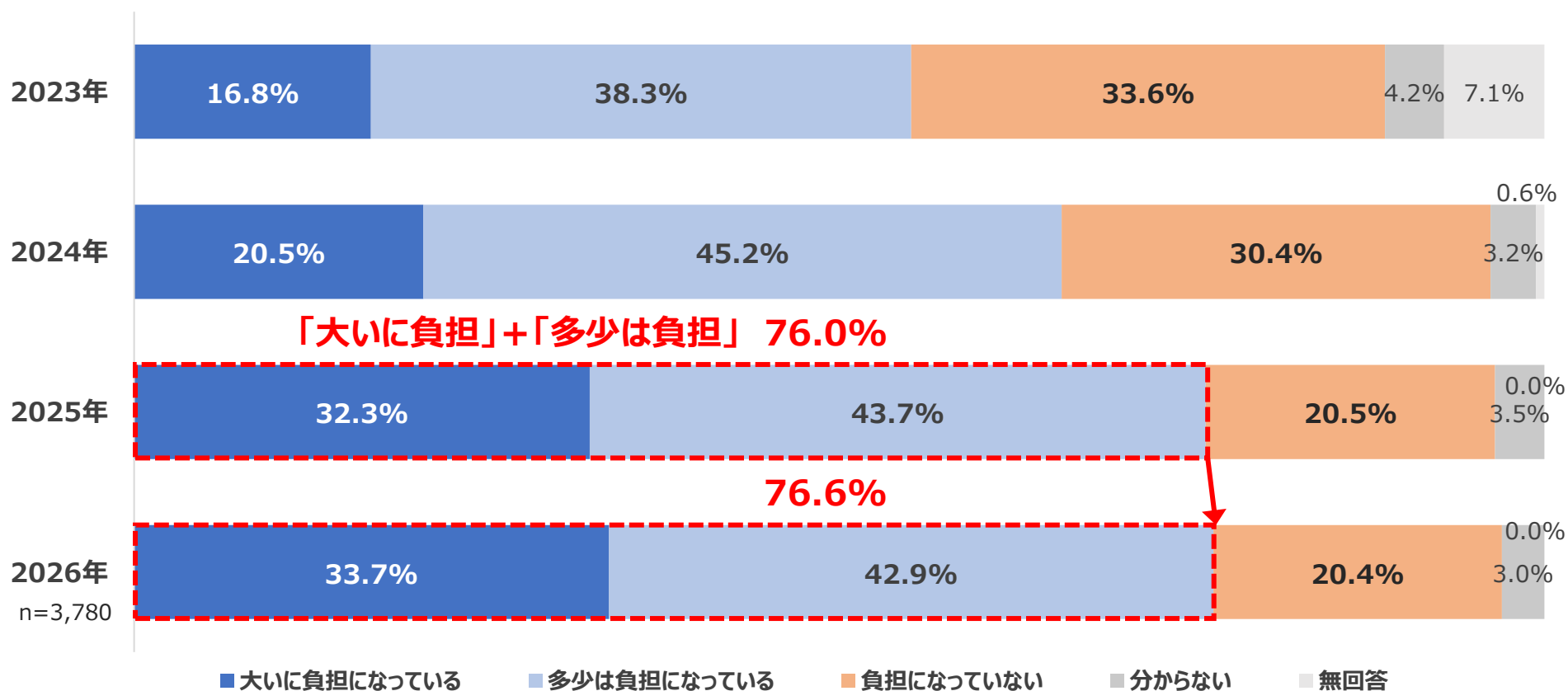
支援策を活用していない

57.1%

1. 今年度の最低賃金引上げについて 現在の最低賃金の負担感

- 現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は8割近く（76.6%）に達し、昨年に引き続き高い。
- 昨年に続き、3社に1社（33.7%）が「大いに負担」と回答。

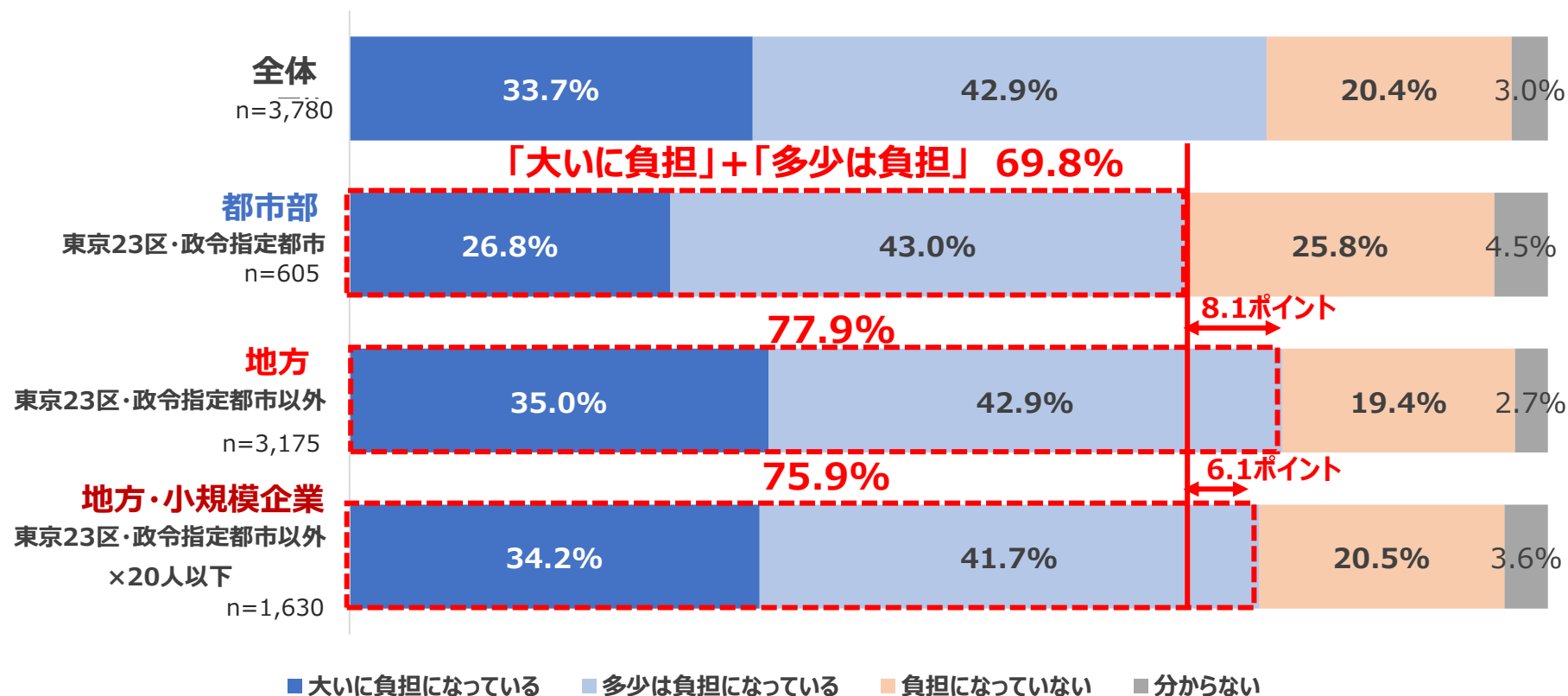
【全体集計】



1. 今年度の最低賃金引上げについて 現在の最低賃金の負担感【地域別・規模別】

○現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は、都市部（69.8%）と比べ、地方（77.9%）は8.1ポイント、地方・小規模企業（75.9%）は6.1ポイント高い。

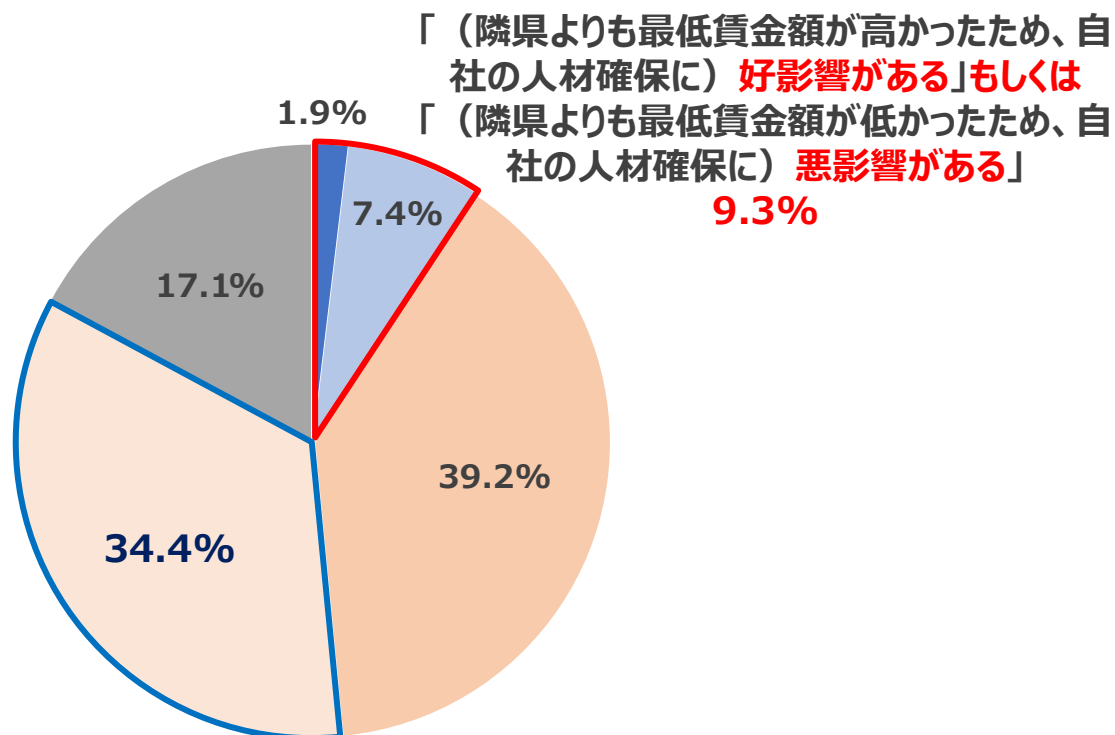
【地域別・規模別集計】



1. 今年度の最低賃金引上げについて 隣県との額差による影響

- 隣県との最低賃金の額差による影響については、「好影響がある」もしくは「悪影響がある」と、明確に一方を回答した企業は、合わせても1割未満（9.3%）。
- 「（隣県との最低賃金の額差が自社の人材確保に）影響はない」が3割半ば（34.4%）。

【全体集計】 n=3,780



- （隣県よりも最低賃金額が高かったため、自社の人材確保に）好影響がある
- （隣県よりも最低賃金額が低かったため、自社の人材確保に）悪影響がある
- 好影響も悪影響もある
- （隣県との最低賃金の額差が自社の人材確保に）影響はない
- 分からない

1. 今年度の最低賃金引上げについて

来年度以降も今年度と同水準またはそれ以上の引上げが行われた場合の影響

- 仮に来年度以降も今年度と同水準もしくはそれ以上の引上げが行われた場合、想定される自社への具体的な影響については、「残業時間・シフトの削減」が約3割（30.1%）で最多。
- 「他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減」（25.2%）、「設備投資の抑制・新規事業の取りやめ」（21.7%）、「従業員数の削減、採用の抑制」（21.0%）が2割～2割半ばで続く。
- 「既存事業・サービスの縮小」（11.1%）や「具体的な対応が取れず、事業継続を諦める（休業、廃業等の検討）」（4.9%）との回答も見られる。

【全体集計，複数回答】 n=3,780

残業時間・シフトの削減（非正規社員含む）

30.1%

他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減

25.2%

設備投資の抑制・新規事業の取りやめ

21.7%

従業員数の削減、採用の抑制（非正規社員含む）

21.0%

既存事業・サービスの縮小

11.1%

具体的な対応が取れず、事業継続を諦める（休業、廃業等の検討）

4.9%

その他

9.3%

特に影響はない

29.0%

1. 今年度の最低賃金引き上げについて 仮に来年度以降も今年度と同水準またはそれ以上の引上げが行われた場合の影響【地域別・規模別】

- 来年度以降も今年度と同水準またはそれ以上の引上げが行われた場合の影響として、「既存事業・サービスの縮小」とする企業は、地方・小規模企業で1割強（12.7%）と、都市部（9.8%）に比べ2.9ポイント高い。
- 「具体的な対応が取れず、事業継続を諦める（休業、廃業等の検討）」とする企業は、地方・小規模企業（7.0%）で都市部（3.1%）より3.9ポイント高い。

【地域別・規模別集計，複数回答】

	全体 n=3,780	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=605	地方 東京23区・政令指定都市 以外 n=3,175	地方・小規模企業 東京23区・政令指定都市以外 ×20人以下 n=1,630
既存事業・サービスの縮小	11.1%	9.8%	11.3% +2.9ポイント	12.7%
具体的な対応が取れず、 事業継続を諦める (休業、廃業等の検討)	4.9%	3.1%	5.3% +3.9ポイント	7.0%

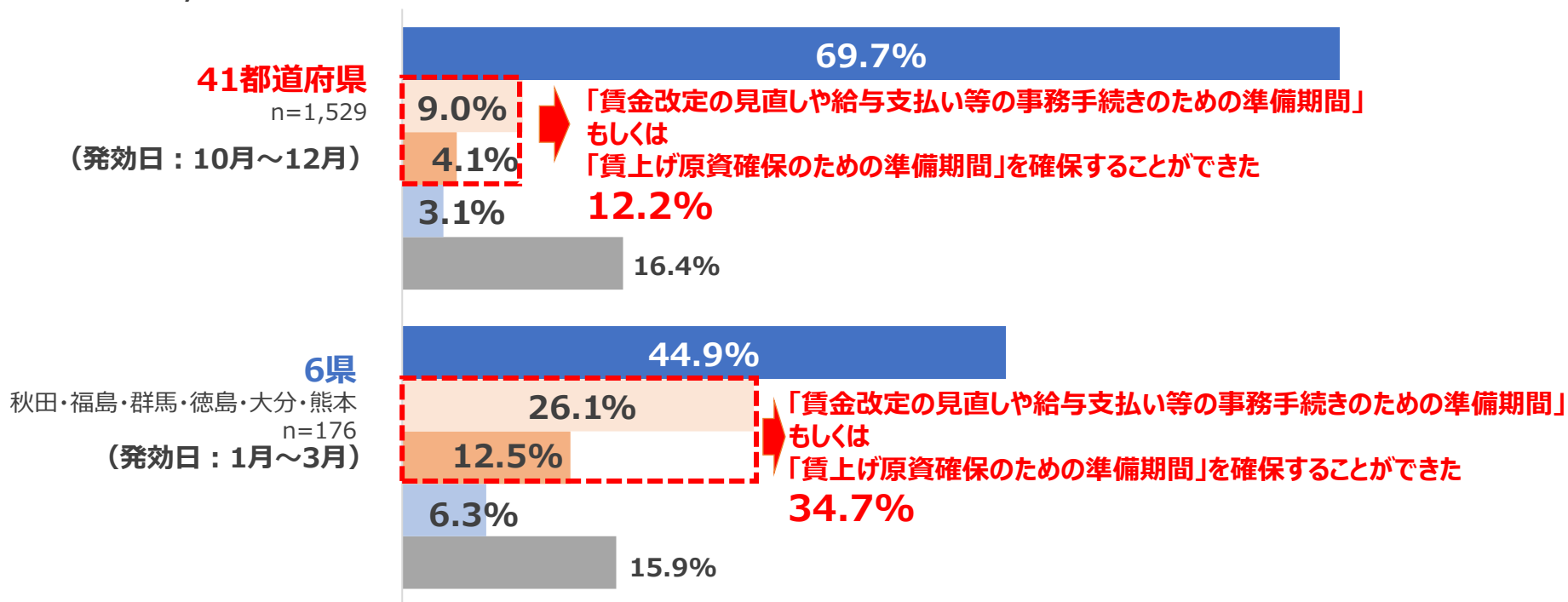
2. 最低賃金の発効日について

2. 最低賃金の発効日について 今年度の発効日の経営への影響【地域別】

- 「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」企業のうち、今年度の発効日により、「賃金改定の見直しや給与支払い等の事務手続きのための準備期間」もしくは「賃上げ原資確保のための準備期間」が確保できた企業は、発効日が1月～3月となった6県（秋田・福島・群馬・徳島・大分・熊本）では3割程度（34.7%）と、それ以外の41都道府県（12.2%）と比べ22.5ポイント高い。

【地域別集計，複数回答】

n=1,705 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

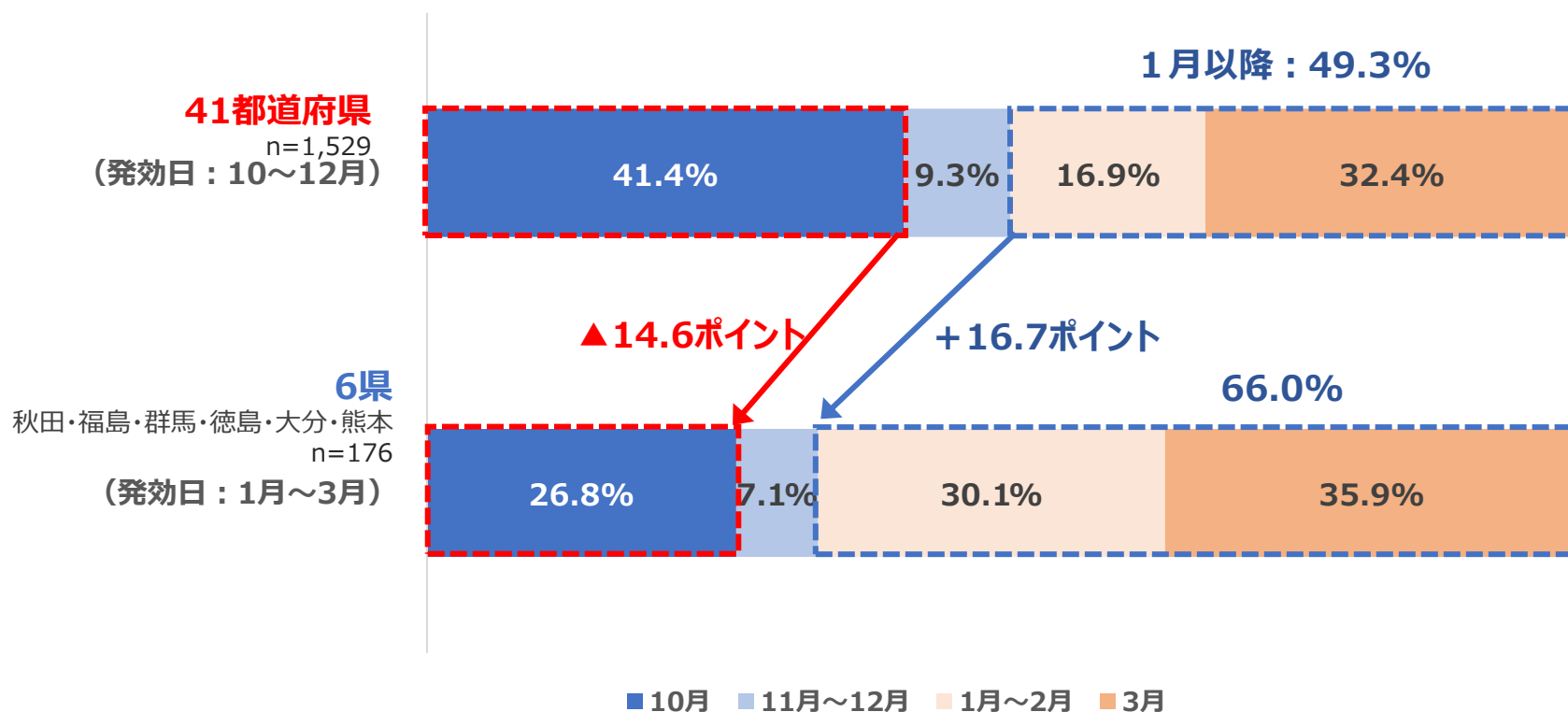


- 特に変化はない
- 昨年度に比べ、賃金改定の見直しや給与支払い等の事務手続きのための準備期間を確保することができた
- 昨年度に比べ、賃上げ原資確保のための準備期間を確保することができた
- 昨年度に比べ、従業員の「年収の壁」を意識した就業調整が減少した
- 分からない

2. 最低賃金の発効日について 毎年の望ましい発効日の時期について【地域別】

- 望ましい発効日の時期については、発効日が年内（10～12月）の41都道府県では、例年の「10月」が約4割（41.4%）となる一方、1月以降（1～3月）も約5割（49.3%）。
- 今年度の発効日が1月以降の6県に限ると、「10月」は2割半ば（26.8%）と41道府県より14.6ポイント低い。逆に、「1月以降」は6割半ば（66.0%）と41都道府県より16.7ポイント高い。

【地域別集計】 n=1,705 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



2. 最低賃金の発効日について 今年度の発効日の経営への影響【自由回答欄より抜粋】

【給与改定や価格転嫁などへの準備】

- 審議決定から発効までの期間が短すぎる。給与体系変更までの時間も少なく、価格転嫁等を実施するのにタイムラグが出ており、経営に悪影響しか与えていない。（岐阜県，運輸業）
- 計画的に価格転嫁するために、半年前には決定、公表をしてほしい。（島根県，製造業）
- 賃金改定は中長期的な経営計画に大きな影響を与えるため、年度途中での発効よりも、年度末である3月に発効日を設定する方が、より現実的な経営判断が可能になると考える。（熊本県，製造業）

【「年収の壁」による就労調整】

- 扶養内で働くパート従業員がほとんどのため、「年収の壁」の影響が少ない1月発効がよい。（三重県，医療・福祉・介護業）
- 発効日が11月になったことで、例年より1ヶ月分、人件費の上昇を先延ばしにできた点は短期的な資金繰り面で助かった。一方で、年末の繁忙期に向けて時給が上がるため、扶養内で働くスタッフの「年収の壁」による就業調整が、例年よりも前倒して発生し、シフト調整に苦慮している。（群馬県，建設業）

【望ましい発効日の定め方】

- 県によって発効日が異なると、拠点が複数ある企業はどこに基準を合わせてよいか困るので、国として発効日を統一させることが望ましい。（愛知県，卸売業）
- 発効日は、「確実にこの日までに上昇額を確定し、毎年この日に発効とする」といったルール整備が必要。（福島県，その他サービス業）
- 発効日はいつであっても差し支えないが、一定の周期で発行されることが望ましい。また、地域による発効時期のばらつきも解消した方がよい。（愛知県，製造業）

参考資料

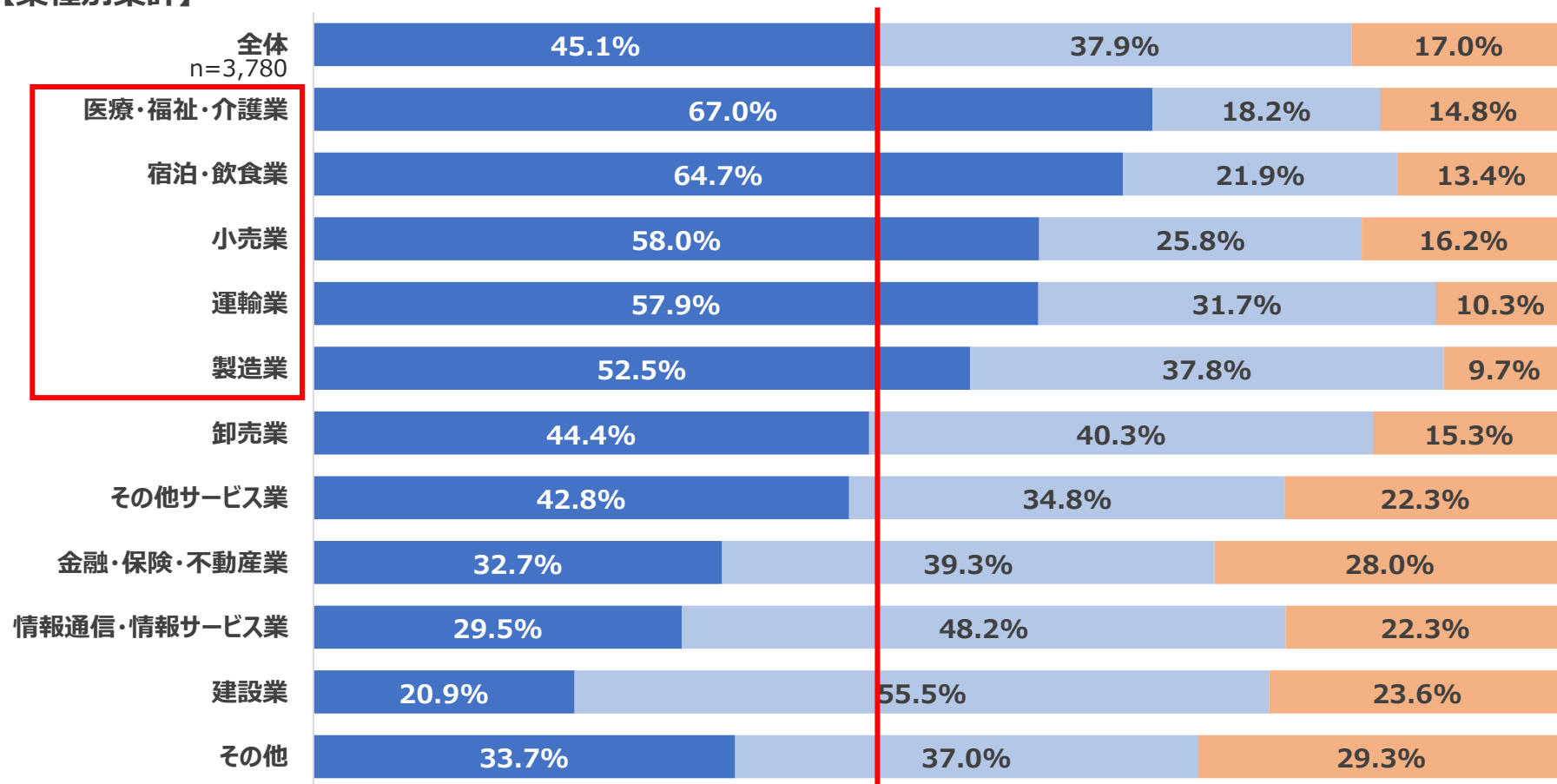
【業種別集計】

1. 今年度の最低賃金引上げについて

2025年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合【業種別】

○「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」企業は、医療・福祉・介護業（67.0%）、宿泊・飲食業（64.7%）では6割を超え、小売業（58.0%）、運輸業（57.9%）、製造業（52.5%）では5割を超え、全体を上回る。

【業種別集計】

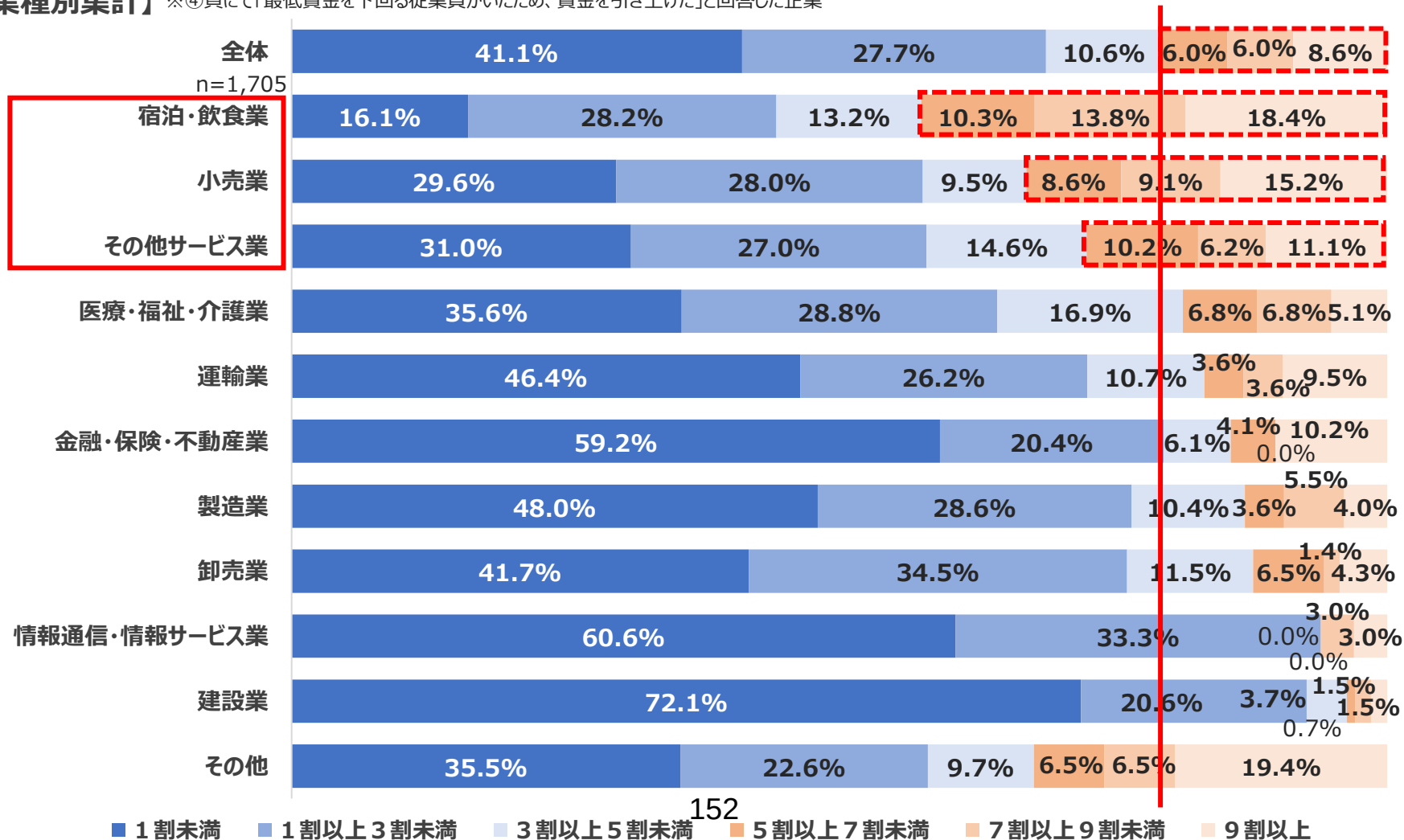


■ 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいたため、賃金を引き上げた
 ■ 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた
 ■ 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったため、賃金を引き上げなかった

1. 今年度の最低賃金引上げについて 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の割合【業種別】

○「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」が全体の「5割以上」に達する中小企業は、**宿泊・飲食業（42.5%）**や**小売業（32.9%）**、**その他サービス業（27.5%）**で**全体（20.6%）**を上回る。

【業種別集計】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げについて

最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の雇用形態【業種別】

- 最低賃金を下回ったため、「パートタイム労働者」の賃金を上げた中小企業の割合は、宿泊・飲食業（94.3%）、医療・福祉・介護業（89.8%）、小売業（87.7%）、その他サービス業（85.4%）、卸売業（84.2%）で8割を超える。
- 最低賃金を下回ったため、「正社員」の賃金を上げた中小企業の割合は、運輸業で5割（50.0%）に達するほか、建設業（41.9%）、製造業（36.7%）で3割半ば～4割と全体を上回る。

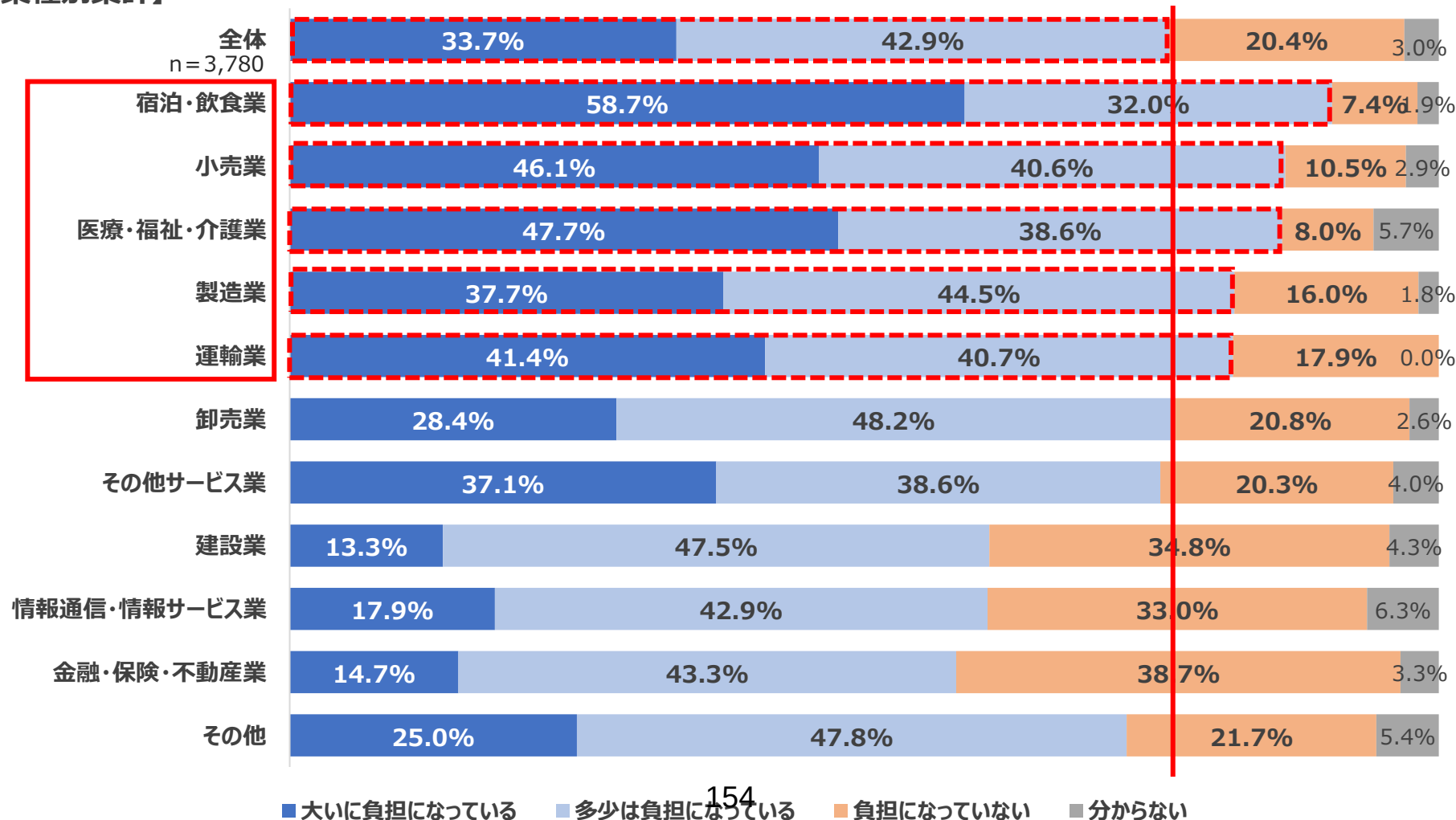
【業種別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

	パートタイム労働者 (主婦パート、 学生アルバイトなど)	正社員	フルタイム・ 有期契約労働者	その他
全体 n=1,705	79.6%	32.4%	22.5%	2.7%
宿泊・飲食業	94.3%	20.1%	13.2%	1.1%
医療・福祉・介護業	89.8%	32.2%	18.6%	0.0%
小売業	87.7%	30.0%	22.6%	1.2%
その他サービス業	85.4%	27.9%	23.9%	0.9%
卸売業	84.2%	30.9%	18.0%	2.2%
金融・保険・不動産業	77.6%	30.6%	16.3%	2.0%
情報通信・情報サービス業	75.8%	21.2%	21.2%	0.0%
製造業	73.8%	36.7%	24.3%	5.5%
運輸業	67.9%	50.0%	48.8%	1.2%
建設業	55.9%	41.9%	16.2%	2.9%
その他	93.5%	153 12.9%	25.8%	3.2%

1. 今年度の最低賃金引上げについて 現在の最低賃金の負担感【業種別】

- 現在の最低賃金について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は、宿泊・飲食業（90.7%）、小売業（86.7%）、医療・福祉・介護業（86.3%）、製造業（82.2%）、運輸業（82.1%）において、全体（76.6%）を上回り、特に負担感が強い。

【業種別集計】

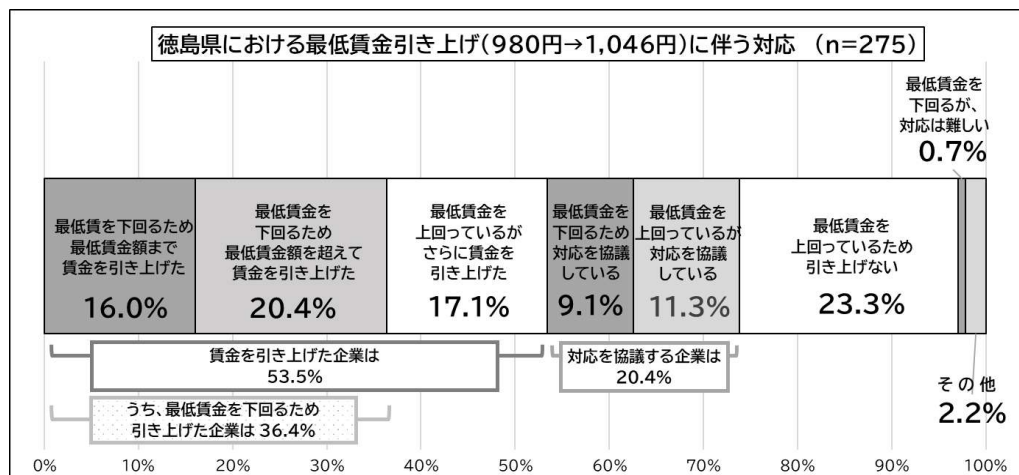


県内企業の最低賃金引き上げ、価格転嫁状況に関する調査結果

1. 最低賃金引き上げについて

(1)調査時点における状況

最低賃金引き上げに伴い、賃金を引き上げた企業割合は 53.5%



調査時点(2025 年 12 月)における状況をみると、賃金を引き上げた企業は 53.5%と過半数を占めた。そのうち、「最低賃金を下回るため引き上げた」企業は全体の 36.4%であった。

本年度の改定では、徳島県における最低賃金が初めて 1,000 円台に

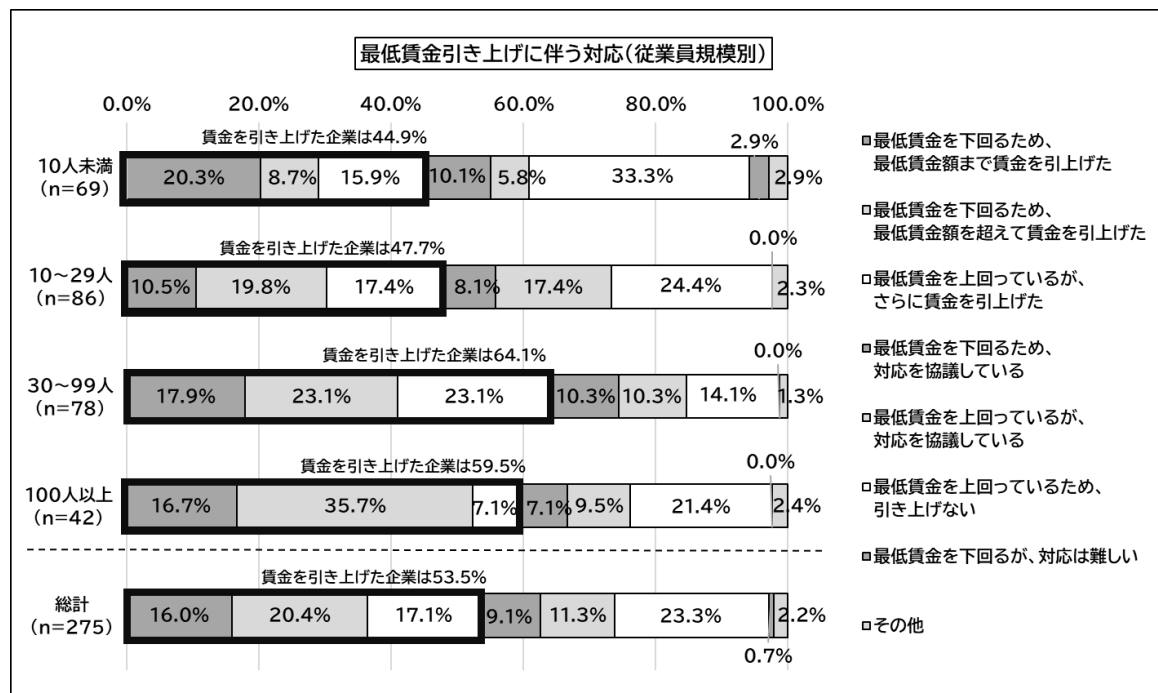
※小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100%にならないことがある(以下同様)

※有効回答数は設問ごとに算出し、「n=」の表記で記載する(以下同様)

達した。企業経営への影響を緩和するために適用開始時期が例年の 10 月から 1 月へと後ろ倒しされたこともあり、調査時点で「対応を協議している」とした企業は合わせて 20.4%にのぼった。

(2)従業員規模別

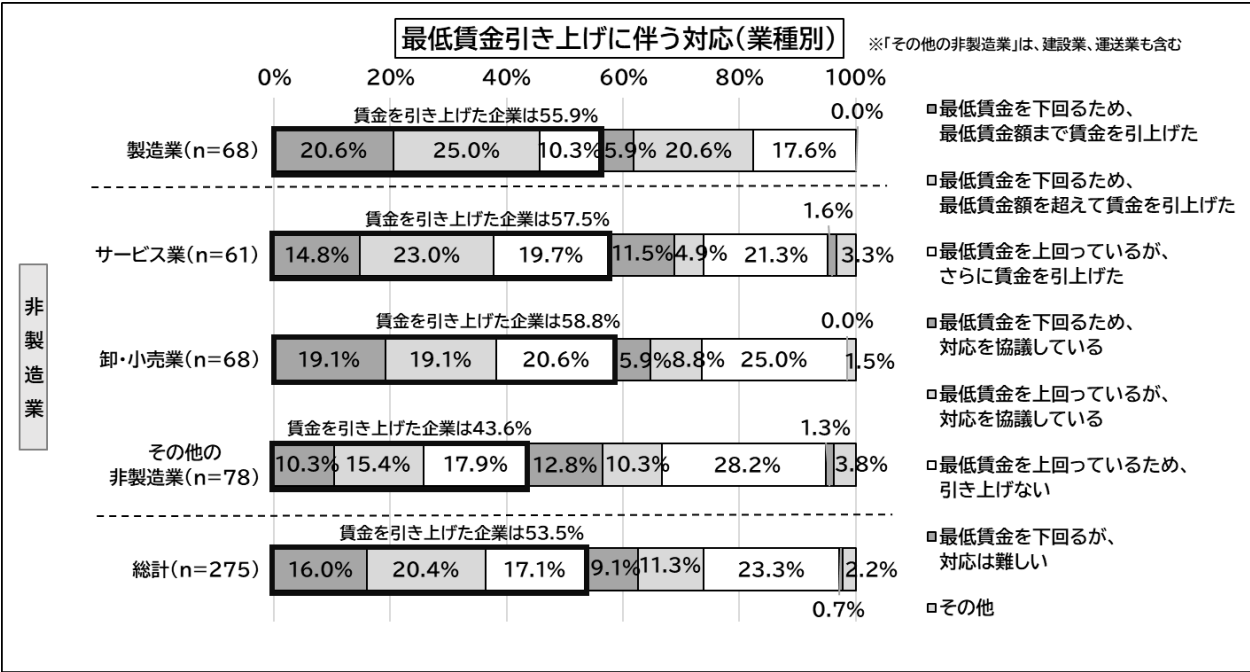
賃金を引き上げた企業の割合が最も高かったのは、「30～99 人」の規模先



従業員規模別にみると、賃金を引き上げた企業の割合が最も高かったのは「30～99 人以上」の規模先で 64.1%、次いで「100 人以上」で 59.5%であった。「10 人未満」の規模先は、賃金を引き上げた企業の割合が 44.9%と全階層で最も低かった一方、「最低賃金を上回っているため、引き上げない」企業の割合は 33.3%と最も高かった。

(3)業種別

賃金を引き上げた企業は、「製造」「サービス」「卸・小売」で半数超

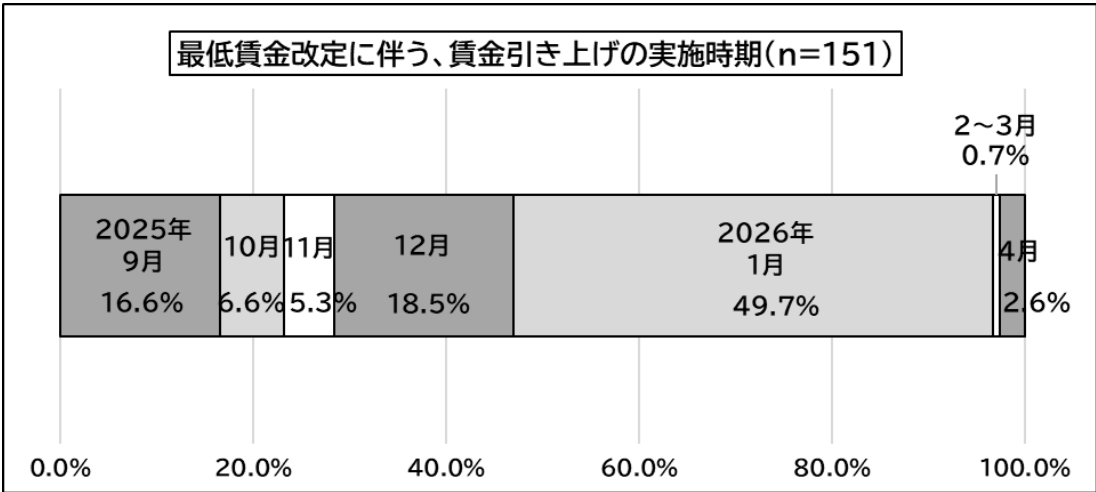


業種別にみると、「製造業」「サービス業」「卸・小売業」では、賃金を引き上げた企業の割合がいずれも半数を超えた。建設業や運送業を含む「その他の非製造業」は 43.6%と全業種で最も低かった一方、「最低賃金を上回っているため、引き上げない」企業の割合は 28.2%と最も高かった。

「製造業」は、「最低賃金を上回っているが、対応を協議している」企業の割合が 20.6%と最も高かった。人手不足を背景に、人材確保につながる賃金水準を慎重に見極めようとする動きがあったとみられる。

(4)賃金引き上げの実施時期

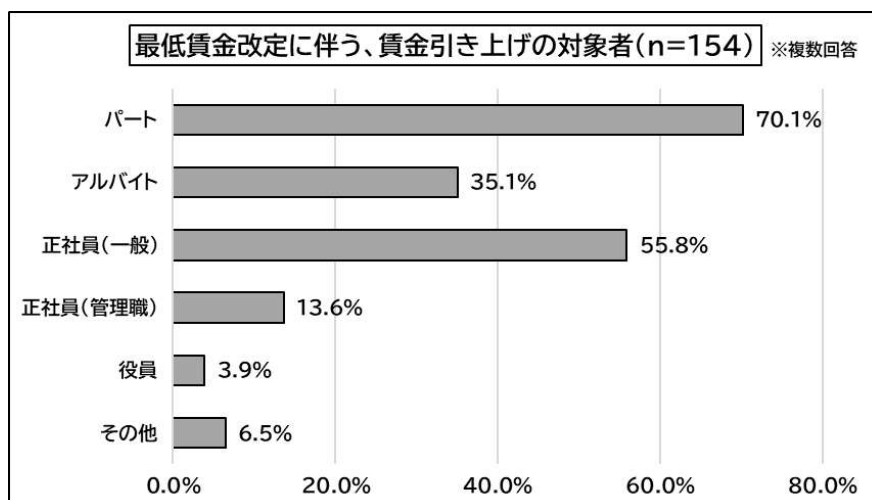
賃上げ時期は「2026 年 1 月」が最多。早期対応する企業も



最低賃金改定に伴い賃金を引き上げた企業に対し、その実施時期を尋ねたところ、今回の適用開始時期である「2026 年 1 月」が 49.7%と、約半数を占めた。一方、最低賃金の改定額が確定した「2025 年 9 月」に賃金を引き上げた企業も 16.6%と、3 番目に多かった。早期対応によって人材の確保や定着を図ろうとする動きが、一定数あったとみられる。

(5)賃金引き上げの対象

賃金引き上げの対象者は「パート」が最多。正社員にも広く波及

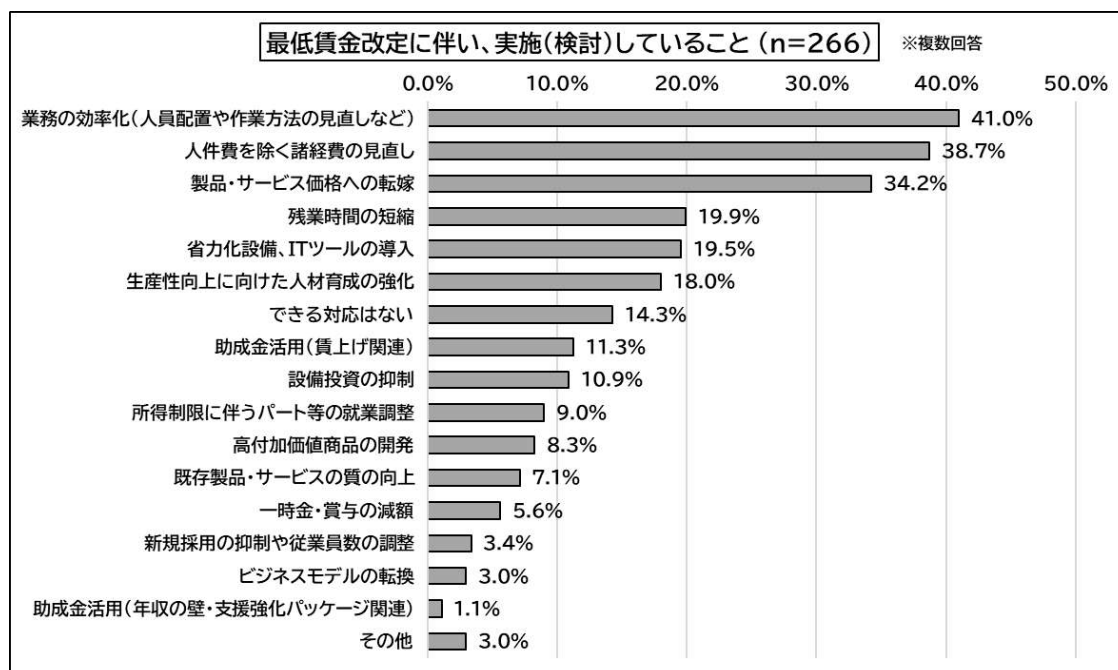


最低賃金改定に伴い賃金を引き上げた企業に対し、引き上げの対象者を尋ねたところ、「パート」が70.1%と最多であった。次いで「正社員(一般)」が55.8%となり、最低賃金の改定が企業全体の賃金体系の見直しにも影響している様子がみられた。

(有効回答 154 件、総回答数 285、平均回答数 1.9)

(6)最低賃金引き上げに伴い、実施(検討)していること

「業務効率化」「諸経費の見直し」「製品・サービス価格への転嫁」が上位3位に



最低賃金引き上げに伴い、実施(検討)していることをみると、「業務の効率化」「人件費を除く諸経費の見直し」「製品・サービス価格への転嫁」が上位3位に入った。

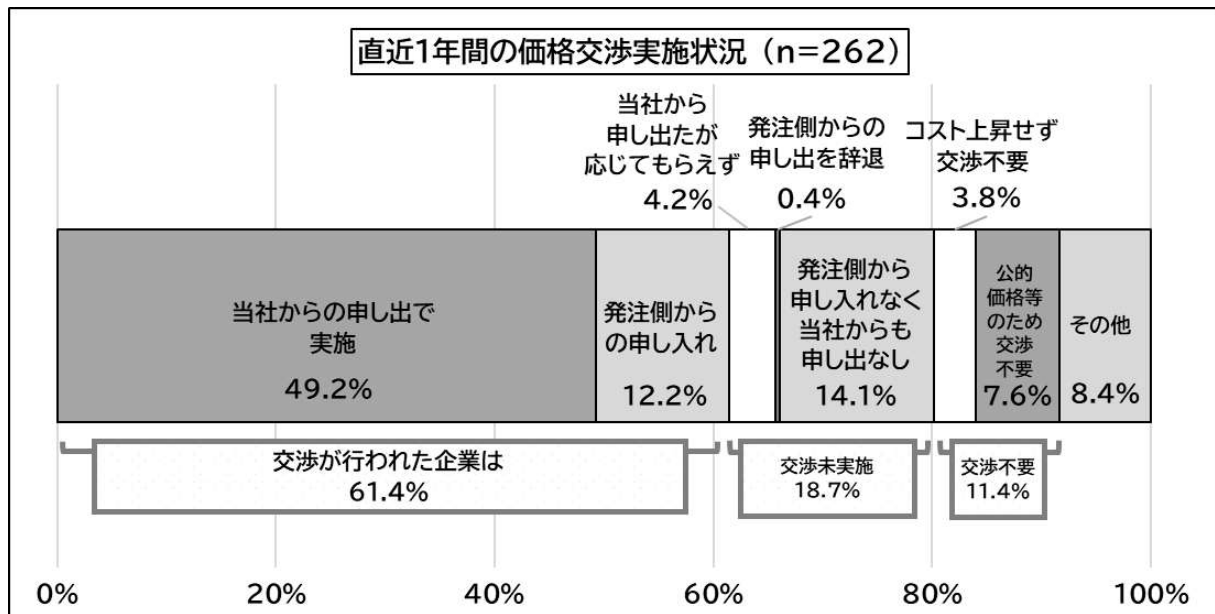
次に「残業時間の短縮」「省力化設備、ITツールの導入」「生産性向上に向けた人材育成の強化」が続き、賃上げの原資の確保に向けて、生産性向上に積極的に取り組もうとする姿勢がうかがえた。

(有効回答 266 件、総回答数 661、平均回答数 2.5)

2. 価格転嫁について

(1)直近1年間の価格交渉実施状況について

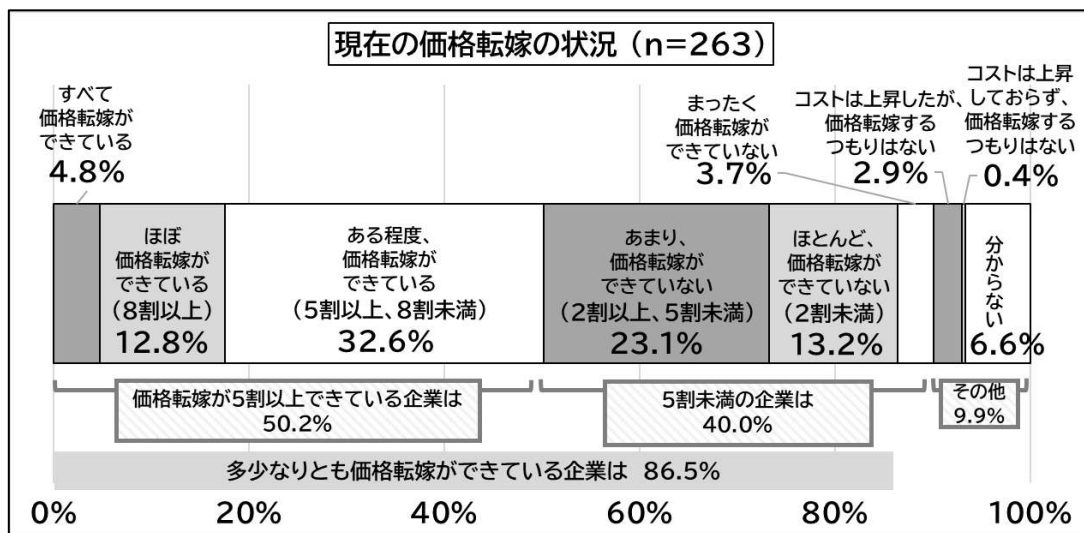
価格転嫁の交渉が行われた企業は61.4%。多くの企業で対応が進む



直近1年間の価格交渉実施状況について尋ねたところ、「当社からの申し出」が49.2%と半数近くにのぼった。「発注側からの申し入れ」の12.2%と合わせると、交渉が行われた企業は6割を超えた。交渉未実施の企業は18.7%と2割近くあるものの、交渉自体は多くの企業で実施できている様子がうかがえた。

(2)ここ数年の物価上昇に伴う、現在の価格転嫁状況

価格転嫁は進むも、コスト上昇分の一部を企業が負担する動きが続く

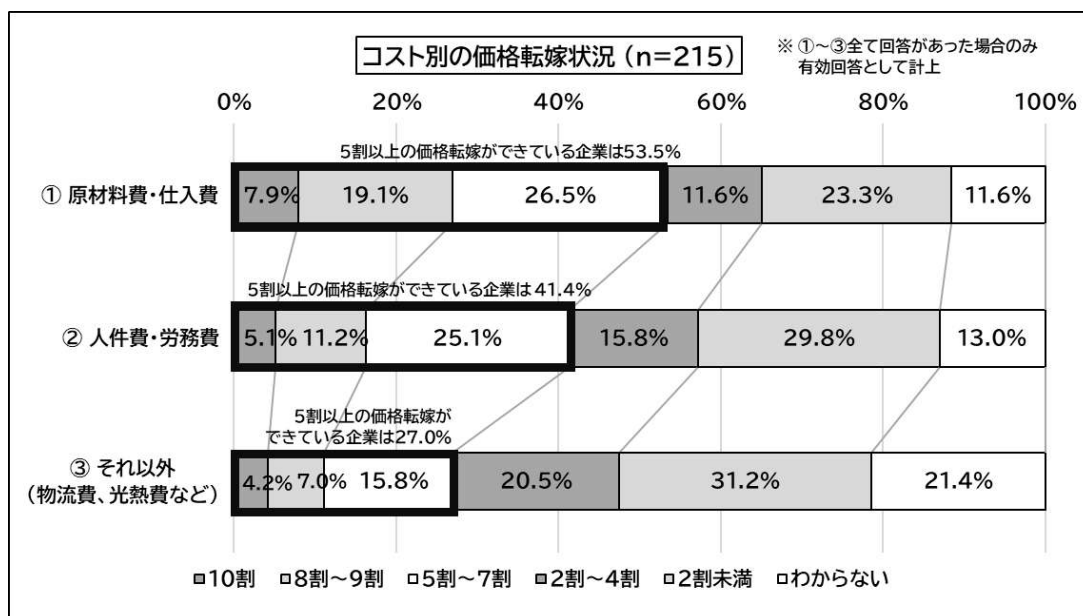


ここ数年の物価上昇に伴う現在の価格転嫁状況をみると、多少なりとも価格転嫁ができている企業は86.5%と9割近くにのぼった。物価上昇が長期化するなか、価格転嫁の取り組み自体は定着しつつあるとみられる。

価格転嫁の進展状況をみると、「5割以上できている」企業は50.2%と「5割未満」の40.0%を上回った。一方、「5割以上できている企業」のうち、「すべて価格転嫁ができている」「8割以上できている」企業の合計は17.6%にとどまった。物価高によるコスト上昇分を十分に価格転嫁できておらず、企業側が一部を負担する状況が続いている。

(3)コスト別の価格転嫁状況

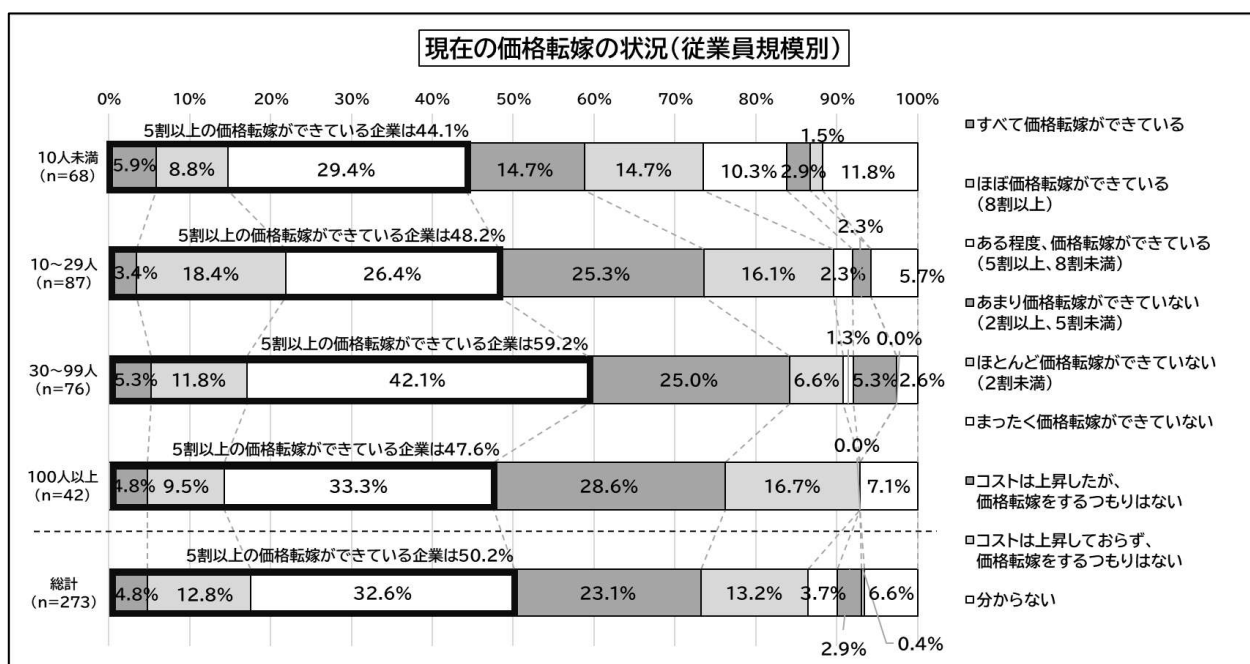
原材料費は価格転嫁が進む一方、人件費・その他の経費は伸び悩み



上記(2)のうち、価格転嫁の意向がある企業に対して、コスト要素別に価格転嫁状況を尋ねたところ、「①原材料費・仕入費」については半数以上が価格転嫁できていた。一方、「②人件費・労務費」「③それ以外(物流費・光熱費など)」は、3～4割にとどまった。原材料費に比べ、人件費やその他の経費は価格転嫁のハードルが一段と高く、企業がコスト上昇分の一部を負担せざるをえない状況がより強く表れている。

(4)従業員規模別

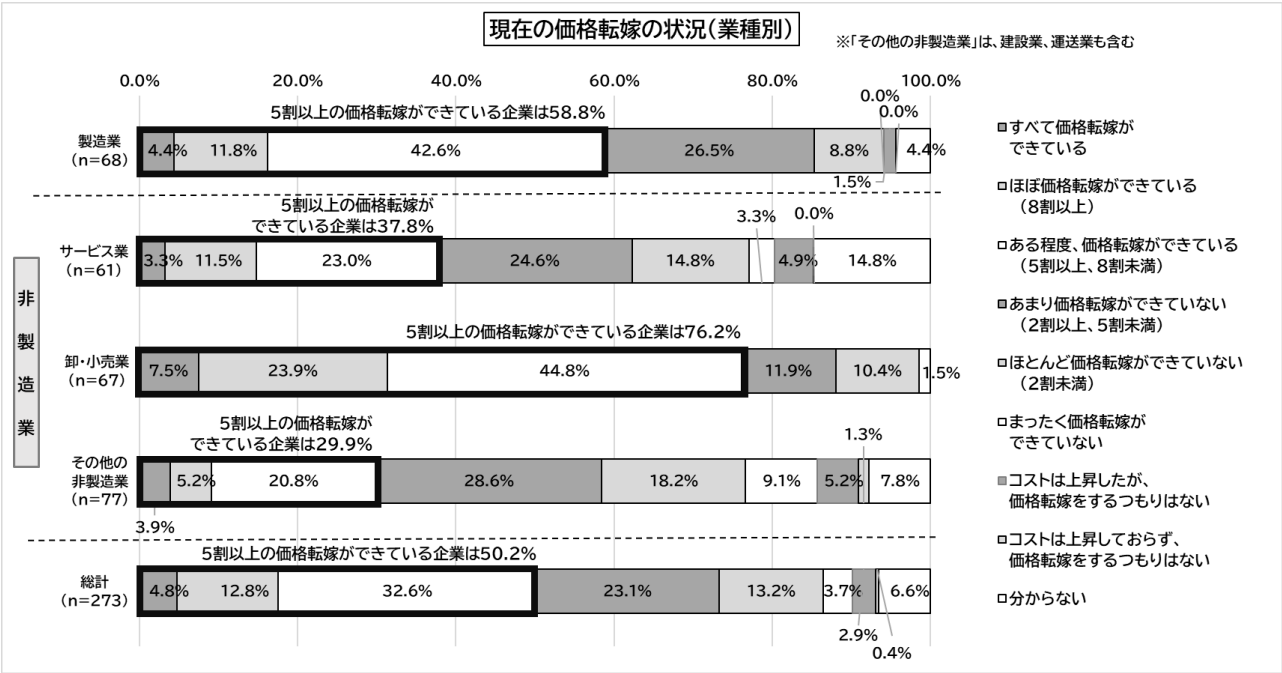
「30～99人」の規模先で、価格転嫁が先行して進む



価格転嫁状況を従業員規模別にみると、「価格転嫁が5割以上できている」企業の割合が最も高かったのは「30～99人」の規模先で59.2%であった。「10人未満」の規模先は44.1%と最も低く、そのうち「まったくできていない」が約1割にのぼった。一方、どの規模においても、「すべて価格転嫁ができている」「ほぼできている(8割以上)」と回答した企業の割合は低かった。

(5)業種別

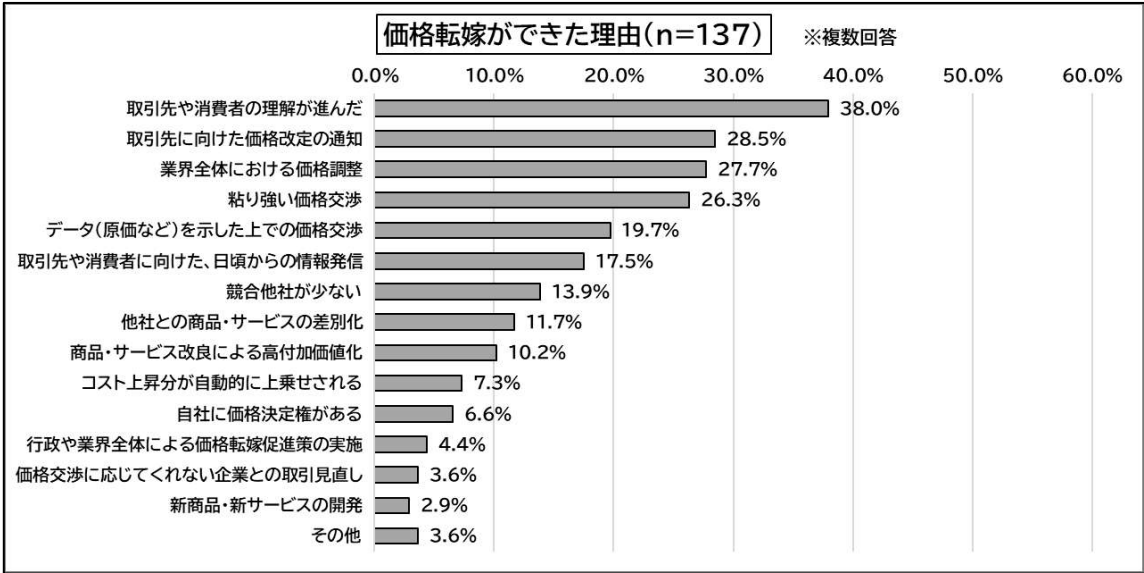
卸・小売業で価格転嫁が進む一方、小規模事業者が多い「その他非製造業」は苦戦



価格転嫁状況を業種別にみると、「価格転嫁が5割以上できている」企業の割合が最も高かったのは「卸・小売業」の76.2%で、次いで「製造業」が58.8%となった。一方、「その他非製造業」では、「価格転嫁が5割未満」の企業が55.9%と過半数を占めた。同業種は小規模事業者の割合がやや高く、他の業種に比べて価格転嫁が進みにくかったとみられる。

(6)価格転嫁ができた理由

「取引先や消費者の理解」と「粘り強い交渉」が価格転嫁を後押し

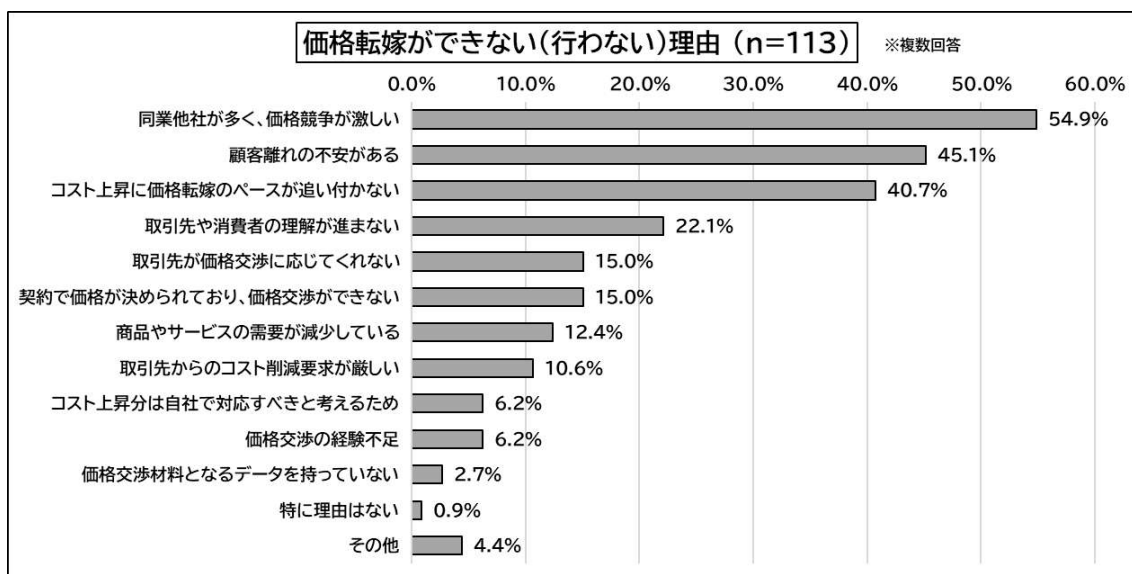


価格転嫁状況が「5割以上」の企業に、価格転嫁ができた理由をうかがった。上位3位には「取引先や消費者の理解が進んだ」(38.0%)、「取引先への価格改定の通知」(28.5%)、「業界全体における価格調整」(27.7%)が並んだ。業界や市場全体で理解が広がったことが、価格転嫁の実現を後押ししたとみられる。他方、「粘り強い価格交渉」(26.3%)や「データを用いた具体的な交渉」(19.7%)を挙げる企業も多く、企業自身の積極的な働きかけが価格転嫁の実現につながっている様子もうかがえた。

(有効回答 137 件、総回答数 304、平均回答数 2.2)

(7) 価格転嫁ができない（行わない）理由

「価格競争の激しさ」「顧客離れへの不安」が、価格転嫁の障壁に

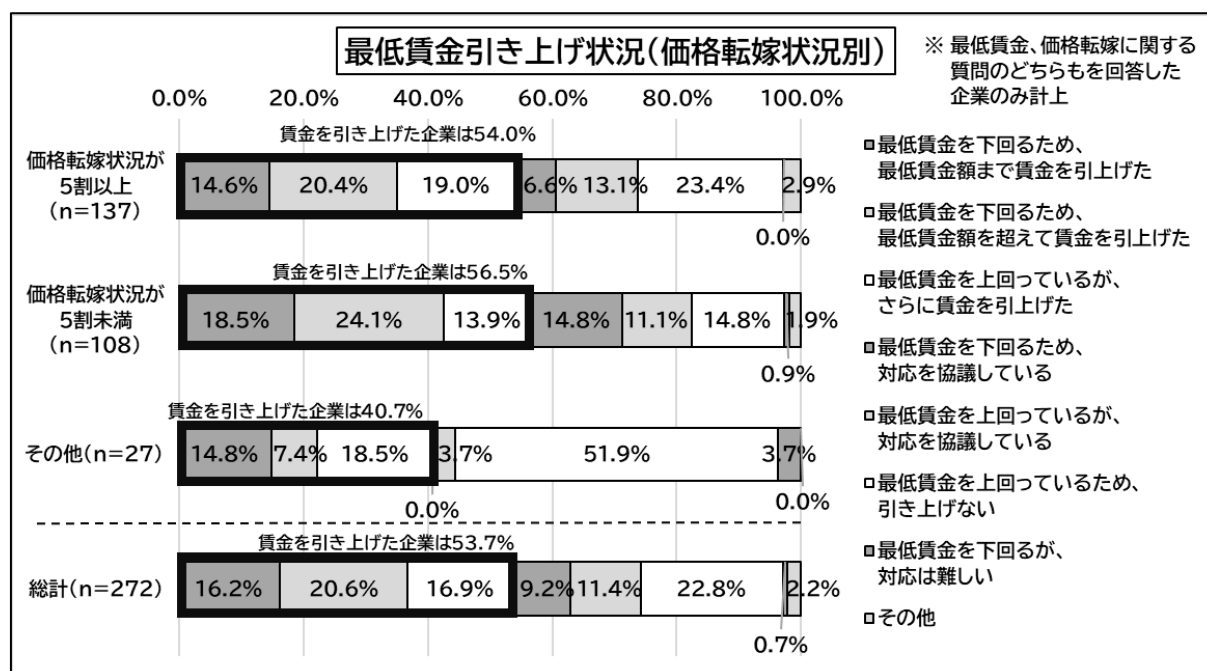


価格転嫁状況が「5割未満」または「コストは上昇したが価格転嫁を行わない」企業に、価格転嫁ができない（行わない）理由をうかがった。上位3位には「同業他社が多く、価格競争が激しい」（54.9%）、「顧客離れの不安がある」（45.1%）、「コスト上昇に価格転嫁が追いつかない」（40.7%）が並んだ。競合先の多い業種や消費者に近い業種ほど、価格転嫁に踏み切りにくい状況が続いている。

（有効回答 113 件、総回答数 267、平均回答数 2.4）

3. 価格転嫁状況別の最低賃金引き上げ状況

価格転嫁状況が5割未満の企業は、最低賃金に沿って賃金を改定する傾向



価格転嫁状況別に最低賃金の引き上げ状況をみると、賃金を引き上げた企業割合は、価格転嫁状況が「5割未満」(56.5%)の企業が、「5割以上」の企業(54.0%)より高くなった。「5割未満」の企業は、「最低賃金を下回るため、最低賃金額まで賃金を上げた」企業割合(18.5%)や「最低賃金を下回るため、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」企業割合(24.1%)が高かった。価格転嫁が進むもののコストの一部を企業が負担する動きが続くなか、人員確保のためやむを得ず賃金を引き上げる傾向が強かったとみられる。

【参考：企業(事業主)の声】

今回の調査では、自由記載項目として「最低賃金、価格転嫁の状況について、ご意見や特記事項がございましたらご記入ください」との設問を設けた。いただいた回答を内容ごとに分類し、掲載する。原則として、回答は原文のまま記載したが、企業が特定されるおそれのある記述については、内容の趣旨を損なわない範囲で一部表現を加工した。

(1)最低賃金について

コメント	従業員規模	業種
昨年ベースで徳島県の最低賃金を守っていない企業が4割近くいると聞いた事がある。行政側がどの様に実態を把握しているのか知りたい。事実であれば、今回の最低賃金を守らない企業は増加するのではないかと危惧する。遵守しないのが当たり前のような状態であれば厳しく処分すべきと考える。	100人以上	製造業
最低賃金上昇は全体賃金向上とつながる。中小企業や地方の経済が停滞している中での無理な引き上げを感じている。2020年代に平均1500円目標は数字が独り歩きしている。経済を回すためには可処分所得を指標にして、税や社会保険(個人、法人ともに)にも、最低賃金と同様の時期的目標をセットで示して将来が見える形にすることを望む。	10～29人	サービス業
より柔軟な補助金助成金の制度設計を望みます。	30～99人	その他の非製造業
最低賃金が高くなると、採用活動に支障がある。高齢化・少子化に伴い、労働者の採用は増やさなければいけないが、採用する人が最低賃金以上のノルマがこなせるか、見極める必要が出てくる。	10～29人	その他の非製造業
賃金を上げても、社会保険料や税金も上がるため効果が半減する。ちなみに、今年夏季賞与などは、全員前回より支給額が増えているに関わらず、手取りは減少している。社員も企業も頑張っているのに、国は何もせずに手取りを増やしている。	10～29人	製造業
景気動向をみず、一気に上げるのはいかなものか。	30～99人	製造業
最低賃金引き上げの原資に無頓着で、競争を激化させてるのは誰??!	30～99人	卸・小売業
諸々の壁を取っ払って欲しい。処遇改善加算ではなく、介護報酬の本体報酬を上げないと難しい。	100人以上	その他の非製造業
賃金の引き上げは対応できるのですが、年収の壁があり前同様の勤務時間で働いてもらえない。不足時間を埋めてくれるアルバイト・パートさんが見つからない。社員に負担がかかるか、新規で採用するアルバイト・パートさんの仕事を作らないと採用できなくなる。	30～99人	サービス業
給料体系が最低賃金から始まるため、最低賃金の上昇に伴いすべての職員の給料アップとなり非常に厳しい状況にある。	30～99人	その他の非製造業
人手不足解消(都会への流出)の解決の為には、最低賃金の引き上げは必要不可欠。	30～99人	サービス業
最低賃金の引き上げは重要である一方、原材料費やエネルギー費の高騰により、中小企業の負担は大きくなっています。価格転嫁が充分に進まない現状を踏まえ、賃上げと両立できるよう、取引環境の改善や支援策の充実を望みます。	30～99人	サービス業
社会保険料、雇用保険料、厚生年金料を下げて欲しい。最低賃金アップにともなってアップしないように願います。	10～29人	その他の非製造業
基本的に賃金上昇、価格転嫁は経済活性化のため必要です。	10人未満	その他の非製造業
物価上昇のみが進んでおり、最低賃金のアップについていくのが困難。	10人未満	その他の非製造業
全て対応できるわけないのに、国が勝手に決めてしまう。	10～29人	製造業
賃金UPは、物価が上がる要因でもある。社会保障費が高いので賃上げしても効果がない。	30～99人	卸・小売業
いきなり66円は厳しすぎる。段階的に上げて欲しい。	30～99人	卸・小売業
最低賃金引き上げには賛成だが、ついてこれない会社はどうなるのか心配。	10～29人	その他の非製造業
その結果、人材の流出が抑えられているのか?東京一極集中は変わらない。	100人以上	卸・小売業
令和8年1月より引き上げる予定。	10～29人	製造業
最低賃金が高すぎる。	10人未満	サービス業
清掃分野においては最低賃金でパート清掃員を雇用することが多く、毎年の賃上げには大変なダメージがあります。	10～29人	その他の非製造業
物価高騰は仕方ないが、取引先・消費者の理解が進まない以上、これ以上の最賃引上げは一旦抑えるべき。	30～99人	卸・小売業
地方の現状をもっと知るべき。	10～29人	製造業

(2) 価格転嫁について

コメント	従業員規模	業種
価格転嫁後、売り上げが激減した。	10人未満	卸・小売業
中小受託取引適正法にある親事業者の定義を再度見直していただきたいです。	100人以上	製造業
現状、最低賃金上昇率に価格上昇率が追いついていない。	100人以上	サービス業
素材価格の上昇により、他の素材に市場が奪われつつあり、仕事量の減少が著しい。価格転嫁がますます仕事量の減少に繋がり、なりたちにくくなっている。	10～29人	製造業
価格転嫁しないとやっていけないが、価格が上がると生産数量が減少して、経営の先行きが不透明になる。	10～29人	製造業
賃金上昇を価格に転嫁すれば物価は上がる。それに追いつけと更に賃上げを国が政策で煽るが、賃上げも価格転嫁も限界がある。業務の効率化にしろ新たな付加価値を創造するにしろどちらも簡単な話ではない。一企業にできる事はそろそろ限界。	10人未満	その他の非製造業
民間同士であれば価格相談できる所もあるが、行政案件については契約もあり、価格転嫁の余地がない。改善できるならして欲しい。	10～29人	サービス業
原材料等は上がるのに、価格を上げられないのが不思議です。	30～99人	製造業
事業単位で価格転嫁できるものもありますが、地域性・公共的なものがあり価格転嫁できていない事業もあります。	30～99人	サービス業
特に季節性のある農作物の場合、固定費が増加するばかりで運転資金の不足が危惧される。また、小売業者の買取価格への対応も厳しく市場価格も上昇しない。	30～99人	その他の非製造業
数年前は官庁の物件においては、価格転嫁の話がありましたが、ここ数年は、こちらが申し入れを行わない限りありません。もう少し考えていただきたい。不満です。	10～29人	その他の非製造業

(3) その他

コメント	従業員規模	業種
とにかく厳しい。	10～29人	製造業
文句、泣き言を言うより自社(自己)責任で進めるべき。	30～99人	製造業

〈調査実施概要〉

調査対象	徳島県内に事業所を置く企業・個人事業主
調査方法	調査協力を依頼する案内文を送付し、インターネットもしくは所定の調査票により回答。 ※ 前年度はインターネット回答のみで実施。今年度から紙の調査票による回答も受付。
調査期間	2025 年 12 月 2 日～29 日
回答件数	276 件 ※ 回答企業の一部で、設問によっては無回答がみられたため、各設問ごとに有効回答数を算出した。 有効回答数は、各設問のグラフ・表・本文中のいずれかに記載している。

(担当：近藤、蔭西 088-652-7181)

徳島地方最低賃金審議会運営規程

平成8年4月1日改正
 平成10年4月1日改正
 平成12年4月1日改正
 平成13年4月1日改正
 令和4年6月13日改正
 令和5年6月15日改正

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規定の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又

は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

（意見及び建議の提出）

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書を徳島労働局長に提出するものとする。

（小委員会等）

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

（規程の改廃）

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

（施行期日）この規程は、昭和34年7月24日より施行する。

令和7年度 最低賃金審議日程

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月				特賃に係る適用事業者数、労働者数確定	
3/4	火			特賃（機械・電気）改正の意向表明受付	
6/6	金		公益委員会議（公益委員の役割検討、検討事項確認）		
6/27	金	第1回本審 （9:30～四国大学交流プラザ） 会長・会長代理選出、日程調整	第1回あり方検討小委員会 （10:30～四国大学交流プラザ） 公開に関する検討、実地視察検討		
6月				特賃改正の申出書受付 （電気6/18、機械6/26）	
7/11		中賃諮問			
7/17	木	第2回本審 （10:00～四国大学交流プラザ） 地賃諮問、特賃必要性諮問			地賃専門部会委員推薦公示 地賃改正に係る意見聴取の公示 特定最賃専門部会委員推薦公示
7/24	木		実地視察（小売：100人以上） 地賃対象		
8/4	月	中賃目安答申			
8/4	木	第3回本審（9:00～） 意見陳述・聴取意見伝達 関係資料説明			
8/21	木	第4回本審（9:00～）（15:00～） 中賃目安伝達 特賃必要性答申（特賃金額改正諮問）	第1回地賃専門部会（10:00～） 部会長・部会長代理選出、金額審議	第1回特賃合同専門部会（13:30～） 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃改正に係る意見聴取の公示
8/28	木		第2回地賃専門部会（13:00～） 金額審議、部会報告		
8/29	金		第3回地賃専門部会（9:30～） 金額審議、部会報告		
9/1	月	第5回本審（10:00～） 地賃答申	第4回地賃専門部会（9:00～） 金額審議、部会報告		地賃要旨公示（異議）
9/16	火				地賃異議申出締切日
9/17	水	第6回本審 地賃異議審			
9/30	火			第2回特賃専門部会（一般機械） （13:30～）金額審議	
10/3	金			第3回特賃専門部会（一般機械） （13:30～）結審・答申 第2回専門部会（電気機械） （15:30～）金額審議	特賃（機械）要旨公示（異議）
10/10	金				地賃 官報公示
10/16	木			第3回特賃専門部会（電気機械） （15:00～）金額審議	
10/20	月				特賃（機械）異議申出締切日
10/22	水			第4回専門部会（電気機械） （13:30～）結審・答申	特賃（電気）要旨公示（異議）
11/4	火				特賃（機械）官報公示日
11/6	木				特賃（電気）異議申出締切日
11/20	木				特賃（電気）官報公示日
1/1	木	地賃、特賃（機械・電気）発効日			
1/23		第7回本審		第2回特定最賃合同専門部会	

令和8年度 最低賃金審議日程(案)

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月					特賃に係る適用事業者数、労働者数確定
3/6	金			特賃改正の意向表明受付	
6/12	金		公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6月	下旬			特賃改正の申出書受付	
6月	下旬	中賃諮問(予定)			
6/29	月	第1回本審(9:30～) 地賃諮問、特賃必要性諮問、日程調整	第1回あり方検討小委員会 審議運営方針、実地視察対象の検討等		地賃専門部会委員推薦公示 地賃改正に係る意見聴取の公示 特定最賃専門部会委員推薦公示
7月	中旬		実地視察(地賃対象の場合)		
7月	下旬	中賃目安答申(予定)			
7/27	月	第2回本審 AM 中賃目安伝達、意見陳述、 聴取意見伝達、関係資料説明	第1回地賃専門部会(本審終了後) 金額審議		
7/30	木		第2回地賃専門部会 AM 金額審議		
8/3	月		第3回地賃専門部会 AM 金額審議		
8/6	木	第3回本審(専門部会終了後) 地賃答申	第4回地賃専門部会 AM 金額審議、部会報告		地賃 要旨公示(異議)
8/21	金				地賃異議申出締切日 (要旨公示後15日経過)
8/24	月	第4回本審(合同専門部会後開催) 地賃異議審 特賃必要性答申、特賃金額改正諮問		第1回特賃合同専門部会 AM 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃改正に係る意見聴取の公示
8/27	木	地賃審議会予備日 AM			
8/31	月	地賃審議会予備日 AM			
9/2	水				地賃 官報公示
9月	中～下旬			実地視察(特賃対象の場合)	
9月	下旬				
10/2	金		地賃発効予定	9月下旬～10月中旬 第2回～4回特賃専門部会(各業種) 金額審議、結審・答申(10/23)	特賃 要旨公示(異議)
10月	中旬				
11/9	月				特賃異議申出締切日 (要旨公示後15日経過)
11/24	火				特賃 官報公示
12/24	木			特賃発効予定	
12月	下旬	第5回本審		第2回特定最賃合同専門部会	

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(木)発効とするためには、8月5日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
8月1日(土)		8月17日(月)		8月18日(火)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月2日(日)		8月17日(月)		8月18日(火)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月3日(月)		8月18日(火)		8月19日(水)		8月28日(金)		9月27日(日)
8月4日(火)		8月19日(水)		8月20日(木)		8月31日(月)		9月30日(水)
8月5日(水)		8月20日(木)		8月21日(金)		9月1日(火)		10月1日(木)
8月6日(木)		8月21日(金)		8月24日(月)		9月2日(水)		10月2日(金)
8月7日(金)		8月24日(月)		8月25日(火)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月8日(土)		8月24日(月)		8月25日(火)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月9日(日)		8月24日(月)		8月25日(火)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月10日(月)		8月25日(火)		8月26日(水)		9月4日(金)		10月4日(日)
8月11日(火)		8月26日(水)		8月27日(木)		9月7日(月)		10月7日(水)
8月12日(水)		8月27日(木)		8月28日(金)		9月8日(火)		10月8日(木)
8月13日(木)		8月28日(金)		8月31日(月)		9月9日(水)		10月9日(金)
8月14日(金)		8月31日(月)		9月1日(火)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月15日(土)		8月31日(月)		9月1日(火)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月16日(日)		8月31日(月)		9月1日(火)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月17日(月)		9月1日(火)		9月2日(水)		9月11日(金)		10月11日(日)
8月18日(火)		9月2日(水)		9月3日(木)		9月14日(月)		10月14日(水)
8月19日(水)		9月3日(木)		9月4日(金)		9月15日(火)		10月15日(木)
8月20日(木)		9月4日(金)		9月7日(月)		9月16日(水)		10月16日(金)
8月21日(金)		9月7日(月)		9月8日(火)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月22日(土)		9月7日(月)		9月8日(火)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月23日(日)		9月7日(月)		9月8日(火)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月24日(月)		9月8日(火)		9月9日(水)		9月18日(金)		10月18日(日)
8月25日(火)		9月9日(水)		9月10日(木)		9月24日(木)		10月24日(土)
8月26日(水)		9月10日(木)		9月11日(金)		9月25日(金)		10月25日(日)
8月27日(木)		9月11日(金)		9月14日(月)		9月28日(月)		10月28日(水)
8月28日(金)		9月14日(月)		9月15日(火)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月29日(土)		9月14日(月)		9月15日(火)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月30日(日)		9月14日(月)		9月15日(火)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月31日(月)		9月15日(火)		9月16日(水)		9月30日(水)		10月30日(金)
9月1日(火)		9月16日(水)		9月17日(木)		10月1日(木)		10月31日(土)
9月2日(水)		9月17日(木)		9月18日(金)		10月2日(金)		11月1日(日)
9月3日(木)		9月18日(金)		9月24日(木)		10月5日(月)		11月4日(水)
9月4日(金)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月5日(土)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月6日(日)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月7日(月)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月8日(火)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月9日(水)		9月24日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(木)発効とするためには、8月5日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月10日(木)		9月25日(金)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
9月11日(金)		9月28日(月)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月12日(土)		9月28日(月)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月13日(日)		9月28日(月)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月14日(月)		9月29日(火)		9月30日(水)		10月9日(金)		11月8日(日)
9月15日(火)		9月30日(水)		10月1日(木)		10月13日(火)		11月12日(木)
9月16日(水)		10月1日(木)		10月2日(金)		10月14日(水)		11月13日(金)
9月17日(木)		10月2日(金)		10月5日(月)		10月15日(木)		11月14日(土)
9月18日(金)		10月5日(月)		10月6日(火)		10月16日(金)		11月15日(日)
9月19日(土)		10月5日(月)		10月6日(火)		10月16日(金)		11月15日(日)
9月20日(日)		10月5日(月)		10月6日(火)		10月16日(金)		11月15日(日)
9月21日(月)		10月6日(火)		10月7日(水)		10月19日(月)		11月18日(水)
9月22日(火)		10月7日(水)		10月8日(木)		10月20日(火)		11月19日(木)
9月23日(水)		10月8日(木)		10月9日(金)		10月21日(水)		11月20日(金)
9月24日(木)		10月9日(金)		10月13日(火)		10月22日(木)		11月21日(土)
9月25日(金)		10月13日(火)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
9月26日(土)		10月13日(火)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
9月27日(日)		10月13日(火)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
9月28日(月)		10月13日(火)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
9月29日(火)		10月14日(水)		10月15日(木)		10月26日(月)		11月25日(水)
9月30日(水)		10月15日(木)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
10月1日(木)		10月16日(金)		10月19日(月)		10月28日(水)		11月27日(金)
10月2日(金)		10月19日(月)		10月20日(火)		10月29日(木)		11月28日(土)
10月3日(土)		10月19日(月)		10月20日(火)		10月29日(木)		11月28日(土)
10月4日(日)		10月19日(月)		10月20日(火)		10月29日(木)		11月28日(土)
10月5日(月)		10月20日(火)		10月21日(水)		10月30日(金)		11月29日(日)
10月6日(火)		10月21日(水)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月7日(水)		10月22日(木)		10月23日(金)		11月4日(水)		12月4日(金)
10月8日(木)		10月23日(金)		10月26日(月)		11月5日(木)		12月5日(土)
10月9日(金)		10月26日(月)		10月27日(火)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月10日(土)		10月26日(月)		10月27日(火)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月11日(日)		10月26日(月)		10月27日(火)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月12日(月)		10月27日(火)		10月28日(水)		11月9日(月)		12月9日(水)
10月13日(火)		10月28日(水)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月14日(水)		10月29日(木)		10月30日(金)		11月11日(水)		12月11日(金)
10月15日(木)		10月30日(金)		11月2日(月)		11月12日(木)		12月12日(土)
10月16日(金)		11月2日(月)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月17日(土)		11月2日(月)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月18日(日)		11月2日(月)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月19日(月)		11月4日(水)		11月5日(木)		11月16日(月)		12月16日(水)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(木)発効とするためには、8月5日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
10月20日(火)		11月4日(水)		11月5日(木)		11月16日(月)		12月16日(水)
10月21日(水)		11月5日(木)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月22日(木)		11月6日(金)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月23日(金)		11月9日(月)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月24日(土)		11月9日(月)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月25日(日)		11月9日(月)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月26日(月)		11月10日(火)		11月11日(水)		11月20日(金)		12月20日(日)
10月27日(火)		11月11日(水)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月28日(水)		11月12日(木)		11月13日(金)		11月25日(水)		12月25日(金)
10月29日(木)		11月13日(金)		11月16日(月)		11月26日(木)		12月26日(土)
10月30日(金)		11月16日(月)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
10月31日(土)		11月16日(月)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
11月1日(日)		11月16日(月)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
11月2日(月)		11月17日(火)		11月18日(水)		11月30日(月)		12月30日(水)
11月3日(火)		11月18日(水)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月4日(水)		11月19日(木)		11月20日(金)		12月2日(水)		1月1日(金)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月1日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月1日(火)		9月16日(水)		9月24日(木)		10月5日(月)		11月4日(水)
9月2日(水)		9月17日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月3日(木)		9月18日(金)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
9月4日(金)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月5日(土)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月6日(日)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月7日(月)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月8日(火)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月9日(水)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月10日(木)		9月25日(金)		9月30日(水)		10月9日(金)		11月8日(日)
9月11日(金)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		11月12日(木)
9月12日(土)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		11月12日(木)
9月13日(日)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		11月12日(木)
9月14日(月)		9月29日(火)		10月2日(金)		10月14日(水)		11月13日(金)
9月15日(火)		9月30日(水)		10月5日(月)		10月15日(木)		11月14日(土)
9月16日(水)		10月1日(木)		10月6日(火)		10月16日(金)		11月15日(日)
9月17日(木)		10月2日(金)		10月7日(水)		10月19日(月)		11月18日(水)
9月18日(金)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		11月19日(木)
9月19日(土)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		11月19日(木)
9月20日(日)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		11月19日(木)
9月21日(月)		10月6日(火)		10月9日(金)		10月21日(水)		11月20日(金)
9月22日(火)		10月7日(水)		10月13日(火)		10月22日(木)		11月21日(土)
9月23日(水)		10月8日(木)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
9月24日(木)		10月9日(金)		10月15日(木)		10月26日(月)		11月25日(水)
9月25日(金)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
9月26日(土)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
9月27日(日)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
9月28日(月)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
9月29日(火)		10月14日(水)		10月19日(月)		10月28日(水)		11月27日(金)
9月30日(水)		10月15日(木)		10月20日(火)		10月29日(木)		11月28日(土)
10月1日(木)		10月16日(金)		10月21日(水)		10月30日(金)		11月29日(日)
10月2日(金)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月3日(土)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月4日(日)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月5日(月)		10月20日(火)		10月23日(金)		11月4日(水)		12月4日(金)
10月6日(火)		10月21日(水)		10月26日(月)		11月5日(木)		12月5日(土)
10月7日(水)		10月22日(木)		10月27日(火)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月8日(木)		10月23日(金)		10月28日(水)		11月9日(月)		12月9日(水)
10月9日(金)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月10日(土)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月11日(日)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月1日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
10月12日(月)		10月27日(火)		10月30日(金)		11月11日(水)		12月11日(金)
10月13日(火)		10月28日(水)		11月2日(月)		11月12日(木)		12月12日(土)
10月14日(水)		10月29日(木)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月15日(木)		10月30日(金)		11月5日(木)		11月16日(月)		12月16日(水)
10月16日(金)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月17日(土)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月18日(日)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月19日(月)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月20日(火)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月21日(水)		11月5日(木)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月22日(木)		11月6日(金)		11月11日(水)		11月20日(金)		12月20日(日)
10月23日(金)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月24日(土)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月25日(日)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月26日(月)		11月10日(火)		11月13日(金)		11月25日(水)		12月25日(金)
10月27日(火)		11月11日(水)		11月16日(月)		11月26日(木)		12月26日(土)
10月28日(水)		11月12日(木)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
10月29日(木)		11月13日(金)		11月18日(水)		11月30日(月)		12月30日(水)
10月30日(金)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
10月31日(土)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月1日(日)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月2日(月)		11月17日(火)		11月20日(金)		12月2日(水)		1月1日(金)
11月3日(火)		11月18日(水)		11月24日(火)		12月3日(木)		1月2日(土)
11月4日(水)		11月19日(木)		11月25日(水)		12月4日(金)		1月3日(日)
11月5日(木)		11月20日(金)		11月26日(木)		12月7日(月)		1月6日(水)
11月6日(金)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月7日(土)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月8日(日)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月9日(月)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月10日(火)		11月25日(水)		11月30日(月)		12月9日(水)		1月8日(金)
11月11日(水)		11月26日(木)		12月1日(火)		12月10日(木)		1月9日(土)
11月12日(木)		11月27日(金)		12月2日(水)		12月11日(金)		1月10日(日)
11月13日(金)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月14日(土)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月15日(日)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月16日(月)		12月1日(火)		12月4日(金)		12月15日(火)		1月14日(木)
11月17日(火)		12月2日(水)		12月7日(月)		12月16日(水)		1月15日(金)
11月18日(水)		12月3日(木)		12月8日(火)		12月17日(木)		1月16日(土)
11月19日(木)		12月4日(金)		12月9日(水)		12月18日(金)		1月17日(日)
11月20日(金)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		1月20日(水)
11月21日(土)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		1月20日(水)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月1日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
11月22日(日)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		1月20日(水)
11月23日(月)		12月8日(火)		12月11日(金)		12月22日(火)		1月21日(木)
11月24日(火)		12月9日(水)		12月14日(月)		12月23日(水)		1月22日(金)
11月25日(水)		12月10日(木)		12月15日(火)		12月24日(木)		1月23日(土)
11月26日(木)		12月11日(金)		12月16日(水)		12月25日(金)		1月24日(日)
11月27日(金)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		1月27日(水)
11月28日(土)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		1月27日(水)
11月29日(日)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		1月27日(水)
11月30日(月)		12月15日(火)		12月18日(金)		1月4日(月)		2月3日(水)
12月1日(火)		12月16日(水)		12月21日(月)		1月5日(火)		2月4日(木)
12月2日(水)		12月17日(木)		12月22日(火)		1月6日(水)		2月5日(金)
12月3日(木)		12月18日(金)		12月23日(水)		1月7日(木)		2月6日(土)
12月4日(金)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		2月7日(日)
12月5日(土)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		2月7日(日)
12月6日(日)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		2月7日(日)
12月7日(月)		12月22日(火)		12月25日(金)		1月12日(火)		2月11日(木)
12月8日(火)		12月23日(水)		12月28日(月)		1月13日(水)		2月12日(金)
12月9日(水)		12月24日(木)		1月4日(月)		1月14日(木)		2月13日(土)
12月10日(木)		12月25日(金)		1月5日(火)		1月15日(金)		2月14日(日)
12月11日(金)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		2月17日(水)
12月12日(土)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		2月17日(水)
12月13日(日)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		2月17日(水)
12月14日(月)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月15日(火)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月16日(水)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月17日(木)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月18日(金)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月19日(土)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月20日(日)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		2月18日(木)
12月21日(月)		1月5日(火)		1月8日(金)		1月20日(水)		2月19日(金)
12月22日(火)		1月6日(水)		1月12日(火)		1月21日(木)		2月20日(土)
12月23日(水)		1月7日(木)		1月13日(水)		1月22日(金)		2月21日(日)
12月24日(木)		1月8日(金)		1月14日(木)		1月25日(月)		2月24日(水)
12月25日(金)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		2月25日(木)
12月26日(土)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		2月25日(木)
12月27日(日)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		2月25日(木)
12月28日(月)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		2月25日(木)
12月29日(火)		1月13日(水)		1月18日(月)		1月27日(水)		2月26日(金)
12月30日(水)		1月14日(木)		1月19日(火)		1月28日(木)		2月27日(土)
12月31日(木)		1月15日(金)		1月20日(水)		1月29日(金)		2月28日(日)
1月1日(金)		1月18日(月)		1月21日(木)		2月1日(月)		3月3日(水)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月1日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
1月2日(土)		1月18日(月)		1月21日(木)		2月1日(月)		3月3日(水)
1月3日(日)		1月18日(月)		1月21日(木)		2月1日(月)		3月3日(水)
1月4日(月)		1月19日(火)		1月22日(金)		2月2日(火)		3月4日(木)
1月5日(火)		1月20日(水)		1月25日(月)		2月3日(水)		3月5日(金)
1月6日(水)		1月21日(木)		1月26日(火)		2月4日(木)		3月6日(土)
1月7日(木)		1月22日(金)		1月27日(水)		2月5日(金)		3月7日(日)
1月8日(金)		1月25日(月)		1月28日(木)		2月8日(月)		3月10日(水)
1月9日(土)		1月25日(月)		1月28日(木)		2月8日(月)		3月10日(水)
1月10日(日)		1月25日(月)		1月28日(木)		2月8日(月)		3月10日(水)
1月11日(月)		1月26日(火)		1月29日(金)		2月9日(火)		3月11日(木)
1月12日(火)		1月27日(水)		2月1日(月)		2月10日(水)		3月12日(金)
1月13日(水)		1月28日(木)		2月2日(火)		2月12日(金)		3月14日(日)
1月14日(木)		1月29日(金)		2月3日(水)		2月15日(月)		3月17日(水)
1月15日(金)		2月1日(月)		2月4日(木)		2月16日(火)		3月18日(木)
1月16日(土)		2月1日(月)		2月4日(木)		2月16日(火)		3月18日(木)
1月17日(日)		2月1日(月)		2月4日(木)		2月16日(火)		3月18日(木)
1月18日(月)		2月2日(火)		2月5日(金)		2月17日(水)		3月19日(金)
1月19日(火)		2月3日(水)		2月8日(月)		2月18日(木)		3月20日(土)
1月20日(水)		2月4日(木)		2月9日(火)		2月19日(金)		3月21日(日)
1月21日(木)		2月5日(金)		2月10日(水)		2月22日(月)		3月24日(水)
1月22日(金)		2月8日(月)		2月12日(金)		2月24日(水)		3月26日(金)
1月23日(土)		2月8日(月)		2月12日(金)		2月24日(水)		3月26日(金)
1月24日(日)		2月8日(月)		2月12日(金)		2月24日(水)		3月26日(金)
1月25日(月)		2月9日(火)		2月15日(月)		2月25日(木)		3月27日(土)
1月26日(火)		2月10日(水)		2月16日(火)		2月26日(金)		3月28日(日)
1月27日(水)		2月12日(金)		2月17日(水)		3月1日(月)		3月31日(水)
1月28日(木)		2月12日(金)		2月17日(水)		3月1日(月)		3月31日(水)

徳島地方最低賃金審議会申し合わせ事項

1 最低賃金審議会令第6条第5項の規定の適用

最低賃金審議会令第6条第5項において、「あらかじめ本審で議決しておくことにより、専門部会の決議をもって本審の決議とすることができるとする。」旨が規定されている。

徳島地方最低賃金審議会においては、専門部会において全会一致で議決した場合、専門部会の決議をもって本審の決議とし、本審を開催することなく、専門部会において答申を行うこととする。

ただし、上記場合であっても、徳島県最低賃金改正の諮問に対する答申は、専門部会終了後、引き続き開催する本審において行う。

2 本審及び特定最低賃金専門部会の同日開催による審議の効率化

徳島地方最低賃金審議会においては、特定最低賃金改正の必要性審議は、原則、合同専門部会で行う。

合同専門部会に引き続いて開催する本審では、徳島県最低賃金の異議審議と併せて合同専門部会で必要性ありと決議された特定最低賃金の改正諮問を行うこととする。

なお、上記のとおり合同専門部会と本審を同日開催する場合、専門部会委員の任命手続きに要する期間を考慮して、特定最低賃金の必要性諮問を6月下旬又は7月上旬に開催する本審において行う必要がある。このため、関係労使団体は、この本審開催までに特定最賃改正申出書（合意書）を徳島労働局労働基準部賃金室まで提出する必要がある。